

平成27年度

建設コンサルタンツ協会
年次報告

平成28年9月

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

平成 27 年度 建設コンサルタンツ協会 年次報告

目 次

| | | | |
|------------------------------|----|-------------------------|----|
| I. 建設コンサルタンツ協会の平成 27 年度の活動現況 | 1 | 7-8-2 共同研究 SWG | 30 |
| | | 7-9 資格制度・法制化検討特別WG | 31 |
| 1. 会員現況 | 1 | 8. 常設部会、委員会及び専門委員会等 | 32 |
| 1-1 正会員数 | 1 | 8-1 対外活動部会 | 32 |
| 1-2 正会員の都道府県別内訳 | 1 | 8-1-1 対外活動委員会 | 33 |
| 1-3 支部会員数 | 2 | 8-1-2 道路会社業務検討WG | 34 |
| 2. 人事 | 2 | 8-1-3 対外活動委員会WG（道路会社） | 35 |
| 3. 総会の議事 | 2 | 8-1-4 対外活動委員会WG（水資源機構） | 36 |
| 4. 理事会の議事 | 2 | 8-1-5 対外活動委員会WG（国総研・土研） | 37 |
| 5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事 | 2 | 8-1-6 白書委員会 | 38 |
| 6. 支部 | 9 | 8-1-7 広報戦略委員会 | 39 |
| 6-1 北海道支部 | 9 | 8-1-8 広報専門委員会 | 40 |
| 6-2 東北支部 | 10 | 8-1-9 広報事業専門委員会 | 41 |
| 6-3 関東支部 | 11 | 8-1-10 会誌編集専門委員会 | 42 |
| 6-4 北陸支部 | 12 | 8-2 総務部会 | 43 |
| 6-5 中部支部 | 13 | 8-2-1 総務委員会 | 44 |
| 6-6 近畿支部 | 14 | 8-2-2 業界展望を考える若手技術者の会 | 45 |
| 6-7 中国支部 | 15 | 8-2-3 経営委員会 | 46 |
| 6-8 四国支部 | 16 | 8-2-4 経営専門委員会 | 46 |
| 6-9 九州支部 | 17 | 8-2-5 財務専門委員会 | 47 |
| 7. 常設委員会及び特別委員会 | 18 | 8-2-6 年報委員会 | 48 |
| 7-1 倫理委員会 | 18 | 8-2-7 職業倫理啓発委員会 | 49 |
| 7-2 表彰委員会 | 19 | 8-2-8 コンプライアンス委員会 | 50 |
| 7-3 独禁法に関する委員会 | 20 | 8-3 企画部会 | 51 |
| 7-4 中期行動計画推進特別委員会 | 21 | 8-3-1 企画委員会 | 52 |
| 7-4-1 支部助成審査検討WG | 22 | 8-3-2 登録制度専門委員会 | 53 |
| 7-5 報酬・積算体系特別委員会 | 23 | 8-3-3 美しい国づくり専門委員会 | 54 |
| 7-6 品質向上推進特別本部 | 24 | 8-3-4 契約のあり方専門委員会 | 55 |
| 7-6-1 品質向上推進特別本部WG | 24 | 8-3-5 社会資本整備のあり方検討WG | 56 |
| 7-7 技術課題対応WG | 25 | 8-3-6 国際委員会 | 57 |
| 7-7-1 CIM対応SWG | 26 | 8-3-7 地域コンサルタント委員会 | 58 |
| 7-7-2 公益活動SWG | 27 | 8-4 技術部会 | 59 |
| 7-7-3 業務体系SWG | 28 | 8-4-1 技術委員会 | 60 |
| 7-8 社会資本維持管理対策検討推進本部 | 29 | 8-4-2 交通・安全専門委員会 | 61 |
| 7-8-1 維持管理対策特別WG | 29 | 8-4-3 ITS専門委員会 | 62 |
| | | 8-4-4 道路専門委員会 | 63 |
| | | 8-4-5 道路構造物専門委員会 | 64 |
| | | 8-4-6 河川計画専門委員会 | 65 |
| | | 8-4-7 河川構造物専門委員会 | 66 |

| | | | | |
|--------|-----------------|-----|--|-----|
| 8-4-8 | ダム・発電専門委員会 | 67 | II. 資料編 | 109 |
| 8-4-9 | 砂防・急傾斜専門委員会 | 68 | 1. 建設コンサルタンツ協会組織図 | 109 |
| 8-4-10 | 都市計画専門委員会 | 69 | 2. 役員等の変遷 | 110 |
| 8-4-11 | 鉄道専門委員会 | 70 | (1) 役員 | 110 |
| 8-4-12 | 港湾専門委員会 | 71 | (2) 支部長 | 112 |
| 8-4-13 | 施工管理専門委員会 | 72 | 3. 委員会等の変遷 | 113 |
| 8-4-14 | 環境専門委員会 | 73 | 4. 委員会名簿 | 116 |
| 8-4-15 | 土質・地質専門委員会 | 74 | 5. 建設コンサルタントの概要 | 140 |
| 8-4-16 | 政策・事業評価専門委員会 | 75 | 5-1 建設コンサルタントの登録状況 | 140 |
| 8-4-17 | 参加型計画専門委員会 | 76 | (1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況 | 140 |
| 8-4-18 | 海岸・海洋専門委員会 | 77 | (2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者(国土交通省資料) | 143 |
| 8-4-19 | 国土情報専門委員会 | 78 | 5-2 建設コンサルタントの業務量 | 147 |
| 8-4-20 | 照査特別WG | 79 | (1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社(各年度の4月1日現在) | 147 |
| 8-4-21 | 設計ソフトウェア連絡WG | 80 | (2) 国土交通省登録建設コンサルタント(上位50社、国土交通省資料) | 148 |
| 8-4-22 | 業務システム委員会 | 81 | 5-3 建設コンサルタントの経営 | 149 |
| 8-4-23 | 選定・契約専門委員会 | 82 | (1) 建設コンサルタント経営規模 | 149 |
| 8-4-24 | 業務形成・実施専門委員会 | 83 | (2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析(各年度4月) | 151 |
| 8-4-25 | マネジメントシステム委員会 | 84 | | |
| 8-4-26 | システム改善専門委員会 | 85 | | |
| 8-4-27 | 品質向上専門委員会 | 86 | | |
| 8-4-28 | 環境配慮専門委員会 | 87 | | |
| 8-4-29 | P F I 専門委員会 | 88 | | |
| 8-4-30 | P M 専門委員会 | 89 | | |
| 8-5 | 情報部会 | 90 | | |
| 8-5-1 | 情報委員会 | 91 | | |
| 8-5-2 | 情報新技術専門委員会 | 92 | | |
| 8-5-3 | 情報セキュリティ専門委員会 | 93 | | |
| 8-5-4 | テクリス専門委員会 | 94 | | |
| 8-5-5 | I C T 委員会 | 95 | | |
| 8-5-6 | C I M 技術専門委員会 | 96 | | |
| 8-5-7 | I C T 普及専門委員会 | 97 | | |
| 8-6 | 資格・CPD部会 | 98 | | |
| 8-6-1 | R C C M 資格制度委員会 | 99 | | |
| 8-6-2 | 自主学习システム専門委員会 | 100 | | |
| 8-6-3 | C P D 委員会 | 101 | | |
| 8-6-4 | 集合研修調整専門委員会 | 102 | | |
| 8-6-5 | C P D 監査専門委員会 | 103 | | |
| 9. | 災害対策本部 | 104 | | |
| 9-1 | 災害時対応検討委員会 | 104 | | |
| 10. | インフラストラクチャー研究所 | 105 | | |
| 11. | 主な事業・行事、広報活動等 | 106 | | |
| 11-1 | 主な行事・事業 | 106 | | |
| 11-2 | 要望活動 | 107 | | |
| 11-3 | 広報活動 | 107 | | |

I. 建設コンサルタンツ協会の平成 27 年度の活動現況

1. 会員現況（平成 28 年 3 月末）

1-1 正会員数

| | |
|---------------|-------|
| 平成 26 年度末会員数 | 439 社 |
| 平成 27 年度入会会員数 | 17 社 |
| 平成 27 年度退会会員数 | 2 社 |
| 平成 27 年度末会員数 | 454 社 |

1-2 正会員の都道府県別内訳

| 都道府県名 | 会員数 | % | 都道府県名 | 会員数 | % |
|-------|-----|------|-------|-----|-------|
| 北海道 | 30 | 6.6 | 滋賀 | 5 | 1.1 |
| 青森 | 4 | 0.9 | 京都 | 5 | 1.1 |
| 岩手 | 2 | 0.4 | 大阪 | 22 | 4.8 |
| 宮城 | 8 | 1.8 | 兵庫 | 9 | 2.0 |
| 秋田 | 5 | 1.1 | 奈良 | 2 | 0.4 |
| 山形 | 8 | 1.8 | 和歌山 | 4 | 0.9 |
| 福島 | 7 | 1.5 | 鳥取 | 2 | 0.4 |
| 茨城 | 1 | 0.2 | 島根 | 0 | 0 |
| 栃木 | 6 | 1.3 | 岡山 | 4 | 0.9 |
| 群馬 | 4 | 0.9 | 広島 | 15 | 3.3 |
| 埼玉 | 5 | 1.1 | 山口 | 1 | 0.2 |
| 千葉 | 1 | 0.2 | 徳島 | 8 | 1.8 |
| 東京 | 95 | 20.9 | 香川 | 3 | 0.7 |
| 神奈川 | 4 | 0.9 | 愛媛 | 6 | 1.3 |
| 山梨 | 4 | 0.9 | 高知 | 4 | 0.9 |
| 長野 | 11 | 2.4 | 福岡 | 33 | 7.3 |
| 新潟 | 12 | 2.6 | 佐賀 | 6 | 1.3 |
| 富山 | 10 | 2.2 | 長崎 | 3 | 0.7 |
| 石川 | 8 | 1.8 | 熊本 | 4 | 0.9 |
| 岐阜 | 11 | 2.4 | 大分 | 20 | 4.4 |
| 静岡 | 4 | 0.9 | 宮崎 | 12 | 2.6 |
| 愛知 | 27 | 5.9 | 鹿児島 | 8 | 1.8 |
| 三重 | 6 | 1.3 | 沖縄 | 0 | 0 |
| 福井 | 5 | 1.1 | | | |
| | | | 合計 | 454 | 100.0 |

1-3 支部会員数

| | |
|-------|------|
| 北海道支部 | 59社 |
| 東北支部 | 100社 |
| 関東支部 | 141社 |
| 北陸支部 | 61社 |
| 中部支部 | 96社 |
| 近畿支部 | 108社 |
| 中国支部 | 50社 |
| 四国支部 | 49社 |
| 九州支部 | 135社 |
| 計 | 799社 |

2. 人事

(1) 就任理事(平成27年5月28日以降)

| | | |
|-------|-------|-------|
| 石田 東生 | 上村多恵子 | 遠藤 敏雄 |
| 小田 秀樹 | 門松 武 | 兼塚 卓也 |
| 鬼頭 平三 | 木下 誠也 | 佐藤 謙二 |
| 高久 晃 | 高野 登 | 谷口 博昭 |
| 田部井伸夫 | 辻本 哲郎 | 角田 光男 |
| 寺本 邦一 | 中村 正人 | 永治 泰司 |
| 野崎 秀則 | 長谷川伸一 | 花岡 憲男 |
| 馬場 直俊 | 廣畑 彰一 | 藤野 陽三 |
| 別枝 修 | 松井 邦彦 | 村島 正康 |
| 村田 和夫 | 森本 浩 | 前川 秀和 |
| 草野 光年 | | |

(2) 就任監事(平成27年5月28日以降)

大場 明憲 瀬古 一郎

以上 就任 平成27年 5月28日
 登記 平成27年 7月 2日
 任期 平成29年総会時まで

3. 総会の議事

| 月 日 | 議 題 |
|------|---|
| 5.28 | 平成26年度事業報告(案)について 平成26年度決算(案)について 役員を選任について 平成27年度事業計画について 平成27年度予算について |

4. 理事会の議事

| 月 日 | 議 題 |
|-------|---|
| 4.22 | 第53回定時総会の招集について(案) 第53回定時総会に付議する議案について 役員推薦候補者(案)について 平成27年協会表彰について 正会員の入会及び退会について 所定外労働時間等に関する実態調査について 道路橋メンテナンス技術講習について 支部活動報告事項等について(北海道・近畿支部) |
| 5.28 | 会長の選任について 副会長の選任について 専務理事及び常務理事の選任について 常任理事の選任について |
| 10.27 | 平成27年度B会費(案)について 平成27年度協会活動(事業計画の中間実績)について 正会員の入会について 平成27年度地方ブロック意見交換会の概要について 道路橋メンテナンス講習 現場実習報告について 支部活動報告事項等について(北陸・四国支部) |
| 2.24 | 平成28年度事業計画(案)について 平成28年度予算(案)について 正会員の入会について 協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査報告について 建設コンサルタント業界の経営状況について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 技術者単価等の引き上げについての要望について 支部活動報告事項等について(東北・九州支部) |

5. 常任理事会・運営会議・常任委員会の議事

常任理事会

| 月 日 | 議 題 |
|------|---|
| 4.15 | 第53回定時総会の招集について(案) 第53回定時総会に付議する議案につ |

| 月 日 | 議 題 |
|-------|---|
| | <p>いて</p> <p>平成 27 年協会表彰者の決定について</p> <p>CPD 会員利用規約及び CPD 認定プログラム申請者利用規約の改正について</p> <p>シビル コンサルティング マネージャ資格制度管理委員会規則及びシビル コンサルティング マネージャ資格試験事務規則の改正について</p> <p>倫理委員会の審理結果について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所定外労働時間等に関する実態調査結果(報告書案)について ・協会全会員によるノー残業デーの一斉実施について ・道路橋メンテナンス技術講習応募状況について ・報酬・積算体系特別委員会活動報告について <p>50 周年記念事業記念植樹に係わる寄付金について(報告)</p> <p>平成 26 年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第 3 回)資料について</p> <p>第 7 回 CIM 制度検討会資料について</p> |
| 5. 20 | <p>正会員の入会について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設コンサルタントの法制化について |
| 5. 28 | <p>運営委員の選任について</p> <p>部会長及び副部会長の選任について</p> <p>部会委員の選任について</p> <p>常設委員会委員長及び副委員長並びに委員の選任について</p> <p>特別委員会委員長及び副委員長並びに委員の選任について</p> <p>常任委員の選任について</p> <p>委員会委員長の選任について</p> <p>名誉会長、相談役、顧問の委嘱について</p> |
| 6. 17 | <p>特別委員会副委員長及び委員の選任について</p> <p>平成 27 年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について(案)</p> <p>特定関連団体に対する助成に関する規約(案)の制定について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>RCCM 更新講習会ご講演のお願いにつ</p> |

| 月 日 | 議 題 |
|-------|--|
| | <p>いて</p> |
| 7. 15 | <p>正会員の入会について</p> <p>平成 27 年度災害時対応演習実施基本方針(案)について</p> <p>特定関連団体の認定及び団体に対する助成額について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>災害時における〇〇地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定書について</p> <p>平成 27 年度収入及び支出予算執行状況(6 月末)について</p> <p>報酬・積算体系特別委員会報告事項について</p> |
| 9. 16 | <p>常設部会委員及び特別委員会委員の選任について</p> <p>正会員の入会について</p> <p>平成 27 年度 B 会費(案)について</p> <p>平成 27 年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金(追加案)について</p> <p>各部会提案・報告事項等について</p> <p>各委員会提案・報告事項等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度災害時対応演習について(報告) ・災害復旧における調査測量・設計業務支援制度(仮称)に関する協定について ・協会全会員によるノー残業デーの一斉実施及び実施結果の報告について ・平成 27 年度協会委員会・専門委員会の委員公募結果について ・所定外労働時間等に関する実態調査について ・委員会規則(最終案)の報告について ・平成 26 年度独占禁止法等遵守のための行動計画実施状況報告について ・平成 28 年度道路橋メンテナンス講習会における今後の対応方針について ・国総研・土研「平成 27 年度建設コンサルタントの要望と提案」について ・資格制度・法制化検討特別 WG 活動について <p>公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程の一部改正案に係るパブリックコメントについて</p> <p>平成 28 年度予算概算要求概要(国土</p> |

| 月 日 | 議 題 |
|--------|--|
| 10. 21 | <p>交通省)について 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会資料について</p> <p>正会員の入会について 平成 27 年度中期行動計画に基づく支部活動への助成金について(追加案) 講演会・セミナー開催要領(案)について</p> <p>各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・災害時対応演習における今後の課題と対応について ・災害復旧における調査測量・設計業務支援制度(仮称)について ・建設コンサルタント業務等における配置技術者の確認について 海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務(その 4)について 平成 27 年度収入及び支出予算執行状況(9 月末)について</p> |
| 11. 18 | <p>公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・建設コンサルタント業務等における配置技術者の確認について 平成 28 年賀詞交換会について</p> |
| 12. 16 | <p>常設部会委員の選任について 正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に関する実態調査報告書(案)について ・建設コンサルタント業務等における配置技術者の確認について</p> |
| 1. 20 | <p>正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して(要請書)について 平成 27 年度収入及び支出予算執行状況(12 月末)について 平成 27 年度国土交通省関係補正予算の概要及び平成 28 年度予算決定概要について 技術者単価等の引き上げについての要望について</p> |

| 月 日 | 議 題 |
|-------|--|
| 2. 17 | <p>平成 28 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・災害復旧における調査測量・設計業務支援制度(仮称)について 平成 27 年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第 1 回)資料について</p> |
| 3. 16 | <p>正会員の入会について 特定個人情報保護方針(案)及び特定個人情報取扱規則(案)について 正会員の退会について 各部会提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・所定外労働時間等に関する実態調査(報告書)について ・独占禁止法遵守マニュアル(案 第 6 版)について ・公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請の結果について ・RCCM の和名について(案) 調査基準価格引き上げ等の要望について 平成 27 年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第 2 回)資料について 第 3 回 i-Construction 委員会資料について</p> |

運営会議

| 月 日 | 議 題 |
|-------|--|
| 4. 15 | <p>第 53 回定時総会の招集について(案) 第 53 回定時総会に付議する議案について 平成 27 年協会表彰者の決定について CPD 会員利用規約及び CPD 認定プログラム申請者利用規約の改正について シビル コンサルティング マネージャ資格制度管理委員会規則及びシビル コンサルティング マネージャ資格試験事務規則の改正について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 所定外労働時間等に関する実態調査結果(報告書案)について 協会全会員によるノー残業デーの一斉実施について</p> |

| 月 日 | 議 題 |
|-------|---|
| | 道路橋メンテナンス技術講習応募状況について 50 周年記念事業記念植樹に係わる寄付金について(報告) 平成 26 年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第 3 回)資料について 第 7 回 CIM 制度検討会資料について 報酬・積算体系特別委員会活動報告について 正会員の入会及び退会について |
| 7. 15 | 正会員の入会について 平成 27 年度災害時対応演習実施基本方針(案)について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 災害時における〇〇地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定書について 報酬・積算体系特別委員会報告事項について |
| 9. 16 | 正会員の入会について 平成 27 年度 B 会費(案)について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 平成 27 年度災害時対応演習について(報告) 災害復旧における調査測量・設計業務支援制度(仮称)に関する協定について 協会全会員によるノー残業デーの一斉実施及び実施結果の報告について 平成 27 年度協会委員会・専門委員会の委員公募結果について 所定外労働時間等に関する実態調査について 委員会規則(最終案)の報告について 平成 26 年度独占禁止法等遵守のための行動計画実施状況報告について 平成 28 年度道路橋メンテナンス講習会における今後の対応方針について 国総研・土研「平成 27 年度建設コンサルタントの要望と提案」について 資格制度・法制化検討特別 WG 活動について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程の一部改正案に係るパブリックコメントについて 平成 28 年度予算概算要求概要(国土 |

| 月 日 | 議 題 |
|--------|--|
| | 交通省)について 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会資料について |
| 11. 18 | 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について 正会員の入会について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 建設コンサルタント業務等における配置技術者の確認について 平成 28 年賀詞交換会について |
| 2. 17 | 平成 28 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各部会提案・報告事項等について 各支部提案・報告事項等について 災害復旧における調査測量・設計業務支援制度(仮称)について 平成 27 年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第 1 回)資料について 正会員の入会について RCCM 資格試験における役割分担について 平成 27 年度国土交通省関係補正予算の概要及び平成 28 年度予算決定概要について 技術者単価等の引き上げについての要望について |

常任委員会

| 月 日 | 議 題 |
|------|--|
| 4. 8 | 第 53 回定時総会の招集について(案) 第 53 回定時総会に付議する議案について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・所定外労働時間等に関する実態調査結果(報告書案)について ・独占禁止法等に関する講習会の実施について ・独占禁止法：理解度チェック票について ・委員会規則の確認のお願いについて ・技術委員会活動報告(4 月)について ・道路橋メンテナンス技術講習 建コン会員地区別申込状況について ・平成 26 年度 CPD 監査報告について |

| 月 日 | 議 題 |
|-------|---|
| 5. 13 | <ul style="list-style-type: none"> ・CPD 会員利用規約及び CPD 認定プログラム申請者利用規約の改正について 50 周年記念事業記念植樹に係わる寄付金について(報告) 平成 26 年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第 3 回)資料について 第 7 回 CIM 制度検討会資料について <p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 27 年度懸賞論文(学生論文)の実施について ・技術委員会活動報告(5 月)について ・都道府県・政令指定都市の入札契約方式に関する実態調査(平成 25 年度実績)の報告並びに平成 26 年度実態調査のお願いについて ・平成 27 年度マネジメントセミナー開催のご案内について ・建設コンサルタントの法制化について</p> <p>改正水防法の概要及び最大規模の高潮の設定方法について</p> |
| 6. 10 | <p>各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 27 年度建設コンサルタントの要望と提案資料について ・広報戦略委員会報告について ・平成 27 年度協会委員会・専門委員会の委員公募状況について ・職業倫理に関わる年次報告書(案)について-平成 26 年度版- ・平成 27 年度契約のあり方講習会の開催予定について ・技術委員会活動報告(6 月)について ・CALS/EC 資格制度の更新手続きの終了について</p> |
| 7. 8 | <p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 27 年度災害時対応演習実施基本方針(案)について ・災害時における〇〇地方整備局所管施設の災害応急対策業務に関する協定書について ・広報戦略委員会報告について ・建設コンサルタントの人材確保(担</p> |

| 月 日 | 議 題 |
|------|--|
| 9. 9 | <p>い手確保、女性の登用、シニアの活用等)に関する実態調査報告書について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27 年社会資本体験レポートコンテンツ募集要領について ・平成 26 年度契約のあり方講習会「土木設計契約上の法的問題」弁護士大森文彦氏講演抄録について ・技術委員会活動報告(7 月)について <p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 27 年度災害時対応演習について(報告) ・災害復旧における調査測量・設計業務支援制度(仮称)に関する協定について ・広報戦略委員会報告事項について ・協会全会員によるノー残業デーの一斉実施及び実施結果の報告について ・平成 27 年度協会委員会・専門委員会の委員公募の結果について ・所定外労働時間等に関する実態調査について ・平成 26 年度独占禁止法等遵守のための行動計画実施状況報告について ・技術委員会活動報告(9 月)について ・平成 28 年度道路橋メンテナンス講習会における今後の対応方針について ・国総研・土研「平成 27 年度建設コンサルタントの要望と提案」について ・平成 26 年度総合評価落札方式の実態調査報告について ・平成 27 年度マネジメントセミナー開催結果について ・資格制度・法制化検討特別 WG 活動について ・情報セキュリティ講習会の開催日程(予定)について ・委員会規則(最終版)について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程の一部改正案に係る意見について 平成 28 年度予算概算要求概要(国土交通省)について 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会(第 1 回)資料について</p> |

| 月 日 | 議 題 |
|--------|--|
| 10. 14 | <p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・平成 27 年度災害時対応演習について(報告) ・海外における建設コンサルタントの実態調査委託業務(その 4)について ・広報戦略委員会活動報告について ・建設コンサルタント登録制度の活用実態に関するアンケート調査協力のお願について ・災害復旧における調査測量・設計業務支援制度(仮称)について ・技術委員会活動報告について ・官民連携事業の案件形成を促進する協議会(地域プラットフォーム(仮称))の形成に係る協力について</p> |
| 11. 11 | <p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・ノー残業デーの一斉実施に関するアンケート調査へのご協力のお願について ・業界展望を考える若手技術者の会の追加委員の募集協力のお願について ・地方自治体の独占禁止法等違反に関する制裁処置改定内容について ・平成 27 年度契約のあり方講習会開催のご案内について ・技術委員会活動報告について ・設計業務等の品質確保(合同現地踏査の運用改善)に向けたアンケート調査について ・建設コンサルタント業務等における配置技術者の確認について 平成 28 年度事業計画及び平成 27 年度事業実績報告について 表彰規程に基づく表彰候補者の推薦について 平成 28 年賀詞交換会について 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請について</p> |
| 12. 9 | <p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・協会会員一斉ノー残業デー実施に</p> |

| 月 日 | 議 題 |
|-------|---|
| | <p>関する実態調査報告書(案)について ・技術委員会活動報告について ・土木学会 公共土木設計施工標準請負契約約款・維持管理等の入札契約方式ガイドライン(案)説明会について ・建設コンサルタント業務等における配置技術者の確認について</p> |
| 1. 13 | <p>正会員の入会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・広報戦略委員会活動報告について ・第 18 回建設コンサルタント経営セミナーのご案内について ・Consultant 国際市場展開をめざして(冊子)について ・技術委員会活動報告(1 月)について ・PFI セミナー2015 実施報告書及び PM セミナー2015 報告書について 落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して(要請書)について 平成 27 年度国土交通省関係補正予算の概要及び平成 28 年度予算決定概要について 第 8 回 CIM 制度検討会資料について</p> |
| 2. 10 | <p>平成 28 年 2 月期通常理事会に付議する議案について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について ・災害復旧における調査測量・設計業務支援制度(仮称)について ・広報戦略委員会活動報告について ・技術委員会活動報告(2 月)について ・JACIC からのテクリスバージョンアップ意見照会への回答について ・新資格に関する建設コンサルタント協会内部の意識調査(案)について ・道路会社業務検討 WG(首都高)の設置について 技術者単価等の引き上げについての要望について 第 10 回 CIM 技術検討会資料について 平成 27 年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第 1 回)資料について</p> |
| 3. 9 | <p>正会員の入会について 正会員の退会について 各支部提案・報告事項等について 各委員会提案・報告事項等について</p> |

| 月 日 | 議 題 |
|-----|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略委員会活動報告について ・所定外労働時間等に関する実態調査(報告書)について ・独占禁止法遵守マニュアル(案 第6版)について ・技術委員会活動報告について ・業務システム委員会活動報告について ・平成 28 年度マネジメントセミナーの準備スケジュールについて ・i-Construction の取組みに関する経緯報告について ・公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請の結果について ・平成 27 年度 RCCM 資格試験について ・セミナーDVD の作成・配布について 協会における特定個人情報の取扱概要(案)について 調査基準価格引き上げ等の要望について 平成 27 年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会(第 2 回)資料について 第 3 回 i-Construction 委員会資料について |

6. 支 部

6-1 北海道支部

1. 支部の現況

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 平成 26 年度末会員数 | 58 社 |
| (2) 平成 27 年度新規加入社 | 2 社 |
| (3) 平成 27 年度退会社数 | 1 社 |
| (4) 平成 27 年度末会員数 | 59 社 |

2. 平成 27 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
場 所：おたるみなと資料館 他
参加者：札幌市あけぼの児童会館の小学生
- (2) 防災カードゲームを用いた出前授業
場 所：石狩市立浜益小学校
- (3) 防災カードゲームを用いた出前講座
場 所：札幌市南月寒小ミニ児童会館
札幌市西岡小ミニ児童会館
- (4) 大学での特別講義
場 所：北海道大学
- (5) 広報用ポスター（カレンダー）の配布
配布先：北海道内大学・高専 7か所
- (6) 札幌市冬季歩行者用砂収納箱（支部名入り）
の設置と砂まき活動

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会
・『要望と提案』意見交換会
対北海道開発局、北海道建設部、札幌市
・北海道開発局各開発建設部（4箇所）、
北海道建設部との意見交換会
・北海道開発局、北海道建設部、札幌市との
実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会
・現場見学会 厚幌ダム他
・総会時セミナー
・平成 27 年度 災害復旧技術講習会
・若手技術者対象のミス防止に関する講習会
・平成 27 年度 マネジメントセミナー
・平成 27 年度 第 1 回支部講演会

- ・GIS 講習会
- ・平成 27 年度 技術委員会/品質セミナー
- ・コンプライアンスに関する研修会
- ・CIM の動向と関連情報講習会
- ・平成 27 年度 第 2 回支部講演会
- ・平成 27 年度 土研新技術ショーケース
- ・社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
- ・RCCM 登録更新講習会
- ・RCCM 資格試験 受験者：520 名

3. 平成 28 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 「社会資本の体験・見学会」の開催
- (2) 防災カードゲームを用いた出前講座
- (3) 大学生、高専生、一般市民への PR 活動
- (4) 冬季歩行者のための砂撒き活動

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 意見交換会・実務者懇談会
・『要望と提案』意見交換会
・北海道開発局各開発建設部（4箇所程度）、
北海道建設部との意見交換会
・北海道開発局、北海道建設部、札幌市との
実務者懇談会
- (2) 講習会・講演会・研修会
・現場見学会
・総会時セミナー
・若手技術者対象のミス防止に関する講習会
・支部講演会 2 回程度
・コンプライアンスに関する研修会
・社会資本整備の今後の動向に関する勉強会
・本部企画の各セミナー（品質・情報関連等）
・平成 28 年度 土研新技術ショーケース
・RCCM 登録更新講習会
・RCCM 資格試験

4. その他

会員のニーズ、発注者・他団体等からの要望を的確に把握し、協会本部とも連携して積極的に活動していきたい。

6-2 東北支部

・2回発行 1回の発行部数1,300部

1. 支部の現状

- | | |
|-----------------|------|
| (1) 平成26年度末会員数 | 100社 |
| (2) 平成27年度入会会員数 | 4社 |
| (3) 平成27年度退会会員数 | 4社 |
| (4) 平成27年度末会員数 | 100社 |

2. 平成27年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- 社会貢献活動
行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- 一般市民を対象とした講演会
社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会「東北の火山防災・減災を考える」を11月13日に、東北地方整備局、河北新報社等の後援により開催（参加者220名）。
- ガイド東北のコンテンツ作成
国連防災世界会議等で東北を訪れる人に被災地の復興や観光などを伝えるスマートフォンアプリ「ガイド東北」のコンテンツを作成し、ガイド東北制作委員会から「コンテンツパートナー賞」の特選を受賞した。

2-2 会員企業等への貢献活動

- 講習会・講演会・研修会
 - ・道路・構造講習会
 - ・河川講習会
 - ・環境講習会
 - ・本部委員会の講習会（マネジメント、エラー防止、GIS、情報セキュリティーなど）
 - ・独占禁止法の遵守に関する講習会
- 現場見学会
 - ・道路・構造現場見学会
 - ・河川、環境現場見学会
- 官公庁職員研修への研修講師の派遣
国、県市職員研修に講師を派遣＝53講座
60名派遣
- 意見交換会
 - ・東北地方整備局 2回
 - ・東北6県 各1回
- 会誌「JCCA 東北」発行

3. 平成28年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- 行政機関と共催の高校生対象の橋梁模型作品発表会の開催
- 社会資本整備の必要性を広く社会に訴える講演会の開催

3-2 会員企業等への貢献活動

- 会員各社の技術者のための技術習得を目的とした道路・河川・環境の現場見学会、講習会、勉強会を実施する
- 国、県市職員研修に講師を派遣する
- 東北地方整備局及び東北6県、仙台市と意見交換会を実施する
- 会員企業の相互の親睦を深め、健康増進、リフレッシュを図るための交流会、スポーツ行事を実施する
- 会誌「JCCA 東北」を年2回発行する

4. その他

東日本太平洋地震から丸5年、復興の道筋として示された10年間の半分が経ち、至る所で工事が行われ、復興が順調に進んでいるように思われる。

しかしながら、未だに被災3県では13万人が避難生活を余儀無くされ、仮設住宅には5万人も住んでいる。特に、福島県では震災関連死者数が2,013人(平成28年2月1日)にも及び、直接死の1,828人を上回る事態となっている。原子力発電所の事故が復興を遮っているが、少しでも早い生活再建を臨まれている。

当会員の被災地への最大の支援は、業務を通じて一日でも早く復興を行うこと、そして震災前からの人口減少、高齢化など多くの課題を払拭し、地域を再生させることである。

このような認識のもと、平成28年度は、東北地方の社会資本整備の担い手として、東日本大震災からの復興の加速化を支援するとともに、国民に豊かな生活、地域の安全・安心が保てる社会資本整備の必要性を訴えて行く活動を継続して実施する。

6-3 関東支部

1. 支部の状況

| | |
|-------------------|------|
| (1) 平成26年度末会員数 | 139社 |
| (2) 平成27年度入会会員数 | 3社 |
| (3) 平成27年度退会会員数 | 1社 |
| (4) 平成27年度末会員数 | 141社 |
| (5) 地域研究員 平成26年度末 | 16社 |
| (6) 地域研究員 平成27年度末 | 15社 |

2. 平成27年度の活動実績

2-1 地域への貢献

(1) 社会に向けた情報発信

市民に向けた情報発信として、情報発信誌第9号「グローバル関東～群馬特集～」を発行。本年度は6,750部に増刷し就職を控えている学生に届くようにした、その他関東一円の図書館・学校・自治体・市役所などに広く配布し好評を得た。

(2) 環境講習会の開催

「環境ビジネスに関するテーマ」で発注者・一般の方も対象に講習会を開催した。

(3) 就職イベントへの参加

昨年からの就職先として「建設コンサルタント」を選択して頂くように、建築・土木系の就職イベントに重点を置き出展した。また建設コンサルタント業界自体が、次世代を担う学生に十分に認知されていない実情があるため、業界研究系の就職イベントにも出展した。

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー

① 第1回（定例総会 平成27年4月21日）

「若者にどう向き合うのか」～魅力ある産業へのアプローチとは～

（一財）建設産業振興基金 理事長内田俊一氏

② 第2回（平成27年10月28日）

「建設コンサルタントを巡る課題と今後の方向」

副会長 前川秀和氏

③ 第3回（賀詞交歓会 平成28年1月8日）

「公共事業をめぐる最近の話題」

関東地方整備局企画部長 安田吾郎氏

(2) 研修会・講習会、現場見学会

支部主催は20件の研修会・講習会、現場見学会を実施した。その中で新入社員研修には56社302人が参加し、2日間にわたり実施した。

地域委員会主催の研修会・講習会、現場見学会は33件で、その内31件が長野地域委員会主催で実施された。

(3) 意見交換会

・関東地方整備局で1回

・茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県、群馬県、東京都財務局、東京都建設局、神奈川県、長野県、山梨県で各1回

・高速道路株式会社（NEXCO）で3支社

(4) 講師派遣

・関東地整、茨城県、山梨県で各1回、埼玉県、千葉県、長野県で各2回、東京都で4回

(5) 福利・厚生行事

・野球・テニス・ボーリング大会の厚生事業

3. 平成28年度の事業計画

3-1 地域への貢献

(1) 社会に向けた情報発信

情報発信誌第10号「グローバル関東～県特集～」を発行予定。

(2) 環境講習会の開催

一般市民も対象とした環境講習会の開催。

(3) 就職イベントへの参加

建築・土木系の就職イベントに重点を置き出展予定。

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 経営者セミナー 3回予定

(2) 研修会・講習会、現場見学会（専門委員会、地域委員会と地整の共同開催）

(3) 意見交換会（関東地整、1都8県）

(4) 講師派遣

(5) 福利・厚生行事

・野球・テニス・ボーリング大会の厚生事業

6-4 北陸支部

1. 支部の現況

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 平成 26 年度末会員数 | 62 社 |
| (2) 平成 27 年度入会会員数 | 1 社 |
| (3) 平成 27 年度退会会員数 | 2 社 |
| (4) 平成 27 年度末会員数 | 61 社 |

2. 平成 27 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- 社会貢献活動
 - 石川管内で外来種植物除去活動を実施
 - 富山管内で美化清掃活動を実施
 - 行政機関等から後援を受けた親子見学会開催
- 中・高等学校へ出張 PR 活動実施
行政機関と連携して、中学校 3 校、高校 1 校へ建設コンサルタントの仕事と魅力について出張 PR 活動を実施
- 高校生のための出前講演会
新潟県立新潟工業高校の生徒を対象に「道路設計の現状や最新設計技術」などについて現地見学と授業を開催
- 建コン PR 動画(第 2 弾)製作
- 大学生への建設コンサルタント PR 活動実施
就職対象者である大学生用の PR 冊子を作成し、管内の大学へ配布と説明会を実施
- 一般市民を対象とした出前講演会
社会人を対象として「東日本大震災での活動状況」や建設コンサルタンツ協会の役割等について説明

2-2 会員企業等への貢献活動

- 講習会・講演会・研修会
 - 道路・トンネル技術講習会、現場見学会
 - 河川研修会
 - 橋梁技術講演会、現場見学会
 - まちづくりセミナー、都市計画見学研修会
 - 鳥類との共生に関する技術講習会
- 意見交換会
 - 北陸地方整備局 2 回
 - 金沢河川国道事務所 1 回
 - 新潟県、富山県、新潟市 各 1 回
- 講師派遣
 - 北陸地方整備局 4 回
 - 新潟県土木部 2 回

- 富山県土木部 2 回
- 新潟県建設技術センター 6 回
- ME 養成講座 5 回

- 会員の受注状況調査
四半期毎に取りまとめ支部会員お知らせ(昭和 48 年度から継続中)
- 会誌「雪の音」発行
年 3 回発行 1 回の発行部数 1,200 部

3. 平成 28 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- 美化清掃・外来種植物除去活動の継続
- 行政機関等の後援を受けた親子見学会の継続
- 小・中学校並びに高等学校への出前講演会の継続
- 大学生への建設コンサルタント PR の継続
- 一般市民を対象とした出前講演会の継続

3-2 会員企業等への貢献活動

- 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路・河川の施設現場見学会及び各種講習会、研修会、勉強会を継続して実施
なお、上記事業は、CPD 認定プログラム
- 品質の確保・向上に向け「要望と提案」に基づいて発注者との意見交換会の開催を継続
- 発注者等における、技術職員の教育訓練の研修会・講習会への講師派遣を継続
- 会員各社の受注状況調査を継続
- 会誌「雪の音」年 3 回発行を継続

4. その他

- 今後、地域社会との関わりの深め方について、地域に貢献する事業や次代を担う子供達への情報発信を積極的、かつ、継続的に実施し、その成果を積み重ねて地域住民とのコミュニケーションをより深めていきたい。
- この目的を達成させるため、技術力をより向上させるための支部活動を充実させたい。
- 更に、地域社会から協会活動をより理解して頂くために、より広くより深く情報発信すると共により工夫した広報活動を行っていきたい。

6-5 中部支部

1. 支部の現況

- | | |
|-----------------|-----|
| (1) 平成26年度末会員数 | 94社 |
| (2) 平成27年度入会会員数 | 3社 |
| (3) 平成27年度退会会員数 | 1社 |
| (4) 平成27年度末会員数 | 96社 |

2. 平成27年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

「建設コンサルタントフェア2015」の開催

- ・11月14日(土) 名古屋金山総合駅ほか
- ・一般通行者を対象に、業務紹介等のパネル展示、模型実験の実演などを行い、社会資本整備の重要性や防災対策に貢献する建設コンサルタントの役割について浸透を図った。

・本部フォトコンテスト受賞作品を借入れ

「魅力的な土木施設」写真展を連動開催

「名古屋打ち水大作戦2015」への協賛企画

- ・8月23日(土) 名古屋市中区広小路通
- ・支部会員(家族含む)46名が参加

(2) 一般市民を対象とした講演会

「カルチャーセミナー」を開催

- ・演題：新しい地震予測の取組みと実績
- ・講師：東京大学名誉教授 村井 俊治 氏

(3) 大学生等への建設コンサルタントPR

「学生交流ひろば」にブース出展

- ・土木を学ぶ大学生・高専生らが集う「建設技術フェア2015」に支部単独ブースを出展。説明冊子を作成し、建設コンサルタントの仕事と役割などについて丁寧に伝えるとともに就職相談に応じた。

「大学への出前講座」

- ・中部地域の大学・高専での業界説明会に出向き、建設コンサルタントの仕事と役割を説明した。(本部主催：2校、支部主催：6校)

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講演会、講習会、見学会

- ・コンプライアンス講習会
- ・中部ブロック災害復旧事業講習会

・GIS講習会(7回)

・CIMに関する講習会(3回)

・3次元CAD体験講習会

・第25回建設コンサルタント業務技術発表会

・交通技術研究会

・河川技術セミナー

・道路検討G(講演・講習・見学会)5回

・河川検討G(講演・講習・見学会)4回

・構造土質G(講演・講習・見学会)4回

・都市計画G(講演・講習・見学会)6回

・名古屋大学橋梁保全技術研修への協力

(2) 意見交換会(本部主催を含む)

・中部地方整備局 2回

・中部地方整備局(各部) 2回

・愛知県 1回

・中日本高速道路(株) 2回

(3) 講師派遣

・愛知県 9研修 30講座 講師 36名派遣

・三重県 2研修 8講座 講師 8名派遣

(4) 支部広報誌「図夢 in 中部」発行

・2回発行 1回の発行部数 1,700部

3. 平成28年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 名古屋市内での打ち水活動に参加する。
- (2) 一般市民を対象とした広報企画を実施し、タイムリーでホットな情報提供に努める。
- (3) 「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」に企画し、地域の防災力向上に貢献する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術習得を目的に、道路・河川・橋梁・都市計画等に関する講演会、講習会、現場見学会及び勉強会を実施する。

なお、上記事業は、CPD認定プログラム。

- (2) 中部地方整備局との品質向上検討会に積極参加し、会員企業への情報提供を図る。

4. その他

魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手育成・確保のため、若手・女性技術者の育成に努めるとともに大学等との関係もさらに深めていきたい。

6-6 近畿支部

1. 近畿支部の現況

- (1) 平成 26 年度末会員数 104 社
- (2) 平成 27 年度入会会員数 4 社
- (3) 平成 27 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 27 年度末会員数 108 社

2. 平成 27 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

- (1) 災害時協定書に基づく支援要請
7 月台風 11 号による災害に対し、兵庫県県土整備部、京都市建設局から災害協定に基づく支援要請が出され緊急対策業務に従事した。
- (2) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
建設コンサルタントの魅力と社会的地位向上を図り、担い手確保に重きを置き、大学生・高専生を対象に学校訪問・キャリア支援活動を行った。
- (3) 一般市民への建設コンサルタント PR
参加者を限定しないイベントを主催、または共催、参加を行い、建設コンサルタントの役割を紹介し、認知度向上を図った。
 - ・第 48 回研究発表会
 - ・建設技術展 2015 近畿
 - ・よみうり防災フォーラム
 - ・水シンポジウム 2015in ふくい
- (4) 会誌「クリエイトきんき」第 26 号発行
建設コンサルタントの魅力や活動を広く一般に広めるため、親しみやすい内容に編集し会誌を発行した。
- (5) 発注者技術職員研修講義への講師派遣
近畿地方整備局や自治体の技術職員研修講義での講師依頼を受け、要望に応じた講師を派遣した。
- (6) 地域との意見交換会
円滑な業務の推進を図り、地域特性を踏まえた課題等について、支部管内の 2 府 4 県、2 政令指定都市と意見交換会を実施した。

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会

- ・資質向上研修会（年 2 回）
- ・現場作業安全管理講習
- ・建設コンサルタント企業の事業継続計画（BCP）講習会
- ・設計品質・現場技術力向上研修会
- ・河川合同現地研修会
- ・発注者からの情報周知

(2) 品質向上委員会

近畿地方整備局との共同で業務における各種課題について、改善に有効な施策を検討した。

(3) 研究委員会活動

支部会員の技術力向上、技術者の能力向上を図るため各研究テーマを設定し、研究成果の発表を行った。平成 27 年度はインフラ維持管理研究委員会、道路研究委員会が活動した。

(4) 近代土木遺産の現場研修 in 滋賀

建設コンサルタントの業務が社会に貢献していることを広く理解してもらうため、支部会員の家族にも参加できるよう企画・実施した。

3. 平成 28 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 大学生・高専生への建設コンサルタント PR
- (2) 一般市民への建設コンサルタント PR
- (3) 会誌「クリエイトきんき」第 27 号発行
- (4) 発注者技術職員研修講義への講師派遣
- (5) 災害時の協定書に基づく支援要請

災害が発生し、災害協定先から支援要請があった場合は、速やかに緊急対策業務に従事する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・後援会・研修会
- (2) 品質向上委員会
- (3) 研究委員会活動

4. その他

近畿支部会員の技術力向上を図り、近畿地域における社会資本整備に貢献する。

また主催する委員会、研修会、発表会、厚生行事等の更なる発展と充実を図る。

6-7 中国支部

1. 支部の現況

- (1) 平成 26 年度末会員数 50 社
- (2) 平成 27 年度入会会員数 0 社
- (3) 平成 27 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 27 年度末会員数 50 社

2. 平成 27 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

社会貢献活動

- (1) 防災講演会の開催
他団体・一般参加者等を含めて自然災害に係る講演会を 2 回開催した。
- (2) 防災教育
小学生、高齢者、災害被災地域の人々に対して、地域の危険箇所や避難方法をみんなで考える防災教育を 4 か所で行った。
- (3) 「まちトーク 2016 スポーツとまちづくり」
中国地方の野球、サッカー等の 6 団体による創立から今日までを紹介して、それぞれの地域貢献度等について考えた。
- (4) 中国地方学生フォーラム支援
地域の人々や大学生と協働による安芸灘とびしまをフィールドワークとし、交流を通じて中山間地域の創生につなげた。
- (5) まちづくり出前授業
まちのやさしさ（ユニバーサルデザイン）や環境について、小学性を対象に総合的な学習時間に出前授業を実施した。
- (6) クリーン太田川
太田川三滝橋下流の河川一斉清掃に参加。

2-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会・講演会・研修会
 - ・加盟会社の経営分析説明会
 - ・建設関連 5 団体独禁法講習会
 - ・道路橋メンテナンス技術講習
 - ・マネジメントセミナー
 - ・GIS 講習会初級編・中級編
 - ・品質セミナー エラー防止のために

- ・CIM の動向と関連情報講習会
 - ・土研ショーケース 2015in 広島
 - ・河川講演会
 - ・PC 技術講習会
 - ・港湾技術交流会
 - ・工事現場見学会
- (2) 意見交換会
 - ・中国地方ブロック意見交換会
 - ・中国地方整備局意見交換会
 - ・鳥取県意見交換会
 - ・岡山県意見交換会
 - ・広島県意見交換会
 - ・広島市意見交換会
 - (3) 講師派遣
 - ・中国地方整備局技術研修 9 コース
 - ・広島県技術研修 1 コース
 - ・岡山県技術研修 2 コース
 - (4) 広報活動
 - ・JCCA 中国 vol. 44 600 部発刊
 - ・中国支部会員名簿発行 530 部発刊

3. 平成 28 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 小学生、高齢者等を対象として、防災教育を継続して実施する。
- (2) 他団体、一般参加者を対象として防災講演会を開催する。
- (3) まちづくりフォーラムを開催する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 講習会、現地見学会等を継続開催する。

4. その他

- (1) 地域における関連企業、関係団体との連携を図り講演会を開催する。
- (2) 学生を対象としたリクルート活動に取り組む。

6-8 四国支部

1. 支部の現況

- | | |
|-------------------|------|
| (1) 平成 26 年度末会員数 | 46 社 |
| (2) 平成 27 年度入会会員数 | 3 社 |
| (3) 平成 27 年度退会会員数 | 0 社 |
| (4) 平成 27 年度末会員数 | 49 社 |

2. 平成 27 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

「学校教育・生涯学習への支援活動」のテーマのもと、児童、学生、市民の方々を対象に、四国 4 県で環境学習会等を開催した。

- ・徳島地域において、徳島大学の大学祭で、「次世代に向けた建コンの紹介」を実施した（大学生・高校生等 168 名が参加）。
- ・香川地域において、三豊市の小学生を対象に、「ゴミの分別とリサイクル」環境学習会を開催した（小学 4 年生 74 名が参加）。
- ・愛媛地域において、松山市の小学生を対象に、「重信川緑地公園昆虫教室」環境学習会を開催した（小学生 37 名、保護者 18 名が参加）。
- ・高知地域において、高知市の小学生を対象に、「遊ぼう”アジロ山”自然体験学習会」を開催した（小学生 92 名、保護者 72 名が参加）。

(2) 学生を対象としたリクルート活動

四国の大学及び高専の学生を対象に以下の活動を実施した。対象校は、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学、阿南高専、香川高専及び高知高専の 8 校。

- ・Web アンケートの実施
大学 3 校 66 名、高専 3 校 96 名が実施
- ・ポスターの掲示、リーフレットの配付
- ・学生へのプレゼンテーションの実施
大学 5 校 170 名、高専 3 校 140 名が参加

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・技術講習会 4 回
- ・独禁法遵守に関する講習会 4 回
- ・マネジメントセミナー
- ・品質セミナー
- ・CIM の動向と関連情報講習会
- ・RCCM 登録更新講習会
- ・建設産業の再生に向けた講習会

(2) 現場見学会

- ・道路・橋梁＝銚子大橋上部工事（愛媛県）

(3) 意見交換会

- ・四国地方整備局 2 回

(4) 講師派遣

- ・四国地方整備局 2 回
- ・香川県 2 回
- ・徳島県 2 回

(5) 設計成果品質向上に関する取り組み

- ・四国地方整備局と設計成果品質向上に関する勉強会を開催した。

3. 平成 28 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

- (1) 徳島地域において、一般市民を対象に防災意識の高揚を図るとともに、建設コンサルタントの PR 活動を行う。
- (2) 香川地域、愛媛地域及び高知地域において、小学生を対象に環境学習会を開催する。

3-2 会員企業等への貢献活動

- (1) 会員各社の技術者のための技術講習会、講習会、現場見学会等を実施する。特に、平成 28 度から RCCM 資格試験及び道路橋メンテナンス技術講習を開催する。
- (2) 意見交換会、研修講師の派遣を行う。

4. その他

四国支部創立 30 周年記念行事として、記念講演会、記念式典及び祝賀会を開催する。また、30 周年記念誌を発行する。

6-9 九州支部

1. 支部の現況

- (1) 平成 26 年度末会員数 128 社
- (2) 平成 27 年度入会会員数 7 社
- (3) 平成 27 年度退会会員数 0 社
- (4) 平成 27 年度末会員数 135 社

2. 平成 27 年度の活動実績

2-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

夢アイデア事業として、「まちづくりに関する提案の募集」を行い 41 編の作品が集まった。

11 月 21 日(土)には天神スカイホールにおいて「夢アイデア交流会」を開催。土曜日にもかかわらず、産官学、会員、一般から 161 名の方の参加を得て、活発な議論と交流ができた。

夢アイデア実行委員会では、過年度の応募作品の「夢アイデアの実現化」をサポートするために、「ヤギ・羊 ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」等を実施した。

(2) 現場見学会の実施

- ・河川：花月川・山国川災害復旧現場、大分川ダム施工現場他
- ・道路：沖端川大橋施工現場、山鹿大橋補修工事現場他
- ・環境：佐賀県みやき町、大分県豊後高田市、道の駅小国他

(3) 大学生への建設コンサルタント PR

- ・九州建設技術フォーラムでの参加学生約 500 名に対する建設コンサルタントの PR
- ・若手技術者交流会へのインターンシップの学生参加（学生：23 名参加）
- ・長崎大学インターンシップ講演会での建コン技術者の PR 講演

2-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川技術講演会、道路技術講演会
- ・河川技術セミナー
- ・リカレント教育
- ・環境都市等技術講習会

- ・GIS 講習会、ICT セミナー、情報セミナー
- ・地域品質セミナー
- ・独占禁止法に関する講習会

(2) 意見交換会

- ・九州地方整備局 2 回
- ・沖縄総合事務局 1 回
- ・8 県（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）及び 3 政令市（福岡市、北九州市、熊本市） 計 11 回

(3) 講師派遣

- ・九州地方整備局、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、大分県、福岡市、長崎大学への講師派遣 計 48 名

(4) 支部便りの発行

- ・2 回発行（ネット配信）

3. 平成 28 年度の活動予定

3-1 地域への貢献活動

(1) 社会貢献活動

- ・夢アイデア事業の実施（夢アイデアの募集、夢アイデア交流会の開催）
- ・夢アイデア実行委員会では、「ヤギ・羊 ECO プロジェクト」、「思い出 NAVI プロジェクト」、「九州郷づくり共助ネットワーク研究会」、新規プロジェクト等を実施

(2) 現場見学会の実施

- ・河川、道路、環境部門で実施

(3) 大学生への建設コンサルタント PR

- ・九州建設技術フォーラムでの学生へ PR、若手技術者交流会へのインターンシップの学生参加、長崎大学インターンシップ講演会での PR 講演等を実施

3-2 会員企業等への貢献活動

(1) 講習会・講演会・研修会

- ・河川、道路、環境都市等部門で各種講習会、講演会等を実施
- ・GIS 講習会、ICT セミナー、情報セミナー、地域品質セミナー等を実施
- ・独占禁止法に関する講習会を実施

(2) 発注機関への要望と提案

(3) 会員企業への各種情報の提供

(4) 支部会員名簿の作成、配布

7. 常設委員会及び特別委員会

7-1 倫理委員会

平成 27 年度は倫理に関する審議案件は発生しなかった。

(倫理委員会委員長 村田 和夫)

7-2 表彰委員会

1. 委員会開催

日時：平成28年3月16日（水）13:30～

場所：協会本部会議室

出席者：委員長 永治泰司

副委員長 高野 登

委員 中村正人、高久 晃、

渡邊 浩、兪 朝夫

前川秀和

事務局 草野光年、梅原 守

議題：①平成28年協会表彰候補者の推薦について

- ・ 関東支部東京地域委員会(15名)
- b) 規程第5条第3号(功労賞) 該当候補者
 - ・ 東北支部
- c) 規程第6条第1号(功労賞) 該当候補者
 - ・ 四国支部総務部会社会貢献活動委員会(20名)
- d) 規程第6条第2号(功労賞) 該当候補者
 - ・ 本部 笹谷 桐香氏
 - ・ 近畿支部 池田 勝彦氏

(表彰委員会委員長 永治 泰司)

2. 会議の概要

(1) 他の委員会が公募する論文等について

当該委員会で審査決定した候補者について、審査を行い承認し、常任理事会へその旨報告した。

(2) 平成28年3月16日開催

事務局から、平成28年協会表彰に関して各部長、各支部長等から推薦のあった候補者表彰規定第5条第2号(功績賞)に該当する候補者 本部：9委員会(共同推薦2)、支部：4委員会、計182名、同規定第5条第3号(功績賞)に該当する候補者 支部2委員会13名、同規定第6条第2号(功労賞)本部1名、支部1名について、推薦事由、功績及び功労概要の説明がなされた。

これに基づき選考した結果、表彰委員会として次のとおり候補者を選考し、同規定第9条に基づき、平成28年4月20日開催の常任理事会に答申することとした。

a) 規程第5条第2号(功績賞) 該当候補者

- ・ 本部総務部会コンプライアンス委員会(17名)
- ・ 本部技術部会業務システム委員会(7名)、選定・契約専門委員会(17名)、業務形成・実施専門委員会(10名)
- ・ 本部資格・CPD部会RCCM資格制度委員会(13名)、技術部会技術委員会(8名)

7-3 独禁法に関する委員会

1. 位置づけ

本委員会は、コンプライアンスの重要性を考慮して会長が委員長となり、副会長、常任理事、専務理事に各支部長を加えた17名の委員で構成されている。本委員会の目的は「独占禁止法等遵守のための行動計画」を推進することであり、実務については総務部会の下部組織である「コンプライアンス委員会(町田聡委員長)」が担当している。

2. 改正独占禁止法の概要

独占禁止法(正式名称は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」)は昭和22年、当時の占領軍による指導の下に、「国の繁栄と民主主義の基礎は公正で自由な競争に基づく経済活動にある」として、公正で自由な経済競争の実現を目指して制定された。その後、国際社会に占める日本経済の重みが増すにつれ、国際的にも通用する競争原理の強化が図られ、独占禁止法は強化されてきた。

独占禁止法は、直近では平成25年12月に改正され、平成27年4月1日に施行された。この改正のポイントは以下の4点である。

- ① 公正取引委員会が行う審判制度を廃止するとともに、審決に係る抗告訴訟の第一審裁判権が東京高等裁判所に属するとの規定を廃止する。
- ② 裁判所における専門性の確保等を図る観点から、排除措置命令等に係る抗告訴訟については、東京地方裁判所の専属管轄とするとともに、東京地方裁判所においては、3人又は5人の裁判官の合議体により審理及び裁判を行うこととする。
- ③ 適正手続の確保の観点から、排除措置命令等に係る意見聴取手続について、予定される排除措置命令の内容等の説明、証拠の閲覧・謄写に係る規定等の整備を行う。
- ④ その他所要の改正を行う。

独占禁止法に関する法律としてはこのほか、独占禁止法の特別法として昭和31年に「下請け代金支払遅延等防止法(下請法)」が制定され、また平成25年6月には「消費税転嫁対策特別措置法」が制定され同年12月に公布されている。

3. 昨今のコンプライアンスの状況

平成27年度、当協会が関連する建設業界において、独占禁止法に係わる事件が複数発生している。

平成27年7月6日には、国土交通省東京空港事務所が発注した同事務所の消防設備点検業務の入札で談合したとして、設備会社の2名が逮捕された。

平成27年10月9日には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発注する北陸新幹線消融雪設備工事における独占禁止法違反について公正取引委員会による審決が出され、入札参加業者11社に対して排除措置命令、またそのうち7社に対して課徴金納付命令等が出された。本件は、上述の独占禁止法改正法(平成27年4月施行)により導入された意見聴取手続が行われた初めての事件となった。

平成28年2月29日には、東日本大震災で被害を受けた高速道路の復旧工事をめぐる独禁法違反容疑で10社および営業担当者1名が刑事告発され、3月28日には福岡県八女市が随意契約で発注した災害復旧業務をめぐり、発注者は官製談合防止法違反容疑、受注者は競売入札妨害容疑で逮捕者が出ている。

このように独占禁止法違反事件が後を絶たない中、全国の都道府県および政令市では、違反に対する制裁措置に関連した指名停止措置要領等の改定が行われており、制裁措置は強化される傾向が続いている。

4. 委員会活動

当協会では、独占禁止法遵守の方針を掲げ、会員企業にその重要性を訴えてきている。

本委員会の実務を掌るコンプライアンス委員会では、「独占禁止法等遵守のための行動計画」(平成23年5月改定)に基づく会員への指導を行い、本部および全支部で毎年講演会を開催している。また、平成27年度には独占禁止法の改正を受け、「独占禁止法遵守マニュアル」を改定した。

コンプライアンス体制の強化、とりわけ独占禁止法遵守へ向けた活動は、業界全体のイメージに直結するものであり国民の関心も非常に高く、今後も協会全体としてコンプライアンス活動の推進に注力していく必要がある。

(独禁法に関する委員会委員長 長谷川 伸一)

7-4 中期行動計画推進特別委員会

1. 活動の背景と目的

「中期行動計画（2014～2018）」は、新ビジョンのもと、4つの改革の柱と倫理基盤の充実を掲げ、主な施策として、20のテーマを掲げて、中期行動計画推進のために、平成16年11月に設置された本特別委員会を中心に活動を継続している。

また、平成17年度に創設された『支部における社会貢献活動に対する助成金の交付』に対する判断についても、本中期行動計画で事前検討を行い、常任委員会・常任理事会への提案を行っている。

今年度は「中期行動計画（2014～2018）」、いわば第三次中期行動計画の2年目にあたり、新ビジョンに基づく年次計画の検討及び支部助成金の審査を実施した。

2. 主な活動の記録

(1) 特別委員会の開催

特別委員会の開催は、常任委員会の開催日に併せて行うことを基本として、開催実績としては次の通りである。

第1回特別委員会：平成27年6月10日

第2回特別委員会：平成27年9月9日

第3回特別委員会：平成27年10月14日

第4回特別委員会：平成27年12月9日

(2) 特別委員会の成果

① 平成27年度の実施計画及び支部助成の検討
新中期行動計画に基づいて、平成27年度の実施計画を立案・実施するとともに、支部助成について検討し、提案した。

② 平成28年度以降の年次計画の検討
平成28年6月に予定している委員会で、平成27年度の活動内容の最終報告と次年度の行動計画の検討を行うこととして、各担当委員会に対して取りまとめを要請した。

3. 次年度の活動について

(1) 平成28年度の活動及び支部助成の検討

「中期行動計画（2014～2018）」に基づく、5ヶ年計画の2年目の進捗状況と当該年度（3年目）の活動及び支部助成について検討する。

(2) 平成29年度以降の年次計画の検討

平成28年度の活動結果等を踏まえ、平成29年度以降の年次計画等の見直しを検討する。

（中期行動計画推進特別委員会
委員長 渡邊 浩）

「中期行動計画（2014～2018）」施策担当委員会一覧

| 行動計画 | 施策 | 担当委員会 |
|---|---|--|
| 第1の改革の柱 多様な事業ニーズ (コア分野・周辺分野) への取組み | 1-1国際市場展開の推進 | 国際委員会 |
| | 1-2魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進 ・広報のあり方 | ◎広報戦略委員会 情報委員会(HPの改善など) |
| | 1-3建設コンサルタントの役割の提案 | 企画委員会 |
| | 1-4マネジメント領域拡大の支援 ・PFI, PPP・CM, PM | マネジメントシステム委員会 |
| | 1-5維持管理 ・点検、補修、更新等 | 社会資本維持管理対策検討推進本部 ◎維持管理対策特別WG |
| | 1-6社会資本整備のあり方の提言 | 企画委員会 |
| | 1-7社会貢献活動への参画 | 各支部 |
| | 1-8その他 | - |
| 第2の改革の柱 技術競争市場の充実 と技術開発 | 2-1技術力による選定の確立 ・適正なプロボ・総合評価方式の検討 | 業務システム委員会 |
| | 2-2品質確保のための制度・仕組みの確立 (建設生産システムの改善、照査工期、歩掛の適正化等) | 品質向上推進特別本部 ◎品質向上推進特別WG |
| | 2-3契約約款案の作成と提案(再委託のあり方を含む) | 企画委員会 |
| | 2-4適正な責任担保制度の確立 | 総務委員会 |
| | 2-5適正な資格制度の確立 | RCCM資格制度委員会 |
| | 2-6社会ニーズの掘り起こしと技術開発 ・社会ニーズの掘り起こし | ◎企画委員会 (技術委員会) |
| | 2-7その他 | - |
| 第3の改革の柱 技術者を活かす組織力 の充実 | 3-1自律した技術者を育成するための行動計画 (技術者の能力開発を含む) | CPD委員会(当面) (総務委員会は支援、技術委員会は要素技術の支援) |
| | 3-2適正な報酬体系の充実 | 報酬・積算体系特別委員会 |
| | 3-3健全な労働環境の構築に向けて | 総務委員会 |
| | 3-4その他 | - |
| 第4の改革の柱 企業の特質を活かした 自律した経営の実践 | 4-1経営基盤の安定・強化の支援 | 経営委員会 |
| | 4-2自律した経営の実践方策 (企業の特質を活かした創意ある経営) (望ましい「業界構造」とそれを表現するための方策) | ◎企画委員会 地域コンサルタント委員会 経営委員会 |
| | 4-3建設コンサルタントの法制化 (適正な登録制度の確立等) | 企画委員会 |
| | 4-4その他 | - |
| 倫理基盤の充実 | 5-1倫理の堅持の支援 | 独禁法に関する実行委員会 ◎職業倫理啓発委員会(当面) |
| | 5-2その他 | - |

◎ 主担当委員会(関連委員会を束ねて検討する組織)

7-4-1 支部助成審査検討WG

評価し、次年度の審査の参考とする方針である。

1. 主な活動の記録

平成 27 年度 支部助成金支給実績

(1) 支部助成審査検討WGの開催

平成 27 年 6 月 5 日に WG を開催し、各支部から出された助成申請を審査した。その後、3 支部から追加申請があったが、これについてはメール審議とした。

(2) 活動の目的

本WGの目的は、支部助成金審査ガイドラインに沿って、各支部申請活動の目的を審査し、交付する助成金を整理し、中期行動計画特別委員会へ提案することである。申請に対する採択の判断規準は、「ガイドライン」に従い以下を基本とする。

- ① 協会の社会貢献活動にふさわしいもの
- ② 一般市民を対象とし、協会活動への理解が深められるもの(会員を主体としたものは、場合により一部除外も考慮)
- ③ 公共事業のあり方などを発注者に働きかける活動

(3) 平成 27 年度の活動

各支部から申請された活動予定案件に対して WG を開催して審査し、支部助成金の趣旨に沿わないものを非採択とした。また、いくつかの申請案件については助成金の趣旨に適合するように内容の一部変更を求めた。その結果、最終的に別表のように 28 件が採択された。助成金の総額は 2,090 万円(前年は 2,198 万円であったので、ほぼ同規模)と当初予算を若干超過したが、それぞれの活動は協会の活動方針に即しており、有効なものであると判断した。

| 支 部 | 活 動 | 助成額 (万円) |
|------|--------------------|-------------|
| 北海道① | 「社会資本体験のための見学会」の実施 | 15 |
| | ② 大学・高専生への広報活動 | 20 |
| | ③ 社会資本整備に関する講演会 | 80 |
| 東 北① | 平成 27 年度講演会の実施 | 115 |
| | ② 高校生「橋梁模型」作品発表会 | 25 |
| 関 東① | 「グローバル関東」の発行 | 168 |
| | ② 就職イベント出展 | 127 |
| | ③ 「環境ビジネス」に関する講習会 | 5 |
| 北 陸① | 美化・清掃活動及び見学会活動 | 21 |
| | ② 建設コンサルタントの PR | 150 |
| | ③ 出前講演(小学校・高校・大学) | 53 |
| | ④ 防災フェスタへの参画 | 20 |
| | ⑤ けんせつ小町座談会の開催 | 10 |
| 中 部① | 名古屋打ち水大作戦への参画 | 25 |
| | ② 建設コンサルタントフェアの開催 | 192 |
| | ③ カルチャーセミナーの開催 | 14 |
| | ④ 河川技術セミナーの開催 | 39 |
| | ⑤ 「学生交流広場」への出展 | 21 |
| 近 畿① | 近畿の社会資産共有活動 | 80 |
| | ② 建設コンサルタントの役割広報活動 | 80 |
| | ③ 災害時業務連携における広報活動 | 20 |
| | ④ 大手新聞社での広報活動 | 60 |
| | ⑤ 研修テキスト作成費用 | 60 |
| 中 国① | 社会基盤整備についての講演会 | 120 |
| | ② 防災教育支援及び防災活動への参画 | 120 |
| 四 国① | 学校教育・生涯教育への支援活動 | 150 |
| 九 州① | 地域の夢・アイデア発掘・活用事業 | 300 |
| 合 計 | 全 28 件 | 2,090 |

(支部助成審査検討WG WG長 兪 朝夫)

2. 次年度の活動について

次年度も、予算は 2,000 万円を基本として「ガイドライン」に基づき募集・審査を行う予定である。本助成金は中期行動計画の支部での実践活動を助成するものであるが、各支部は工夫を凝らした多彩な活動を展開していると考えられる。

なお、今年度の実施案件の活動報告を分析・

7-5 報酬・積算体系特別委員会

1. 委員会の概要

(1) 活動目的

「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」において、品質確保、入札・契約制度等の個別テーマが設定されていることから、個別テーマ毎での対応を検討する。

また、改正品確法を受け、担い手の育成・確保の観点から魅力ある建設コンサルタントに向けて、業務環境・業務執行・積算・コスト上の課題に対して、様々な視点から分析・評価を行い、具体の対応策を検討する。

これらの検討結果を基に、協会としての統一見解をもって、国土交通省と協議を行っていくための検討を行う。

(2) 委員の構成

上記のように検討が多岐に渡ることで、「要望と提案」と密接に関係することを踏まえ、直接関連する委員会委員長または副委員長、専門委員会委員長を委員としている。

2. 主な活動報告

(1) 委員会の開催

委員会開催：3回

- ① 第1回（平成27年7月9日）
- ② 第2回（平成28年4月13日）
- ③ 第3回（平成28年5月末）

(2) 検討内容

a) 企業経営の安定と処遇改善に向けての報酬積算体系の課題検討

- ① 技術者単価及び調査基準価格の引き上げに関する課題検討について
- ② 実態に即した歩掛（照査・維持管理含む）・積算体系（経費算定方法の合理化検討を含む）への改善に関する検討について

b) 生産性向上と就業環境の改善に向けての報酬積算・コスト上の課題検討

- ① 必要工期確保・納期平準化による生産性向上（生産コスト等）に関する検討について
- ② 契約執行・設計変更契約における課題検討について

c) 対外活動委員会との連携による平成28年度「要望と提案」【付属資料】の充実化に向けての検討

上記 a)、b) の検討事項等の「要望と提案」【付属資料】、及び、「建設コンサルタント白書」への反映について対外活動委員会と調整した。

d) 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会への対応

懇談会への対応として、次の個別テーマにおけるコンサルタントとしての主張・要望事項に関する検討を行なった。

- ① 調査・設計等業務等に関する入札・契約の実施状況について
- ② 業務内容に応じた適切な発注方式の選定について
- ③ 技術者評価を重視した選定について
- ④ 設計成果の品質確保について

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度の活動を継続実施する。

（報酬・積算体系特別委員会委員長
野崎 秀則）

7-6 品質向上推進特別本部

7-6-1 品質向上推進特別本部WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

品質向上推進特別本部の実行組織である品質向上推進特別本部WGは、平成20年10月に設立され、主として詳細設計の過去に発生したエラーについて、関東・中部・近畿支部と各地方整備局の品質活動をモデルとして、現状把握、受発注者別要因、発生のメカニズム、対応策の評価・分析を進め、品質向上に対する有効対策について活動を進めてきた。

平成22年8月に「中間報告」、平成23年3月に「エラー防止に関するガイドライン・ドラフト」を策定し、全国9支部会員に周知、試行を行った。平成23年6月までに試行した結果を取りまとめ、平成23年7月に「品質向上推進ガイドライン(GL)」を発行した。このガイドラインに基づき、会員企業は平成23年度以降の業務で、適宜、運用を行い品質向上に努めている。

(2) 品質向上推進GLの運用状況の把握

GLの運用状況の把握のため平成24年度及び平成25年度業務について協会加盟会社にアンケート調査を実施した。アンケート調査内容は以下のとおりである。

- ① プロジェクト毎に運用コストの把握
- ② 現状のプロジェクト内の照査における歩掛の妥当性の確認
- ③ 第三者照査
- ④ 企業独自調査

なお、平成26年度以降は、照査に係る①プロジェクト内照査、②第三者照査のチェックシート及び赤黄チェックの歩掛実態調査についてアンケート調査を実施している。

平成27年度は調査項目として、国土交通省の業務詳細設計業務全般で運用コストの実態を把握するために協会加盟会社にアンケート調査

を実施した。

(3) 「国交省3施策および条件明示ガイドライン」に関する運用状況の把握

平成23年度から平成26年度まで国土交通省業務で運用されている「本省通達の受発注者コミュニケーション促進3施策」及び試行されている「条件明示ガイドライン」の運用状況、運用コストの実態を把握するために協会加盟会社にアンケート調査を実施した。

調査項目として、国土交通省(8地整+北海道開発局)の業務のうち、「道路、橋梁、河川、一般構造物」等分野の詳細設計における以下の5工種を対象として実施した。

- ・ 道路詳細設計
- ・ 橋梁詳細設計
- ・ 仮設工詳細設計
- ・ 一般構造物設計
- ・ 河川構造物詳細設計

なお、今年度(平成27年度)より概ねデータ分析が整ったためアンケート調査は当WGでの実施は取りやめとした。

(4) 今後の方針

アンケート結果については、「白書」に反映すると共に、調査結果報告書を取りまとめHPに掲載する。また、各地方整備局等との地方ブロック意見交換会の資料(「要望と提案」)に活用し、整備局が進めている品質に関する3施策とあわせ、各地方整備局と可能な限り協働できる品質確保手法として、活用していく予定である。

(品質向上推進特別本部委員長
長谷川 伸一)

(品質向上推進特別本部WGWG長
高野 登)

7-7 技術課題対応WG

1. WG 設置主旨

本WGでは、建設コンサルタントが抱える様々な課題、懸案事項について、方針、方向性を明確にすることにより協会としての基本的スタンスを確認することを目的に、常任理事会直下のWGとして設立された。またWGの具体的な活動に向けて、SWG（サブワーキング）として、CIM対応SWG、公益活動SWG、業務体系SWGの3つを設置し活動を開始した。

2. 主な活動の記録

各SWGの目的および今年度活動状況は以下のとおりである。

(1) CIM対応SWG

国交省が公共事業全体の効率化を目指して推進するCIM導入に関し、国内外における社会インフラ整備事業における試行もしくは実施事例等を調査し、関連する技術機関における技術検討活動等を通じてCIM導入における課題整理や技術検討を実施し、協会内に関連技術を情報共有することを主な目的とする。

平成27年度の主な活動内容は以下のとおりである。

- ・CIM対応SWGの開催(平成27年8月6日、平成27年10月7日)
- ・CIM技術検討会(JACIC)への参加
 - 第9回CIM技術検討会(平成27年8月7日)
 - CIM技術検討会・合同WG(平成27年10月7日)
 - 第10回CIM技術検討会(平成28年1月15日)
 - 第11回CIM技術検討会(平成28年3月15日)
- ・CIM制度検討会(国交省): 随参加
 - 第8回CIM制度検討会(平成27年11月24日)
 - 第9回CIM制度検討会(平成28年3月19日)
- ・経済調査会への寄稿 等

(2) 公益活動SWG

会員相互の技術支援を目的とした、道路橋技術相談窓口を開設し運営中である。本活動は、建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総

研・土研の全面的な協力を頂き、平成25年9月から運営されている。平成27年度には道路橋示方書5編に加え、函渠・擁壁に対する窓口を設けた。

道路橋技術相談窓口受付および回答状況は、以下のとおりである。

平成25年9月～平成26年3月 21件

(内訳 基礎4件, 下部工6件, 耐震構造10件, その他1件)

平成26年4月～平成27年3月 10件

(内訳 基礎3件, 下部工3件, 耐震構造3件, 函渠擁壁1件)

平成27年4月～平成28年3月 15件

(内訳 基礎1件, 下部工3件, 耐震構造9件, コンクリート構造1件, 鋼構造1件)

その他、土研・国総研と道路構造物関連の意見交換会を6月に開催し、相互の活動状況に対する意見交換を行った。

(3) 業務体系SWG

以下の課題に対して、協会としての見解を作成または再確認を行った。

①橋梁保全業務に関する設計及び積算のあり方(国総研等の意見交換会1回、維持管理対策特別WG対応及び資料作成)、②橋梁詳細設計に対するコンサルタントの関与のあり方(新設設計に限定、設計施工分離の原則、公平性、透明性の確保等のため詳細設計を継続)、③コンサルタントが実施する橋梁架設計画のあり方(新設設計に限定、詳細設計の前提条件と施工法は密接に関連しているため、施工計画は今後も実施する)

その他、NEXCO大規模修繕・更新事業への関与(設計・施工管理一体型)、首都高大規模修繕・更新事業への関与について、基礎資料等を作成した。

3. 次年度について

協会として新たな技術課題が発生した時点で、上記SWGに適宜、追加課題として検討すると共に必要に応じてSWGを追加する。

(技術課題対応WG WG長 高野 登)

7-7-1 CIM対応SWG

1. 主な活動の記録

(1) SWGの活動目的と実施体制

本SWGは、国交省が公共事業全体の効率化を目指して推進するCIM導入に関し、国内外における社会インフラ整備事業における試行もしくは実施事例等を調査し、関連する技術機関における技術検討活動等を通じてCIM導入における課題整理や技術検討を実施し、協会内に関連技術を情報共有することを主な目的とする。

本SWGは、業界が抱える課題対策を目的とした技術課題対応WG直下の組織として、技術委員会5名、道路専門委員会2名、道路構造物専門委員会1名、河川計画専門委員会1名、河川構造物専門委員会1名、業務システム委員会1名、ICT委員会1名に加え、ICT委員会及び傘下の専門委員会との協働体制により活動した。

(2) 今年度の活動概要

これまでのCIM導入としての「CIM導入基礎的試行(業務、工事)」および「産学官CIM(河川、橋梁、トンネル、ダム)による利活用検討」を経て、今年度は、導入検討対象とした優先4分野において、CIM導入ガイドライン骨子・素案の策定支援を実施した。

骨子・素案の策定検討においては、関係機関および関連する諸団体との協働が求められ、調査・設計-施工-維持管理に及ぶ建設事業全体における効率化の創出のために期待される建設コンサルタントの役割を認識し、CIM導入に関する各種検討会(CIM制度検討会、CIM技術検討会等)への対応に注力した。

平成27年度の主な活動内容を以下に示す。

a) CIM対応SWG

① 第1回SWG(平成27年8月6日)

平成26年度活動報告および平成27年度活動計画等の情報を共有した。

② 第2回SWG(平成27年10月7日)

CIM導入ガイドライン素案に対する意見照会の実施等について協議した。

b) CIM技術検討会(JACIC)

① 第9回CIM技術検討会(平成27年8月7日)

H27年度活動計画(重点テーマ、検討スケジュール等)の確認。CIM導入に関し、最重要課題であるCIM導入ガイドライン素案策定に向けて検討会内に専門WGが設置され、CIM対応SWGによる支援体制を構築

② CIM技術検討会・合同WG(平成27年10月7日)

3Dモデルデータの変換標準やモデル作成時における精緻度(LOD)について審議

③ 第10回CIM技術検討会(平成28年1月15日)

CIM導入ガイドラインの位置づけや策定方針等について審議

④ 第11回CIM技術検討会(平成28年3月15日)

平成27年度検討成果として年度報告書の内容および次年度の活動方針等について審議

c) CIM制度検討会(国交省)：随参加

① 第8回CIM制度検討会(平成27年11月24日)

制度検討のスケジュールおよび重点検討項目等について審議

② 第9回CIM制度検討会(平成28年3月19日)

CIM導入にかかる制度検討の進捗状況および重点検討項目等について審議

d) 経済調査会への寄稿等

「建設ITガイド2016」への投稿依頼を受け、当協会のCIM取組みについて寄稿

2. 次年度の活動について

CIM導入検討体制は、次年度より制度検討会と技術検討会が統合され、新たに「CIM導入推進委員会」として発足し、傘下に3WG(CIM導入ガイドライン策定、要領・基準[各種基準、契約、国際標準]の改定、運用の現地検証)と6分野のガイドライン策定SWG(河川、ダム、鋼橋、PC橋、トンネル、土工)が設置される。今後、CIM対応SWGは、平成29年度のCIM導入ガイドラインの施行に向け、全面的に参画し、各種検討を継続実施していく。

(CIM対応SWG SWG長 加藤 雅彦)

7-7-2 公益活動SWG

1. 設置目的と組織

(1) 公益活動SWGの設置目的

本SWGは、建設コンサルタント会員全般の技術力向上と公益活動を目的として、以下の方策に取り組んでいる。

- ① コンサルタント相互の技術支援制度の創設
- ② 発注者からの技術相談窓口の設置
- ③ 国総研・土研との分野別実務者レベルの意見交換会の開催
- ④ 本部・支部活動成果（技術資料）の共有ならびに発注者への配布
- ⑤ その他 会員相互および公益に関する活動

(2) 組織

技術課題対応WG（WG長 高野技術部会長）の下にSWGが設置されている。SWGは技術委員会より副委員長計3名、道路構造物、道路、河川計画、河川構造物の各専門委員会より各1名、広報委員会より1名、マネジメントシステム委員会より2名の合計11名の委員で構成されている。また、事務局はインフラ研が担当している。

2. 活動記録

(1) 技術相談窓口の運営

上記のSWGの目的のうち、会員相互の技術支援を目的とした道路橋技術相談窓口の運営は、今期も継続的に実施されている。これは、道路協会発行の道路橋示方書等基準類の質疑に対する質問を受け付け、建設コンサルタンツ協会が回答（案）を作成し、国総研・土研の確認の下で、質問者に返却するものである。協会支部、本部事務局、回答委員の連携の下、運営されている。回答委員は、各分野を代表する技術者であり協会加盟会社から選出されている。

本活動は国総研の建設コンサルタント成果の品質向上・レベル向上のため必要な活動であるとの認識の下、国総研・土研の全面的な協力を頂き、平成25年9月から運営されているものである。

昨年までの回答分野の構成は、道路橋示方書の

分類に従い、コンクリート上部工、鋼上部工、下部工、基礎工、耐震設計の5グループであったが、今年度から新たに擁壁・函渠の回答グループを加え、6グループの構成とした。

道路橋技術相談窓口受付および回答状況は、以下のとおりである。

平成25年9月～平成26年3月 21件
（内訳 基礎4件、下部工6件、耐震構造10件、その他1件）

平成26年4月～平成27年3月 10件
（内訳 基礎3件、下部工3件、耐震構造3件、函渠擁壁1件）

平成27年4月～平成28年3月 15件
（内訳 基礎1件、下部工3件、耐震構造9件、コンクリート構造1件、鋼構造1件）

(2) 実務者意見交換会の開催

SWGの主目的の一つである分野別実務者レベルの意見交換会「道路橋技術相談に関する意見交換」を以下のとおり開催し、技術相談窓口の運営状況の確認と建コン側の活動報告を行った。

日時：平成27年6月11日

出席者：国総研5名 土研3名

建コン：公益活動SWG4名 本部回答委員10名
支部12名 事務局4名

議題：国総研より

- ・技術相談回答状況/・他協会からの質問状況/・昨今のエラー事例紹介/・技術情報の提供/・共同研究（道路橋の耐久性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究）

議題：建コンより

- ・道路橋技術相談対応窓口対応状況/・本部・支部技術委員会活動経過報告/

3. 次年度の活動について

次年度も以下の活動を継続的に実施する。

- ① 実務者レベルの分野別意見交換会の開催
- ② 協会内の技術資料の把握と情報共有
- ③ 技術相談窓口の継続運営
- ④ その他公益に関する事項

（公益活動SWG SWG長 鈴木 泰之）

7-7-3 業務体系SWG

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

当面、以下の課題に対して、TF①～③を立ち上げ、協会としての見解を作成または再確認する。

TF①橋梁保全業務に関する設計及び積算のあり方
(維持管理対策特別WGと協働)

TF②橋梁詳細設計に対するコンサルタントの関与のあり方
(新設設計に限定、道路構造物専門委員会と協働)

TF③コンサルタントが実施する橋梁架設計画のあり方
(新設設計に限定、道路構造物専門委員会と協働)

(2) SWGの開催

- ・SWG開催：6か月に1回予定、開催なし
- ・関連委員会・関連WGへの参加：随時

2. 実績報告

(1) 橋梁保全業務に関する設計及び積算のあり方

- ・国総研との意見交換(1回)
- ・維持管理対策特別WG対応および資料作成
コンサルタントが実施する橋梁補修設計に対する基本的なスタンスは、以下のとおりとする。

a) 詳細調査は、その結果により補修方法や内容が異なるため、詳細設計に先立ち実施するよう発注者に要望する。

b) 工事発注後に詳細調査を実施する場合は、当初の設計方針を反映させるため、詳細設計を実施したコンサルタントが細部設計を実施、または、施工会社が細部設計を実施した場合は、コンサルタントが照査を行う。

c) 歩掛り改定に向け資料を準備し、引き続き来年度の提案と要望に盛り込む。

(道路構造物専門委員会が対応)

(2) 橋梁詳細設計に対するコンサルタントの関与のあり方 (新設設計に限定)

今後とも建設コンサルタントは、詳細設計を継続する。その理由として、設計施工分離の原則、公平性、透明性の確保に加え、以下に示す4点があることを共通認識としたい。

a) 詳細設計計算・作図行為は、詳細設計のごく一部であり、この前段で実施する設計条件の整理や関係機関との協議が、業務の半分以上を占めること、

かつ、詳細設計計算・作図に密接に関連している。

b) 詳細設計全体の工期は、概ね1年間であり、この設計期間を施工期間中で確保するのは、工期短縮の観点から好ましくはない。

c) 上部・下部構造、付帯構造物設計等の設計が相互に関連しており、構造物単独の実施は難しいこと。

d) 工事規模が大きい場合は、工区毎の調整、仮設道路の共有など多数の工事が錯綜し単独の実施が難しいこと。

(3) コンサルタントが実施する橋梁架設計画のあり方 (新設設計に限定)

施工計画の中身は、以下の範囲であることを共通認識とする。

a) 詳細設計の前提条件と施工法は密接に関連しているため、施工計画は今後もコンサルタントが実施するが、その中身は、積算ができる範囲までとする。

3. その他報告事項

(1) 要望と提案に関する事項の調査、執筆

NEXCO大規模修繕・更新事業への建設コンサルタントに関する(設計・施工管理一体型)、首都高大規模修繕・更新事業への建設コンサルタントの関与について、基礎資料等の作成を担当した。(技術委員会、道路構造物専門委員会との協働)

4. 次年度の活動について

(1) 橋梁保全業務に関する設計及び積算のあり方

(2) 橋梁詳細設計に対するコンサルタントの関与のあり方

(3) コンサルタントが実施する橋梁架設計画のあり方

上記3つの個別課題ごとに、建設コンサルタントの設計者としての役割、関与のあり方、契約方式における基本姿勢について、関係機関と協議、侵透を図り一定の成果を得てきた。今後は、道路会社(NEXCO、首都高速等)の大規模修繕・更新事業における設計施工一括発注方式等、自治体における保全事業(点検・診断、補修・補強設計および工事等)における建設生産・管理システムのあり方を前提とした、建設コンサルタントの役割に関する建設コンサルタンツ協会としての統一見解の整理に向けて検討を継続する。

(業務体系SWG SWG長 堤 安希佳)

7-8 社会資本維持管理

対策検討推進本部

7-8-1 維持管理対策特別WG

1. 主な活動の記録

社会資本の維持管理・更新がより効率的に推進されるよう、協会として新たな技術の提案や維持管理・更新に係る全体システム等を発信していくための推進組織として「社会資本 維持管理対策検討推進本部」ならびに「維持管理対策特別 WG」を平成 25 年 6 月に設置した。平成 27 年度の主な活動記録は以下のとおりである。

(1) WG 及び幹事会の開催

平成 27 年 10 月 20 日 幹事会開催

平成 27 年 10 月 30 日 WG 開催

a) 道路橋メンテナンス技術講習会

- ・昨年度講習会の総括
- ・次年度講習会の開催方針

b) 各種維持管理に関する動向報告

- ・土木学会テキストブック
- ・土木学会維持管理等の入札契約方式ガイドライン(案)
- ・国総研/土研意見交換会、共同研究

c) 平成 28 年度「要望と提案」の対応

(2) 道路橋メンテナンス講習会の開催

(建設技術センターとの共催・現場実習担当)

平成 27 年 6 月 2 日 (火) ～6 月 5 日 (金)

- ・専門講義(座学): 6 月 2 日(火)～4 日(木)
- ・現場実習: 6 月 5 日(金)

※北海道ブロックのみ 6 月 12 日(金)

| ブロック名 | 現場実習受講者数 | |
|-------|----------|----------|
| 北海道 | 49 名 | 合計 699 名 |
| 東北 | 99 名 | |
| 北陸 | 49 名 | |
| 関東 | 137 名 | |
| 中部 | 72 名 | |
| 近畿 | 93 名 | |
| 中国・四国 | 100 名 | |
| 九州 | 100 名 | |

(3) 土木学会刊行物への執筆協力等

a) 「社会インフラメンテナンス学」テキストブック部門別編

ダム、砂防、河川、海岸、道路、鉄道、港湾の各部門編の執筆・編集に参画。平成 28 年度に発刊される予定。

b) 維持管理等の入札契約方式ガイドライン(案)

同ガイドラインの執筆及び講習会の開催をサポートした。

(4) 民間資格制度申請への支援

公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格規程に基づく、民間の技術者資格(RCCM)の登録申請を支援した。

(5) 土研との共同研究

国管理の道路橋定期点検のデータ分析等に基づき、新設橋における耐久性のばらつきを減少させるための対処項目や維持管理が容易かつ確実な構造となる予防対策の必要部位を特定し、統一的な構造細目や仕様を充実することを目的とした共同研究を実施中である。成果は平成 28 年度「(仮称)維持管理便覧」として取りまとめる予定である。

2. 次年度の活動方針

平成 27 年度の活動を継続するとともに、保全事業全体の流れや手順、さらにはコンサルタントの役割について、維持管理業務として体系化が進められている道路構造物を主体に課題を明確にし、具体的改善点を提言していく。また、体系化が進んでいない工種においても各工種に見合った適正な業務システムを提案する。

(社会資本維持管理対策検討推進本部本部長

長谷川 伸一)

(維持管理対策特別WG WG長 高野 登)

7-8-2 共同研究SWG

1. 共同研究の名称と共同研究者および期間

名称：橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究

共同研究者：国土技術総合政策研究所、（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会、（一社）日本橋梁建設協会

期間：平成27年4月1日～平成29年3月31日

2. 研究期間と組織

維持管理特別WG傘下に共同研究SWGを立ち上げ、技術委員会副委員長をSWG長、道路構造物専門委員長を副SWG長とした。また、研究責任者および参加する研究員は、以下のとおりとした。

(1) 研究責任者

（正）共同研究SWG長（副）共同研究副SWG長

(2) 研究員

道路構造物専門委員会より2名、支部代表として、関東支部・近畿支部（指定）・東北支部（希望）より各1名参画 合計7名

3. 研究目的

国土技術政策総合研究所では、道路橋の耐久性確保や、定期点検等の維持管理の容易さの確実性を向上させるべく、設計法の研究を進めている。

これらを達成するにあたっては、道路橋の劣化メカニズムは複雑であり、局所的な環境条件や施工品質にも大きく依存することから、詳細な計算で構造を決定するだけでなく、構造の細部や形状の仕様を標準化することで、局所的な環境条件の改善や耐久性確保の前提となる品質の向上を図ることが有効である。また、維持管理が容易かつ確実な構造とるように配慮することが設計基準にて求められているが、多くの構造物で標準的に適用すべき条件や方法に定まった知見はなく、これを示すことで、多くの橋における維持管理性の向上が期待できる。

本共同研究は、国管理の道路橋にて実施されている道路橋定期点検のデータ分析等を行い、耐久

性のばらつきを減少させるために対処すべき項目、及び、維持管理が容易かつ確実な構造になるように予め対策を講じておくことが必要な部位を特定すること、並びに、統一的な構造細目や仕様を充実することを目的とする。

また、得られた成果は参加団体共同で資料集として公開するだけでなく、基準類や各団体の技術資料集等にて反映させることを目的とする。

4. 研究内容（項目）

(1) 定期点検データ等の分析

国管理の道路橋にて平成16年より5年に一度実施されている定期点検結果を用いて、道路橋各部の損傷程度、環境条件、構造の詳細や形状等の関係を分析する。共同研究参加者は、構造の詳細や形状の決定法等、過去の基準類の変遷や必ずしも設計基準等では細部構造が規定されていない事項とデータの分析結果との関係について分析を行う。以上から、基準化すべき事項をまとめたうえで、本研究において統一化や標準化の対象とする事項を抽出する。

(2) 鋼道路橋に新たに望まれる構造細目や仕様に関する検討

鋼道路橋を対象に、新たな構造細目や仕様に関する調査・実験を行う。国総研と共同研究参加者は、設計や施工実態を踏まえた構造細目や仕様について共同で検討を行うとともに、主として共同研究者が検証実験や施工試験を実施する。

(3) コンクリート道路橋に新たに望まれる構造細目や仕様に関する検討

コンクリート道路橋を対象に(2)と同様の検討を行う。

(4) 構造細目や仕様案のとりまとめ

国総研と共同研究参加者は、共同で、新たな構造細目や仕様案をまとめる。

上記の研究目的に沿って、平成28年5月までに8回の打合せを行った。今年度は研究2年目の最終年である、成果の取り纏めに向け研究を継続予定である。

（共同研究SWG SWG長 鈴木 泰之）

7-9 資格制度・法制化検討特別WG

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

本WGは、『資格制度・法制化検討推進本部』を新規に立ち上げるための準備WGに位置づけて設置した特別WGである。

したがって、建設コンサルタントを法的な裏付けを持った職業として確立し直すために、必要な資格を新たに設定するなどの資格制度・法制化に向けた全体のシナリオ、骨子を作成することを目的としている。

その中で、以下の項目をその具体的な活動としている。

- a) 建設コンサルタントの法制化の必要性の整理
- b) 類似の職業（医師、弁護士等々）の法制化の具体的内容の実態調査
- c) 建設コンサルタントの新たな資格法の位置づけと内容の整理

(2) 今年度のWGの開催実績

a) 第1回：平成27年4月14日

- ・過年度の検討状況の確認

過去に開催されたWGにおける討議内容の整理と関連委員会（登録制度専門委員会）における活動内容の確認。

- ・今年度の活動予定

「要望と提案」に盛り込むべき内容確認とその後の活動方針

b) 第2回：平成27年5月26日

- ・「要望と提案」付属資料文案の協議

c) 第3回：平成27年11月11日

- ・活動方針の再確認

建築士法、技術士法、RCCM資格についての比較検討により、資格法についての課題を整理するための具体的な活動に着手する。

(3) 検討・整理すべき内容

a) 建設コンサルタントの法制化の必要性

- ・社会資本管理における課題
- ・社会資本の点検、診断技術者の資格に関する

る動向

- ・建設コンサルタントが保有すべき技術
- ・建設コンサルタント登録制度の限界

b) 建設コンサルタント士（仮称）の法制化検討

- ・他業界における業法・資格法の実態
- ・建設コンサルタントに適用すべき法律の課題

c) 建設コンサルタントの資格法

- ・建設コンサルタントの義務
- ・法律の目的と効果
- ・既往資格（RCCM、技術士）との関連
- ・法制化に向けた整備すべき事項と課題

以上について、基本項目を整理したうえで、『資格制度・法制化検討推進本部』の立ち上げにつなげる。

2. 次年度の活動について

本WGは、設置段階での当面の活動期間である2年間を経たが、『資格制度・法制化検討推進本部』の設置方針の確定までには至っておらず、次年度も継続活動を行うこととしている。

なお、次年度の活動項目としては以下に挙げた項目を主体に整理したいと考えている。

- ・外部学識経験者との意見交換による基本方針の再整理

- ・資格法としての課題の整理

特に、建築士法と技術士法を比較することにより、建設コンサルタントの法制化における課題を具体的に取りまとめる。

- ・国交省への具体的な要望としての取りまとめ（『資格制度・法制化検討推進本部』設立のための具体的な方針）

（資格制度・法制化検討特別WG WG長
渡邊 浩）

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1 対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

部会は長谷川部会長、村田副部会長、前川副部会長に加え、委員には会員理事、対外活動、白書および広報戦略委員長・副委員長・幹事で構成している。

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。

昭和59年より協会の最重要活動として、実態調査によるデータや支部の意見も反映した「要望と提案」により、発注機関と意見交換を行っている。安定した事業量の確保による会員の経営基盤の改善や将来の担い手確保、女性の活用等に対してその成果は大きく、その他、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定（プロポーザル）の促進、納期の平準化への取り組み、調査基準価格の引き上げやコンサルタントの役割の拡大などに大きな進展が見られる。

建設コンサルタント白書は、様々な視点から関連情報を幅広く発信し、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与している。

また広報戦略委員会は、一般国民も対象に、建設コンサルタントのイメージアップに係る幅広い戦略的な広報活動を推進している。

3. 主な活動の記録

(1) 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

平成27年度「要望と提案」と【付属資料】、同「建設コンサルタント白書」は対外活動委員会及び白書委員会のもと、平成26年秋に編集を開始し、平成27年1月の対外活動部会、2～3月の全国9支部訪問による協議、常任理事会の審議を経て5月末に完成した。

「要望と提案」の柱は、①品質の確保、②技術力による選定、③魅力ある建設コンサルタントを大きな柱として、それらを構成する根拠資料とし

て、会員の実態を調査したデータによる【付属資料】を作成し、充実を図った。

「建設コンサルタント白書」はコンサルタントの活動や社会的役割を広く伝えるための基礎資料のほか、「要望と提案」の根拠、分析データを収録し充実を図った。

(2) 平成27年度意見交換会の開催

従来からの9つの地方ブロック、および4つの高速道路会社と水資源機構に加え、国土技術政策総合研究所（国総研）・土木研究所（土研）、沖縄総合事務局との意見交換会も開催した。

| | |
|--------|----------------------------|
| 7月1日 | 九州地方整備局 |
| 7月7日 | 東北地方整備局 |
| 7月13日 | 北陸地方整備局 |
| 7月21日 | 中部地方整備局 |
| 7月30日 | 中国地方整備局 |
| 8月6日 | 北海道開発局 |
| 8月26日 | 四国地方整備局 |
| 8月31日 | 近畿地方整備局 |
| 10月8日 | 沖縄総合事務局 |
| 10月13日 | 国総研、(独)土研 |
| 10月20日 | 国土交通省本省(地方ブロック意見交換会の報告) |
| 10月30日 | 東日本高速道路(株) |
| 11月12日 | 西日本高速道路(株) |
| 11月13日 | 中日本高速道路(株) |
| 12月8日 | (独)水資源機構 |
| 12月15日 | 国土交通省本省(H28 要望と提案(案)等について) |
| 12月24日 | 首都高速道路(株) |
| 2月16日 | 関東地方整備局及び自治体 |

(3) 平成27年度対外活動部会の開催

平成28年1月7日に開催し、平成27年度「要望と提案」と【付属資料】、「建設コンサルタント白書」の原稿や平成28年度意見交換会の活動方針等についての討議などを実施した。

(4) 平成27年度本部・支部意見交換会の開催

平成28年2～3月に全支部で実施した。

4. 次年度の活動

引き続き「要望と提案」、「建設コンサルタント白書」を充実させ、発注者、各支部との意見交換により、また戦略的な広報活動により、協会の認知度向上と会員サービス活動を継続する。

(対外活動部会部会長 長谷川伸一)

8-1-1 対外活動委員会

1. 対外活動委員会の概要

(1) 対外活動委員会の活動目的

建設コンサルタントの現状と課題を踏まえた、発注者に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】の作成、及びこれに基づく発注者との意見交換を主な活動としている。

(2) 委員の構成

「要望と提案」及び【付属資料】に各部会及び各支部の意見が反映されることを意図し、対外活動委員会の委員は各部会代表委員会及び各支部代表で構成している。加えて、委員会での議論に基づき、「要望と提案」及び【付属資料】の原案をなるべく対外活動委員会の委員自身が執筆するため、「要望と提案」及び【付属資料】の内容に直接関連する委員会委員長も委員としている。

2. 主な活動の記録

(1) 意見交換会の開催と「要望と提案」の作成

平成 27 年度は対外活動部会において、a)各地整と地整管内自治体及び沖縄総合事務局、b)道路会社 4 社（東・中・西日本高速、首都高速）と(独)水資源機構、c)国総研と(独)土木研究所 d)国土交通省本省の四種の意見交換会を行った。

これらの意見交換会の種類毎に、昨年度の「要望と提案」の内容をベースに、取り巻く環境の変化や最新の実態調査結果を踏まえて、「要望と提案」及び【付属資料】を当委員会ならびに各関係委員会が中心となって更新・作成した。

(2) 委員会等の開催

4 回の対外活動委員会と各対外活動 WG(道路会社向け、水資源機構向け、国総研・土研向け)を開催した。対外活動委員会はすべて白書委員会との合同開催とし、主に平成 27 年度の道路会社向け・国土交通省本省向け、ならびに平成 28 年度地方ブロック向け「要望と提案」及び【付属資料】の内容を協議した。

(3) 平成 27 年度「要望と提案」及び【付属資料】

平成 27 年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」及び【付属資料】は、平成 26 年度と平成 27 年度前半における対外活動委員会での協議、常任理事会・運営会議の意見、対外活動部会の意見、及び本・支部意見交換会での意見を踏まえて作成した。その本文は、これまでと同様に項目を厳選し、A3 判見開き 1 枚の体裁とし、項目は、改正品確法を踏まえた要望と提案とする方針として、以下の 3 本柱の構成順に変更した。また、「要望と提案」事項をより具体的に明確にするために、平成 24 年度から作成している【付属資料】の内容のさらなる充実を図った。

- | |
|--|
| <p>I. 魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none">①企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備②受発注者協働による業務執行・契約執行状況と就業環境の改善に向けての取組み強化③より魅力ある職業としての確立（人材の育成・確保の環境整備） <p>II. 技術力による選定</p> <ul style="list-style-type: none">①プロポーザル方式・総合評価落札方式等の適確な運用・改善②地方自治体における技術力重視による選定・発注の仕組みの導入促進③地域コンサルタントの積極的な活用 <p>III. 品質の確保・向上</p> <ul style="list-style-type: none">①受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み②三者会議等のいっそうの活性化による総合的な品質の確保③低価格入札の防止対策・企業負担経費増に対する対策の運用強化④維持管理・更新事業における点検・診断、補修・補強設計等の業務システム改善 <p>【付属資料】約 160 ページで構成</p> |
|--|

3. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

(対外活動委員会委員長 野崎 秀則)

8-1-2 道路会社業務検討WG

1. 道路会社業務検討WGの概要

(1) 道路会社業務検討WGの活動目的

高速道路会社との意見交換をより実効化、具体化するために設置された、双方の実務者からなる実務者検討会の運営を主な活動としている。

(2) WGの構成

WGは東日本・中日本・西日本の各高速道会社業務検討チームで構成され、各チームは本部委員と支部委員で構成されている。

各高速道路会社との実務者検討会は、協会側メンバーと道路会社側メンバーで構成され、業務に関する具体的課題解決に取り組んでいる。

2. 主な活動の記録

3 高速道路会社を対象としたアンケート調査の実施、平成26年度の意見交換会での課題、及び新たな課題に取り組んだ。具体的には大規模修繕・更新、施工管理、入札、積算である。また、今年度から道路会社の恒常的な入札契約情報入手に着手した。

(1) 東日本高速道路会社

4 回の実務者検討会とその準備会を開催した。検討課題、成果は以下のとおりである。

a) 大規模更新・修繕

設計施工管理一体型の提案を行った結果、同方式の試行を行うべく検討が進められることになった。(3社共通)

b) 施工管理

施工管理業務報告書の作成、提出により業務現況の共有化を図ることができた。その結果をもとに業務改善(管理員不足、職場環境)についての検討が進められることになった。(3社共通)

c) 積算

新規歩掛設定や実作業との乖離ある業務への対応提案を行った。(3社共通)

d) 入札

入札契約情報の情報開示が改善された。

(2) 中日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催した。検討課題、成果は以下のとおりである。

a) 入札

総合評価などの低落札率についての改善要望を行った。また、入札契約情報についての情報開示が改善された。

b) 積算

橋梁基本設計の歩掛と実作業との乖離、設計変更時の落札率、見積方法などについて意見交換を行った。その結果、3社合同で検討を行うことになった。

c) 大規模更新・修繕、施工管理

東会社との検討報告と意見交換を行った。その結果、3社合同の検討会を開催することになった。

(3) 西日本高速道路会社

3 回の実務者検討会とその準備会を開催した。検討課題、成果は以下のとおりである。

a) 入札

入札契約情報の早期公表は改善されつつあり、総合評価方式での過大な実績重視については改善のための試行が行われている。

b) 設計変更ガイドライン

支部と一体となった講習会の実施と設計変更ガイドラインの改定提案を行った。

c) 積算

橋梁基本設計の歩掛と実作業との乖離、打合せ回数についてのアンケートの詳細分析を行った。

d) 大規模更新・修繕、施工管理

東会社との検討報告と意見交換を行った。その結果、3社合同の検討会を開催することになった。

3. 次年度の活動について

次年度は、大規模更新・修繕、施工管理、積算、設計変更ガイドラインの改定などを目標に実務者検討会のより一層の活性化を図るとともに、意見交換会の「提案と要望」作成への関与を強め、道路会社業務の改善を図っていく。

(道路会社業務検討WG WG長 岡村 秀樹)

8-1-3 対外活動委員会WG（道路会社）

1. 対外活動委員会 WG（道路会社）の概要

(1) WG（道路会社）の活動目的

毎年度、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、及び首都高速道路(株)との意見交換会のために、建設コンサルタントの現状と課題を踏まえて、道路会社に対する「要望と提案」とその根拠資料としての【付属資料】を作成する。

(2) WG の構成（委員）

WG 長には対外活動委員会副委員長があたり、対外活動委員会から道路会社担当幹事2名、技術部会から道路専門委員会、道路構造物専門委員会、施工管理専門委員会の委員長を中心にメンバーを選出し、10名程度の体制でのWG構成とする。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

平成27年8月10日に第1回WG、9月7日に第2回WG、9月29日に第3回WGを開催した。各専門委員会で実態調査・意見集約した結果や、別途実施されている道路会社業務検討WGによる発注者との実務者検討会での検討課題等を整理し、各道路会社向け「要望と提案」および【付属資料】を検討・作成した。

(2) 対外活動委員会での協議

上記WGで検討した「要望と提案」および【付属資料】については、10月と12月の対活・白書合同委員会で協議して、内容を詰めた。

(3) 意見交換会の開催

平成27年度において、4つの道路会社との意見交換会は以下の日時で開催された。

10月30日：東日本高速道路(株)

11月12日：西日本高速道路(株)

11月13日：中日本高速道路(株)

12月24日：首都高速道路(株)

3. 各道路会社向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下のとおりである。

I. 魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備

■企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備（東・中・西）

■受発注者協働による就業環境改善に向けての取り組み強化（東・中・西）

■「ノー残業デー」の推進、就業時間外の業務打合せの抑制など、受発注者協働による健全な労働環境の創出（首）

■より魅力ある職業としての確立（人材の育成・確保の環境整備）（東・中・西）

■大規模更新及び大規模修繕における建設コンサルタントのさらなる活用（首）

II. 技術力による選定

■業務内容種別に応じた入札方式選定適用基準の公表（東・中）

■プロポーザル方式の増加（西）

■プロポーザル方式（東・中・西・首）、総合評価落札方式等（東・中・西）の適確な運用・改善

■総合評価決定方式における入札予定価格に対する積算精度向上への施策（首）

■入札手続きの改善による適切な選定（東・中・西）

■入札契約制度において若手技術者の活用を促進させる施策（首）

III. 品質の確保・向上

■受発注者それぞれの役割を踏まえた業務改善（東・中・西）（エラー防止（首））への取り組み

■品質確保のための適正な報酬の設定（首）

■三者会議の一層の活性化による総合的な品質の確保と適正な費用の計上（東・中・西）

■低価格入札の防止対策・企業負担経費増に対する対策の運用強化（東・中・西）

■維持管理・更新事業における建設コンサルタントの点検・診断、修繕・更新、施工管理等の業務システム改善（東・中・西）

IV. 施工管理業務の改善（（首）はなし）

■資格改善、積算基準見直し、業務内容明確化 等

4. 次年度の活動について

次年度も、今年度と同様の活動を継続する。

（対外活動委員会WG（道路会社）WG長

三百田 敏夫）

8-1-4 対外活動委員会WG（水資源機構）

1. WG 発足の経緯

(1) 背景

これまで、国土交通省、地方自治体、道路会社と、「要望と提案」について意見交換を行っている。平成 24 年度に常任理事会で水資源機構とも同様の意見交換会を行うことが望ましいとの決定があり WG の発足に至っている。

(2) 意見交換準備会

平成 24 年 9 月 27 日に、水資源機構本社にて、機構側、岩村副理事長以下 18 名、協会側、藤本副委員長以下 8 名が出席して、意見交換準備会が開催され、機構側から入札契約制度の説明を受け、意見交換を行い、今後とも協議していくことが確認された。

意見交換の後、今後年 1 回、同程度のメンバーで意見交換会を行うことが決定された。また、支社・局と支部単位の意見交換会も実施したいとの意見も出された。

(3) WG の設立

水資源機構との意見交換会での「要望と提案」および【付属資料】を作成するための WG を平成 25 年度から設立し、平成 26 年度には委員会から新たな WG 長を選出し、河川計画、河川構造、ダム・発電（含、地質分科会）、環境の 4 専門委員会の委員長を含めた計 8 名体制で進めている。

2. 主な活動の記録

(1) WG の開催

平成 27 年度も引き続き、8 月に WG を開催し、4 専門委員会からの意見も反映して、水資源機構に向けた「要望と提案」および【付属資料】を作成した。

(2) 準備会の開催

平成 27 年度の意見交換会の事前協議として、

9 月 4 日に水資源機構本社で、水機構側 5 名、協会側 6 名が出席して意見交換会準備会を開催し、双方の資料の確認を行った。

(3) 意見交換会の開催

平成 27 年 12 月 8 日に水資源機構本社で意見交換会を開催した。

3. 水資源機構向け「要望と提案」の骨子

意見交換会に用いた「要望と提案」は以下の通りである。

- | |
|--|
| <p>I. 魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備</p> <p>(1) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備</p> <p>(2) 受発注者協働による業務執行・契約執行状況と就業環境の改善に向けての取り組み強化</p> <p>(3) より魅力のある職業としての確立（人材の育成・確保の環境整備）</p> <p>II. 技術力による選定</p> <p>(1) プロポーザル方式・総合評価落札方式等適確な運用・改善</p> <p>III. 品質の確保・向上</p> <p>(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取り組み</p> <p>(2) 低価格入札の防止対策・企業負担経費に対する対策の運用強化</p> |
|--|

4. 今後の活動について

平成 28 年度も、平成 27 年度と同様スケジュールで、水資源機構との意見交換会に向けた「提案と要望」および【付属資料】の作成のための活動を行う。

(対外活動委員会WG（水資源機構）WG長
富田 邦裕)

8-1-5 対外活動委員会WG(国総研・土研)

要望と提案(国総研・土研)抜粋

1. 対外活動委員会WG(国総研・土研)の概要

(1) WG(国総研・土研)の活動目的

国総研・土研との意見交換会は、地方ブロック意見交換会に倣い平成25年度から実施されている。平成26年度から対外活動委員会WGを設立し組織的に活動している。

WG活動は、国総研・土研業務の実態をアンケート調査により把握すること、国総研・土研に対する「要望と提案」とその根拠資料【付属資料】の作成を目的としている。

(2) WGの構成(委員)

WG長は常任委員会委員長、副WG長は技術委員会委員長とした。委員として、対外活動委員会から2名、技術委員会から2名選出し、計6名体制のWGとした。

2. 主な活動の記録

(1) アンケートの実施と要望と提案資料作り

国総研・土研業務の実績がある会員を対象として、アンケート調査を実施。その結果を反映して、要望と提案および付属資料を作成した。

(2) 意見交換会の開催

国総研・土研との意見交換会を平成27年10月13日に開催した。議事次第は、下記のとおり。

1. 今後の社会経済状況から見た課題への対応

テーマ：建設生産システムの生産性向上

①新設・維持管理におけるICTの活用、②維持管理の課題と取組、③官民連携型事業執行方式の展開、④建コン協からの要望と国総研・土研からの回答および意見交換

2. 個別課題への対応

①建設コンサルタントの現状と国総研・土研の入札契約業務について、②官民連携の推進(共同研究、交流研究員)、③意見交換

3. 次年度の活動について

次年度も今年度と同様、アンケートを実施し、その結果を要望と提案に反映させ、意見交換会に臨む。(対外活動委員会WG(国総研・土研)

WG長 渡邊 浩 副WG長 松田 寛志)

I. 魅力ある建設コンサルタントに向けた担い手の育成・確保のための環境整備

(1) 企業経営の安定と処遇改善に向けての環境整備

①技術者育成と技術力の向上のため、引き続き安定的な発注量の確保を要望(両研共通)

②実態に即した歩掛・積算体系については、一部あいまいな発注もあり、継続的な改善を要望(国総研)

③非定型業務については、実施要領の改善により、実態に合致した応札傾向ではあるが、一部、業務内容追加等により経費増となる案件もあり、更なる適切な契約変更を要望(国総研)

(2) 受発注者協働による業務執行・契約執行状況と就業環境の改善に向けての取組み強化

①適切な工期設定(業務特性を踏まえた必要工期の確保)と納期の標準化等への取組み強化による業務執行状況の改善について、特に変更後の工期が3月に集中しており、改善を要望(国総研)

②受発注者協働での「ノー残業デー」の継続的な推進強化と就業環境改善のための発注者の配慮施策(ウィクリースタンス等や休暇取得推進に対する理解)の実施(国総研)

③契約条件の明確化のための特記仕様書の具体的記述と委託内容の定量化

・特記仕様書については、契約時に協議して疑義をなくす必要があるが、まだあいまいな表記が多く、(両研)に対して引き続き改善を要望

④プロポーザル方式・総合評価落札方式の拡大と低価格入札の防止策(地整で導入している調査基準価格)の導入を要望(土研)

(3) より魅力ある職業としての確立(人材の育成・確保の環境整備)

①若手技術者・女性技術者のチャレンジ機会拡大のための入札・契約制度の工夫改善を要望

②業務成果に対する評価が高い場合について、インセンティブ付与のための入札・契約制度の工夫改善を要望

③受注者側からも積極的に提案するが、引き続き、魅力ある研究テーマの設定と論文の共同執筆の拡大を要望

II. 技術力による選定

(1) 評価の高い業務実績に対するインセンティブ確保

評価の高い業務実績に対するインセンティブの確保を要望したが、(国総研)に対して、部門毎の評価のばらつき等をなくし、適正な評価を要望

III. 品質の確保・向上

(1) 受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み

①研究所業務の品質確保では、プレ検査が有効であると思われるが、その位置づけと意味を確認したうえでの実施が必要で、プレ検査時の成果品レベルによっては、業務工程管理が厳しくなるため、実施の有無、時期、内容についての改善を要望(両研)

IV. 技術力向上

(1) 新設・維持管理におけるICTの活用への対応

(2) 維持管理の課題と取組(地方自治体の橋梁・トンネル)

(3) 技術基準の整備について

8-1-6 白書委員会

1. 主な活動の記録

(1) 白書委員会等の開催

対外活動・白書合同委員会開催回数 : 4回

白書委員会 WG 開催回数 : 3回

(2) 活動の目的

建設コンサルタントを広く国民一般に知らせ、コンサルタントの活動に対する国民の理解を得るための媒体として、コンサルタントを取り巻く状況、コンサルタントの課題と今後の方向、コンサルタントの取組みなどについて包括的に記述する「建設コンサルタント白書」（平成28年度版）の原稿を作成することを目的とする。

2. 白書の作成方針

白書作成の基本方針は、以下のとおりである。

- ①骨子作成時点、第一次原稿作成時点、第一次原稿意見への対応時点、第二次原稿作成時点に、理事、本部委員、支部等から広く意見を聴取し、掲載項目、構成、内容等を検討する。
- ②社会資本整備、建設コンサルタントを取り巻く外部環境の変化に呼応して、印刷直前（平成28年5月末）までの最新の情報を盛り込む。
- ③「要望と提案」の【付属資料】との十分な連携を図るため、発行時期を8月末とする。

また、白書WGでは平成28年度版以降の方針について、白書の構成、ボリューム削減、執筆方法、認知度向上、デザイン化等の視点からの見直しを検討した。執筆方法は、要点の把握が容易であるという観点から「ポイントのみ四角囲み+補足説明」を基本とし、本文の表記法はより簡潔に記述するため「である調」に変更する。デザイン化に関しては平成27年度版を踏襲する。

3. 白書の目次構成

平成27年度版からの大きな変更点は、以下のとおりである。

- ①「社会資本整備の現状と将来展望」は、国土交通白書に記載されているような内容で、記載意味は相対的に小さいと考え全面削除する。
- ②「建設コンサルタントの活動・課題と今後の方向」は、膨大な記述量となっていることから、「建設コンサルタントの役割と活動」、「建設コンサルタントの課題と今後の方向」の2

つの章に分ける。

- ③「担い手の育成、確保のための環境整備」を「要望と提案」と整合するよう、3-1節として新たに設ける。
- ④参考資料編は、ホームページ上でのデータのみ提供することとし、白書から削除する。

第1章 建設コンサルタントを取り巻く状況

1-1 建設コンサルタントを取り巻く状況

1-2 建設コンサルタントの概要

第2章 建設コンサルタントの役割と活動

2-1 建設コンサルタントの役割

2-2 建設コンサルタントの活動領域拡大の方向性

2-3 建設コンサルタントの施工時役割の現状

2-4 CM方式の活用

2-5 設計・施工一括発注方式等への参画

第3章 建設コンサルタントの課題と今後の方向

3-1 担い手の育成、確保のための環境整備

3-2 品質の確保・向上

3-3 求められる技術力

3-4 設計等業務体系と報酬・積算体系の改善

3-5 経営環境の変化への対応

3-6 適正な地位の確立

3-7 国際競争力の強化

第4章 建設コンサルタンツ協会の概要と活動

4-1 建設コンサルタンツ協会の概要

4-2 技術力強化

4-3 社会貢献活動

4-4 中期行動計画の推進

4-5 他協会との連携

4-6 東日本大震災への対応

巻末 基礎資料、参考文献、索引、図表索引

建コンフォト大賞の優秀作品、支部トピックス

4. 執筆・編集体制

白書委員会では、上記の目次構成を吟味した上で、項目別に担当委員会を定め、担当委員会では執筆担当委員を選定、別途項目別に編集担当委員を任命し、編集担当委員が編集とりまとめを行った。なお、平成25年度版から支部委員が第二次原稿の査読を行っている。

5. 作成部数等

平成22年度から、RCCM更新講習会受講者にも配付することし、平成27年度版の配付部数は、協会内部に約1,000、発注者に約3,000、RCCM更新講習会に約6,000の合計約10,000部である。

なお、協会ホームページ上にも全文公開した。

6. 次年度の活動について

平成28年度も平成29年度版白書の原稿作成に向けて活動する（継続）。

（白書委員会委員長 兼塚 卓也）

8-1-7 広報戦略委員会

1. 広報戦略委員会の概要

建設コンサルタントは、国内外の社会資本整備・維持の中で重要な役割を果たしてきている。しかしながら、その役割・存在価値を国民に理解してもらえていないのが、現状である。

一方、業界の担い手確保という観点から、優秀な若者が興味と期待を持って飛び込んでくる活性化した産業として、建設コンサルタントが認知されるためには、「安全・安心」、「経済活動」、「快適な暮らし」を支える基盤づくり、明るい未来社会のための基盤づくりを担う産業であることを多くの方々に理解してもらう工夫が必要である。

そのため、社会資本の必要性・意義と、建設コンサルタントの役割・存在価値について、情報発信や広報活動を効果的かつ戦略的に行うことがこれまで以上に重要であり、協会としての戦略的な広報を実践するために、協会会員企業における個別の企業広報活動との棲み分けも踏まえながら、国、業界、学会等の広報活動の取組みとの連携や、各団体での役割分担などに配慮して、効果的な広報のあり方を整理し、取組みを進める必要がある。

社会インフラをハード・ソフトの両面から支える建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、広報戦略委員会は「建設コンサルタント(業界)」の存在を社会に知らしめることを基本理念に、「人材の確保」「選択と集中」「適切な役割分担」を活動方針として定め、広報活動を実践している。

2. 主な活動の記録

(1) 第1回広報戦略委員会(平成27年7月)

平成26年度の支部広報活動を振り返るとともに、各専門委員会の活動計画、活動内容の報告を行った。

- a) 協会支部の広報活動
- b) 広報専門委員会活動

WGを構成して活動することとし、各WGが具体的な広報活動を行うことを報告。

- c) 広報事業専門委員会

建コンフォト大賞、フォト大賞 Jr.

学生論文の募集予定、ならびに入賞作品の活用予定等について報告。また、会誌のモニタリング方法について協議した。

- d) 会誌編集専門委員会

平成27年度の特集予定テーマ、鼎談開催予定について報告。

(2) 第2回広報戦略委員会(平成27年12月)

各専門委員会活動の中間報告と次年度の活動方針ならびに予算策定方針を協議した。

- a) 広報専門委員会活動

学生向けWEBアンケートを実施し、支部が開催する大学説明会用にPPT、ポスター、パンフレットを制作。フォト大賞入選作品を用いたカレンダーを制作。親子見学ツアーを開催。他団体と連携した大学説明会は訪問先を拡大して開催中。

- b) 広報事業専門委員会

フォト大賞、フォト大賞 Jr.、学生論文の応募結果、それぞれの審査結果を報告。また、フォト大賞応募作品の活用、会誌モニタリングについて協議。

- c) 会誌編集専門委員会

直近の広報誌発行状況を報告するとともに、以降の発行計画を報告。

(3) 震災復興誌の制作・発行

東日本大震災の発生から5年、この間の復旧・復興に建設コンサルタントが果たした役割をレビューする広報誌を制作した。

- ・タイトル：震災復興への道のり

－建設コンサルタントの使命－

- ・体裁：協会誌の特別編集版として発行
- ・編集担当：前川副会長をWG長に、広報戦略委員会の3専門委員会所属委員をメンバーとするWGを設置して対応
- ・発行日：平成28年3月31日
- ・発行部数：16,500部(会誌と同梱配布など)
- ・価格：無償

(広報戦略委員会委員長 村田 和夫)

8-1-8 広報専門委員会

1. 広報専門委員会の概要

広報専門委員会は、広報戦略委員会の下部組織として、広報戦略委員会で検討した年間活動方針等に基づく機能的実行部隊として活動している。

戦略的な広報活動の実践のため、専門委員会内に以下のWGを設け、具体的な活動を進めた。

(1) 建設関連業イメージアップ促進協議会

国土交通省建設市場整備課の呼びかけに基づき、全測連・全地連と連携して協議会を組織し、事務局を担当する。活動内容は、主として大学・高専等への説明会の開催。

(2) 学生講座WG

建設コンサルタントに対する学生への理解を深める広報活動を検討、実施する。建設コンサルタントとは何かを伝える中で、職業としての夢を持ってもらえるような活動を企画。

(3) フォーラム・講演会企画WG

社会人を対象とする広報活動を検討、実施する。建コン協主催・共催のフォーラム・講演会を開催する際の具体的な実施手順を整理するほか、具体的な広報ツールを制作。

(4) 協会イメージアップ企画WG

小学生・中学生を対象とする広報活動を検討、実施する。『暮らしの中の土木』として、コンサルタント、協会のイメージアップ活動を企画。

(5) HP改定WG

協会HPのリニューアルを企画提案する。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

隔月で専門委員会を開催することとし、平成27年度は、5、7、9、11、1、3月に開催。

(2) WGによる活動

a) 学生対象のWEBアンケートの実施

学生による建設コンサルタントの認知度、就職先としての関心、望まれる情報ツールを把握するためにWEBアンケートを実施した。

b) 学生向け業界説明会資料の制作

各支部が実施する学生向けの説明会用資料と

して、建設コンサルタントの仕事の内容や魅力を伝えるPPTスライドを作成するとともに、ポスター、リーフレットを制作し、支部に配付。

c) 講演会・セミナー開催要領の立案

協会の本部、支部で開催する、一般向けの講演会、セミナーを開催する場合の手順や留意事項をとりまとめた「要領」を立案し、常任理事会承認を得て成案化した。

d) 建コン協カレンダーの制作

第6回建コンフォト大賞(2014年度実施)の入選作品を用いて、建コン協カレンダー(2016年版)を制作した。入選作品13点を活用し、A3判二つ折りのカレンダーを18,000部制作し、広報誌「Consultant」に同梱したほか、支部開催のセミナー等で配布した。

e) 親子見学ツアーの開催

「土木のつながり発見ツアー」(毎日新聞社主催、建コン協特別協力)を開催し、施行中の築地大橋、供用中の東京ゲートブリッジを見学したほか、東京みなと館を訪問し、その中で建設コンサルタントの仕事の説明を行った。15家族31名の参加者は抽選で決定した。

f) ホームページの改定

協会ホームページを改定するため、関係する委員会と協議し、その改定手順を整理した。平成28年度に改定予定。

(3) 建設関連業イメージアップ促進協議会

従来、首都圏の私立大学を中心に活動を行ってきたが、新たに地方大学で開催することとし、愛知工業大学、豊田工業高等専門学校で説明会を開催した。また、首都圏の国立大学として、群馬大学、埼玉大学、山梨大学において説明会を開催した。このほか、過年度から開催している法政大学においても継続的に開催した。

(4) 震災復興誌編集協力

広報戦略委員会が中心となって編集・発行した広報誌「震災復興への道のり」の編集に協力し、同編集特別WGに4人の委員を派遣した。

(広報専門委員会委員長 見附 敬三)

8-1-9 広報事業専門委員会

1. 主な活動の記録

中期行動計画（2014～2018）で広報事業専門委員会が担務する施策1-2 “1-11 魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進”について、平成27年度計画を立案し、各委員で分担して下記の事項を実施した。

- (1) 広報事業専門委員会の開催
委員会開催回数：10回（8、3月は休催）
- (2) 学生懸賞論文および建コンフォト大賞の募集・表彰
学生懸賞論文および一般対象の「第7回建コンフォト大賞」、中・高校生対象の「第3回建コンフォト大賞Jr.」を実施した。審査の結果は、会誌「Consultant」および協会ホームページ（以下、HP）に掲載した。
- (3) 建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報活動
学生への直接的広報の機会として、11月1日（日）に日本大学理工学部祭で開催された「Civil Expo 2015」にて、第5回・第6回建コンフォト大賞入賞作品の中から選抜した作品による展示会を開催戴いた。また、8月上旬1週間、首都高川口PA休憩施設内で、第6回建コンフォト大賞入賞作品による展示会を開催した。さらに、協会HPの建コンフォト大賞の広報ページの作品ギャラリーを更新した。



Civil Expo 2015「ドボク写真展」

- (4) 協会広報活動の企画提案
広報戦略委員会の要請を請け「新たな広報企画と広報媒体案」を広報戦略委員会へ提出した。
- (5) その他
各号毎に協会誌のモニタリングを行い、意見を会誌編集専門委員会へフィードバックした。さらに、広報戦略委員会の要請により協会誌配布拡大効果確認のための再アンケート調査を10月号を対象に応募はがきとWebを併用し実施した。

【学生懸賞論文および建コンフォト大賞の審査結果】

a) 懸賞論文（学生論文）

テーマ（2つより選択）

- ①「安全・安心を実現するための社会資本整備とは？」
- ②「人口減少に対応し、地域の活性化に資するためのまちづくりとは？」

応募結果 総数：19編（うち理工系15編）

審査結果 佳作：4編

「大学誘致による地域再生の可能性」

佐藤 波莉氏 他（駒澤大学）

「若い世帯が住みたくなる地方の創出」

西山 徳氏（長岡技術科学大学）

「災害時緊急支援物資拠点としてのコンビニエンスストアの利活用方法」

向後 陽平氏（千葉大学大学院）

「人口減少を感じるための鳥の目作戦」

丸岡 陽氏（長岡技術科学大学）

b)（一般の部）第7回建コンフォト大賞

テーマ「あなたのお気に入りの“土木施設”」

応募結果 総数：312点

※全国各地の幅広い年齢層から応募を頂いた。

審査委員

審査委員長：伊藤 清忠

（東京学芸大学名誉教授）

審査委員：知野 泰明（日本大学准教授）

宇於崎 勝也（日本大学准教授）

初芝 成應（日本写真作家協会会員）

村田 和夫（広報戦略委員長）

審査結果（5月協会総会にて表彰を予定）

最優秀賞：1点（大谷 繁一氏）

優秀賞：2点（福田 尚人氏、松山 進氏）

特別賞：10点



「そらい踏み」

大谷 繁一



「宙(そら)仰ぐPC橋」

福田 尚人



「暮れゆく堰堤」

松山 進

c)（中・高生の部）第2回建コンフォト大賞Jr.

テーマ「“土木施設”を探せ！」

応募結果 総数：67点

審査委員 伊藤 清忠（一般の部審査委員長）

広報事業専門委員会 委員（11名）

審査結果

Jr. 最優秀賞：1点（木村 日向氏）

Jr. 優秀賞：2点（長谷川 雅人氏、内藤 秀哉氏）

Jr. 特別賞：10点

2. 次年度の活動について

中期行動計画（2014～2018）施策1-2「魅力ある建設コンサルタントの広報活動の推進」の施策に沿って、学生懸賞論文・建コンフォト大賞募集・表彰、建コンフォト大賞入賞作品の活用による広報を中心に活動する。

（広報事業専門委員会委員長 米岡 威）

8-1-10 会誌編集専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 会誌編集専門委員会の開催

委員会開催回数：12回（毎月1回）

(2) 会誌の制作・発行

a) 会誌発行の主旨及び実績

建設コンサルタントの活動などを社会に広報することを目的として、大学などの高等教育機関及び発注機関ならびに会員会社に配布すべく会誌「Consultant」を次表のとおり年4回発行した。

平成27年度 会誌発行実績

| 発行号 | 発行年月 | 特集テーマ |
|------|-----------|---|
| 267号 | 2015年 4月 | 「水の世紀 ～水ビジネスが世界を変える～」 |
| 268号 | 2015年 7月 | 「渋滞を知る」 |
| 269号 | 2015年 10月 | 「煉瓦」 |
| 270号 | 2016年 1月 | 「土木遺産 XIII ～ラテンアメリカ 古代文明から現代文明への転換を支えた礎となった土木技術～」 |

b) 会誌制作活動

各号の会誌制作に当たっては、全体編集会議として位置づけられる月1回開催の専門委員会において進捗報告及び課題討議を行う他、発行予定の約1年前から号担当（3名）で企画編集会議を随時開催した。そこでは特集テーマの企画提案、関連資料収集や現地取材、執筆候補者選定や執筆依頼、さらには原稿の校正や印刷原稿のチェック等を実施した。

c) その他

会誌の質向上に向けて、広報事業専門委員会との連携を強める中で、会誌に対する客観的な立場からの意見収集に努め、それを会誌編集に反映させた。

(3) 土木遺産図書の出版準備

悠久の時代から社会を支えてきた土木技術を一般にアピールし、協会及び建設コンサルタントの役割を広く知らしめることを目的として、これまでに『土木遺産～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（ヨーロッパ編）』『土木遺産Ⅱ～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（アジア編）』『土木遺産Ⅲ～世紀を越えて生きる叡智の結晶～（日本編）』『土木遺産Ⅳ～世紀を越えて生きる叡智の結晶～日本編2』をダイヤモンド社より発刊してきた。その海外編の続編となる土木遺産Ⅴ（中近東・ヨーロッパ②編）の出版準備を進めた。

(4) 「震災復興への道のり」出版支援

2016年3月に出版した「震災復興の道のり」の原稿校正や印刷原稿のチェック等を行った。

2. 次年度の活動について

基本的に今年度の活動を継続実施する。

(1) 会誌編集専門委員会の開催

月1回の定例委員会を開催する。

(2) 会誌の制作・発行

年4回の会誌制作及び発行を行う。

(3) 土木遺産図書の出版に向けた準備

世界と日本の土木遺産をカバーした書籍シリーズ完成に向け、以降の出版企画を進める。

（会誌編集専門委員会委員長 惣慶 裕幸）

8-2 総務部会

1. 総務部会の構成

- ・ 部会長：永治泰司
- ・ 副部会長：花岡憲男→猪口豪
- ・ 総務委員長：浅見邦和→永田芳久
- ・ 総務副委員長：浅見邦和
- ・ 経営専門委員長：野本昌弘
- ・ 財務専門委員長：鈴木孝
- ・ 年報委員長：伊藤誠
- ・ 職業倫理啓発委員長：西村秀和
- ・ コンプライアンス委員長：町田聡
- ・ 事務局：草野光年、梅原守

2. 平成 27 年度の主な活動

(1) 総務部会の開催日

平成 27 年 5 月 15 日、7 月 9 日、9 月 8 日、
11 月 10 日、平成 28 年 1 月 12 日、3 月 7 日

(2) 主な審議事項

a) 総務委員会に関する事項

- ① 建コン賠償責任保険制度の問題点と改善策の提案
- ② 所定外労働時間に関するアンケート調査
- ③ ノー残業デー一斉実施の検討及びアンケート調査の実施
- ④ 委員公募ルール化の検討
- ⑤ 賛助会員の規約運用についての検討
- ⑥ 「業界展望を考える若手技術者の会」の活動について報告

b) 経営委員会 経営専門委員会に関する事項

- ① 経営セミナーの開催
- ② 人材に関する検討及びアンケート調査の実施
- ③ 対外活動部会からの検討依頼事項に関する検討

c) 経営委員会 財務専門委員会に関する事項

- ① 財務経営分析の説明会実施
- ② 経営分析システムの改修検討

③ 財務実態調査の実施及び集計

d) 年報委員会に関する事項

- ① 平成 26 年度年次報告書作成と平成 27 年度版準備
- ② 委員会規則の取りまとめ

e) 職業倫理啓発委員会に関する事項

- ① 平成 26 年度職業倫理年次報告書の作成
- ② 「コンプライアンス委員会」との連携による講習会の検討
- ③ 新たな「職業倫理啓発の手引き」の検討

f) コンプライアンス委員会に関する事項

- ① 独占禁止法遵守のための行動計画による実施状況の取りまとめ
- ② 発注機関における指名停止状況等の制裁措置状況調査の実施
- ③ 独占禁止法遵守マニュアルの改訂

(総務部会部会長 永治 泰司)

8-2-1 総務委員会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：8回開催

適宜委員会を開催、建設コンサルタントビジョン 2014 中期行動計画における総務委員会担当施策事項を中心に審議した。

2. 実績報告

(1) 中期行動計画「適正な責任担保制度の確立」への活動

「建設コンサルタント賠償責任保険制度・第三者損害賠償保険制度」の加入促進活動として、施工管理業務等（技術委員会）及び CM・PM 業務（PM 専門委員会）の保険制度の必要性について検討中である。

① 保険に関する改善策等の検討

（株）アールアンドディセキュリティ並びに保険会社と受託業務における瑕疵担保責任範囲の適切性について検討中である。

② 平成 28 年 3 月現在の加入状況の把握

建設コンサルタント賠償保険加入 190 社（昨年比 1 社減）、うち測量業務担保のオプション加入 64 社（昨年同数）、第三者賠償保険加入 84 社（昨年比 4 社増）。

(2) 所定外労働時間等に関する実態調査の実施

平成 20 年度より、所定外労働時間の実態調査を実施、本年度はメンタルヘルスチェックの義務化に伴う取り組み等についての項目を加え実施し、建設コンサルタント技術者の職場環境実態として報告書にまとめた。

- ・平成 27 年 11 月アンケート配布数：444 社
- ・回収：206 社（回収率 46.4%）

報告書を常任委員会及び常任理事会へ報告後、協会 HP で公開し、「白書」等の協会活動資料及び「要望と提案」の資料に活用する。

(3) 協会委員会・専門委員会委員の公募について

協会委員会委員は今年度 5 月末日をもって任期満了（2 年間）に伴い改選期であったため、任期満了に伴う委員の公募について協会ホームページにて所定の公募手続きをし、未公募委

員会については公募しない理由を提出してもらい、所要の手続きを終了した。

(4) 「業界展望を考える若手技術者の会」について

若手技術者の人材交流・人材育成等も兼ね、業界を活性化させるための具体的行動を提言としてまとめ、業界内外に発信していくことを目的として、平成 27 年 4 月より発足し活動を開始した。

(5) 全会員企業による「ノー残業デー」一斉実施について

平成 26 年度実施に引き続き、6 月及び 10 月の全水曜日を対象に「一斉ノー残業デー」を実施した。実施後のアンケート調査により退社率・実施による課題や効果等の状況を把握し、報告書としてまとめ公表した。

- ・6 月実施アンケート配布数：441 社
- ・回収：210 社（回収率 47.6%）
- ・10 月実施アンケート配布数：443 社
- ・回収：210 社（回収率 47.4%）

3. その他報告事項

(1) 対外活動・白書委員会への参加

「白書」及び「要望と提案」に関わる事項の執筆担当、基礎資料等の作成を担当。

(2) その他、契約のあり方専門委員会、地域コンサルタント委員会、中期行動計画推進特別委員会、自主学习システム専門委員会、HP 改定WG 等に参加。

4. 次年度の活動について

(1) 建設コンサルタントビジョン 2014 中期行動計画への対応と活動を行う。

(2) 引き続き（株）アールアンドディセキュリティと定期的な情報交換を行い、保険制度の健全な運用を図る。また、制度説明会を開催して加入企業数の増加を目指す。

(3) 業界の職場環境改善に資するため、ノー残業デー実施、職場環境現状調査活動等を継続する。

(4) 適宜、協会運営に係る事項の検討を実施する。

（総務委員会委員長 永田 芳久）

8-2-2 業界展望を考える若手技術者の会

1. 委員会の開催

委員会開催回数：9回開催

若手の会は、全国各支部から20～30代のメンバーを集め活動を展開している（現在31名）。若手の会は、月1回程度の会合とあわせて、他支部の若手技術者の活動との連携を目的に交流会を開催した。今年度は、北陸支部（金沢）、関東支部（東京）で開催した。

2. 実績報告

(1) 30年後の将来ビジョンの策定

若手の会の目的の一つである、将来ビジョンの策定について、30年後（定年を迎える年代）を設定し市場WG、イメージWG、働き方WGの3つのワーキンググループを立ち上げ、検討を進めている。

(2) 支部若手組織との連携（ワールドカフェ開催）

若手の会では、将来を担う若手世代の連携強化を図り、業界活性化の一大ムーブメントを起こすことを目的に、これまでに北陸支部（平成27年8月28日）、関東支部（平成27年12月11日）において、支部若手組織及び現地の若手技術者（公募による募集）との合同交流会を開催した。具体的には、「30年後の働き方は？」や「羨ましいと思われる姿とは？」といったテーマで、ワールドカフェ形式で議論を積み重ねた。なお、参加者数は北陸支部54名、関東支部30名となっている。

(3) 企業めぐり

若手の会には、各地方、各企業から多くのメンバーが参加しているが、それぞれのメンバーがどのようなオフィスでどんな働き方をしているのかわかる機会は少ない。そこで、若手の会では、建設コンサルタント企業めぐりとして、実際に企業に参集し会議を開催している。これまでに、パシフィックコンサルタンツ（平成27年10月9日）にて開催している。今後も各企業の協力を得て、会議を開催する予定である。

(4) 広報活動

若手の会では、広報活動にも注力している。これまでの広報活動を以下に示す。

① 地方開催での新聞社への投げ込み

各地方での若手技術者との合同交流会では、開催前及び開催後に建設各誌への投げ込みを行った。その結果、これまでに建設工業新聞、北國新聞、日刊建設通信新聞、建設産業新聞等のメディアへも取り上げていただいた。

② 雑誌 Consultant 掲載

これまでの若手の会の活動内容については、雑誌 Consultant の2016年1月号p60～63に「建コン業界活性化の一大ムーブメントを起こす」と題した記事を掲載いただいた。

③ Facebook「建コン4.01」の立ち上げ

若手の会の活動は、各地方で合同交流会に参加した若手技術者や広く一般的にも情報を広く共有したいため、Facebookを通じて情報を拡散している。若手の会は、別名を「建コン4.01（ケンコン・フォース）」と呼んでいる。この業界は、戦後に成立し、発祥して60年程度が経過している。その中で、第1世代にあたるのが、戦後復興・高度成長を支えた「創世期」のリーダーたち。第2世代は、安定成長・バブル景気のあった「発展期」。そして、現在失われた20年と言われる「成熟・変革期」を支えてきた第3世代のリーダーたちである。我々は、次の第4世代を担う未来のリーダーになるべき存在である。我々はそれを自覚し、行動しなければならないと感じている。「4.01」の数字には、「4th（フォース）」＝「第4世代」＝「タスクフォース」の意味を込めている。「.01」は、そのもう一歩先をいきたいという気概である。

若手の会の活動は、今後もFacebook「建コン4.01」で随時報告していく予定としている。ぜひ、「ケンコン」で検索し、「いいね！」ボタンをポチッと押してもらいたい。

3. その他報告事項

特になし。

4. 次年度の活動について

(1) 初年度に引き続き、2年目も上記内容を継続的に実施する。

（業界展望を考える若手技術者の会委員長
伊藤 昌明）

8-2-3 経営委員会

8-2-4 経営専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：7回
- (2) 主な討議テーマ
 - a) 経営セミナーの企画
 - b) アンケート調査について
 - c) 委員会で取り上げるべき課題の検討
- (3) 経営セミナーの開催
 - a) 日時：平成28年2月12日（金）
13:00～16:50
 - b) 場所：都市センターホテル
 - c) テーマと講師：「地方創生への取組み」
内閣官房から初めて講師をお招きし、3講演とも関連したテーマでの講演となり充実したセミナーが実施できた。
(詳細は下記プログラム参照)
 - d) 参加者：64社 135名
- (4) 人材に関するアンケート調査
昨年本委員会で初めて実施した「人材確保や女性技術者の活用等」に関するアンケート調査について、継続の有無および新規追加項目の検討を実施した。結果、調査を継続することとし、女性活躍推進法制定に伴い関連事項を追加のうえ3月に会員全企業に調査依頼

を行った。アンケート回収、集計および分析については平成28年4月を予定しており、その結果を会員へ周知すると共に、意見交換会および白書等の基礎資料とする。

- (5) 委員会で取り上げるべき課題の検討
昨年から継続して「生産性向上に関する課題」について検討を実施したが、生産性向上を示す指標、根拠を取りまとめるまで至らず方向性のみを整理した。

2. 次年度の活動について

- (1) 今年度開催の経営セミナーで実施したアンケート結果を踏まえ、現状の経営課題等を考慮したセミナーを継続企画する。
- (2) 人材に関するアンケート調査については、今年度実施のアンケート調査の集計、分析を踏まえ、アンケートの継続や改善について検討する。
- (3) 委員交代を踏まえ、委員会で取り上げるべき課題や経営状況改善に関する課題について検討する。
- (4) その他、関連委員会の情報収集と分析結果の伝達と討議などを予定。

(経営委員会委員長 野本 昌弘)

(経営専門委員会委員長 野本 昌弘)

| 時間割 | テーマ | 講師等 |
|-------------------------|-----------------------|-------------------------------------|
| 13:00～13:10 | 主催者挨拶 | 永治 泰司 (総務部会長) |
| 13:10～14:20 (含、質問時間) | 講演1 地方創生への取組み | 東京大学 客員教授 増田 寛也 氏 |
| 14:20～15:20 (含、質問時間) | 講演2 地方創生への具体的展開 | 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部 事務局次長 伊藤 明子 氏 |
| 15:20～15:30 | 休憩 | |
| 15:30～16:40 (含、質問時間) | 講演3 建設業の力を活かした地方創生 | 慶応義塾大学 特任教授 米田 雅子 氏 |
| 16:40～16:50 | 閉会挨拶 | 野本 昌弘 (総務部会経営委員会委員長) |

8-2-5 財務専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 委員会開催回数：10回
経営分析資料の見直し、財務データ分析および経営分析説明会の開催について検討した。
- (2) 「平成26年協会加盟会社の経営分析」冊子の取りまとめ
会員会社の経営に役立つ有用な情報を提供するために、昭和60年以降毎年継続している「協会加盟会社の経営分析」を実施し、分析結果を協会HPに掲載した。
- (3) 「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」の開催（4回）
「協会加盟会社の経営分析」のデータを用いて、現状の市場環境や財務数値の経年比較などをグラフ化し、より分かりやすい説明会を各支部において実施した。
 - a) 開催日及び開催支部
平成27年10月15日 中国支部
平成27年10月16日 中部支部
平成27年10月27日 九州支部
平成27年10月29日 関東支部
 - b) プログラム
第Ⅰ部 平成26年の経営分析
～本年度の傾向～
第Ⅱ部 平成26年の経営分析
～本年度の視点～
第Ⅲ部 最近の経営課題
 - c) 講師
第Ⅰ部 財務専門委員会
委員長 鈴木 孝
第Ⅱ部 財務専門委員会
委員長 鈴木 孝
第Ⅱ部 顧問公認会計士
武内 史衛
 - d) 参加者：209名

2. 次年度の活動について

今年度の活動内容を継続して実施すると同時に、四半期毎に年度決算期が到来した会員会社の財務データを収集し、会員企業の経営に有用な情報提供について検討する。

- (1) 「協会加盟会社の経営分析」の取りまとめ
- (2) 「建設コンサルタンツ協会経営分析説明会」の開催（4支部で開催予定）
- (3) 経営に役立つ有用な情報提供の検討
- (4) 計算書類等ハンドブックの改定

（財務専門委員会委員長 鈴木 孝）

8-2-6 年報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の記録（平成 26 年度年次報告書）

平成 26 年度年次報告書の作成に向けて、以下のとおり委員会を開催した。

・平成 27 年 5 月 14 日 第一回委員会

3 月 28 日に依頼し、5 月 9 日締め切りの原稿執筆依頼に対し、未提出委員会は 26 であった。これらの委員会について 5 月 18 日に督促状を発送することを決定した。

一次校正、二次校正分担を決定し、一次校正を 6 月 18 日までに終了予定とした。

・平成 27 年 6 月 18 日 第二回委員会。

すべての委員会からの原稿が入稿されたことを報告した。

一次校正の査読・課題などの整理、二次校正の開始。二次校正は 7 月 10 日までに終了予定とした。

・平成 27 年 7 月 16 日 第三回委員会

二次校正原稿について、細部の校正方針、疑問点等を再確認し、印刷会社に印刷依頼を行った。

・平成 27 年 7 月 30 日 第四回委員会

最終原稿の査読確認、一部修正。国交省資料が未発表なためこれを待って最終印刷を開始することとした。印刷部数は 690 部とし、送付案内状を同封し発送することとした。発送部数は 653 部で、併せて協会 HP に掲載した。

・平成 28 年 1 月 26 日 第五回委員会

平成 26 年度年報作成における反省点および提案事項について審議した。

原稿依頼文書、執筆要領および依頼先委員会の確認を行った。

執筆依頼を平成 28 年 3 月 28 日、原稿締め切りを平成 28 年 5 月 9 日とすることを決定した。

(2) 委員会規則の作成依頼について

新規に設置された 3 委員会に委員会規則の作成依頼を行った。

(3) 今後の予定（平成 27 年度年次報告書）

平成 27 年度年次報告書の発刊に当たり、今後の予定は下記のとおりとした。

・5 月 9 日までに入稿された 27 年度年次報告書の原稿を、事務局から各委員に送付し、一次校正を開始する。

・6 月 9 日 委員会開催

一次校正結果について検討し、校正方針について審議する。

・7 月中旬までに一次校正を終了。二次校正の開始。6 月末までに二次校正の終了。

・7 月はじめに事務局資料編の確認及び修正作業。

・8 月はじめに発刊予定。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（平成 27 年度年次報告書の発行と平成 28 年度年次報告書の発行準備）

（年報委員会委員長 伊藤 誠）

8-2-7 職業倫理啓発委員会

1. 主な活動の記録

(1) 講習会の開催

「職業倫理啓発の手引き」および「建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスの手引き」を対象とした講習会は、今年度結果的に開催しなかった。

(2) 新たな手引き等の検討

中期行動計画(2014～2018)期間内の発刊を目指す新たな手引き「(仮称)建設コンサルタントのための倫理」の発刊構想について検討した。

(3) 職業倫理年次レポートの作成

平成 26 年度職業倫理年次レポートを作成し、6月の常任委員会に報告した。

(4) 委員会の記録

平成 27 年度は計 6 回の委員会を開催した。

a) 平成 27 年 5 月：平成 26 年度年次報告書の内容を確認し、新委員を承認した。

b) 平成 27 年 7 月：「新・手引き」に関して意見を交換した。

c) 平成 27 年 9 月：コンプライアンス委員会との連携策、当委員会としての「倫理のさらなる啓蒙」策について意見を交換した。

d) 平成 27 年 11 月：常任委員会における倫理関係報告について紹介し、新手引き目次案について意見を交換した。

e) 平成 28 年 1 月：年次報告書の役割分担を決め、新手引き作成方針について意見を交換した。

f) 平成 28 年 3 月：会員会社の不祥事等に伴う強制的退会処置等についての見解を整理した。また、年次報告書作成上の疑問点等について確認し、新手引き目次案について意見を交換した。

(5) 今後の予定

平成 27 年度職業倫理年次レポートは、平成 28 年 6 月の常任委員会に報告する予定である。

2. 次年度の活動について

(1) 新たな手引き等の検討

中期行動計画(2014～2018)期間内の発刊を目指す新たな手引き「(仮称)建設コンサルタントのための倫理」の発刊構想を取り纏め、発刊準備を進める。

(2) 説明会の実施

支部等の要請に基づき、「職業倫理啓発の手引き」および「建設コンサルタント技術者のためのコンプライアンスの手引き」普及浸透のための説明会を実施する。

(3) 職業倫理年次レポートの作成

職業倫理の遵守状況をモニタリングし、結果を「職業倫理年次レポート」として取りまとめ報告する。また、その状況によっては啓発活動の見直しを行なう。

(職業倫理啓発委員会委員長 西村 秀和)

8-2-8 コンプライアンス委員会

1. 位置づけ

本委員会は、常設委員会である「独禁法に関する委員会」の実務を担当するとともに、総務部会に属する委員会として「独占禁止法をはじめとしたコンプライアンスの遵守に関すること」を活動目的とし、「建設コンサルタントにおける独占禁止法等遵守のための行動計画」を推進している。

2. 活動内容

委員会の中に、在京の委員から構成される幹事会を設置し、幹事会メンバーから構成されるタスクフォースを設け、活動を分担している。

平成 27 年度の主な活動内容は以下のとおりであり、成果は適宜協会ホームページ上で情報発信している。

(1) 「行動計画」の推進および会員企業の指導

- ・公正取引委員会から外部講師を招き、独禁法講演会を開催した。（平成 27 年 5 月）
- ・「行動計画」に基づく各支部および会員企業の平成 26 年度「行動計画」実施状況を調査し、取りまとめた。（平成 27 年 9 月）
- ・会員企業に対する指導の一環として、支部講習会へ講師派遣を行った。（平成 27 年 12 月 近畿支部）

(2) 独禁法遵守マニュアルの改訂/独禁法改正の動向調査

独占禁止法の動向を継続的に調査してきた中、平成 25 年 12 月に審判制度の一部見直しがなされた改正独占禁止法が可決され平成 27 年 4 月 1 日に施行されたことを受け、「独禁法遵守マニュアル」の改訂（第 6 版）を行い、会員企業に配布した。

(3) 「独占禁止法理解度チェック票」の更新と公開

社内コンプライアンス研修のツールとして会員に活用いただき、独占禁止法に関わる理解を促進することを目的とし、「独占禁止法理解度チェック票」（Q&A 形式）を作成し、当協会ホ

ームページ上に公開した。（平成 27 年 4 月）

(4) 公正取引委員会&検察の動向/発注者の制裁措置動向調査

公正取引委員会と検察の独禁法運用の動向を把握するとともに、発注機関の独禁法違反に対する制裁措置の動向を 4 月と 10 月の 2 回にわたって調査し、協会ホームページ上に公開した。

3. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会を 2 回開催した。

(2) 幹事会の開催

幹事会を 3 回開催した。

(3) TF の開催

3 つの TF（独禁法遵守 TF、制裁措置 TF、行動計画推進 TF）が会合を適宜開催し、行動計画の推進に関わる作業を分担して実行した。

4. 次年度の活動

当初の設立目的でもある常設委員会「独禁法に関する委員会」の実働部隊としての役割を継承しつつ、総務部会内の職業倫理啓発委員会と協働してコンプライアンス全般について活動を行うとともに、「建設コンサルタントにおける独占禁止法等遵守のための行動計画」の推進に向けて以下の活動を継続する。

- ・「行動計画」の推進および会員企業の指導
- ・独禁法遵守マニュアルの改訂/独禁法改正の動向調査
- ・公正取引委員会&検察の動向/発注者の制裁措置動向調査

（コンプライアンス委員会委員長 町田 聡）

8-3 企画部会

1. 主な活動の記録

(1) 企画部会の開催

部会開催回数：11回（下表参照）

(2) 企画部会の組織

企画部会は企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の3つの委員会で構成される。

(3) 委員会の活動

① 企画委員会

登録制度専門委員会は、国交省の登録の要件・制度の活用等に関して検討を実施するとともに、法制化WGに参加して検討を実施した。

契約のあり方専門委員会は、設計瑕疵に関する問題について検討を行った。また、大森弁護士を講師に迎え講演会を実施した。

美しい国づくり専門委員会では、JIAと協働し、シンポジウムを開催した。

社会資本整備検討WGでは、「もしもランド」及び社会資本体験レポートコンテストを実施し

た。また、建設コンサルタンツの役割の提案として、「政策提案型業務の展開」について検討を進めた。

② 国際委員会

国際市場対応能力向上の支援を目的として、関連情報の収集、広報及び協会機関誌への継続掲載を行った。

③ 地域コンサルタント委員会

支部及び本部より選出した代表委員からなる3つのWGを組織し、地域コンサルタントの役割、経営環境、広域コンサルとの住み分けなどを検討し、現状分析について白書に掲載した。

各委員会活動の詳細については、各委員会の報告を参照のこと。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（企画部会部会長 野崎 秀則）

| 日付 | 部会開催 | 議事概要 |
|-------------|----------|-------------------------------|
| 2015年4月13日 | 第1回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2015年5月19日 | 第2回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2015年6月16日 | 第3回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2015年7月14日 | 第4回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2015年9月14日 | 第5回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2015年10月19日 | 第6回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2015年11月17日 | 第7回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2015年12月10日 | 第8回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2016年1月18日 | 第9回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2016年2月15日 | 第10回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |
| 2016年3月14日 | 第11回企画部会 | 企画委員会、国際委員会、地域コンサルタント委員会の活動報告 |

8-3-1 企画委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：11回（下表参照）

(2) 専門委員会

中期行動計画における、当委員会の役割は、建設コンサルタンツの役割の提案、社会資本整備のあり方の提言、契約約款案の作成と提案（再委託のあり方を含む）、社会ニーズの掘り起しと技術開発、自律した経営の実践方策、建設コンサルタンツの法制化（適正な登録制度の確立等）である。

この目的に沿って、専門委員会は「登録制度専門委員会」、「契約のあり方専門委員会」、「美しい国づくり専門委員会」、「社会資本整備検討WG」、現在4つの専門委員会が活動している。各専門委員会の詳細な活動内容については専門委員会の年報を参照されたい。

(3) 委員会の活動

① 各専門委員会の検討内容

4つの専門委員会の内容は以下のとおりである。

登録制度専門委員会は、登録の要件・制度の活用等に関して検討を継続実施した。また、建設コンサルタンツの法制化検討WGへの参加を行っている。

契約のあり方専門委員会は、設計瑕疵等に関する問題について、検討を実施した。また、大森弁護士を講師に迎え講演会（本部、北海道、関東、北陸、中国）を実施した。

美しい国づくり専門委員会では、JIAと協働しシンポジウムを開催した。

社会資本整備検討WGでは、啓蒙学習サイト「もしもランド」、小中学生のレポートコンテストを実施した。また、建設コンサルタンツの役割の提案他として「政策提案型業務への展開」について検討を進め、推進の体系について提案した。

② 「白書」の執筆

平成27年度の白書における、「第1章社会資本整備の現状と将来展望」「3-1-1,2 建設コンサルタンツの役割、領域拡大の方向性」「3-6 適正な地位の確立」「4-1 建設コンサルタンツ協会の概要」等に関して、企画委員会で担当した。

2. 次年度の活動について

協会内の関連委員会とも情報交換を密にし、上記事項を継続して検討する。

（企画委員会委員長 青木 滋）

| 日付 | 委員会開催 | 議事概要 |
|-------------|-----------|--|
| 2015年4月9日 | 第1回企画委員会 | 専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2015年5月18日 | 第2回企画委員会 | 専門委員会報告、登録制度に関するアンケートについて、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2015年6月12日 | 第3回企画委員会 | 専門委員会報告、大森先生の講演抄録について、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2015年7月10日 | 第4回企画委員会 | 専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2015年9月8日 | 第5回企画委員会 | 専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2015年10月15日 | 第6回企画委員会 | 専門委員会報告、要望と提案について、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2015年11月12日 | 第7回企画委員会 | 専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2015年12月8日 | 第8回企画委員会 | 専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2016年1月14日 | 第9回企画委員会 | 専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2016年2月10日 | 第10回企画委員会 | 専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて |
| 2016年3月10日 | 第11回企画委員会 | 専門委員会報告、社会資本整備のあり方検討WGについて |

8-3-2 登録制度専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

- ・登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）
- ・法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）

(2) 委員会の開催等

- ・委員会開催：9回（4月～3月）
- ・登録制度活用に関する地方自治体アンケート・ヒアリング調査

(3) 主な内容

- ① 登録制度活用アンケートの準備・実施（都道府県、政令指定都市、山梨県内市町、神奈川県内市町を対象）
- ② 法制化の検討（主に資格制度・法制化特別WGで議論）

2. 実績報告

- 第1回委員会：平成27年4月2日

前年度実施した国土交通省との意見交換を踏まえ、登録制度活用実態を把握するためのアンケート調査実施に向けての留意点について議論した。

- 第2回委員会：平成27年5月12日

アンケート調査票原稿たたき案を作成し議論。企画委員会・部会に上程。

- 第3回委員会：平成27年6月18日

アンケート調査票原稿に対する上部委員会・部会からの指摘・確認事項について議論。一次修正案を準備。

- 第4回委員会：平成27年6月29日

アンケート調査票原稿一次修正案について議論。その後、企画委員長と調整

- 第5回委員会：平成27年7月30日

アンケート調査票原稿について更に精査。実施に向けたスケジュール・体制・調査対象の絞り込みの確認。

- 第6回委員会：平成27年9月2日

アンケート調査原稿二次修正案について議論。これをもって、国土交通省建設市場整備課への事前ヒアリングを実施(9/10)。その後、企画委員会・部会及び常任理事会に上程。

- 第7回委員会：平成27年10月1日

アンケート調査票原稿（最終版）を基に議論。その後、企画委員会・部会、常任委員会・理事会に上程。11月より協会各支部の協力を得て、アンケート調査を実施することとした。

- 第8回委員会：平成28年2月2日

アンケート調査結果速報版たたき案について議論。ヒアリング調査実施方針について確認。

- 第9回委員会：平成28年3月1日

アンケート調査結果たたき案についての議論。加筆・修正方針の確認。ヒアリング対象先の選定とスケジューリング。3/10より個別訪問ヒアリングを実施（専門委員にて分担し実施）。

3. 次年度の活動について

地方自治体への登録制度活用に関するアンケート・ヒアリング調査の結果を踏まえ、現行制度の課題と課題に対する、協会としての取組み方針、改善提案について議論・検討を進める。また、法制化の検討については、今年度は具体的な検討はできなかったが、引き続き、資格制度・法制化検討WGと連携を図りながら議論を深め検討を進める。

（登録制度専門委員会委員長 仁賀木 康之）

8-3-3 美しい国づくり専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

「美しい国づくり」の実現に向けた土木と建築等を含めた専門家としての取り組みの検討を行う。JIA との協働宣言である『「美しい国づくり」をみんなの力で』（平成 16 年記者発表）と宣言に対する具体的な行動計画（平成 18 年記者発表）を実践することが目標である。

JIA との協働開催セミナー（シンポジウム）を行い具体的な行動を行う。また小冊子を作成し形としての成果を残す。

また、委員会内外向けの「美しい国づくり」勉強会を開催し、情報共有やスキルアップを目指す。

(2) 委員会の開催等

- ・委員会開催：8 回（4 月～3 月）
- ・シンポジウム開催：2 回（7 月、2 月）
- ・委員会（勉強会）開催：1 回（10 月）

(3) 主な内容

- a) 協働シンポジウムのテーマ、協働のあり方について議論し、講師などの確定を行う。
- b) 「美しい国づくり」勉強会の開催。
- c) 年 1 回のシンポジウムの開催の記録としての小冊子の刊行準備。

2. 実績報告

a) 委員会：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

9 回開催し、過年度の活動等を踏まえ、今年度の活動方針・意見交換や協働シンポジウムの企画準備、勉強会企画などを行った。

b) 第 8 回シンポジウム：平成 27 年 7 月 8 日

第 8 回シンポジウムを行った。基調講演を「土木・建築の垣根のないまちづくり」と題して、本耕一氏（森ビル）に、パネルディスカッションを平賀達也氏（ランドスケープ・プラス）、萩原麻衣子（JIA）、松井幹雄（JCCA）、コーディネーター黒木正郎（JIA）で行い、理想的なコラボレーションのあり方について議論した。

c) 委員会（勉強会）：平成 27 年 10 月 2 日

専門委員会内部向け「美しい国づくり」勉強会を開催。藤原正明委員より、玉川上水、大手町、釜石市広場について発表し、委員で議論した。

d) 第 9 回シンポジウム：平成 28 年 2 月 5 日

第 9 回シンポジウムを行った。基調講演を「建築・都市・土木」と題して、内藤廣名誉教授（東京大）に、パネルディスカッションを内藤教授、神田昌幸氏（国土交通省）、坂井文教授（東京都市大学）、小林正美教授（明治大学）、コーディネーター富樫茂樹委員長で行い、コラボレイティブ DESIGN を成功させるために必要なしくみのあり方について議論した。

3. その他報告事項

小冊子「誰が景観を創るのか？」【02】編集中。4 回から 9 回のシンポジウムを纏める。目標は 12 月。

4. 次年度の活動について

引き続きシンポジウムを中心に JIA との協働を行っていく方針。土木の分野では、本委員会は JIA（日本建築家協会）とのコラボレーションの窓口として大きな使命を担っている。日本の公共空間を創る上で、協働しなくてはならない団体として重要な関係と考える。

美しい国づくりを推進することで、本協会が景観業務のイニシアティブを取れるように、指導的立場を確立したい。

次年度は、協働シンポジウムを 2 回予定しており、小冊子【02】を発行したいと考える。

あわせて、委員会内外向けの勉強会等の開催を継続する。

（美しい国づくり専門委員会委員長 太田 啓介）

8-3-4 契約のあり方専門委員会

1. 専門委員会の活動内容

(1) 位置づけ

当専門委員会は、契約の考え方、契約の構成、契約の種類、法的整理など、広く契約のあり方全般に関する調査研究を行う専門委員会として、協会内での様々な検討結果に基づき、協会内での情報共有を図るとともに発注者との共通認識を持つことを目的として検討を進めた。

(2) 活動形態

他の委員会と協働して契約に係る案件について検討し、支部と共催して講習会を開催した。

(3) 活動内容

a) 土木学会「契約約款制定小委員会（監理業務）」についての意見照会対応

マネジメントシステム委員会を介して、土木学会の建設マネジメント委員会における「契約約款制定小委員会（監理業務）」に関する意見を提出した。

b) 多様な入札・契約方式の比較検討

多様な入札・契約方式（DB、ECI など）の比較

検討を行った。検討結果を技術部会での検討の参考資料として提出した。

c) 設計図・参考図の取り扱いに関する事例の把握

北陸地方整備局と建コン北陸支部で検討されている設計図、参考図の取り扱いについて、「設計業務品質確保に関する研究会」での進捗状況を確認した。

d) RCCM 自主学习システム教材等改訂

RCCM 更新対象者の自主学习システムの管理一般分野「建設コンサルタントの著作権」について、教材・演習問題の改訂を実施した。

e) 契約に関する啓発講習会

本部、東北支部、関東支部、近畿支部、九州支部の5箇所において、大森弁護士を講師として、「契約のあり方」について、講習会を開催した。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会を3回開催（内容は別表参照）

(2) 幹事会の開催

幹事会を7回開催（内容は別表参照）

（契約のあり方専門委員会委員長 藪内一彦）

| 日付 | 委員会 | 議事概要 |
|-------------|-----|--|
| 平成27年5月12日 | 第1回 | 今年度本支部講習会の計画 |
| 平成27年7月8日 | 第2回 | 設計・施工一括発注方式の課題。今年度本支部講習会の計画 |
| 平成27年12月8日 | 第3回 | 多様な入札・契約方式。今年度支部講習会の計画及び実績報告 |
| 日付 | 幹事会 | 議事概要 |
| 平成27年4月2日 | 第1回 | 設計・施工一括発注方式の課題。今年度本支部講習会の計画 |
| 平成27年6月18日 | 第2回 | 多様な入札・契約方式。標準歩掛りと実際の設計上の乖離。 |
| 平成27年9月2日 | 第3回 | 多様な入札・契約方式。「契約約款制定小委員会（監理業務）」についての意見照会対応 |
| 平成27年10月6日 | 第4回 | 多様な入札・契約方式。今年度支部講習会の計画及び実績報告 |
| 平成27年11月10日 | 第5回 | 多様な入札・契約方式。今年度支部講習会の計画及び実績報告 |
| 平成28年1月12日 | 第6回 | 多様な入札・契約方式。RCCM 自主学习システム教材等改訂検討 |
| 平成28年2月8日 | 第7回 | RCCM 自主学习システム教材等改訂検討、多様な入札・契約方式 |

8-3-5 社会資本整備のあり方検討WG

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

(企画委員会と同一日に開催)

(2) 委員会の活動経緯

平成17年度に企画委員会内に設置された「社会資本整備のあり方検討WG」は、当初、企画委員会委員の在京メンバーによって活動に着手し、建設コンサルタンツ協会ホームページのうちの「建設コンサルタントという仕事」のページのリニューアル版の制作等を担当した。

その後、平成18年5月より協会の正式な専門委員会として発足した。企画委員会委員全員をメンバーとし、これに建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所研究員を加えて活動を実施してきている。

(3) 委員会の活動内容

当専門委員会は、中期行動計画の施策「1-3 建設コンサルタントの役割の提案」「1-6 社会資本整備のあり方の提言」「2-6 社会ニーズの掘り起こしと技術開発」を担当し、専門家集団としての役割の発揮と社会貢献を果たすため、これからの社会資本整備のあり方の中での建設コンサルタントの役割について情報発信、問題提起等を行うことをミッションとしている。

【小中学生向けHPのメンテナンス】

小中学校向けの社会資本整備に関するメッセージの発信を目的とし平成22年度に開設したHP「もしもランドのわく×2 まちづくり」についてメンテナンスを実施している。

【小学生向け体験レポートコンテスト】

小学生を対象に、実際に社会資本を観察・見学してもらい、体験レポートを応募してもらう企画を例年どおり実施した。コンテストの概要

は次の通りであるが、本部の広報活動や支部活動との連携を図ることによって、これまで20～30編程度であった募集数が大幅に増加している。

- ・参加資格：小学生（個人またはグループ）
- ・テーマ：社会資本を見学して感じたこと
(題名自由)
- ・応募期間：7月～9月
- ・審査員：企画委員会委員
- ・応募数：79編
- ・審査結果：優秀賞10編、参加賞69編

【「建設コンサルタントの役割の提案」活動検討】

本WGのミッションである、これからの社会資本整備のあり方、その中での建設コンサルタントの役割の提案というテーマに関して、中期計画（5年間）に基づく活動を進めている。

今年度については、検討の第一弾として「政策提案型業務の展開」というテーマに絞った形で、現状認識、課題整理、今後のあり方や方向性についての議論を重ねた。その結果については、「要望と提案」資料に盛り込むことを目指して成果のとりまとめを行った。

今後も、テーマを拡大しながら、建設コンサルタントの役割の提案に関する議論を深めるとともに、建設コンサルタンツ協会各委員会、協会企業等に対して情報発信や問題提起、提案等を行っていく方向で活動を継続していく。

2. 次年度の活動について

「もしもランド」の維持・運営と活用策の検討、「小学生向け体験レポートコンテスト」の実施、「建設コンサルタントの役割の提案の検討活動」等を引き続き行っていく予定である。

(社会資本整備のあり方検討WG
WG長 倉田 糧造)

8-3-6 国際委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の体制

平成27年度は、前年度同様、委員長、副委員長2名と7名の委員からなる10名体制で委員会の運営を行なった。

(2) 施策と具体的行動目標

国際委員会は、第二次中期行動計画において、施策「国際市場展開の推進」を担当し、「国際市場対応能力向上の支援」を行動目標として、「国際市場展開に資する関連情報を収集し、広報すること」と「海外業務紹介記事を協会誌へ継続的に掲載すること」を実施する。

(3) 委員会の開催

委員会は平成27年4、6、9、11月、平成28年3月の計5回開催した。

(4) 企画部会、常任委員会等への参加

月例の企画部会に参加し、国際委員会の活動報告を行うとともに活動方針について協議を行った。また、国際委員会からの派遣委員として、常任委員会、中期行動計画推進特別委員会に参加した。

(5) 海外業務に関する広報

建設コンサルタントの国際市場対応能力向上の支援施策として、海外業務を紹介する記事を協会誌の『国際委員会だより』に継続的に掲載し広報を行った。

第20回 実践的海外プロジェクト⑦

～念願の海外業務への取り組み～

第21回 実践的海外プロジェクト⑧

～ベテラン技術者の海外業務への
取り組み～

第22回 実践的海外プロジェクト⑨

～シニア技術者の海外業務への
取り組み その1～

第23回 実践的海外プロジェクト⑩

～シニア技術者の海外業務への
取り組み その2～

また、過去20回分をとりまとめ、海外事業への参画を志望する若手技術者や学生をターゲットと

した冊子『国際市場展開をめざして』を12月に発行した。主な項目は次の通り。

- 国際コンサルタント市場への参入
- 国際コンサルタント業務のバリエーション
- 海外業務に関する情報収集
- 実践的海外プロジェクト

(6) 平成27年度建設コンサルタント白書の執筆

平成27年度建設コンサルタント白書の「3-7 国際競争力の強化」の部分について国際委員会が担当し執筆を行った。

3-7 「国際競争力の強化」

3-7-1 海外事業環境

- 国内経済の回復基調と成長戦略の推進
- 我が国を取り巻く不安定な海外情勢

3-7-2 受注量と業務特性

3-7-3 国際市場への課題

- プロジェクト・マネジメント能力の強化
- リスク管理能力の強化
- FIDIC契約約款への対応
- 人材育成の強化

2. 次年度の活動について

平成28年度の活動予定は以下の通りである。

- (1) 国際委員会の開催（隔月）
- (2) 企画部会、常任委員会等への参加
- (3) 協会誌の『国際委員会だより』の継続
- (4) 建設コンサルタント白書の部分執筆
- (5) 中期行動計画関連委員会への参加
- (6) 海外展開に関する情報収集
- (7) セミナーの実施（新事業）

海外事業展開への参画を志向する若年技術者を対象に、今回発行した冊子『国際市場展開をめざして』を資料として、実体験をセミナーで伝える。

(国際委員会委員長 渡邊 眞道)

8-3-7 地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は各支部（9名）と本部委員（5名）の合計14名で構成している。

2. 主な活動の記録

(1) 経営分析

地域コンサルタントは概ね売上高15億円未満であるとの条件を確認し、協会データを用いて地域コンサルタントの経営状況を分析した。

地域コンサルタント売上額は2012年以降増加に転じているものの、2000年の7割程度であり、厳しい状況が続いている。

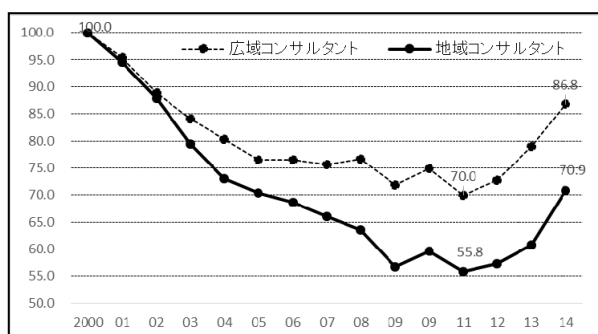


図.地域コンと広域コンの売上額の推移

表. 経営状況（2014年）

| | 地域コン | 広域コン |
|--------------|------|-------|
| 一社当り売上高(百万円) | 654 | 7,704 |
| 一社当り社員数(人) | 50 | 328 |
| 一人当り売上高(百万円) | 12.8 | 21.1 |

資料：協会加盟会社の経営分析データより

(2) 総合評価方式における地域要件の運用実態

平成27年6～7月の2か月間に発注された国土交通省発注業務を対象として、地域要件の運用状況、選定・落札状況などについて調査・分析した。

① 地域要件の設定状況

・総合評価方式の約8割は何らかの地域要件が付されており、設計（詳細）、調査・点検、設計（予備）などの業務が比較的が多い。

・全体の約5割が業務拠点を応募要件としており、その内容は「本店・支店・営業所」が大半である。

・地域精通度、地域貢献度は選定・落札時の評価項目となっており、約5割の業務に地域精通度が設定されているが、他の評価項目に較べウエイトは低い。

② 選定・落札状況

・地域コンサルタントの平均選定社数は1.6社で広域コンサルタント（5.0）に比べ少なく、また、落札した比率も2割程度で、経年的にも変化が見られない。

表.地域要件・落札状況

| | H27年 | H26年 | H25年 |
|---------|------------------|------------------|------------------|
| 総件数 | 678 | 632 | 860 |
| 地域要件付比率 | 84.22% | 78.2% | 81.5% |
| 地域C受注率 | 24.0% | 23.0% | 18.2% |
| 平均選定社数 | 広域:5.0 地域:1.6 | 広域:3.8 地域:1.5 | 広域:3.9 地域:1.3 |

③ 「本店の所在の有無」の運用実態

地域コンサルタントの活用にとって有効な要件の一つである「本店の所在の有無」について運用実態等を調査した。その結果、7整備局で応募要件として採用しており、その対象業務は発注者との頻繁な打ち合わせや迅速な対応が求められる業務、いわゆる管内業務である。このような地域コンサルタントへの配慮は、品確法の改定による「地域の担い手確保」を背景としたものと思われる。

(3) 委員会の地方開催

地域の協会の生の声を聞き、委員会活動へ反映するとともに、委員会活動への理解促進を図るため、平成27年9月25日に弘前市で第2回の地方委員会を開催し、東北支部から7名の参加があった。

3. 次年度の活動

WG活動を継続するとともに、特に、地域コンサルへの配慮にあたっての有効な方法を検討し、「要望と提案」「白書」に反映する。

（地域コンサルタント委員会委員長 大平 豊）

8-4 技術部会

1. 主な活動の記録

技術部会は、主に傘下の技術委員会、マネジメントシステム委員会、業務システム委員会の3委員会の共通の課題、常任委員会、常任理事会等の上位委員会への提案、報告事項の事前協議の場として活動している。

(1) 部会の開催及び概要

技術部会の開催日及び主要議事について以下に示す。

5月12日 平成27年度第1回技術部会開催

- ・平成27年度「要望と提案」に関する内容の確認（道路橋自治体アンケート結果の反映）
- ・国総研・詳細設計照査要領案の意見照会への対応確認
- ・都道府県、政令指定都市の入札契約方式に関する実態調査票の確認
- ・H27年度マネジメントセミナーの開催方針

7月8日 平成27年度第2回技術部会開催

- ・H27年度共通仕様書、積算基準への意見照会への対応確認
- ・PCa製品の設計標準図検討WGの活動状況報告
- ・H27年度業務研究発表会の論文審査結果、プログラムの確認
- ・各種業シス委員会所管の実態調査の進捗報告
- ・UR:H27年度マネジメントを活用した事業推進検討会／原価低減の推進方策の報告

9月9日 平成27年度第3回技術部会開催

- ・国総研土研との意見交換／要望提案項目・内容の確認
- ・総合評価落札方式、プロポ方式、競争入札のH26年度通年の実態調査報告の中間報告
- ・土木学会 ピュアCM契約約款の関連委員

会への意見照会

11月10日 平成27年度第4回技術部会開催

- ・国交省技術調査課対応報告（共通仕様書改訂案・合同現地踏査アンケート・詳細設計照査要領「設計調書」意見照会）
- ・H27年度業務研究発表会開催報告
- ・発注機関の制度改革、運用の改善に準じた業シス委員会の活動方針協議
- ・H27年度マネジメントセミナーの結果報告

1月13日 平成27年度第5回技術部会開催

- ・維持管理対策WG：道路橋メンテナンス講習会の企画案を確認
- ・インフラ国民会議の報告
- ・業シス委員会各種実態調査の調査方法・状況の報告
- ・内閣府要請のPFI専門家派遣の今後の予定

3月9日 平成27年度第6回技術部会開催

- ・i-Consutruction（実施体制・検討概要）の報告
- ・道路局との意見交換対応方針確認
- ・H28年度業務研究会の開催方針確認
- ・土木学会「公共土木設計施工標準請負契約約款」「維持管理等の入札契約方式 GL案」説明会の報告

(2) 対外活動

- ・国交省「社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会」に専門委員として参画
- ・国交大学の建設生産システム研修の講師

2. 次年度活動について

平成27年度と同様、技術委員会、マネジメントシステム委員会、業務システム委員会個々の課題や提案、共通話題の提供、常任理事会、本省からの依頼事項等について、協議、情報提供の場として活動する。

(技術部会部会長 高野 登)

8-4-1 技術委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

技術委員会を奇数月に6回（5, 7, 9, 11, 1, 3月）開催した。

技術委員会を開催しない偶数月もメール等を活用し、協議と情報交換を実施した（委員会・専門委・WGの月次報告、技術部会・常任理事会の審議・指示事項の周知・対応など）。

(2) 品質セミナーの開催

平成12年度から継続開催している「品質セミナー（エラー防止のために）」を、10月に技術委員会／照査特別WGにより全国9支部で開催し、参加者1387名（協会員等1220名、発注者団体167名）であった。また、愛知県、三重県、長野県、熊本県、東京都及び福島県にセミナーテキストの資料提供及び講師を派遣した。

(3) 意見交換会や委員会等への参加

CIM制度検討会、CIM技術検討会、プレキャストコンクリート製品の設計標準検討WG、NETISシステムに関する意見交換、日建連意見交換会フォローアップ会議等へ参加した。

(4) 国総研・土研との意見交換

10月に国総研・土研と「建設生産システムの生産性向上」、「建設コンサルタントの現状と国総研・土研の入札契約業務」、「官民連携の推進」、「個別分野の意見交換会の開催」等について意見交換を実施した。また、これを受けて1月に「国際関係における民間のニーズ」について個別意見交換会を実施した。

(5) 共通仕様書、標準歩掛の改訂要望の提出

現行の共通仕様書及び標準歩掛について国交省技術調査課に対して改訂要望を提出した。共通仕様書は3月に改訂版が公開され、標準歩掛は3工種について平成28年度に実態調査が予定されている。

(6) 技術委員会の横断的活動（主要事項のみ）

① 国総研研究評価委員会委員として、国総

研の研究に対する意見具申を行った。（平成26年7月、平成27年3月に委員会開催）

② 技術課題対応WGおよびその下部組織として3つのサブWG（CIM対応SWG、公益活動SWG、業務体系SWG）の活動を継続した。

③ 「業務研究発表会」の企画・運営に参画し、平成27年9月28日に開催した。（論文応募数73編、参加者数277名）

④ 雑誌「土木施工」の編集委員として参加した。

2. 次年度の活動について

本年度事業を引き続き実施する。

- ① 事業計画に基づく技術委員会、各専門委員会、WGの定例的活動
- ② 技術委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討、特に技術課題対応WGにおける課題について早期に対応すべきものの確実な実施
- ③ 技術部会からの指示事項の検討
- ④ 業務研究発表会開催と他行事の対応・支援
- ⑤ エラー防止活動（照査特別WG、品質向上推進特別WG）の継続
- ⑥ RCCM自主学习・教材の作成・更新
- ⑦ 国交省等調査への対応
- ⑧ 土研、国総研との技術交流
- ⑨ 白書・対外活動への支援、他

（技術委員会委員長 松田 寛志）

8-4-2 交通・安全専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 交通・安全専門委員会の開催

委員会開催回数：10回（8月、3月は休会）

(2) 自主研究

『交通政策基本計画に関する交通・安全分野の新たな取り組みと今後の展開に関する研究』を主テーマに、【WG①】豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現（具体例：買い物難民対策、カーシェアリング、バリアフリー、自動走行 等）、【WG②】成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築（具体例：スマート IC、高速バスネットワーク、道の駅、2階建て観光バス 等）、【WG③】持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり（具体例：環状交差点、交通安全、省エネ 等）をサブテーマとし、交通・安全に関する技術向上と新たな市場開拓に向け実施した。なお、本自主研究テーマは平成 27, 28 年度の 2 か年で実施予定であり、最終成果はこれまで通り協会会員を対象にホームページに掲載予定である。

(3) セミナー開催

平成 27 年度の自主研究テーマに関連して、「道の駅の新たな展開と今後の展望、全国モデル・道の駅もてぎの取り組み」をテーマとして開催した。

・開催日：平成 27 年 11 月 25 日（火）

・講師①：国土交通省 道路局 国道・防災課
課長補佐 竹内 勇喜 氏

講師②：茂木町役場地域振興課

課長補佐 堀江 順一 氏

(4) 現地見学会の開催

平成 27 年度の自主研究テーマに関連して、北陸新幹線の開業に伴い、新幹線駅を中心とした周辺まちづくりや広域観光ルートの形成

など、開業効果を発揮するための取り組みが種々行われていることを受け、「北陸新幹線の観光 2 次交通、駅周辺まちづくりの取り組み」と題して現地見学会を実施した。

・開催日：平成 27 年 12 月 8 日（火）、9 日（水）

(5) 意見交換

生活道路の交通安全施策の進め方について、国総研稲野氏からつくば市内での取り組みについて講演をいただき、生活道路の危険度評価方法、安全対策の進め方について意見交換を行った。開催日：平成 27 年 8 月 5 日（水）

(6) 最新関連情報の収集

交通・安全に関わるトピック的な事項について、今後の展開方向、建設コンサルタントとしての関わりなどを議論している。平成 27 年度における主な内容は以下の通りである。

・カーシェアリングの動向

・ITS・自動運転の動向、官民 ITS 構想・ロードマップと改定の主なポイント等

(7) 外部組織への活動支援等

① 日本モビリティ・マネジメント会議への委員派遣

② 国交省大学 道路交通安全〔事故対策コース〕への講師派遣

2. 次年度の活動について

平成 28 年度の活動は、『交通・安全』の新たな展開に向けた観点から、自主研究のテーマを継続して活動を実施する。また、研究テーマの内容に合わせてセミナー、現地見学会、フィールドワーク等を実施する予定である。

・継続テーマによる自主研究

・現地見学会（7 月開催予定）

・セミナーの開催（10 月開催予定）

・フィールドワークの開催（2 回実施予定）

・最新情報関連の収集

・外部委員会等への派遣・協力 など

（交通・安全専門委員会委員長 泉 典宏）

「交通政策基本計画に関する交通・安全分野の新たな取り組みと

今後の展開に関する研究」

第 1 編 「交通政策基本計画」の概要と研究の位置づけ

第 2 編 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現に向けて

第 3 編 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の交通ネットワークに向けて

第 4 編 持続可能で安心・安全な交通の基盤づくりに向けて

第 5 編 建設コンサルタントとしての役割

8-4-3 ITS 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会を8回(4, 5, 6, 7, 8, 9, 12, 1月)開催した。専門委員会を開催しない月もE-mailを活用し、協議と情報交換を実施した(WGの月次報告、指示事項の周知・対応等)。

(2) 勉強会・活動報告会

東日本大震災において明らかとなった大震災発生時及びそれ以降の諸活動におけるITSの活用方策、ビッグデータの活用方策、自転車の有効活用について今後の展開を見出すことを目的として実施したワーキング活動の報告を行うとともに、有識者2名(公益社団法人土木学会塚田様、東京大学大学院羽藤教授)をお招きし、ITによる先進的モビリティの潮流、並びに、地域と対話する社会基盤に関するご講演を頂くと共に、協会会員企業からの参加者を交えたディスカッションを実施した。

(3) WG 活動

a) 大規模災害発生時の帰宅困難者支援のためのITSの可能性検討

地震発生直後の無理な帰宅の抑制、または帰宅行動時の支援について、ITS技術の活用による帰宅困難者の支援の可能性について、昨年度に引き続き研究した。

- ・ 帰宅困難者への適切な情報提供を行うためのサービスやシステムのイメージの検討
- ・ 災害時に強い短距離通信技術の調査
- ・ 災害時の情報提供を実現するための関係者、通常時/非常時の実施内容の検討

b) ビッグデータの活用可能性検討

近年各所で取得・蓄積並びに活用が進んでいるビッグデータについて、主に交通分野に関する現状を昨年度に引き続き調査し、ビッグデータの活用可能性を研究した。

- ・ 自動車交通に関するビッグデータの種

類と活用事例の整理

- ・ 移動シーンを想定した上での活用が考えられるビッグデータの整理

c) ITSを活用した自転車および小型モビリティの利用環境向上策の検討

環境・健康・レジャー・災害への社会的関心が増える中で、自転車の利活用のニーズが高まっている。また小型モビリティなど新たな交通手段も実用化されつつある。このような状況を踏まえ、自転車利用を柱としたその他の小さなモビリティも含めた交通手段を対象に、情報・通信技術を用いた支援策を研究した。

- ・ 小型モビリティの現状や課題の把握、体験視察調査
- ・ 自転車および小型モビリティに関連する学術論文のレビュー、課題抽出

2. 次年度の活動について

以下の活動を実施する。

- ・ WGの定例的活動
- ・ ITS専門委員会が対応すべき分野横断的な諸テーマの検討
- ・ 技術委員会からの指示事項の検討
- ・ 勉強会・講演会の開催

(ITS専門委員会委員長 松本 章宏)

8-4-4 道路専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 道路専門委員会の開催

委員会開催回数：9回（4月～12月）

(2) 対外活動

a) RCCM 登録更新教材の更新

「道路」及び「トンネル」について、全体の1/2程度の改訂作業を行い、これに伴いナレーションの変更対応も行った。

b) 業務研究発表会支援

インフラストラクチャー研究会と技術委員会が開催する建設コンサルタント業務・研究発表会の論文審査、発表会の支援を行った。

c) 静岡県トンネル技術講習講師

静岡県職員を対象として、トンネル技術に関する技術講習の講師を担った。

・平成27年7月13日

・静岡県職員 16名

d) 道路技術関連団体との研究活動

道路技術発展に寄与することを目的として、各種団体との協同研究活動をした。

① (一社)交通工学研究会

- ・道路の交通容量とサービスの質に関する研究
- ・階層型道路ネットワークの実現に向けたセミナー（共催）
- ・ラウンドアバウト技術指針作成に関する活動

② (公財)国際交通安全学会

- ・ラウンドアバウトセミナー（共催）

e) CIM・i-Constructionへの取り組み

国交省、及び国土地理院の活動に参加した。

- ・土木工事出来形管理基準WG
- ・UAVによる写真測量マニュアル作成委員会

(3) WG活動

当委員会では、WGを設置して活動したので、各WGの活動記録について記述する。

a) 設計システムWG

委員会社の若手技術者が集まり、2つのテーマで研究活動を行った。

① 自転車・歩行者の交通機能における問題抽出と解決方針

② PPPらの公共に関する収益事業への取り組み

b) 品質向上WG

過年度から継続し、設計ミス防止、品質向上を目指した「品質セミナー」の実施に向けてのエラーの事例集の作成及びセミナー講師として参画した。

c) 勉強会WG

平成27年9月4日、道路土工構造物基準に関する講習会を開催した。

- ・道路土工構造物技術基準の制定について
国交省 国道防災課 志々田企画専門官
- ・道路土工構造物の設計・施工における留意点
土木研究所 地質地盤研究グループ
宮武上席研究員

d) NEXCO WG

NEXCO 東日本、中日本との実務者懇談会に参画し、標準特記仕様書、工程管理、設計ミス防止などについて意見の交換を行った。

e) 業務研究発表会支援

インフラストラクチャー研究会と技術委員会が開催する建設コンサルタント業務・研究発表会の論文審査、発表会の支援を行った。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施するとともに道路、トンネルを取り巻く課題に取り組む。

(道路専門委員会委員長 阿部 義典)

8-4-5 道路構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 道路構造物専門委員会の開催
専門委員会開催 9 回（定例）
各 WG 開催：随時（保全業務 WG、品質確保（設計製作）WG、照査特別 WG、自主研究、RCCM 対応 WG、ソフトウェア WG、対外活動 WG）
- (2) 道路会社との意見交換会のための資料作成
対外活動委員会 WG の一環として対外活動 WG が中心になり、大規模更新業務に関連した「道路会社との意見交換会」用の設計施工一体発注を提案し、資料作成に協力した。さらに、過年度に引き続き行われた「実務レベルの課題を解決するための実務者懇談会」に対応するため、資料の作成とともに懇談会に参画した。
- (3) 「成果品に関するエラーの事例集」の作成と品質セミナー「エラー防止のために」の開催
技術委員会の関連専門委員会とともに平成 25 年度版『成果品に関するエラーの事例集』を作成し、『品質セミナー～エラー防止のために～』を全国 9 支部で 10 月に開催した。当専門委員会では橋梁に関する事例収集・テキスト作成・セミナー講師を担当した。
- (4) 社会インフラメンテナンスに関わる検討
平成 28 年度「要望と提案」に資する資料として、国土交通省、地方自治体（都道府県・政令都市）ごとの点検および補修設計業務における実態との乖離、課題に関するアンケートを各支部に依頼し取りまとめた。
また、維持管理対策推進特別 WG に道路構造物専門委員の立場で参加した。
- (5) 品質確保に関わる検討
コンサルタントの技術力向上と品質向上を目的として「（仮称）鋼橋の構造詳細の手引き」を作成し、日本橋梁建設業協会との意見交換会を 2 回実施した。また、日本橋梁建設業協会からの意見に対して修正作業を実施した。
関東地方整備局からの要請により、耐震補強のミス防止のための照査要領作成を協働して実

施している。

- (6) RCCM 更新教材の改訂
RCCM 更新教材については、維持管理関連技術を中心としてスライドの修正・追加、練習問題の追加を実施した。
 - (7) ソフトウェアに関わる検討
「設計ソフト使用により入力ミスが生じやすい事例」について再度専門委員構成各社にアンケートを実施し、ソフト会社へ提示した。
 - (8) 協会内委員会等への参画と専門委員会としての支援
照査特別 WG、品質向上推進特別 WG、設計ソフトウェア連絡 WG、対外活動委員会 WG、維持管理対策推進特別 WG 等の協会内活動に専門委員会から委員が参画し、専門委員会での議論を通じてその活動を支援した。
 - (9) その他の主な活動
 - ① 土木学会、鋼構造協会等の橋梁関連委員会等に協会委員として参加した。
 - ② 国総研からの要請に応じ、道路協会活動へ協会委員を派遣した。
 - ③ 本省と日建連と協会によるガイドライン作成の委員会へ協会委員として参加した。
 - ④ 土木研究センター主催の委員会に協会委員として参加した。
- ### 2. 次年度の活動について
- 次年度も以下の活動を継続的に実施する。
- ① 橋梁等の道路構造物に関する設計体系や報酬、構造設計技術等に係る検討、本省技術調査課等との意見交換会への参加
 - ② 関連専門委員会と連携した成果品の品質確保・向上のための活動
 - ③ 国総研等との共同研究への参画
 - ④ 外部協会と連携した技術力向上のための活動
 - ⑤ 継続的な技術資料作成と会員への公開、セミナーの開催
 - ⑥ 各種の対外活動（外部委員会への参加等）
 - ⑦ 各種の意見照会やアンケート等への対応（道路構造物専門委員会委員長 小林 幸浩）

8-4-6 河川計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：9回（4月～12月）

毎月専門委員会を開催し、河川講習会や河川見学会の実施計画、CommonMP 対応要素モデルの作成・公開等について審議した。

(2) 河川講習会の実施

第24回河川講習会を実施した。講習会のテーマは「水災害軽減と河川維持管理に関する制度と技術」である。本講習会は、昨今の水災害の激甚化に対応するために、災害対策基本法、水防法、河川法の一部が近年改正され、避難、水防、河川管理に関する取り組みが強化されたこと、また河川の維持管理水準を維持するため河川点検士と河川維持管理技術者の新たな技術者資格制度が創設されたこと等を踏まえ、開催したものである。

a) 開催日時と場所

① 大阪会場

・2015年10月29日(木)：建設交流館

② 東京会場

・2015年11月2日(月)：発明会館

b) 講演テーマと講演者

① 我が国の洪水危険度と河川堤防の課題

京都大学防災研究所
教授 中川 一

② 水防法改正と今後の水害対策の方向性

国土交通省水管理・国土保全局
河川環境課
水防企画室長 中込 淳

③ 河川の点検と評価

公益社団法人 日本河川協会
専務理事 青山 俊行

c) 参加者：大阪会場 167名、東京会場 150名の合計 317名であった。



(3) 河川見学会（ハッ場ダム）

建設コンサルタンツ協会会員を対象に現地見学会を実施した（参加者 35名）。

a) 開催日とテーマ

・開催日：2015年10月14日(水)

・テーマ：ハッ場ダム工事現場見学会

b) 見学場所

・長野原代替地、付替国道 145 号

・ダム本体左岸天端

・川原畑代替地、川原湯代替地

・不動大橋（湖面 2 号橋）

・骨材プラントヤード造成工事現場

説明および見学にあたっては、ハッ場ダム工事事務所小宮副所長、河合専門員にお願いした。

(4) CommonMP 対応要素モデルの作成・公開

CommonMP の普及・発展を促進するため、土木学会水工学委員会水理・水文ソフトの共通基盤に関する小委員会と連携し、基本的な演算要素モデルである以下の要素モデルを平成 26 年度に引き続き作成し、これらのソースコードも含め公開した。

a) 作成・公開要素モデル

・キネマティックウェーブ法(流域)

・キネマティックウェーブ法(河道)

・ダムモデル(自然調節方式)

・準 2 次元不等流計算

b) 公開先：国総研 HP

<http://framework.nilim.go.jp/>

(5) 研修会への講師の派遣

全国建設研修センターが開催する以下の研修会へ講師を派遣した。

・地域の浸水対策研修（5月）

・河川整備計画・事業評価研修（8月）

(6) 話題提供と意見交換について

河川計画専門委員の知見を高めるとともに、今後の業務に資するため、外部講師並びに各委員から現在抱えている課題等についての話題提供をしていただき、意見交換を行った。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

（河川計画専門委員会委員長 藤原 直樹）

8-4-7 河川構造物専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 河川構造物専門委員会の開催

委員会開催回数：10回

繁忙期を除く月毎に委員会を開催し、技術委員会をはじめ各委員会からの報告・連絡、及び、河川構造物専門委員会での取組み内容について、検討・審議を行った。

(2) 照査特別WGへの参画、品質セミナー講師派遣

照査特別WGへ委員を派遣し、設計ミス防止のための「品質セミナー」に向けて、河川構造物の設計におけるエラー事例の収集と、エラー事例を基にしたテキスト、セミナー用PPTを作成した。また、平成27年10月2日～11月5日に全国9支部9会場で開催された「平成27年度技術委員会／品質セミナー“エラー防止のために”」に9名の講師を派遣した。セミナーでは、河川構造物のエラー事例の紹介とともに、河川管理施設の特異性、新しい設計法への対応、設計時の情報伝達の重要性、設計条件の妥当性確認などに関する講演を行い、エラー防止の重要性等について説明した。

(3) 「河川構造物の耐震性能照査指針(案)」に関する調査研究

河川構造物に対するレベル2地震に対する設計は、平成19年3月策定、平成24年2月に部分改訂された「河川構造物の耐震性能照査指針(案)」により実施されている。しかし、同指針に従って耐震照査、対策工の設計を行ううえで、道路橋示方書との整合や、門柱など河川構造物特有の構造への適用方法、土構造物である堤防の解析手法等において、不明な点が多いのが実情である。このような状況から河川構造物専門委員会内に河川構造物耐震WGを設け、問題点・課題の抽出・整理を行った。さらに、国総研と河川構造物の耐震設計に関する意見交換会を開催した。

(4) 全国建設研修センターへの講師派遣

平成21年度より全国建設研修センターとの共催で開催される「河川構造物設計研修」に取

り組み、河川構造物の特徴・設計の考え方、基礎工設計・演習、擁壁の構造設計手法・演習に関する3日間の研修に対して、テキストを作成し、講師を派遣した。

(5) 「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」への委員派遣

国土交通省水管理・国土保全局が開催する「河川管理施設の点検結果評価基準等検討会」へ委員を派遣し、本年は、平成27年3月に策定された「堤防及び護岸点検結果評価要領(案)」「樋門・樋管点検結果評価要領(案)」及び「堤防等河川管理施設及び河道の点検要領」についての見直しを検討した。

(6) 土木学会「社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会」への参画

土木学会「社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会」へ参画し、「社会インフラメンテナンス工学テキストブック」の河川編の執筆を担当した。

(7) RCCM教材の改訂

RCCM教材の「河川、砂防及び海岸・海洋」部門の改訂に取り組み、河川構造物に関する教材の改訂を行った。

(8) その他

意見照会やアンケートへの対応や、委員会・WGへ委員を派遣した。主な活動を以下に示す。

- ・ 詳細設計照査要領改訂に伴う意見照会
- ・ 機械式継手定着工法技術検討委員会への委員派遣
- ・ 標準歩掛改訂に伴う優先工種に関する調査
- ・ NETISシステムに関する意見交換会
- ・ CIM技術検討会河川WGへの参画

2. 次年度の活動について

- ① 品質セミナーテキスト作成と講師の派遣
- ② 「河川構造物の耐震性能照査指針(案)」に関する調査研究
- ③ 「河川構造物設計研修」講師派遣
- ④ 河川維持管理に関する調査研究
- ⑤ 現場視察会の開催

(河川構造物専門委員会委員長 館山 晋哉)

8-4-8 ダム・発電専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会開催回数：9回

地質分科会開催回数：9回

(2) 協会活動への協力・支援

「照査特別WG」に参画し、ダム分野におけるエラー事例の収集と要因分析に基づく品質セミナーのテキスト作成に協力した。

また、当協会が(財)全国建設研修センターと共催する「ダム総合技術研修」への講師2名派遣、対応等を実施した。

「CIM ダムモデル活用ガイドライン」に関する意見照会に対応した。

(3) 若手技術者を中心とした討論会・講演会

平成18年度より若手技術者による自主的な企画に基づく勉強会を継続して開催している。平成27年度は5名の若手技術者による準備WGを5回開催したうえで、11月19日に「ダムの維持管理と将来展望」をメインテーマに業務事例発表会を開催した。また土木研究所 金銅総括主任研究員から「構造物としてのダムの長寿命化」の講演をいただいた。参加者は総勢41名であった。業務事例は、法面アンカーの健全性、寒冷地のダムのスケーリング抵抗性、フィルダムのリップラップ材の耐久性、フィルダムのGPS計測、運用ダムの堆砂対策など、維持管理に関するタイムリーな業務トピックスが紹介され、講師を交えた率直な意見交換を行った。

(4) ダム工事総括管理技術者会との意見交換会

平成13年度からダム工事総括管理技術者会(CMED会)からの呼びかけに応じ、年1回意見交換を行っている。平成27年度は、12月4日に開催し、ダム・発電専門委員会からは「設計者、施工者の技術的連携のための着眼点」と題して、ダム着岩部の新工法、スレーキング性岩盤の着岩部の施工、設計・施工・発注者の認識が相違した事例の紹介を行った。CMED会からはダム現場における問題点や再開発に関する発表があった。意見交換会には、専門委員に加え、各社設計実務担当者も参加し、参加者は16名であった。

CMED会の常任幹事および(一財)日本ダム協会から総勢20名が参画し、意見交換を行った。

(5) ダム現場見学会の開催

年1回ダム地質および設計技術者を対象に建設中のダム現場の地質を中心とした見学会を行っている。平成27年度は、9月3日～4日に建設中の平取ダム(北海道開発局：重力式ダム)、厚幌ダム(北海道：台形CSGダム)を見学した。参加者は30名であった。

(6) 地質技術報告会の開催

年1回主に地質技術者を対象に技術報告会を行っている。平成27年度は、8月8日に「火山岩地域の応用地質的課題とその対応」をテーマに掲げ、防災科学研究所 棚田俊收 地震・火山防災研究ユニット副ユニット長による招待講演、技術報告を実施した。参加者は175名であった。

技術報告では、火山岩類の水理地質構造を反映したトンネルの施工について、貯水池漏水が懸念される地質に対応したダムの事例、火山砂防施設設計における地形地質的留意点、火山地域の自然災害の特徴と課題について発表があった。また前述のダム現場見学会の地質の報告が行われた。そして、招待講演内容とあわせ総合的な討論を行った。

(7) ダムなんでも相談室への参画

「丸の内キッズジャンボリー」(8月12日～8月14日)の期間中、啓発活動としてダム工学会が開催する「ダムなんでも相談室」にダム博士を派遣し、運営の協力を行った。ブース来訪者は、会期3日間で約1,300名であった。

(8) ダム技術講習会の開催

技術講習会は不定期に開催しており、平成27年度は、「ダム技術の発展とダム技術者の歴史」をテーマとした技術講習会を10月7日に開催した。講師は、(一財)ダム技術センターの川崎秀明首席研究員で、エンジニアのあるべき姿なども含めて講演いただいた。26名が参加した。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。

(ダム・発電専門委員会委員長 小林 裕)

8-4-9 砂防・急傾斜専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 砂防・急傾斜専門委員会開催

専門委員会開催回数：10回

4月から翌年1月まで月1回のペースで専門委員会を開催し、技術委員会の報告・連絡、本年度検討項目の審議等を行った。

(2) 活動の目的

近年、気候変動に伴う集中豪雨の増化や地震の頻発等により、土石流・がけ崩れ・地すべり等の土砂災害が全国的に多発し、甚大な災害が引き起こされている。また深層崩壊、大規模土砂災害等が従来よりも高い頻度で発生するようになってきている。平成27年は788件（土石流等145件、地すべり44件、がけ崩れ599件）の土砂災害が発生し、死者2名と近年では比較的穏やかな年であった。

当専門委員会では、砂防技術の向上を図る観点から、頻発する土砂災害に対する取り組みや砂防業務の喫緊の課題を整理検討し、それに基づき委員会活動を実施した。

(3) 平成27年度の活動

- ① 当専門委員会の活動状況パンフレット（平成27年版）を作成した（A3版表裏1枚）。現地見学会、砂防講習会等で会員に配布し、当専門委員会の活動の周知を図った。
- ② 国土交通省砂防部保全課、砂防計画課幹部との意見交換会を10月15日に実施した。砂防関係業務の現状と課題について意見交換し、5項目の要望等お願い事項を提出した。
- ③ 第10回砂防現地見学会は、中部地方整備局多治見砂防国道事務所管内で9月18日に開催した（52名参加）。場所は平成26年7月豪雨により大規模な土石流被害を被った長野県木曾郡南木曾町の梨子沢流域を中心に土石流流下の実態や砂防施設の被災実態、効果状況、復旧工法等を見学、確認した。
- ④ 平成26年度品質セミナーに関するエラー事例等の収集・分析資料を作成し、取りまとめを

行った。品質セミナー（全国9支部）へ講師を派遣した。

- ⑤ 第6回砂防講習会を12月3日に開催した（46社、106名参加）。講師は国土交通省砂防部 西山幸治砂防部長（砂防行政における最近の話題）、政策研究大学院大学 水山高久特任教授（未来の砂防技術を展望する）、国立研究開発法人土木研究所 水野秀明上席研究員（火山砂防に関する現状と対策）、（一財）砂防・地すべり技術センター 武士俊也技術部長（ブラジルにおける土砂災害分野の技術協力）の4名であった。終了後、講師、国土交通省砂防部幹部の方々と参加者を交えて意見交換会（参加者50名）を実施した。
- ⑥ 砂防業務改善について、国土交通省技術調査課からの課題要望対応（共通仕様書、積算基準の見直し調査等）、砂防関係コンサルタント懇話会との意見交換会実施（1回）、維持管理の手引きを作成した。（ホームページ公開済み）。その他、10月21日千葉県建設技術センターで行われた急傾斜・砂防講習会に講師として3名の委員等を派遣した。

2. 次年度の活動について

平成28年度は、前年度に実施した事項を継続して取り組むこととする。

- ① 第11回砂防現地見学会を実施する。
- ② 品質セミナーにおいて、エラー事例の収集・分析、講師派遣を行う。
- ③ 第7回砂防講習会を開催する。
- ④ 本省砂防部との意見交換会を開催する。
- ⑤ 平成27年度版活動パンフレットを作成する。
- ⑥ 砂防業務改善において、学生向け広報紙検討（新規）、修繕・改築設計基準検討（新規）、研修資料作成（新規）、砂防懇話会との意見交換会、砂防設備維持管理の手引き作成の補足、若手技術者育成のための砂防若手技術者との交流会等を実施する。

（砂防・急傾斜専門委員会委員長 坂口哲夫）

8-4-10 都市計画専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

本年度は、専門委員会は開催しなかった。

(2) 委員

今年度は、2名の交代があったが、昨年同様以下の11名で活動した。

表1 委員メンバー

| No | 氏名 | 会社名 (略称) | 備考 |
|----|------|------------------|----|
| 1 | 宍戸一之 | 三井共同建設コンサルタント(株) | |
| 2 | 別府知哉 | 八千代エンジニアリング(株) | |
| 3 | 湯浅敦司 | (株)オオバ | |
| 4 | 椎貝達也 | (株)建設技術研究所 | |
| 5 | 大橋明彦 | (株)パスコ | |
| 6 | 田辺 晋 | (株)エイト日本技術開発 | ◎ |
| 7 | 梶田陽介 | (株)千代田コンサルタント | |
| 8 | 桑山 一 | パシフィックコンサルタンツ(株) | ○ |
| 9 | 小坂知義 | セントラルコンサルタンツ(株) | |
| 10 | 川本卓史 | (株)オリエンタルコンサルタンツ | |
| 11 | 堀口雄嗣 | (株)復建エンジニアリング | |

下線：新規委員 ◎委員長、○副委員長

するための検討会議である「認定都市プランナー連絡調整会議」へ、既に RCCM の資格制度を運営している建設コンサルタント協会へ参画の依頼があり、都市計画専門委員会から1名が参画した。

④ 都市計画専門委員会の独自活動

都市計画専門委員会として、新たな研究テーマとして、検討を進めているところであるが、具体的なテーマを決定するに至らなかった。

2. 次年度の活動について

RCCM 試験問題の作成については要請に応じて対応していく。

RCCM 教材作成については、今後も、都市計画関連制度の動向に合わせて、随時改定を行う。

都市計画専門委員会の独自活動の検討においては、次年度からは改めて、都市計画専門委員会の活動の意義を確認するとともに、近年の、都市計画に関する動向を踏まえながら、再度テーマの見直しを行っていく。

(都市計画専門委員会委員長 田辺 晋)

(3) 活動の目的と活動テーマ

協会の技術委員会の一つとして、RCCM 試験問題の作成及び RCCM 教材作成については、分担部門について今後もその責務を果たしていく必要がある。

① RCCM 試験問題の作成

毎年継続業務として実施しているものであり、都市計画専門委員会から、2名が問題作成委員として参加し、問題作成を行った。

② RCCM の教材 (CD-ROM) 作成

RCCM 教材の修正について、近年の都市計画制度の動向を反映した見直しを行った。

③ 都市計画コンサルタント協会の認定都市プランナー連絡調整会議への出席

都市計画コンサルタント協会が進めている「都市計画実務専門家登録制度」の創設に関

8-4-11 鉄道専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

専門委員会の開催回数：9回

(他にWG活動として数回実施)

(2) 鉄道セミナーの開催

中堅技術者を対象とした、鉄道構造物の設計の留意点に関するセミナーを年2回計画。

・6月29日(月) 協会会議室

「鉄道高架と駅周辺まちづくり」

講師 佐藤 敏雄 (株)開発調査研究所

参加者 87名

・12月7日(月) 協会会議室

「サイト増幅特性の影響を考慮したL2地震動の算定方法」

講師 坂井 公俊 (公財)鉄道総合技術研究所

参加者 70名

(3) 「品質セミナー」のためのエラー事例の収集と分析を実施。

昨年に引き続き、委員出身各社からエラー事例を収集し整理した。昨年までの100例に12例を追加し112例とした。

(4) RCCM教材の改訂

RCCM自主学习システム教材の全体の1/4程度の改訂でナレーションも変更する(レベル2)を実施した。演習問題も改訂した。

(5) 「報酬積算の手引き」(改訂第10版)に関する普及活動

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(一社)建設コンサルタンツ協会 第10版)を配布した。その後、増刷しさらなる普及に努めている。今後もその普及につとめる。

特に地方自治体(県、市町村)を中心に説明を実施する。

(6) 「報酬積算の手引き」改訂準備

「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(一社)建設コンサルタンツ協会 第10版)は平成23年12月に発刊し、既に4年以上が経過した。この間に各種の鉄道設計基準

(鉄道構造物等設計標準・同解説)が改訂された。このような状況を反映することを目的に、「報酬積算の手引き」の改訂作業に着手する。

2. 次年度の活動について

次年度の活動としては、継続的な作業として年2回の「鉄道セミナー」開催、エラー事例の収集と分析及び品質セミナーWGの参加、RCCMの小改訂(レベル1)の実施、「鉄道土木の計画・調査・設計報酬積算の手引き」(第10版)の普及を実施して行く。また、改訂第11版の発刊に向けた準備作業を進めてゆく。

さらに、維持管理WGに参画しているので、維持管理作業について協力してゆく。

また、今年度実施できなかった鉄道・運輸機構との意見交換会を、今年度は実施したいと考えている。鉄道に関する建設コンサルタント業務における実施上の課題整理と分析を深化するとともに、「設計の品質確保に係わる会議(機構業務でのミス事例など)」を検討する。

さらにできれば、若手技術者のための鉄道技術に関する小セミナーや現場見学を検討する。

その他、鉄道総研、鉄道・運輸機構等への窓口として、技術標準の改定に伴う資料の収集と展開などの役目を果たしてゆく。

(鉄道専門委員会委員長 吉村 剛)

8-4-12 港湾専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 港湾専門委員会の開催

専門委員会の開催回数：7回

WGの参加：随時

(2) 港湾施設研修会の開催

若手～中堅技術者の技術力の向上を図ることを目的として、平成23年3月11日の東日本大震災によって被災した港湾施設や海岸保全施設の災害復旧状況を視察した。

(参加39名、CPD番号：201509080010)

・開催日：平成27年10月2日(金)～3日(土)

・場所：釜石港、大船渡港、陸前高田他

・事業説明：

- ① 「釜石港湾口防波堤復旧の取り組み」(国土交通省 東北地方整備局 釜石港湾事務所 長 小澤啓二 氏)
- ② 「釜石市の復興に向けた取り組み」(釜石市港湾振興課 中平貴之 氏)



研修会参加者(釜石港にて)



陸前高田気仙川水門

(3) 技術講演会の開催

平成30年改定予定の「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の改定動向及び関連するテーマを演題として講演会を開催。

(参加89名、CPD番号：20151120001)

・開催日：平成27年12月14日(月)

・会場：ルポール麹町

・講演：

- ① 「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の実務的実績と課題((一財)沿岸技術研究センター 業務執行理事 山本修司氏)
- ② 「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の改定動向(国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施設研究室 室長 宮田正司史氏)
- ③ 「防波堤の耐津波設計の最新動向」(国立研究開発法人 港湾空港技術研究所 海洋研究領域 耐波研究チームリーダー 鈴木高二朗氏)

(4) RCCM更新CD-ROM教材の見直し

「港湾及び空港」分野のRCCM更新CD-ROM教材の専門技術、問題見直しを実施。

(5) 港湾施設設計照査要領の作成

港湾設計照査要領および港湾のエラー事例を作成。

(6) WG活動への参加

①照査特別WG、②維持管理対策特別WGに参加。

(7) 海外港湾施設視察研修

委員有志によるカンボジアのプノンペン港(河川港)、シアヌークビル港(海港)、他を視察。(平成27年11月19日～11月22日、港湾専門委員6名参加)

2. 次年度の活動について

港湾施設研修会・技術講演会開催、エラー防止検討等を中心に、年7回程度の委員会開催を予定。

(港湾専門委員会委員長 星野 正美)

8-4-13 施工管理専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：5回（下表参照）

(2) 施工管理業務実態調査

対外活動委員会は国土交通省、NEXCO(3社)と意見交換会を毎年実施している。その場に提出する「要望と提案」の資料とするため、平成26年度に会員各社が受注した施工管理業務の実態についてアンケート調査を実施し、契約内容、職場環境等の調査を行っている。

a) 調査回答状況（対象：会員会社441社）

- ・ 施工管理業務受注会社 111社(+13%)
- ・ 施工管理業務件数 1,111件(+18%)
- ・ 総契約額 約318億円(+21%)

※カッコ内は前年度比

b) 受注件数、総契約額の動向

施工管理業務の受注件数、総契約額は平成19年度より減少傾向であったが、平成22年度より増加している。

c) 契約方式、発注方式

国土交通省では総合評価落札方式、NEXCO(3社)では随意契約方式、都道府県・市町村では指名競争入札方式が、卓越している。

d) 職場環境関係

超過勤務時間は平成25年度と変わらず、37.4時間/月。全発注機関を比較するとNEXCOが最多で47.0時間/月になっている。

(3) NEXCO 東、中との実務者検討会

NEXCOの施工管理業務受注会員会社に改善点を求めるアンケートを実施。その結果を基に、施工管理業務の課題等を整理し、意見交換を行った。

これまでの活動内容を「施工管理業務報告書」としてとりまとめた。

2. 次年度の活動について

- ・ 平成27年度の施工管理業務実態調査の実施。
- ・ 技術力向上に資する検討。
- ・ NEXCO(東、中)との実務者検討会への参画と検討資料の作成他。

(施工管理専門委員会委員長 巴 尚志)

| 日付 | 委員会開催 | 議事概要 |
|----------------|--------|--|
| H27. 5. 22(金) | 第1回委員会 | ・ 平成26年度の活動報告と平成27年度の活動計画の協議 ・ NEXCO 東との実務者検討会の報告 他 |
| H27. 7. 3(金) | 第2回委員会 | ・ 施工管理業務実態調査の準備 ・ NEXCO 東・中との実務者検討会の報告 他 |
| H27. 9. 4(金) | 第3回委員会 | ・ 施工管理業務実態調査の調査票回収状況の報告、報告書執筆分担について協議 ・ NEXCO 東との実務者検討会の報告 他 |
| H27. 11. 27(金) | 第4回委員会 | ・ 施工管理業務実態調査報告書の初稿について議論 ・ 道路会社業務検討WGとりまとめ資料の報告 他 |
| H27. 12. 11(金) | 第5回委員会 | ・ 施工管理業務実態調査報告書の考察、次年度調査に向けて改善点を議論 ・ NEXCO 東・中・西との実務者検討会の報告 他 |

8-4-14 環境専門委員会

1. 主な活動の記録

平成27年度は、計6回の委員会開催（隔月）及び「日本におけるグリーンインフラストラクチャーの目指すものと今後の展開予想」と題して専門家を講師として4名迎え、10/15（東京）、10/22（大阪）の2会場で環境セミナーを実施した。

委員会では、

- ① 技術委員会報告事項及び環境専門委員会連絡・確認事項報告
- ② 道路WG、河川WG、企画WGから持ち回りで委員相互の勉強会（テーマ：グリーンインフラ）
- ③ 環境省、国土交通省及び経産省等の公開環境関連情報の整理

等を毎回行ってきた。

また、今年度は、RCCM更新講習資料の修正、「我が国における建設汚泥の海洋投入処分量削減に係る制度改正」に関する環境省の意見照会への協力などを行った。

環境セミナーでは、環境省自然環境局、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東京大学大学院、IUCN（国際自然保護連合）と多方面から招いた有識者から、我が国のグリーンインフラの活用の方向性を明らかにし、グリーンインフラは社会的課題の解決を通じて、国土の豊かさ（付加価値）を高めていく新しい概念であることを解説いただき、今後、我々建設コンサルタントは、グリーンインフラの概念を活用し、既存のインフラを生かしながら、この取組をさらに前進させ、同時に社会的課題の改善に向け活用していくべきであることを学んだ。

なお、環境セミナーについては、当日の委員報告を建設コンサルタント協会ホームページから参照頂けます。

（環境専門委員会委員長 石川 賢一）

8-4-15 土質・地質専門委員会

1. 専門委員会の委員及び活動体制

平成 26 年度に引き続き、16 名のメンバーで活動を開始した。

年間計画に基づく通常の活動は、4 班のワーキンググループ（講演会 WG、地盤評価 WG、品質確保 WG、照査特別 WG 対応）で企画・実施準備を担当し、実務・実行にあたっては専門委員会全体で対応する方針で運営してきた。

その他、技術委員会・他から指示・要請を受けた課題に対しては、その都度全委員にて対応した。昨年と同様に、本年度は年間計画テーマ以外のタスク（地盤工学会関連、日本道路協会関連、国際地盤工学会関連、全国地質調査業協会連合会関連、国交省関連等）が多かった。

2. 主な活動の記録

(1) 定例専門委員会等の開催

委員全員が参加する専門委員会は、定例化し、原則各月に 1 回、計 9 回開催した（11、2、3 月は休止）。

常設 WG 及び年間計画テーマ以外のタスクのミーティングはメール等を活用しメンバーの負担軽減に努めたが、実作業を伴う各作業班だけの独自ミーティングを開催する場合もあった。

(2) 活動の概要

平成 27 年度活動の概要は下表に示すとおりである。

3. 次年度の活動について

基本的に、今年度の活動を踏襲・継続する。当委員会作成「道路/河川事業に関する調査計画の立て方（改訂版）」のリニューアルと会員向け講習会テキストの修正、調査チェックリスト作成の準備作業を目標とする。

（土質・地質専門委員会委員長 照屋 純）

a. 活動概要(1) 年間計画計上課題

| テーマ概要 | 結果の概要 |
|---|---|
| 会員向け「設計技術者のための地盤技術講演会(第 21 回)」 ：講演会 WG/地盤評価 WG 担当 | テーマ：「道路/河川事業における地質・土質調査計画の立て方」をベースに作成したテキストによる技術セミナー 講師：委員 6 名で対応 参加者：東京会場 128 名、大阪会場 102 名 |
| 品質セミナー「エラー防止のために」への参画：照査特別 WG 担当 ※技術委員会照査特別 WG に参加 | エラー事例収集、検討、編集 セミナーテキスト改訂・編集 セミナー全国 9 会場＋東京都「技術情報活用研修」に講師派遣 |
| RCCM 登録更新講習会 ：調査結果品質確保 WG 担当 | 「地質」及び「土質及び基礎」分野の PPT 教材一部改訂作業 |

b. 活動概要(2) 追加課題

| テーマ概要 | 作業概要 |
|----------------|--|
| 地盤工学会資格制度対応 | 「地盤品質判定士協議会」に委員 3 名を派遣 |
| 日本道路協会 WG 対応 | 「落石対策検討ワーキング」へ委員 1 名を派遣 |
| 日本建設情報総合センター対応 | 「地質地盤情報電子データ標準化小委員会」へ委員 1 名を派遣 |
| 全国地質調査業協会連合会対応 | 「高品質ボーリングコア評価に関する WG」へ委員 1 名の派遣 |
| 国際地盤工学会対応 | 「ESD 部会」へ委員 2 名を派遣 |
| 国土交通省検討会等対応 | 「次世代社会インフラ用ポット開発・導入検討会」へ委員 1 名の派遣 「河川堤防液状化対策手引き策定委員会」へ委員 2 名の派遣 |

8-4-16 政策・事業評価専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動目標

本専門委員会は、政策・事業評価に関する実務的技術習得のためのセミナーの開催、事業評価制度やインフラの防災面での評価手法に関する調査・研究、さらには協会会員に対して政策・事業評価に関する各種情報（専門委員会の成果を含む）を提供するためのホームページ運用を目標とする。

(2) 専門委員会の開催

・専門委員会の開催回数：5回（WGを適宜開催）

(3) セミナーWG活動

平成27年度はセミナーを1回開催した。

a) セミナーテーマ：

「公共投資のストック効果について ～ストック効果の計測とは～」

b) セミナー講師：

神戸大学大学院 工学研究科 市民工学専攻
小池 淳司 教授

c) 開催日時：

平成27年10月28日（水） 14:30～16:30

d) 会場：弘済会館 4階

e) 参加者数：87名

(4) ホームページWG活動

平成22年度に、政策評価、事業評価の最新動向および研究成果等について、建設コンサルタツツ協会の会員各社が情報共有することを目的として政策・事業評価専門委員会のホームページを開設した。平成27年度は、過年度に引き続き、河川、道路、港湾分野を中心に事業評価の動きを収集・整理し、順次、ホームページの更新及び本専門委員会の活動成果の情報提供を図った。また、併せて、ホームページメンテナンスマニュアル（素案）を作成した。

(5) 事業評価制度WG活動

国土交通省、自治体（都道府県）の事業評価に関する制度を調査し、制度導入の背景や変更の経緯等を総括した。併せて、ストック効果の事例やビッグデータに関する事例について、関係機関へのヒアリングを行い、最新事例や課題等を整理した。

(6) 防災WG活動

大規模災害を想定した防災事業の評価事例を収集整理し、道路・河川などインフラの防災機能の評価事例としてとりまとめた。また、併せて、防災機能の評価に関して、マニュアルや手引きの改訂事例等を収集整理、最新の動向としてとりまとめた。

2. 次年度の活動について

セミナーWGについては、道路、河川、港湾、砂防分野等のトピックやインフラ全般からテーマを設定し、セミナーや意見交換会等の企画・開催を行う。

ホームページWGでは、今年度に引き続き、専門委員会ホームページの適宜更新を図り、協会会員に役立つ最新情報を提供していく。

事業評価制度WGでは、引き続き、事業評価手法の研究の深度化を図るとともに、交通ビッグデータの事業評価での活用可能性について新たに調査を実施する。

防災WGでは、今年度のとりまとめ結果を基に関連機関へのアンケート・ヒアリング等を実施し、自治体等が防災機能をどのように評価しているか（事業実施の判断基準等）、さらに掘り下げていく。

（政策・事業評価専門委員会委員長 山崎 祐一）

8-4-17 参加型計画専門委員会

1. 主な活動の記録

本専門委員会は、建設コンサルタント業務において近年増加している住民参加型の計画業務を対象として、問題点を整理し、協会員啓発用テキストの作成などを行うことを目標として、平成 17 年度に委員公募により新規に設立され 11 年目を迎えた。

(1) 委員会の開催

平成 27 年 4 月から 10 回の専門委員会を開催した（下表参照）。

表 1 専門委員会の開催と主要活動状況

| 回数 | 日付 | 議事概要 |
|----|------------------|---------------|
| 1 | 2015 年 4 月 21 日 | 年度計画の設定 |
| 2 | 2015 年 5 月 21 日 | WG における検討 |
| 3 | 2015 年 6 月 23 日 | dec 勉強会 1 の準備 |
| — | 2015 年 7 月 3 日 | dec 勉強会 1 の開催 |
| 4 | 2015 年 7 月 14 日 | WG における検討 |
| 5 | 2015 年 8 月 19 日 | dec 勉強会 2 準備 |
| — | 2015 年 9 月 11 日 | dec 勉強会 2 の開催 |
| 6 | 2015 年 9 月 15 日 | WG における検討 |
| 7 | 2015 年 10 月 13 日 | 公開勉強会準備 |
| 8 | 2015 年 11 月 17 日 | 公開勉強会開催 |
| 9 | 2015 年 12 月 08 日 | WG でのとりまとめ |
| 10 | 2015 年 1 月 12 日 | 次年度計画策定 |

(2) 検討テーマ

平成 27 年度は、昨年からの取り組みを発展させ 1) 市民参加型計画に関するネットワーク形成も含めた広報ツールとしてホームページ及び Facebook の運営（広報 WG）と、2) 市民参加型計画の評価手法として SROI の適用可能性検討（評価・効果 WG）を実施し、評価事例として取り上げるため、（一社）北海道開発技術センター（以降 dec と記載）と共同の SROI 事例勉強会を開催した。それらの検討途中段階の成果について、

協会員を対象とした公開勉強会を開催した。

(3) dec 勉強会等の開催

SROI の実践事例の適用として事業実施までを市民参加で実施している北海道シーニックバイウェイを取り上げ、その支援主体である dec との SROI 適用可能性に関する勉強会を 2 回開催した。

第 1 回は 7 月 3 日に開催し、SROI の概要、個別事例の SROI 評価のたたき台を提示して、意見交換を行った。

第 2 回は 9 月 11 日に開催し、特定事例に関して SROI 評価を実施し、課題抽出や今後の活用について意見交換を行った。

(4) 公開勉強会の開催

昨年度の成果及び dec との勉強会の成果も踏まえて、事例による SROI 評価を実施し、特定 NPO 法人 SROI ネットワークジャパンの伊藤健代表理事に講評いただき、改善点や今後の検討課題を明確にした。

これらの取り組みは HP でも広報し、建コン会員の参加者を募った。

(5) 専門委員会ホームページの作成

昨年に継続して、現場で市民参加型計画を実践しているコンサルタント技術者の情報共有と技術的な支援を目的に、専門委員会のホームページ及び Facebook の運営を行った。

2. 次年度の活動について

平成 28 年度は、広報 WG を HP 及び Facebook 等の広報ツール運営、SROI のとりまとめに、評価・効果 WG を SROI 導入検討（評価指標、事例作成）、dec との連携事業実施に分けて、取り組みをより具体化させる。

これらの成果をとりまとめ、建コン会員を対象とした講習会を開催する予定である。

（参加型計画専門委員会委員長 伊藤 将司）

8-4-18 海岸・海洋専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

海洋分野の新たな市場開拓を主な目的として沿岸域の総合的な管理及び防災・減災等に関わる情報収集、情報交換等の委員会を7回(4月、5月、6月、7月、8月、9月、11月)開催した。なお、5月の委員会では、東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻の佐藤慎司教授と「これからの砂浜の管理に向けて」をテーマに意見交換を行った。

(2) 宮崎県宮崎海岸現地視察と地域コンサルタントとの意見交換会の実施

平成27年10月24日(土)に、「宮崎海岸トライアングル」(行政・市民・専門家が三者一体となって進めること)等によって新たな海岸保全のあり方を模索しつつ事業が進められている宮崎海岸の現地視察を宮崎河川国道事務所の海岸課長にご案内頂き、宮崎大学の村上啓介教授及び宮崎県内の地域コンサルタントとともに実施した。その後、「総合的な沿岸域管理の視点にたった持続可能な海岸管理のあり方」をテーマに意見交換会を開催した。

地域コンサルタントから、「今回の現地視察により、宮崎海岸の深刻さを初めて知った。海岸侵食の場合は人災とも感じる。これを抑制するためには、相当な労力や予算が必要であるが、情報発信の手段を含めて地域全体として海岸保全への認識が必要と感じる。」等の有意義な意見が出された。

参加者は、海岸・海洋専門委員会11名、地域コンサルタント11名であった。

(3) 海岸・海洋セミナー(第7回)の開催

本セミナーは、これからの「沿岸域の総合的管理」のあり方の知見を深め、共有すべき価値観とは何か、これまで実施された「地域が主体となった生態系の保全・維持・再生の事例」を知ることによって、建設コンサルタントの役割を考えることを目的に開催した。

- a) テーマ：『生態系の保全・維持・再生を踏まえた沿岸域管理のあり方』～生態系を基本とする防護・環境・利用の均衡と人の役割～

- b) 日時：平成27年12月16日(水曜日)

- c) 場所：シェーンバッハ・サボー

- d) 参加者数：59名

- e) 講演概要

- ・【報告】「宮崎海岸視察と地域コンサルタントとの意見交換会」海岸・海洋専門委員会 委員 橋本 新

- ・【講演】「里山資本主義」から「里海資本論」へ(株)NHK エンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー 井上 恭介氏

NHKで放映された「里海 SATOUMI 瀬戸内海」の番組取材や「里山資本主義」「里海資本論」(角川新書)執筆などで、地域が主体となった生態系の保全・維持・再生について広い知見を持った井上氏に具体的な事例を通して、これからの環境と人の関わり方についてご講演いただいた。

- ・【講演】「生態系の保全・維持・再生を基本とする沿岸域管理のあり方」

東京大学大学院 工学系研究科社会基盤学専攻 教授 佐藤 慎司氏

今後の砂浜の管理のあり方について、災害リスクでの慢性リスクの増加やその危険性、減災からスタートする沿岸防災、生態系をベースにした沿岸域の捉え方、生態系保全と減災理念に基づく沿岸域管理など、我々コンサルタントに期待する側面を交えつつ、ご講演いただいた。

(4) その他

- ・RCCM 自主学习教材修正
- ・土木学会「社会インフラメンテナンス学」執筆補助
- ・(一財)全国建設研修センター「海岸整備のポイント」への講師派遣(10月30日)

2. 次年度の活動について

平成28年度は、これまでの活動を継続し、以下の活動を行う予定である。

- ・沿岸域の総合的な管理に関わる情報収集と検討課題の把握
- ・関係機関との意見交換
- ・海岸の現地視察と意見交換会
- ・平成28年度海岸・海洋セミナー(第8回)の開催による技術情報の発信
- ・(一財)全国建設研修センターへの講師派遣

(海岸・海洋専門委員会委員長 原文宏)

8-4-19 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

国土情報の積極的な利活用に関する研究を推進することを目的に「ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）」や道路等の「画像・点群計測データ」に着目し、国土情報の活用方策に係る研究を実施した。

(1) 委員会の開催

委員会を10回（4～8月、10～翌2月）開催した。なお、平成27年度は6委員で活動を行った。

(2) ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用した国土情報の収集・提供に係る研究

東日本大震災を契機として注目されている「ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）」に着目し、国土情報の積極的な利活用を推進するための SNS 活用方策に係る研究を実施した。

(3) 会員向けセミナーの開催

(2)の研究成果について情報提供することを目的に、会員向けセミナーを開催し、建設コンサルタンツ協会会員の実務におけるビッグデータ（SNS 分析）の活用事例の報告、その活用可能性についての討議を実施した。

- ・日時：平成27年5月26日（火）
- ・対象：若手技術者（ex. 防災分野、道路経済調査分野など）
- ・セミナー構成：
 - 第一部：他業界におけるビッグデータ（SNS 分析）の活用例
 - 第二部：建設コンサルタンツ業界における活用可能性
 - ア. 防災分野の活用可能性（H25 台風18号）
 - イ. 道路経済調査分野の活用可能性（圏央道）
 - ウ. 当業界における今後の活用可能性、発展性

(4) 画像・点群計測データを活用した国土管理に係る研究

「画像・点群計測データ」に着目し、道路情報の管理における画像・点群計測データ等の活用方策に係る研究を実施した。

2. 次年度の活動について

平成27年度は、本年度事業を継続し、主に以下の研究活動を実施する。

(1) 平成26年度成果のブラッシュアップ

- ・画像・点群計測データを活用した国土管理に係る研究

(2) 会員向けセミナーの開催

道路情報の管理における画像・点群計測データ等の活用に係る技術・事例を紹介し、建設コンサルタンツ協会会員の実務における画像・点群計測データの活用可能性について討議する。

- ・対象：若手技術者
- ・セミナー構成：

第一部：道路情報の管理における画像・点群計測データ等の活用に係る技術・事例を紹介

第二部：建設コンサルタンツ協会会員の実務における画像・点群計測データの活用可能性

（国土情報専門委員会委員長 上山 晃）

8-4-20 照査特別WG

1. 主な活動の記録

本WGの主たる活動である品質セミナーは平成12年度から継続的に開催してきている重要な協会活動であり、今年度で16回目を数える。

技術委員会/照査特別WGの主眼とする“専門技術(固有技術)”とマネジメントシステム委員会の取り扱う“管理技術”は内容及び対象者が違うため平成14年度から分離開催とし、「技術委員会/品質セミナー」では管理・照査技術者、若手技術者などの実務者層を対象にすることを明確にして、今年度も同様の方針とした。

平成27年度はセミナーのプログラムを以下のように変更した。①隔年開催の鉄道を追加し、道路、橋梁、土質・地質、河川、砂防・急傾斜の6分野とした。②CPDを午前と午後に分けて取得するようになり、教育分野の内容との整合を図った。

本セミナーは協会の会員向けであるが、平成16年度より意見交換会等を通じて発注者団体にも協会活動の一端をご覧いただくべくご案内しており、本年も多数(167名)の方々の参加を得た。

(1) 照査特別WGの構成

平成27年度は技術委員会の道路、道路構造物、河川構造物、土質・地質、ダム・発電、砂防・急傾斜、鉄道、港湾の8つの専門委員会委員によりWGを組織し、10、11月のセミナー開催に向けてWG活動を推進した。

表. 平成27年度品質セミナープログラム

| | | |
|--------------------|------------|-----|
| ①趣旨説明 | | 5分 |
| ②セミナーの目的とエラー防止への対応 | | 15分 |
| ③エラーの技術的分析と改善策 | (1)道路/トンネル | 55分 |
| | (2)橋梁 | 55分 |
| | (3)鉄道 | 30分 |
| | (4)土質・地質 | 55分 |
| | (5)河川構造物 | 55分 |
| | (6)砂防・急傾斜 | 55分 |
| ④全体質疑応答・講話 | | 15分 |

(2) 照査特別WGの開催

WG開催：6回(4~8月及び12月)

セミナー講師全体会議：1回(9月)

(3) 品質セミナー資料の作成と更新

エラー事例の追加収集・整理(109事例)、エラーの技術的分析と対応策を盛り込んだ平成27年度版のセミナーテキスト『成果品に関するエラー事例集』(1166事例、全2265ページ、CD配布)ならびにこれに基づくプレゼンテーション資料を作成した。また、エラー事例を反映した各分野の照査チェックシートを取りまとめ、配布CDに収録した。

(4) 品質セミナーの開催

これら準備のもと、全国9支部の協力を得て、「技術委員会/品質セミナー～エラー防止のために～」を10、11月に全国9箇所で開催した。参加者数(全体)は1387名で過去最多となり、このテーマの協会員や発注者の関心の高さが伺え、またセミナーアンケート結果を見ると、その内容についても総じて高い評価を得ている。

2. 次年度の活動について

アンケートで大多数の方が継続を希望されていることから、平成28年度も引き続き品質セミナーを開催する方向である。その内容の企画については、平成27年度の参加者アンケート等を踏まえ、照査特別WG、技術委員会等で検討するが、より多くのまた多様な事例を集めて講義内容の一層の充実を図るため、エラー事例収集の支部展開を実施予定である。(照査特別WGWG長 藤木 明)

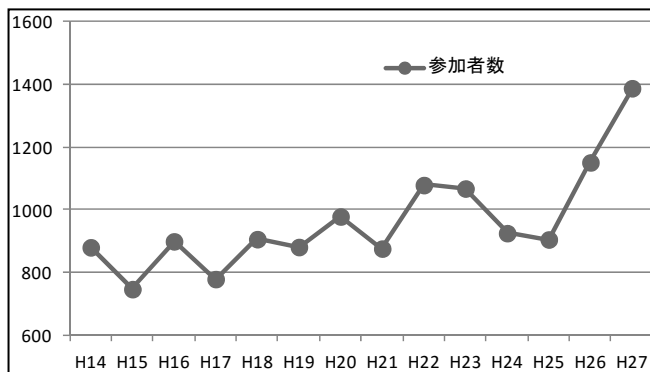


図. 参加者数の経年変化

1. 主な活動の記録

(1) 組織

道路構造物専門委員会 4 名、道路専門委員会 1 名、河川構造物専門委員会 1 名より構成。

(2) 設計ソフトウェア連絡 WG の開催

- ・各委員のみの WG : 2 回開催
- ・ソフトウェア会社との連絡会議 : 1 回開催

(3) 「設計ソフトウェアの入力に関わるエラー事例」の整理

道路構造物、道路及び河川構造物専門委員会の構成会社から「設計ソフトウェアの入力に関わるエラー事例」を収集し、回答を依頼した。また、構造系ソフトウェア会社に道路系ソフトウェア会社も交えて連絡会議を開催し、設計ソフトウェアの修正、更新等について意見交換を行うとともに、昨今話題等に関する情報交換を行った。また、協会ホームページにアップロードされている過年度のエラー事例集の対応状況を確認し、ホームページの更新を行った。

(4) その他の課題対応

技術委員会からの要請により、「深礎基礎設計プログラムのベンチマークテスト」を実施し、基礎的課題について設計ソフトウェア会社と会議を行った。(継続中)

(5) 設計ソフトウェア連絡会議の定例化

双方が抱える課題の相互認識、連絡会議を通じた意見交換により品質確保、向上に寄与する活動を目指し、連絡会議の定例化を確認した。

2. 次年度の活動について

平成 28 年度も以下の活動を継続的に実施する。

- ① 協会ホームページへアップロードしたエラー事例の保守と新たな事例の追加
- ② ソフトウェアに関する課題収集と整理
- ③ ソフトウェア会社との意見交換会開催
- ④ 深礎基礎設計プログラムのベンチマークテスト

8-4-22 業務システム委員会

1. 業務システム委員会の概要

(1) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

業務システム委員会は、コンサルタント業務の形成、選定、契約、実施という各段階における実務的な諸課題をとりあげ、その現状を整理し、解決策を提案及び実行していくことを目的とする。

コンサルタントの選定・契約段階においては、国交省における標準的な発注方式が雛形となりつつあるものの、適正な技術評価という点では課題を残しており、さらに地方自治体への普及には及んでいない状況である。また、業務受注後の課題としては、納期の集中、条件設定の遅れ、受発注者間のコミュニケーション不足などがある。こうした課題に対し、2 つの専門委員会と親委員会が連携して実態調査と解決策の提示を行ってきた。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会はおおむね2ヶ月に1回開催しており、平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月の期間、7 回開催した。委員会では、2 つの専門委員会（選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会）の報告ならびに関連する他の委員会からの要請に基づき、当委員会の目的達成のための検討方法、成果のイメージ、普及方法などを議論している。

(2) 技術力による選定拡大の推進

平成 9 年度の発注案件から、継続的に実施しているプロポ、総合評価に関する調査であり、今回は平成 26 年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果は HP に掲載予定である。

(3) 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査

平成 17 年度より継続して、都道府県、政令指定都市を対象として、平成 26 年度業務の入札契約方式に係わる諸制度の実態を調査した。

また、「技術力による選定」の導入件数の多

い先進自治体へのヒヤリングを昨年度に引き続き実施し、技術提案型調達方式の導入に至るまでの課題や対策、運用上の苦労や工夫について整理し、他の自治体への普及啓発資料とした。

(4) 国交省の落札結果の分析

各地方整備局公表データをもとに平成 27 年度発注業務を対象に標記分析を実施し、発注状況や落札率の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

(5) 施工時関与のフォローアップアンケート

本格化した三者協議に関する各地方整備局の運用実態（特に経費の支払い）についてフォローアップアンケートを実施した。

(6) 契約時期と納期月に関する調査

業務の契約月と納期月の平準化の状況を確認するため、平成 27 年度業務を対象に、委員会内企業を対象にアンケート調査を実施した。併せて適正工期との乖離状況や繰越実態を調査し改善提案として取りまとめた。

(7) 条件明示チェックシートの実態調査

本格化運用に向けて、標記制度の運用実態について委員会内企業を対象に実態調査を実施した。

(8) 業務評定点、表彰の実態調査

平成 16～25 年度の調査に引き続き平成 26 年度業務についても委員会委員会社にアンケートを行い、国土交通省の地整別業務評定点の平均値と標準偏差を把握した。また表彰の実態についても継続して調査した。

(9) 積算合理化検討

今年度新たに積算に関する情報の開示が地整によって大きく異なることが、作業量や入札に及ぼす影響が大きいとの意見があり、その実態把握に着手した。

3. 新中期行動計画における当委員会の位置付け

上記した平成27年度の主な活動は、以下の新中期行動計画の施策を推進したものである。

- ① 技術力による選定の確立
- ② 品質確保のための制度・仕組みの確立
- ③ 適正な報酬体系の確立

今後も個々の課題を検討していく中で、同行動計画を更に推進していく。

（業務システム委員会委員長 河上 英二）

8-4-23 選定・契約専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

委員会開催回数：6回（4月～3月）

適時専門委員会を開催し、技術部会、業務システム委員会等からの連絡、アドバイスに基づいて各担当の検討項目を審議した。

(2) 適正なプロポーザル方式、総合評価落札方式の検討

a) プロポーザル・総合評価落札方式の現状把握と年次報告書の作成

各発注機関のプロポーザル方式と総合評価落札方式の実施状況の把握を目的に会員企業にアンケートを実施し、結果について取りまとめた。作成経費の推移、課題や改善点を整理し、とりまとめ、概要版、報告書を作成した。白書、要望と提案の補足資料として活用する。また、協会会員への情報提供として、報告書を協会ホームページに掲載した。

b) 国土交通省の総合評価落札方式のデータ収集整理、課題と適正な選定方式の提案及び年次報告書の作成

各地方整備局の入札調書の開示データを収集し、契約形態別の発注件数、金額、競争入札の落札率の分析、および総合評価落札方式の実態把握と課題の整理を実施し、適正な選定方式の提案と分析結果を白書に掲載した。また、報告書はホームページに掲載した。

c) 積算の現状把握と効率化の提案

総合評価落札方式での積算（予定価格の算出）作業の効率化に向けて、各地方整備局の積算条件の開示状況や質問に対する回答などの事例収集と専門委員の会社への課題や実態把握のためのアンケート調査を実施した。

(3) 地方自治体への技術による選定の普及提案

a) 地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成

都道府県、政令市の選定・契約制度（指名基準、入札契約方式、成績評定、優良業務表彰等）の現状把握のために支部にアンケート

調査を依頼し、取りまとめ結果を年次報告書として、支部にフィードバックした。

b) 地方自治体へのプロポーザル方式の普及提案及び総合評価落札方式の適正な運用の提案

平成27年度に実施した「都道府県、政令市の入札契約方式に関する実態調査報告書」の結果を参考に、実施件数は少ないものの「技術力による選定方式」を実施している自治体に対して、現状、効果、課題、今後の予定などのヒアリングを通じて新たな事例を収集整理し、支部と本部との意見交換会の場で利用した。平成27年度調査報告書はホームページに掲載予定。

2. 技術部会・業務システム委員会等との関連

(1) 「要望と提案」と「白書（現状と課題）」

平成28年度「要望と提案」と「白書」については対外活動部会の提示により、当専門委員会は「技術力による選定」の項の原案作成及びバックデータ作成を担当した。

(2) 中期行動計画実施計画のフォロー

中期行動計画のうち、当該専門委員会に関する計画の年次計画及び実施計画作成を担当し、その実施状況について中間報告を行った。

3. 次年度の活動について

以下の継続検討課題について検討する。

- ① プロポーザル及び総合評価落札方式の会員アンケート調査の実施及び課題の報告
- ② 国土交通省の公表資料を基に、契約方式別の発注状況整理および総合評価落札方式の発注状況実態調査及び改善提案
- ③ 地方自治体の選定・契約制度の現状把握と年次報告書の作成
- ④ 地方自治体への技術力重視による簡易で多様な選定方式の提案

また、国交省の新しい取組み事例や海外の発注方式事例（国建協委託調査結果より）を参考に簡易な総合評価落札方式の効果と課題等を整理し、支部と本部との意見交換会の場で活用する。（選定・契約専門委員会委員長 新井 伸博）

8-4-24 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：11回（4月～2月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡と各WG活動の内容を審議した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。

その目的は、発注業務が年度末に納期が集中していることから、十分な照査の時間を確保できないことであり、その改善により品質の確保を図ることを目的としている。

平成27年度業務（コンサルタント業務）を対象に協会が実施した調査によれば、平成27年度の納期変更後3月納期業務（実績）は71%であり、平成24～26年度の実績（73%）と同程度、平成23年度の実績（67%）に比べ、4%悪化している。また、国土交通省の目標値（50%）を大きく上回っている状況にある。

当専門委員会では、合わせて業務規模に応じた適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保を目指したアンケートも同時に行い、改善に向けた要望と提案を継続して行う予定である。

(3) 三者会議方式の実態調査

建設コンサルタントの工事・施工段階におけるかかわり方の一例である三者会議について、平成19年度にリーフレット「施工時における設計者の役割」等による普及・啓蒙活動の実態を把握するために継続したフォローアップアンケ

ートとして実施してきた。

これまで実態調査を継続してきているが、問題点として①三者会議が本来の目的（設計目的と条件・設計意図伝達）に応じた仕組みとなっていない、②コンサルタント業務としての適切な修正設計が実施されていない、等の課題の改善は十分ではない。

本年度は、本省の指導で経費を見込むこととなった。その運用を含め簡易的な調査を実施した。回収したアンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

(4) その他

業務システム委員会からの依頼により、「打合せ協議の問題点に関する実態調査」、「設計業務品質向上策に関する実態調査（条件明示チェックシート）」等の各種実態調査（アンケート調査）を平成28年の3月から4月にかけてアンケートを実施し、アンケート結果を集計した。

また、アンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 技術部会、業務システム委員会等との関連作業

平成27年度「建設コンサルタント白書」の「設計者の施工時役割」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロット」「設計業務品質向上策に関する実態調査」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動するものとする。

- ・発注業務の契約月と納期調査WG
- ・施工時関与WG
- ・打合せ協議に関する実態調査
- ・条件明示ガイドラインアンケート調査

（業務形成・実施専門委員会委員長 浅野 豊）

8-4-25 マネジメントシステム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の運営方針

「システム改善」「品質向上」「環境配慮」「PFI」「PM」の5つの専門委員会により、広くマネジメントの実効性向上と、普及拡大を目指し、管理、業務の両面から活動を進めた。

委員会の活動目的は次の5点に関連する調査・研究および広報とした。①マネジメントシステムの実効性向上、②業務成果の品質の確保・向上策、③環境配慮設計の推進、④PFI/PPP市場拡大・啓発活動の取り組み、⑤CM/PM関連技術の向上・周知とマネジメント領域の拡大への取り組み。

(2) 委員会の開催

委員会は10回開催した。

(3) 白書ならびに要望と提案

平成27年度「建設コンサルタント白書」の「CM方式の活用」「業務における品質管理の実情」「設計責任の明確化」「環境配慮の推進」及び「CSRの推進」を執筆した。また、「要望と提案」においては「新たな事業推進形態の改善・推進」について原稿を作成した。

(4) マネジメントセミナーの開催

「マネジメントセミナー」を、各支部の協力を得て平成27年7月に開催した。セミナー実施内容は、「PFI事業における建設コンサルタントの役割と今後の展開」、「CM業務の普及に向けて」、「建設コンサルタントに係る環境配慮の事例」、「リスクマネジメントを考慮したマネジメントシステムの効果的運用について」、「品質の確保・向上に向けて」の全5講で、会員から411社1,149名と過去最高となり、発注者から58名と合計1,207名の参加をいただいた。アンケート調査結果によれば、各セッションとも高い評価を得て、「非常に役立つ」、「役に立つ」との回答が76～98%、また98%の方々から今後の継続開催の要望があった。

(5) PFI 専門家派遣及び PFI セミナーの開催

PFI 専門委員会では、内閣府の協力依頼に基づく地方自治体への講師派遣に対応した。また「インフラ分野の官民連携の案件形成と取り組みの拡大に向けて」のテーマで、PFI セミナーを開催し、非常に好評であった（平成27年11月26日 東京にて開催）。

(6) PM セミナーの開催

PM 専門委員会では、PM セミナーを開催し、CM業務の特徴と現状課題の解説、岩手県宮古老地区震災復興事業における現状の課題、南三陸町 CMJV における震災復興事業の取り組みと課題、について講演があり、非常に好評であった（平成27年12月7日 東京にて開催）。

(7) 環境配慮に関する解説書作成他

環境配慮専門委員会では、環境配慮事例と建設コンサルタントの役割を整理し、マネジメントセミナーで解説し、解説書を協会HPに掲載した。また、システム改善専門委員会との共催でJIS Q 9001、14001 改正への建設コンサルタント企業の取り組みに関する勉強会を開催した（平成28年1月29日開催）。

(8) ISO55001 の最新情報整理

システム改善専門委員会では、会員企業の要望を受け、建設コンサルタントで認証を取得した複数企業にヒアリングを行い、認証を受けるにあたっての問題点や課題を整理した。

(9) 品質確保に関する勉強会

品質向上専門委員会では品質確保に関する勉強会を実施した（平成28年2月19日開催）。

(10) その他の活動

土木学会、UR、日本規格協会の委員会に委員として参加し、契約約款の作成、JIS55000 シリーズ JIS 原案の作成等に関する活動をした。

2. 次年度の活動について

成果品の品質向上、環境配慮、そのための各種システムの構築、CM、PFI 事業の定着・拡大等を図るため、引き続き「マネジメントセミナー」を開催や、それぞれの活動を通して情報提供と事業の啓発及び拡大に努める。

(マネジメントシステム委員会委員長 水野 高志)

8-4-26 システム改善専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動概要

建設コンサルタントにおいては、エラーの撲滅は最大のテーマであり、成果品のエラー防止のツールとして、協会会員企業の多くが導入しているQMSの有効活用が期待されている。しかし、QMSを運用していく上での課題や問題点も多く顕在しており、その解決に悩んでいる企業も多くみられているのが実状である。

QMSの考え方も時代とともに変化してきており、運用の仕方も変化してきていることから、社会情勢に応じてシステムを見直していくこともシステムの実効性の向上を図る上で重要な要素になっている。

(2) 委員会の開催

委員会は11回開催した。

(3) 主な内容

平成27年度はIS09001が改正され、その中でリスクマネジメントの概念が導入されていることから、想定されるリスクとその評価及びそれに対する対応策をQMSに取り込んでいくための運用方法について調査・検討を進めた。また、IS055001が規格化されたことを受け、認証の状況及び最近の動向について調査した。

具体的な活動は、以下のとおりである。

- ① リスクマネジメントとQMSの関連性についての調査・検討を行った。
- ② 会員企業におけるQMS上でのリスクマネジメントの取組事例を収集・整理した。さらに、会員企業にアンケート調査を行い、想定されるリスクに対して対策を実施した結果、大いに効果があったと思われる内容については企業にヒアリングを実施した。
- ③ また、リスクとして災害時や緊急時が想定されるが、企業が継続していくための対応として、会員企業のBCP、BCMへの取組状況を調査した。
- ④ IS055001の最近の動向や認証状況を整理し、認証を受けている自治体や企業に取組状況につ

いてヒアリング調査を実施した。

- ⑤ IS09001:2015の改正点・変更点について検討を行った。

(4) セミナー開催

当委員会の主な活動である(3)①、②及び③で示した活動の成果を、平成27年7月に全国9支部で開催された「マネジメントセミナー」で報告した。セミナーでのアンケートの調査結果によれば、内容、講師とも高評価を得ることができ、QMSの事例の紹介は参考になるので今後も継続してほしいといった意見が多かった。

なお、会員企業の参考に資するため、セミナーで使用したパワーポイントは協会ホームページに掲載している。

(5) 勉強会の開催

環境配慮専門委員会、品質向上専門委員会と協同で、JIS Q 9001、14001改正への建設コンサルタント企業の取組に関する勉強会を開催した。

2. 次年度の活動について

平成28年度は、昨年度に引き続きIS09001の規格について検討を進め、改正点や変更点を整理した活用の手引きを作成し、会員企業が規格の改正によるシステムの更新に際し役に立つような資料を提示していくことを予定している。さらに、マネジメントシステムの一つであるIS055001についても企業の認証取得の参考になるような情報を提供することを予定している。

以上より、来年度の活動としては、①IS09001の改正による変更点の紹介とシステムの更新に当たっての留意点の整理、②QMS上の効果的な運用における取組事例の紹介、③IS055001に関するアセットマネジメントの認証状況の情報収集・整理を中心に、マネジメントシステムに関する最新の動向を整理して情報を提供する。

なお、これらの成果については、マネジメントセミナーで発表するとともに、「IS09001:2015の利用の手引き」については年度内に協会ホームページに公開する予定である。

(システム改善専門委員会委員長 黒木 隆宏)

8-4-27 品質向上専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 活動の目的

品質の確保・向上について、改善しなければならぬ課題は多く、管理技術面からアプローチしたエラー防止策や業務成果の品質向上策を提案することを目的とした。一方、専門技術面のエラー防止については、技術部会の各専門委員会資料を活用することでより効果的な活動を目指している。

(2) 委員会の開催

- ・専門委員会の開催：11回

(3) マネジメントセミナーへの参加

- ・開催時期：平成27年7月
- ・開催地：当協会9支部の9会場
- ・主催：マネジメントシステム委員会
- ・セミナー参加者：全会場で1,207名（その内58名は発注者）

当委員会のプログラムは、第5講「品質の確保・向上に向けて」“ためして納得10のポイント”とし、60分の講演を行った。

(4) 調査検討事項

品質向上専門委員会活動として、各社が実施している「業務成果の品質向上に向けた業務マネジメント」を把握・分析し、良い事例を協会会員会社に紹介することを目的に、平成25年度の詳細設計業務について、アンケート調査（138社、481業務）、ヒアリング調査（30社）を実施した。今回も昨年度と同様に、国土交通省業務以外にも、自治体、高速道路会社等の業務を対象としたことにより、協会会員会社に幅広く調査でき、大手企業に偏りない、様々な規模の企業の取り組みについて調査できたものと考えられる。

昨年発刊した「建設コンサルタントの品質管理手法-エラーを減らす81のポイント-」の中から、コミュニケーション、工程管理、照査（レビュー&チェック）を最重要課題と捉え、また、技術の向上・継承および職場環境改善を加え、こ

れらを10のポイントとして厳選し、アンケート、ヒアリング結果を整理・分析した。セミナーではこれらの10のポイントについて、「出来るところから試して実践して欲しい」との思いを込め、各社の取り組み事例を中心に、照査で見つけた不具合等のアンケート結果を交えながら紹介した。

(5) 勉強会の開催

- ・テーマ：「評価されるコンサルタント業務とは」
- ・開催日：平成27年2月19日
- ・場所：建設コンサルタンツ協会会議室
- ・講師：日経コンストラクション 野中編集長
- ・参加者：28名

最近の業務成果品について、設計ミスの実例と再発防止に向けた受発注者のエラー防止の取り組み、体制について講演して頂いた。

受発注者が必要とする役割行動を題材に、サブタイトル：「発注者などから「求められる設計者像」を探る」と題して

1. 業務成績で好評価が得られた理由
2. 「設計名人」の考え方
3. 設計者に求められる「7つの行動」

について建設コンサルタント企業、国土交通省への取材と最近のデータを用いてわかりやすく解説していただき、たいへん有意義な勉強会であった。

2. 次年度の活動について

平成28年度は詳細設計業務の品質向上に対し、実際に取組まれている品質向上施策をインタビュー形式にて調査させて頂くとともに、インタビューの回答からより実効性のある事例内容を分析とりまとめ、平成28年度マネジメントセミナー（7月開催予定）での発表を予定している。資料は当協会HPで紹介し、協会の「品質ブランド」の確立を目指す。また、品質向上に関する勉強会も実施する。

（品質向上専門委員会委員長 宇佐美 正則）

8-4-28 環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は12回開催した。

(2) マネジメントセミナー

セミナーでは、国土交通省による環境行動計画(平成26年3月策定)を構成する3本柱である「生物多様性の保全」、「低炭素化」及び「循環型社会」の観点から事例を取り上げ、「建設コンサルタントに係る環境配慮の事例」と題し、各事業主体へのヒアリングや現地視察によって把握した実態とともに課題に対する建設コンサルタントの役割を説明した。

「生物多様性の保全」では企業による生物多様性への貢献をテーマとして、JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)、ABINC(いきもの共生事業所認証)などの動向とともに清水建設(株)の生物多様性への取り組みを紹介した。「低炭素化」では、低炭素まちづくり計画を策定した自治体の中から都心部を代表する東京都江東区、地方都市を代表する長野県小諸市の事業や施策の推進状況を紹介した。「循環型社会」では、一般廃棄物処理の熔融処理から生成される再生資源利用に関するかずさクリーンシステム(株)の取り組みを紹介した。

(3) セミナー解説書の作成

上記「マネジメントセミナー」での説明内容を解説書として取りまとめ、協会ホームページに掲載した。

(4) 勉強会の開催

平成27年11月にJIS Q 9001:2015、JIS Q 14001:2015が発行されたため、協会会員企業のマネジメントシステムの移行に向けた勉強会をシステム改善専門委員会、品質向上専門委員会との共催により開催した(平成28年1月29日)。

審査認証機関である(株)マネジメントシステム評価センターの黒田審査統括部長に講師を依頼し、事前に各専門委員会から改正への対応に関する質問を募った。勉強会では、これを受けて

説明され、意見交換を含め移行への手続き、JIS Q 9001及びJIS Q 14001の共通点や個別の変更点、企業の対応について理解を深めることができた(参加は委員会関係24人を含む46人)。

(5) 環境配慮に関する企業アンケートの実施

平成18、21、24年に引き続き、平成28年1月25日～2月10日に実施した。

企業代表者及び事務局担当者は117社からの回答があり、JIS Q 14001改正の予定や環境配慮に関するマネジメントシステム運用の実態などを把握した。技術者は393人からの回答があり、計画・設計業務における環境配慮の実態や課題、環境法令順守や環境リスク、ライフサイクル思考などの考え方に関する意識を把握した。

(6) 来年度セミナー資料作成のための現地視察

平成28年3月4日～5日に、宮城県内における震災復興事業における環境配慮の実態を把握するために以下の現地視察を行った。

- ・東松島市野蒜北部丘陵地区震災復興事業
- ・仙台湾南部海岸堤防及び仙台市田子西災害復興住宅
- ・貞山運河(木曳堀)及び蒲生干潟

2. 次年度の活動について

- (1) 環境配慮に取り組む場合の情報提供について、企業アンケート調査結果、環境配慮の手引きの改訂事項、JIS Q 14001改正の視点、環境配慮事例の研究などから整理する。経営層、事務局、計画・設計技術者が環境配慮に取り組む視点や留意点などをマネジメントセミナーにて説明し、解説書を協会ホームページに掲載する。
- (2) システム改善専門委員会によるJIS Q 9001改正への解説書との整合を図りながら、JIS Q 14001改正に対応した解説書を作成し、協会ホームページに掲載する。
- (3) アンケート調査結果やセミナー資料等に基づき、過年度の「環境配慮の手引き」の更新を行い、協会会員企業に冊子を配布する。
- (4) 最新情報収集として「勉強会」を開催する。
(環境配慮専門委員会委員長 荒川 仁)

8-4-29 PFI 専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PFI 専門委員会の開催

専門委員会は年度合計で 11 回開催した。

(2) マネジメントセミナー

「PFI 事業における建設コンサルタントの役割と今後の展開～PFI・PPP の動向と参考事例の紹介～」という内容で講演を行った。前年度のレビューを踏まえ、事例紹介においての具体的な話を重視して内容を構成し、説明を行なった。実施後アンケート結果では内容・構成について概ね好評なご意見をいただくとともに、事業リスクや収益性等のもっと具体的な内容を知りたいとの意見も得られ、協会会員各社の PFI/PPP への参画に向けた関心の高さが伺われた。

(3) PFI セミナーの開催

PFI/PPP について平成 25 年度の PFI/PPP の抜本改革にむけたアクションプラン策定、「骨太の方針 2015」における推進強化の動き等の国による推進施策が継続的に展開されている状況を踏まえ、「インフラ分野の官民連携 (PPP) の案件形成と取組みの拡大に向けて」というテーマで講演とパネルディスカッションを実施した。

- ・開催日：平成 27 年 11 月 26 日 (木)
- ・場 所：浜離宮朝日ホール (小ホール)
- ・内 容：
 - 1) トピックススピーチ
 - ・福島県宮下土木事務所 吉田所長
 - ・㈱ガイアート T・K 鈴木氏
 - ・有限責任あずさ監査法人 村松氏
 - ・㈱日水コン 大住氏
 - 2) パネルディスカッション
「インフラ分野の官民連携 (PPP) の案件形成と取組みの拡大に向けて」

インフラ分野の PPP 案件形成について地方自治体、民間事業者、監査法人、建設コンサルタント企業という異なる立場のパネリストが議論を行なうことで、多様な視点での意見が出て、聴講者を含めての課題認識の共有が図られた。

セミナー後のアンケート結果では、地方での官民連携の取組みの実状、民間事業者としての

地域連携等の企業努力、コンセッション方式の概要、下水道分野の PPP の取組み等について理解が深まったとの意見を得るとともに、パネルディスカッションにおいては本音の意見が聞けた点について好評を得た。



PFI セミナーパネルディスカッションの様子

(4) PFI/PPP に関する提言の検討

専門委員会内部での PFI/PPP についての議論及び PFI セミナーのパネルディスカッションでの議論等を踏まえ、PFI/PPP に関する提言としてのとりまとめに向けての検討を進めた。

(5) 講師派遣活動

地方自治体等の PFI/PPP 推進支援を行うことを目的に、内閣府 PFI 専門家派遣制度に協力する形で講師派遣活動を行なった。

内閣府としての派遣活動の推進強化に積極的に協力を行ない今年度は 19 件の自治体へアドバイスを実施した。

(6) 国の PPP/PFI 推進施策への協力

今年度より国 (内閣府・国土交通省) で推進する「官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成」について、各地域支部との連携の下、推進協力を行なった。

2. 次年度の活動について

これまでの会員への周知と共に発注者等関係者に活動を広く PR し、市場拡大に努める。

- ① PFI セミナーの開催
- ② PFI/PPP に関する提言等の情報発信
- ③ 講師派遣活動
- ④ 国の PPP/PFI 推進施策への協力など

(PFI 専門委員会委員長 下長 右二)

8-4-30 PM専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する CM/PM 関連業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、平成 27 年度の専門委員会は 11 回開催した。

(2) PM セミナー2015 の開催

a) セミナーの概要

- ・日時：平成 27 年 12 月 7 日(月)
- ・場所：都市センターホテル
- ・参加人数：82 名

b) セミナーの内容

① CM 業務の特徴と現状の課題について

- ・CM 方式の内容について、建設コンサルタントが目指す CM 方式・CM 方式活用の手引き(案)、今後の CM 方式への対応の説明がなされた。

② 震災復興事業における CMR の事例

- ・岩手県宮古市田老地区復興事業における CMR のマネジメント業務、業務の発注手順、円滑な事業推進と工期短縮等について説明がなされた。

(講師：鹿島・大日本コンサルタント宮古市田老地区震災復興事業共同体 大日本コンサルタント株式会社 東北支社技術部 小野 貴之氏)

③ 講演：南三陸町 CMJV における震災復興事業の取り組みと課題について

- ・南三陸町志津川地区まちづくり事業、震災復興 CM 方式の仕組み、震災復興 CM の問題点・課題について説明された。

(講師：南三陸町震災復興事業共同体 三井共同建設コンサルタント株式会社 企画・CM 事業部 復興まちづくりグループグループ長 浅沼 寿和氏)

(3) 平成 27 年度マネジメントセミナーへの参画 マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

- ・開催日：平成 27 年 7 月 6 日～24 日
- ・場所：建コン協 9 支部提供の会場
- ・参加人数：1,207 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 業務の普及に向けて」

- ・発注者支援業務と CM 方式
- ・CM 業務事例

① 発注者支援業務と CM 方式、建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。

② CM 業務の事例として、釜石市における震災復興事業、山田町における UR の震災復興事業、建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。

(4) 土木学会契約小委員会へ委員派遣

監理業務委託契約約款、共通仕様書等の検討について、委員として参加しコンサルタントの立場からの意見を反映した。

(5) PM/CM 講師派遣

講師派遣を継続中であるが、平成 27 年度は依頼がなかった。

(6) マネジメントを活用した事業推進検討会への参画 UR 都市再生機構主催

震災復興 CM-UR 方式の改善、今後の活用に対して、マネジメント方式の効果的活用を目的として、検討会での意見・提案を実施し、(仮称)マネジメント方式の活用と実務のとりまとめに際して意見を提出した。

(7) 道路会社業務協議WGへの支援

NEXCO へ大規模更新事業における建設コンサルタントの新たな役割として、設計・施工監理一体型事業の提案について当 WG を支援した。

2. 次年度の活動について

① 建設コンサルタンツ協会技術部会参加企業に対して実施した CM/PM 受注実態調査を整理し、CM 方式の動向を把握する。

② アットリスク型 CM 方式に対する今後の取り組み方について検討・整理する。

③ PM セミナーを開催し、建設コンサルタントに対する CM 方式の技術習得を図る(上記①②の結果も活用)。

④ 土木学会の活動に注視し、積極的に連携して建設コンサルタントにおける CM 方式のあり方を提案していく。

⑤ 地方自治体への講師派遣を継続的に実施し、行政への CM 方式の必要性を説明し、CM 方式の拡大を図る。

(PM 専門委員会委員長 藏本 克哉)

8-5 情報部会

1. 主な活動の記録

(1) 情報部会の開催

部会開催回数：6回

(2) 情報部会の構成

部会長、副部会長、情報委員長、情報新技術専門委員長、情報セキュリティ専門委員長、テクリス専門委員長、ICT委員長、CIM技術専門委員長、ICT普及専門委員長、事務局から構成される。

(3) 委員会の活動

本年度は、組織改編3年目として活動してきた。情報委員会は、情報セキュリティ、情報新技術活用、テクリスに関する協会会員への情報提供、協会本部の外部管理サーバの運用に関するヒアリングの実施、並びに RCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成等を実施した。ICT委員会は、主に CIM 技術に関する活動、i-Construction への取組み対応、対外活動、講習会等、普及に関する活動を進めてきた。

a) 情報に関する技術的動向及び協会会員における実態把握

情報セキュリティ対策の状況、テクリスの透明性・公正性、情報化施工、CIM（制度・技術）等、新たな情報共有関連技術の活用に向けた技術情報を収集した。

b) 外部機関との連携

国土交通省や JACIC 等が設置した委員会・WG

等への委員派遣、意見照会への対応・意見具申・情報収集を行った。特に、本年度は、国土交通省関東地方整備局と「新技術・情報化施工について」の意見交換（平成27年7月）や国土交通省と「i-Construction における測量-設計の受け渡し」会議（平成28年2月4、17日、3月1日）に参画した。

また、テクリスに対しては、次期テクリスバージョンアップ要望アンケートを実施し、JACIC と協議した。さらに、コリンズ・テクリス利用者会議への参画や会員企業の情報セキュリティ実態調査なども実施した。

c) 啓発普及の活動

協会会員に向け、情報セキュリティや ICT に関する情報提供を行うために、下表に示す各種講習会による啓発・普及活動を行った。

新しい試みとして、情報セキュリティ講習会の模様を会員企業向けにインターネットで録画配信し、CPD 認定（1-C）対象とした。

各委員会・専門委員会における活動の詳細は、個々の報告を参照されたい。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続するとともに、特に、i-Construction への対応等、関連する対外委員会への参加、関係機関との意見交換、ICT に関連した啓発、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動のための活動を推進する。

(情報部会部会長 馬場 直俊)

平成27年度 普及活動一覧

| 名称 | 開催期間・回数 | 開催場所 | 参加者数等 | 担当 |
|-------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------|-------------|
| 情報セキュリティ特別講習会 | 11/19 | 東京 | 249名 (うちWeb参加149人) | 情報セキュリティ専門委 |
| 情報セキュリティ特別講習会(録画) | 12/10~3/31 | (インターネット利用) | 再生回数 約5,000回 | 情報セキュリティ専門委 |
| ICT普及セミナー | 11/6~11/30・9回 | 東京、大阪、新潟、愛知、福岡、札幌、高松、仙台、広島 | 440名 | ICT普及専門委 |
| GIS講習会 | 6/2~12/2・32回 | 札幌、仙台、東京、川崎、名古屋、新潟、大阪、広島、福岡 | 543名 | ICT普及専門委 |
| CIMハンズオン講習会 | 5/21-22, 6/29-30, 7/16-17 | 福岡、名古屋、仙台 | 113名 | CIM技術専門委 |

8-5-1 情報委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：7回（下表参照）

(2) 活動の目的

情報セキュリティ、情報新技術活用、テクリスに関する協会会員への情報提供、協会本部の外部管理サーバの運用に関するヒアリングの実施、並びに RCCM（建設情報分野）の自主学習教材の作成等を実施した。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティに関する活動

① 情報セキュリティに関する特別講習会

情報セキュリティに関して更なる情報提供・啓発活動を進めるため、国土交通省他外部専門家を講師に迎えた特別講習会を開催した。

併せてウェブセミナーを併催して全国からの参加を可能とした。

また、講習会の録画を協会 HP で公開し、継続教育への利用を推進した。

② 会員企業の情報セキュリティ実態調査

当業界の「情報セキュリティの実態」を把握する目的で、Web サービスを利用した会員向けアンケート調査を行った

b) 情報新技術活用に関する活動

① 情報新技術のリサーチ

情報新技術にかかるテーマとしてドローン技術に着目し、橋梁点検や写真測量など業務における使用事例のリサーチと、ドローンとの組み合わせにより新しい活用が期待できるデバイスにかかる調査を実施した。

c) テクリスの透明性、公正性向上に関する活動

① テクリスバージョンアップへの対応

平成 27 年 5 月に協会加盟企業に次期テクリスバージョンアップ要望アンケートを実施し、JACIC へバージョンアップの要件定義に反映するように要望した。これに対し JACIC から協会に、改良要件(案)への意見照会があり、平成 28 年 2 月に協会意見を取りまとめて回答した。また、JACIC との協議等を受けて「国土交通省登録技術者資格のテクリス登録」等について協会会員に広報した。

② 配置技術者の確認方法への対応

平成 27 年 9 月に国土交通省本省から協会に、建設コンサルタント業務等における配置技術者の確認方法について相談があり、11 月に協会意見を取りまとめて回答した。

③ コリンズ・テクリス利用者会議等への対応

平成 27 年度コリンズ・テクリス利用者会議において、JV の場合に各構成企業が担当技術者を登録する機能等について意見を伝えた。また位置情報の入力必須化について、登録する位置情報を特記仕様書に明記するように国土交通省に要望した。

2. 次年度の活動について

今年度の専門委員会活動を継続実施するとともに、中期行動計画における検討や活動に加え、協会会員に対する情報技術力向上に関する支援活動を実施する。

（情報委員会委員長 菊谷 英彦）

| 日付 | 委員会開催 | 議事概要 |
|-------------|------------|-----------------------------------|
| 2015. 4. 14 | 第1回情報委員会開催 | セキュリティ勉強会／情報化アンケートについて／専門委員会活動報告 |
| 2015. 6. 11 | 第2回情報委員会開催 | 副委員長選出／RCCM建設情報教材修正／専門委員会活動報告 |
| 2015. 7. 27 | 第3回情報委員会開催 | 本部の外部サーバ管理状況ヒアリング／専門委員会活動報告 |
| 2015. 9. 17 | 第4回情報委員会開催 | サーバ管理課題整理／テクリス技術者確認について／専門委員会活動報告 |
| 2015.10. 27 | 第5回情報委員会開催 | サーバ管理課題整理／テクリス技術者確認について／専門委員会活動報告 |
| 2015.12. 22 | 第6回情報委員会開催 | 来期予算について／専門委員会活動報告 |
| 2016. 2. 04 | 第7回情報委員会開催 | 協会HP更新会議について／事業実績報告について／専門委員会活動報告 |

8-5-2 情報新技術専門委員会

ある。

(情報新技術専門委員会委員長 佐々木 晋)

1. 主な活動の記録

(1) 委員会開催

専門委員会開催：2回

(2) 活動の目的

建設コンサルタント技術者として、インフラ整備分野（日常業務遂行分野含む）や新たな業務形態等に活用が期待できる IT に関する先端技術をリサーチし、その活用について研究すると共に、協会員に情報提供を行う。

(3) 主な内容

a) 情報新技術のリサーチ

情報新技術にかかるテーマとしてドローン技術に着目し、以下に示すテーマでリサーチを実施した。

① 橋梁点検や写真測量など業務における使用事例

② ドローンとの組み合わせにより新しい活用が期待できるツール・デバイス（全天球イメージデバイス、カメラ・レーザスキャンなど）

b) 委員会活動のクラウド活用

委員会活動のスケジュール調整、資料の共有、議事録、意見交換などをサイボウズ Live を使用して効率的に実施した。

2. 次年度の活動について

来年度は、ドローン技術にかかるリサーチを継続する他、建設情報に関連した情報技術の動向調査などを継続的に実施し、有益な情報であれば会員に情報をフィードバックする。

また、これまでに実施した WEB セミナーの実施手順等を取りまとめた手引き書を作成し、今後の他の委員会の講習会にも展開してもらえよう PR する。

さらに、他専門委員会において開催が予定されている講習会等の Web 配信を実施する予定で

8-5-3 情報セキュリティ専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：10回

(2) 活動の目的

建設コンサルタント活動における各種の情報セキュリティに関する研究を行う。会員各社の情報セキュリティ対策およびマネジメントシステムの構築を支援する情報提供を行う。

建設コンサルタントとしての情報セキュリティのあり方について意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) 情報セキュリティ講習会（特別講習）の開催

建設コンサルタント業界においても、業務上で重要な情報を取り扱っており、十分な情報セキュリティ対策が求められる。

情報セキュリティに関して更なる情報提供・啓発活動を進めるため、会員企業を対象とした講習会を東京で開催した。

国土交通省他外部専門家を講師に迎えた特別講習会とし、ウェブセミナーを併催して全国からの参加を可能とした。会場、Webあわせて約250人の参加を得ており、好評であった。

また会員各社への情報提供の一環として協会HP（会員限定）に講習会テキストを公開した。

<講習会開催概要>

開催日時：平成27年11月19日（木）13:00～16:30

会場：ホテル グランドアーク半蔵門

主催：（一社）建設コンサルタント協会

CPD：対象プログラム 3.0ポイント

会場受講者数：100名

ウェブセミナー受講者数：149名

<講習会カリキュラム> 180分（CPD 3.0）

| | タイトル |
|--------------|--|
| 講演1 (45分) | 国土交通省行政情報システムの改革とセキュリティ対策 国土交通省 瀬戸下伸介 氏 |
| 講演2 (70分) | 情報セキュリティ 10 大脅威と組織の内部不正対策 独立行政法人情報処理推進機構 土屋正 氏 |
| 講演3 (65分) | 進化するサイバー攻撃に対応するレジリエントセキュリティ PwC サイバーサービス合同会社 星澤裕二 氏 |

b) 講習会の録画配信

11月に開催した情報セキュリティ講習会（特別講習）の録画を協会HP上で公開した。

公開期間：2015年12月～2016年3月

CPD：プログラム1-Cとして認定

期間内の利用は、延べ約5,000アクセスであり、多くの方に受講いただく機会となった。

c) 会員企業の情報セキュリティ実態調査

当業界の「情報セキュリティの実態」を把握する目的で会員向けアンケート調査を行った。

Webアンケートサービスを活用し、回答および集計の効率化の検証もおこなった。209社の回答を得ており、近年アンケートでは高い回収率となっている。

簡易集計結果を回答各社に送付した。また、考察結果については平成28年度の情報セキュリティ講習会内で紹介の予定である。

d) 公的機関によるガイドライン等の情報収集

政府機関および関連公的機関が策定する統一基準、ガイドライン等について情報収集を行った。

2. 次年度の活動について

今後とも当業界における情報セキュリティ対策について調査研究を進める。

（情報セキュリティ専門委員会委員長 長岡 尚登）

8-5-4 テクリス専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 専門委員会開催

専門委員会開催：5回

(2) 活動の目的

公共事業の発注に大きな役割を果たすようになったテクリスに関する(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)への業界窓口。

テクリスの透明性、公正性を向上し、活用の場を拡大させるための意見交換の場とする。

(3) 主な内容

a) テクリスバージョンアップへの対応

平成26年度コリンズ・テクリス利用者会議において、平成29年度に向けて、コリンズ・テクリスシステムのバージョンアップを行う意向であることが、JACICから発表された。

平成21年8月18日の新テクリス登録システム稼動以来、協会は逐次システムに対する改善要望をJACICに行ってきた。しかしながら、約6年を経過した現在でも、未だ現在の登録システムに受注者の要望が十分な形で反映されているとは言えない。

バージョンアップを、データを効率的に登録し検索機能等を抜本的に拡充するように要望する良い機会と捕らえて、平成27年5月に協会加盟企業に次期テクリスバージョンアップ要望アンケートを実施した。アンケートはマクロミル社のQuestantによるWebアンケート方式で実施した(SSL暗号化方式使用)結果、加盟企業約450社に対し、211社と半数に近い有効回答社数を得ることができた。

本回答内容を要望としてまとめ、7月、9月の2回に分けて、JACICへバージョンアップの要件定義に反映するように要請した。

これに対し12月の事前意見交換会を経て、平成28年2月にJACICから協会に、改良要件(案)として正式な意見照会があった。主な改良点32項目(登録システム詳細改良要件360項目、全体に対する改良要件10項目)に上る大

規模な登録システム改良案について、同2月に協会意見として取りまとめて回答した。

b) 配置技術者の確認方法等への対応

平成27年9月に国土交通省本省から協会に、「建設コンサルタント業務等における配置技術者の確認方法」について相談があり、10月及び11月に協会意見を取りまとめて回答した。

また、JACICとの協議等を受けて「国土交通省登録技術者資格のテクリス登録」等について協会会員に広報した。

c) コリンズ・テクリス利用者会議への対応

平成22年以降、JACICが毎年開催しているコリンズ・テクリス利用者会議に、平成28年1月に業界団体窓口として出席した。

JVの場合に各構成企業が担当技術者を登録する機能等について意見を伝えた。また位置情報の入力必須化について、登録する位置情報を特記仕様書に明記するように国土交通省に要望した。

今年度も、協会加盟企業に意見募集への回答を呼びかけた結果、平成26年度311件→平成27年度355件(複数回答あり)と建設コンサルタントからの回答が大幅に増えている。

2. 次年度の活動について

テクリスバージョンアップについては、平成28年度に要件定義段階としての意見照会結果のフォロー、さらに詳細設計段階として機能・画面に係る意見照会が想定されている。平成30年の5月頃にバージョンアップシステムの本稼動を計画しているとの情報もあり、協会要望を反映するには次年度が最終局面になると考えている。JACICと打合せを重ね、より良いバージョンアップとなるように、積極的に意見を発信していく。

またJACICとの協議の結果、有益と思われる情報については、速やかに協会加盟企業に提供するとともに、JICA・DB(海外業務)とテクリスの連携についても、引き続き調査研究を進めていきたい。

(テクリス専門委員会委員長 田代 恭一郎)

8-5-5 ICT委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：9回

(2) 主な内容

当委員会は今年度、11社12名の委員が参加し、外部活動に参画・連携を図るとともに、講習会開催等により、建設コンサルタント各社のICT関連活動を支援した。

外部活動は、CIM技術検討会等への委員派遣、建設情報標準化の推進母体である社会基盤情報標準化委員会等への委員派遣を行うとともに、関係機関との意見交換を実施した。

a) 外部機関との連携

外部機関との連携を図るため、国土交通省や(一財)日本建設情報総合センターが設置した委員会、WGへ委員を派遣し、意見照会対応や意見具申を行った。

- ① CIM技術検討会やWGへの委員派遣
- ② 社会基盤情報標準化委員会への委員派遣
- ③ CALS/EC資格制度関連委員会等への委員派遣

b) 関係機関との意見交換等

- ① 国土交通省関東地方整備局と「新技術・情報化施工について」意見交換(平成27年7月10日)
- ② 国土交通省と「i-Constructionにおける測量-設計の受け渡し」会議(平成28年2月4、17日、3月1日)

c) 電子入札コアシステム

- ① 電子入札コアシステム利用者会議に参加(平成28年1月22日)

d) 啓発普及のための活動

協会内啓発普及のため、会員向けにICT及び

GISの講習会を引き続き実施した。

- ① 土木学会CIM講演会にて講演(平成26年7月～12月、10回講演、担当：CIM技術専門委員会)
- ② CIMの動向と関連情報講習会開催(平成27年11月、9回開催、担当：ICT普及専門委員会)
- ③ GIS講習会開催(平成27年6月～12月、32回開催、担当：ICT普及専門委員会)
- ④ CIMハンズオン講習会(平成27年5月～7月、3回開催、担当：CIM技術専門委員会)

e) i-Constructionへの取組み対応

国土交通省は、ICT技術(情報通信技術)などを活用し、効率的な建設生産性システムを構築するため、「建設現場の生産性向上に向けて、測量・設計から施工、さらに管理に至るまでの全プロセスにおいて、情報化を前提とした新基準を2016年度から導入する」と表明し、この取組みを「i-Construction」と位置づけ、検討を進めてきている。本委員会は、CIM対応SWG、技術部会技術委員会と連携し、設計分野における基準等の意見照会対応等を実施した。

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、①関連する対外委員会への参加、②関係機関との意見交換、③ICTに関連した啓発普及のための活動を行う。

(ICT委員会委員長 國島 廣高)

8-5-6 CIM技術専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数：10回

講習会：3回

(2) 主な内容

国土交通省が推進している CIM(Construction Information Modeling)の技術的課題を検討して、協会内で推進、普及することを目的として、①CIM 推進に関わる課題の検討、②CIM 講習会の開催、③関連する対外委員会への参加を行った。

a) CIM 推進に関わる課題の検討

PC 橋、鋼橋、河川、土量、維持管理の 4 つのワーキングに分けて、CIM を活用する際に施工段階への連携をとるために、設計で必要となるモデルの作成方法を検討した。PC 橋 WG は土木学会 ICT 施工検討小委員会 PC 橋 WG、土量 WG は日本建設業連合会 インフラ再生委員会と合同で、鋼橋 WG、河川 WG は、CIM 技術検討会の各 WG と連携して、平成 26 年度に検討した CIM トンネルモデル作成ガイドラインと同じように、以下のようなガイドライン（案）を作成した。

- ・ CIM 河川モデル活用ガイドライン（案）
- ・ コンクリート構造物 CIM モデル作成ガイドライン（案）
- ・ 3次元土量算出ガイドライン（案）

b) コンサルタントへの推進方策の検討

平成 26 年度に、建設コンサルタンツ協会会員に CIM 普及のための講習会の開催の試行として委員会委員を対象として講習会を開催した。全国での開催を試行するために、九州支部、中部支部、東北支部と連携して 3 回の講習会を開催した。講習内容は、Autodesk 社 Civil 3D、Revit を用いた基本操作を各 1 日ずつ、定員 20 人の CIM ハンズオン講習会を開催し、全体で 113 名の参加者となった（表-1）。参加者のアンケート結果から、こうした講習会を望む声が多く、次年度は、全国での講習会を開催する予定である。

c) 関連する対外委員会への参加

- ・ CIM 技術検討会 WG への参加
藤澤、熊谷、雫石
- ・ 日本建設業連合会との意見交換会
藤澤、熊谷、雫石、王寺
- ・ 産学官 CIM 検討会
藤澤、熊谷、雫石

2. 次年度の活動について

本年度の活動を継続し、①CIM 推進に関わる課題の検討、②CIM ハンズオン講習会の開催、③関連する対外委員会への参加を行う。

（CIM 技術専門委員会委員長 藤澤 泰雄）

表-1 CIM ハンズオン講習会

| 会場名 | | 開催日 | 講習内容 | 参加者数 |
|-------|--------------|-------|-----------------------------------|------|
| 福岡会場 | 天神ビル | 5月21日 | 道路設計を対象とした、Autodesk Civil 3D 基本操作 | 20 |
| | | 5月22日 | 構造物設計を対象とした、Revit Structure 基本操作 | 20 |
| 名古屋会場 | JCCA 中部支部会議室 | 7月17日 | 道路設計を対象とした、Autodesk Civil 3D 基本操作 | 17 |
| | | 7月18日 | 構造物設計を対象とした、Revit Structure 基本操作 | 16 |
| 仙台会場 | アーク仙台ビル 会議室 | 9月24日 | 道路設計を対象とした、Autodesk Civil 3D 基本操作 | 20 |
| | | 9月25日 | 構造物設計を対象とした、Revit Structure 基本操作 | 20 |

8-5-7 ICT普及専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会の開催：10回

(2) 主な活動内容

a) GIS講習会の開催

各支部との共催で、GIS講習会を全国展開した。全国会場で15回、32日間を要して開催し、参加者の合計は543名となった。

| 支部 | 開催日 | 参加者数 |
|-----|--|------|
| 北海道 | 8月20・21 | 42名 |
| 東北 | 8月6・7 | 40名 |
| 関東 | 6月2・3 7月15・16 9月30 10月1・29・30 11月30 12月1・2 | 189名 |
| 中部 | 8月3・4・5・6・7 | 64名 |
| 近畿 | 6月10・11 9月9・10・15・16 | 86名 |
| 中国 | 8月27・28 | 38名 |
| 九州 | 6月4・5 10月15・16 | 84名 |

年々参加者が増加し、参加希望者が溢れる会場もあり盛況であったが、委員の負担の限界にきているため、同一会社からの参加の人数制限、支部主催等の工夫により、次年度も同程度の開催を目指す。

アンケートの内容は極めて好印象であったので、有効な講習会であると考えている。開催の継続を望むとの声が多数であったので継続開催を検討する。なお、開催しなかった北陸支部、四国支部での開催も検討する。

b) ICTに関する講習会の開催

「CIMの動向と関連情報講習会2015」と銘打って講習会を全9支部で開催した。参加者の合計は507名となった。

CIMの動向紹介を筆頭に、ICTに関する関連情報、OCFの活動紹介について支部会員企業社員を対象に本部委員による講師にて実施した。

主な講義内容は下記である。

- ・CIMの動向と関連情報
- ・OCFの活動、Open CIM Forumの紹介

| 開催日 | 開催地 | 参加者数 |
|-----------|-----|------|
| 11月6日(金) | 東京 | 180名 |
| 11月24日(火) | 札幌 | 42名 |
| 11月30日(月) | 仙台 | 73名 |
| 11月17日(火) | 新潟 | 24名 |
| 11月19日(木) | 名古屋 | 34名 |
| 11月16日(月) | 大阪 | 57名 |
| 11月30日(月) | 広島 | 67名 |
| 11月27日(金) | 高松 | 47名 |
| 11月20日(金) | 福岡 | 55名 |

昨年度開催しなかった四国支部でも開催した。また、4会場で募集人数を上回る応募があった。

引続きCIMに関する情報提供を求める声が多数あり、今後も継続して情報の提供をしていく方針である。

情報の公開に関して、未承認の資料については印刷物に出来ないため、表示のみで紹介した。これに関する要望も散見された。資料については、協会内での使用を条件に支部で有効利用していただいている。

現在、講習会は概ね適切に行われているが、委員会講師および外部講師において、前日入りが完全にできていない場合がある。今後は委員会講師には前日入りを徹底、外部講師にも前日入りを要望する等、開催体制を整える。

2. 次年度の活動について

前年度に引続き、講習会の開催を主題とした活動を行う。

GIS講習会は前年度と同程度の開催を計画する。

ICTに関する講習会については、CIM、i-Constructionの動きが加速しており、会員になるべく早い時期に情報を提供する必要があることから、開催時期を9月初旬関東開催、10月中旬以降支部展開に前倒しし計画する。

また、会員企業の動向把握のため、CIM、i-Constructionに関するアンケートの実施についても検討する。

(ICT普及専門委員会委員長 亀田 雄二)

8-6 資格・CPD部会

1. 主な活動の記録

(1) 資格・CPD部会の開催

部会開催回数：11回

(2) 資格・CPD部会の組織

資格・CPD部会は、技術者の能力開発と適正な資格制度の確立を目指しており、RCCM資格制度委員会、CPD委員会の2委員会で構成されている。

さらに、RCCM資格制度委員会には自主学習システム専門委員会を設置し、CPD委員会には集合研修調整専門委員会とCPD監査専門委員会を設置して活動を行っている。

(3) 委員会の活動

a) RCCM資格制度委員会

「①技術者資格登録制度への対応」、「②更新登録要件のCPD単位の改訂」、「③RCCM資格の未来像」、「④CPD・更新講習会改善」の4点を中心に活動を行った。

① 技術者資格登録制度への対応

RCCM資格を国土交通省「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録」に登録を申請し、点検・診断等業務では、土木機械設備の1施設分野、1資格が追加され、計画・調査・設計業務では18施設分野、22資格が新規に登録を受けた。

② 更新登録要件のCPD単位の改訂

RCCM登録更新要件のCPD単位数について、平成32年4月から「200単位/4年(現行100単位)」に改定した。更新講習などでの周知を継続実施した。

③ RCCM資格の未来像

新たな資格創設検討のため、RCCM資格の位置付けを整理、新たな資格の要否などについて協会内部にアンケート調査を実施した。

④ CPD・更新講習会改善

更新講習会の運営について、過年度アンケート調査結果、各拠点の開催状況等を踏まえて検討を行った。

b) CPD委員会

「①CPD監査の実施」、「②CPDガイドライン及び解説書の改定と運用」、「③協会会員のCPD取得支援」を中心に活動を行った。

① CPD監査の実施

平成27年度の監査として、CPD記録登録者の1%程度を目途に200名を対象とし、監査を実施した。平成23年度から本格的なCPD監査を開始したが、今回の教育形態別記録状況を見ると、前回に比べ自己学習他の比率が9%減少し、企業内研修の比率が6%増加するなど、教育プログラムの選択傾向に変化が見られた。

監査結果の総括としては、新システム導入を控え、CPD記録登録は概ね適正に行われていると判断できる。

② CPDガイドライン及び解説書の改定と運用

CPD記録の申請基準の一部見直し等に伴い、CPDガイドライン及び解説書の改定について検討を行い、平成28年度からの施行を目途に「CPDガイドライン(第2版)」、「CPD解説書(第2版)」として取りまとめた。

③ 協会会員のCPD取得支援

協会会員のCPD取得を支援するため、セミナーの開催だけではなく、DVD等のメディアを活用することにより、多くの会員に利用していただくことを目的に検討を行った。

今年度は、人材啓発セミナーの開催とともに、平成27年度政策・事業評価専門委員会セミナー及び人材啓発セミナーのDVDを3枚作成し、協会会員各社に対し無料配布を行った。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続実施する。なお、各委員会及び専門委員会活動の詳細は、8-6-1～8-6-5に示す。

(資格・CPD部会部会長 花岡 憲男)

8-6-1 RCCM資格制度委員会

1. 主な活動の記録

(1) RCCM 資格制度委員会の開催

委員会開催回数： 11 回

(2) 技術者資格登録制度への対応

平成 26 年度から開始された技術者資格登録に RCCM 資格を登録申請。点検・診断等業務（以下「維持・管理」という）では土木機械設備の 1 施設分野、1 資格、計画・調査・設計業務（以下「新設」という）では 18 施設分野、22 資格の登録を受けた。

平成 27 年度は、維持・管理での 3 施設分野の拡充のほか、新設（18 施設分野）が新たに対象に加えられた。技術部会技術委員会、およびインフラ研と協同して登録申請に向け試験関係資料の事務作業を進めた。

(3) 更新登録要件の CPD 単位の改訂方針

登録に必要な CPD 単位を、平成 32 年 4 月から取得推奨単位である「200 単位/4 年（現行 100 単位）」とすることを予定。平成 26 年度から更新講習などで周知を開始した処であるが、引き続き当該周知を継続実施した。

(4) 試験・自主学習 WG

■ 民間技術者資格登録制度への対応

① 平成 26 年度、維持・管理（点検診断等業務）における否認原因の分析・検討

資格付与試験等の具備すべき要件を踏まえ、RCCM 資格試験内容改定の基本方針および自主学習内容の改定の必要性について検討した。

② 平成 27 年度、維持・管理（点検診断等業務）、新設（計画・調査・設計業務）の登録申請対応（再掲）

《新設》18 施設分野に対して登録申請を行い、25 資格申請のうち 18 施設分野 22 資格が登録された。

《維持・管理》3 施設分野 5 資格に対して登録申請。1 施設分野、1 資格が登録された。

■ RCCM 試験出題方針の検討

技術者資格登録制度への申請・登録結果を受け下記項目を検討した。

- ・過去の出題傾向の確認
- ・今後の出題方針の検討
- ・試験方法の検討
- ・自主学習教材内容の検討

(5) RCCM 資格の未来像 WG

新たな資格創設に関する検討の事前整理として、RCCM 資格の位置付けを整理するとともに、新たな資格の要否などについて建設コンサルタント協会内部のアンケート調査を実施した。

(6) CPD・講習会 WG

更新講習会の適正な運営方法について、受講者を対象に実施した過年度アンケート調査結果、各拠点の開催状況等を踏まえて検討を進めた。次年度に結論を得る予定。

2. 次年度の活動について

① RCCM 資格制度に関する下記の課題について、検討に必要な基礎データの収集、関連する委員会等との調整、協議等、実施に向けた検討作業を進める。

・複数部門登録者の更新講習負担軽減策実施方法について検討

・新設（計画・調査・設計業務）および維持・管理に係る技術者資格登録制度への対応

・建コン協内部のアンケート調査結果などを基に、新資格創設の要否等を検討

・更新登録に必要とする CPD 単位の変更に關する周知

・更新講習会の適正な運営方法について

② RCCM 資格制度にかかる規定の改定など、その他の課題についてその改善・対応策を検討する。

③ 受験や登録に関して疑義の生じた場合に事案の審査を行う。

（RCCM 資格制度委員会委員長 熊谷 清）

8-6-2 自主学習システム専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 自主学習システム専門委員会の開催

委員会開催回数：1回

(2) 平成27年度作成分の審査

RCCM 登録更新の際に使用する平成27年度分の自主学習教材について、次のとおり原稿の審査、作成版のチェックを行った。

委員会審査：3回開催

【全面改訂】

専門技術分野：「道路」

専門技術分野：「造園」

【部分改訂】

建設一般分野：「CIMの動向、電子調達および電子納品」

建設一般分野：「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）とコンサルタントの選定・契約」

建設一般分野：「建設コンサルタントと著作権」

専門技術分野：「河川、砂防及び海岸・海洋」

専門技術分野：「港湾及び空港」

専門技術分野：「電力土木」

専門技術分野：「道路」

専門技術分野：「鉄道」

専門技術分野：「上水道及び工業用水道」

専門技術分野：「下水道」

専門技術分野：「農業土木」

専門技術分野：「都市計画及び地方計画」

専門技術分野：「地質」

専門技術分野：「土質及び基礎」

専門技術分野：「鋼構造及びコンクリート」

専門技術分野：「トンネル」

専門技術分野：「建設機械」

専門技術分野：「電気電子」

専門技術分野：「廃棄物」

専門技術分野：「建設情報」

(3) 教材作成方針の検討

国土交通省の技術者資格登録制度への申請・登録結果を受けて、作成内容のレベル、分野・科目の構成など教材に係る問題点の検討については、スケジュール的に困難なことから次年度におこなうこととした。

2. 次年度の活動について

今年度の活動を継続し、既存学習教材の更新を進める。

自主学習教材の学習内容について、技術者資格登録制度への申請・登録結果を受け、法制度、技術基準、維持・管理などについて充実を図る。

内容のレベル、全体の構成、各科目の取り扱いなど自主学習教材の作成・利用に関する方針を平成28年度の教材を元に検討する。

(自主学習システム専門委員会
委員長 熊谷 清)

8-6-3 CPD委員会

1. 主な活動の記録

(1) CPD 委員会の開催

委員会開催回数：11回

(2) 主な内容

平成27年度の委員会活動は主に、①「CPD 監査」の実施と監査結果の分析及び今後の監査方針の決定、②CPD ガイドライン、CPD 解説書及びCPD システムの改定、③協会会員のCPD 取得支援の3点を中心に委員会活動を行った。

a) CPD 監査の実施と監査結果の分析

CPD 記録登録者の1%程度を目途に200名を対象として監査を実施した。CPD 記録登録状況のうち、分野別登録状況は例年とほぼ同様の傾向を示しているが、形態別登録状況については、昨年に比べ自己学習他の比率が9%減少し、企業内研修の比率が6%増加するなど、教育プログラムの選択傾向に変化が見られた。

平成23年度から監査を実施しているが、何らかの指摘、修正を要する総指摘数は906と前年比55%に減少した。また、取得単位に最も影響を及ぼす削除要求の比率は、総記録数4,403記録に対し3.8%であり、昨年度5.5%に比べ減少した。特に、同一プログラムの重複登録の減少(昨年度2.3%減)や不適切なプログラム登録の減少(昨年度5.2%減)など、新システム導入に向けた申請記録の内容確認が適正に実施されてきたことが伺える。

監査結果の総括としては、新システム導入を控え、CPD 記録登録は概ね適正に行われていると判断できる。

b) CPD ガイドライン、CPD 解説書及びCPD システムの改定

平成27年4月実施の新制度及び新システム移行後の状況を踏まえ、更なる利用者の利便性向上を目的として、CPD 記録の申請基準の一部見直し等を行った。それに伴い、「CPD ガイドライン第1版」及び「CPD 解説書第1版」の改

定について検討を行い、平成28年度からの施行を目途にそれぞれ「第2版」として取りまとめるとともに、CPD システムの改善を図った。

c) 協会会員のCPD 取得支援

協会会員のCPD 取得を支援するため、講習会やセミナーの開催だけではなく、DVD やWeb等のメディアを活用することにより、多くの会員に利用していただくことを目的に検討を行った。今年度は、人材啓発セミナーの開催とともに①平成27年度 政策・事業評価専門委員会セミナー(2時間)、②第28回 JCCA 人材啓発セミナー(倫理編)(1.5時間)、③第28回 JCCA 人材啓発セミナー(津波編)(1.5時間)のDVDを3枚作成し、協会会員各社に無料配布を行った。

(3) CPD 記録申請等

① CPD 記録申請者数

平成27年度：108,641人

平成26年度：81,544人

平成25年度：59,416人

② CPD 記録申請件数

平成27年度：315,100件

平成26年度：348,800件

平成25年度：222,500件

③ CPD 証明書発行件数

平成27年度：4,978件

平成26年度：5,753件

平成25年度：4,232件

2. 次年度の活動について

平成28年度の委員会活動は主に、①「CPD 監査」の実施と監査結果の分析及びCPD 監査の効率化に向けた検討、②CPD 制度、CPD システムの定着、③協会会員のCPD 取得支援の3点を中心に委員会活動を行う。

(CPD委員会委員長 光森 泰紀)

8-6-4 集合研修調整専門委員会

1. 主な活動の記録

- (1) 集合研修調整専門委員会の開催
委員会開催回数：8回
- (2) アンケートの実施・結果のとりまとめ
講習会やDVDに地方の要望を反映するために支部を対象に集合研修アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。
- (3) 講習会の撮影
平成27年度 政策・事業評価専門委員会セミナーの講習会を撮影した。(平成27年10月28日)
- (4) 人材啓発セミナー実施・撮影
第28回 JCCA・人材啓発セミナー(東京：平成27年11月24日)、第29回 JCCA・人材啓発セミナー(福岡：平成27年12月9日)を企画・運営した。第28回 JCCA・人材啓発セミナーを撮影した。
- (5) セミナーDVD作成・配布
今年度作成したセミナーのDVDを会員企業に無料で配布した。

2. 活動結果

- (1) 集合研修調整専門委員会の開催
4月から1月にかけて8回の専門委員会を開催した。内容は主に、支部への講習会に関するアンケートの実施・結果のとりまとめ、DVD製作講演会の検討、集合研修調整専門委員会主催の講演会の企画・実施、DVD製作、DVD作成・配布等について協議した。
- (2) アンケートの実施・結果のとりまとめ
講習会やDVDに地方の要望を反映するために支部を対象に集合研修アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。講習会の少ない地方において、倫理、河川・砂防、道路計画・道路設計、維持管理等のニーズが高いことがわかった。
- (3) 講習会の撮影
アンケート結果等を踏まえ、DVD製作に向けて、平成27年度 政策・事業評価専門委員会セ

ミナー「公共投資のストック効果について ～ストック効果の計測とは～」の講習会を撮影した。

(講師)神戸大学 小池先生

(内容)公共投資のストック効果について ～ストック効果の計測とは～

- (4) 人材啓発セミナー実施・撮影

第28回、29回 JCCA・人材啓発セミナーを実施した。

「日本社会の変動と建設コンサルタント技術者～コンサルタント技術者の新たな社会的役割～」

(テーマ1) 建設技術者の倫理と実践

(テーマ2) 沿岸域の防災 ― 津波と高潮

講師：早稲田大学理工学術院 柴山知也教授

開催日時(28回)：平成27年11月24日

(29回)：平成27年12月9日

第28回 JCCA・人材啓発セミナーを撮影した。

- (5) セミナーDVD作成・配布

作成したセミナーのDVDを配布した。

(作成・配布するDVD)

- ・平成27年度政策・事業評価専門委員会セミナー
- ・第28回 JCCA 人材啓発セミナー(倫理編)
- ・第28回 JCCA 人材啓発セミナー(津波編)

(ケースサイズ) トールケース

(形式) DVDプレイヤーやPCで再生されるフォーマット無断複製コピー防止機能付

(作成枚数) 各500枚

(料金) 無料配布

(配布先) 会員企業451社

3. 次年度の活動について

均衡あるCPD取得を支援するため、協会が実施するCPDプログラムの情報を収集するとともに、講習会調整・開催及び講習会DVD制作・作成などを行い、会員会社社員のCPD取得を質・量ともに支援する。

①講習会の開催

②講習会DVD制作

③講習会DVD作成

④今後のDVDの作成・配布・聴講のあり方検討

⑤その他

(集合研修調整専門委員会委員長 河村 成人)

8-6-5 CPD 監査専門委員会

1. CPD 監査専門委員会の活動状況

CPD 監査専門委員会は、2011 年度より CPD 会員の中から無作為に抽出して監査を実施している。今年度は、旧システム最終年度の登録記録（総記録数 4,403 記録/200 名分）を対象として監査を実施した。

2. 監査の実施

(1) 監査員による監査

監査員による監査は、CPD 監査マニュアル(第 3 版 2013.4)に従い、「CPD 監査個人別チェックリスト」により、被監査者の個々の記録を精査した。各記録に対し問題があれば、「削除要求」、「修正要求」、「助言必要」の指摘を行い、これらの記録度数に応じて 3 段階の総合判定（A：助言不要、B：助言必要、C：指導必要）を実施した。

(2) CPD 監査専門委員会による審査

監査専門委員会は、監査員による監査結果に対し、「削除要求」および「修正要求」の適否、被監査者に対する助言・指導の要否等について審議した。

3. 監査結果

(1) CPD 記録の状況

今回実施した 200 名の被監査者が取得している CPD 記録の年平均単位数は 46.4 時間/年換算であった。教育分野別・形態別の傾向を図-1, 2 に示す。教育分野別では専門技術分野が 70% を占めており、やや偏りがみられる。教育形態別では、講習会等への参加が 35% で最も多いが、昨年度と比べて、自己学習比率が 9% 減少し、企業内研修が 6% 増加するなど、教育プログラムの選択傾向に大きな変化が見られた。

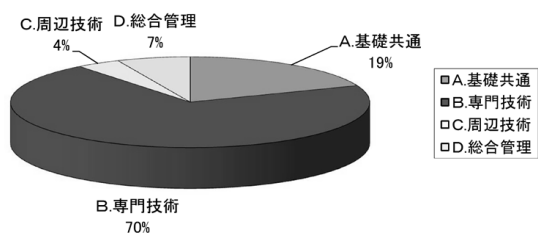


図-1 教育分野別傾向

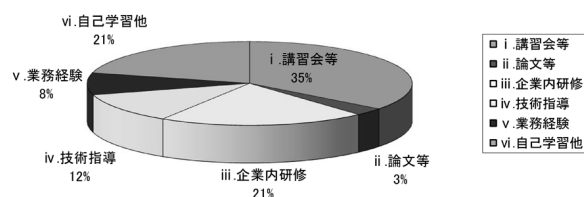


図-2 教育形態別傾向

(2) 個人別監査結果およびその内訳

監査員による監査結果の内、問題があると思われる「削除要求」、「修正要求」あるいは「助言必要」の占める割合は、総指摘数 906（前年比 55%）に対して、それぞれ 18%、41%、41% であった。また、総記録数に対する削除要求数の比率は 3.8%（前年比 68%）であり、昨年度より大幅に減少したが、今年度の監査対象記録は新システムへの導入準備期にあたり、記録登録申請の際に明らかな不適切記録の登録回避が可能となったこと等による。

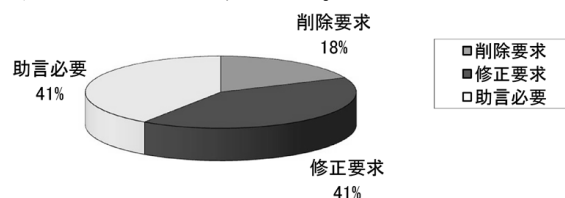


図-3 総合判定状況

特に、CPD 単位数が過大となる申請記録数は、395（昨年度 591）であった。認定番号の記載のない記録を非認定とした修正要求（49%）が最も多いが、平成 27 年度新システムでは講習会等の受講記録をエビデンスとして提示させることで解消される見込みである。次いで、CPD の不適正記録（業務の一環、経営会議等）の削除要求（29%）、コンサル技術者として不適当記録（単なる清掃活動等）の削除要求（7%）があった。

4. 監査結果と今後の課題

今年度の監査では、新システムの導入を控え、CPD 記録の申請内容や登録手続き等に関し、修正もしくは削除要求記録数が抑制される傾向が確認できた。

今後の課題として、CPD 制度の信頼性向上と利用者の利便性向上のため、監査による指摘内容や社会情勢の動向等を勘案し、「CPD 解説書」のさらなる充実を図る必要がある。これにより、入口審査（受付時確認）の負荷低減も期待できる。

（CPD 監査専門委員会委員長 加藤 雅彦）

9. 災害対策本部

9-1 災害時対応検討委員会

1. 主な活動の記録

(1) 災害時対応検討委員会の開催

a) 委員会開催回数：3回

平成 27 年 4 月 3 日

平成 27 年 6 月 23 日

平成 27 年 9 月 29 日

b) 演習

平成 27 年 9 月 1 日

(2) 災害時対応演習の実施

平成 27 年度の災害時対応演習は、東海・東南海の大規模地震発生が想定されている中で、災害時要領に基づく連絡・伝達網の確認とその機能チェックを目的とし、中国支部管内で大規模な地震災害が発生したとの想定で実施した。

実施にあたっては、中国支部に災害対策現地本部を設置し、必要に応じて、その他の支部が支援するというシナリオに沿って演習を行った。また、各支部（災害対策現地本部ならびに災害対策支部）から協会本部（災害対策本部）への連絡は、“災害時行動計画”の災害対策行動に準じて、報告書式の内容の確認も併せて、実施した。なお、平成 11 年度より継続実施している防災演習の想定災害発生地域(支部)は表 1 の通りである。

表 1 災害時対応演習における想定災害発生支部

| 年 度 | 想定災害発生支部 |
|---------|------------------|
| 平成 11 年 | 関東支部 |
| 平成 12 年 | 近畿支部 |
| 平成 13 年 | 東北支部 |
| 平成 14 年 | 中部支部 |
| 平成 15 年 | 九州支部 |
| 平成 16 年 | 北海道支部 |
| 平成 17 年 | 中部支部 |
| 平成 18 年 | 中国支部 |
| 平成 19 年 | 関東支部（近畿支部が本部を代行） |
| 平成 20 年 | 北陸支部 |

| | |
|---------|----------------|
| 平成 21 年 | 四国支部 |
| 平成 22 年 | 関東支部 |
| 平成 23 年 | 中部・近畿・四国の 3 支部 |
| 平成 24 年 | 九州支部 |
| 平成 25 年 | 東北支部 |
| 平成 26 年 | 北海道支部 |
| 平成 27 年 | 中国支部 |

(3) 災害時対応演習課題の検討

a) 演習状況

今回も平成 22 年度以来の時間短縮スケジュールで演習を計画し、スケジュール通りに進めた。

b) 災害時対応演習等の課題

要領及び報告様式等の最終改定案は平成 26 年 3 月の常任理事会で了解されており、この要領及び様式に基づいて運用を行った。

演習後の各支部における課題整理の中で、本部のシステム改善提案ならびに現地対策本部を担当した中国支部よりの要領の見直し提案等があり、改定案の作成に着手することとした。

(4) 災害時対応要領等の見直し検討

災害時対応演習時の課題を整理し、行動計画、要領等の見直し検討を行った。特に、北陸支部から提案のあった現地本部の代替機能検討の必要性を反映するため、大規模災害時の本部機能の拡充(災害対応 WG の設置)を整理し、新年度の活動に反映する方針とした。

2. 次年度の活動について

- ① 災害対策現地本部を北陸支部におき、今年度改定予定の改正要領及び様式に基づく演習を実施する。
- ② 広域災害時支援実施の課題を整理し、本部機能(災害時対応 WG も含め)のあり方あるいは災害協定の課題全般についてさらに検討を進める。
- ③ その他、新たに発生した問題・課題があれば、検討する。

(災害時対応検討委員会委員長 渡邊 浩)

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

(1) 建コン業界の動向に関する研究

国土交通省各地方整備局等における建設コンサルタント業務の契約動向についてレポートを作成し、各委員会資料として報告した。

また、業界を取り巻く最新情報の提供として、国土交通省などの官公庁や業界専門紙のホームページから、建設コンサルタントの業務に関連する情報を抽出・整理し、毎営業日、指定代表者にメール配信した。

(2) 外濠プロジェクト

市ヶ谷駅、飯田橋間の外堀通りの水辺空間を活かした都市のリノベーション「外濠プロジェクト」の事業化のための検討を行った。

具体的には平成 26 年度より関東地域づくり協会の助成を受け、外濠の基礎研究を行っている関連大学と協力し、「外濠再生に資する調査研究」を3ヶ年で実施することとなっており、平成 27 年度は、法政大学、東京理科大学、中央大学と協力し、住民や行政などとの外濠再生懇談会の開催を支援するとともに、外濠の水理特性の把握、外濠の水質の実態把握について検討を行った。

(3) 契約約款に関する研究

契約のあり方専門委員会をサポートし、コンサルタント業務における契約の重要性に関する理解を深めることを目的とした講演会を5回開催し、大森文彦東洋大学教授のご講演を講演抄録として会員に向けホームページに公開した。

また、土木学会「公共土木設計施工標準請負契約約款(案)」の意見照会や、「ピュア CM 契款(管理業務標準委託契約約款(案))」の意見照会に対応し、RCCM 自主学習システム教材及び演習問題改訂や、多様な入札契約方式について実施した。

(4) 社会資本整備に関する研究

社会資本整備のあり方検討 WG と協働し、小学生を対象に、実際に社会資本を観察・見学した体験レポートを応募してもらう「社会資本体験レポートコンテスト」を開催した。

(5) 震災復興誌の編纂

「東日本大震災の復旧・復興における建設コンサルタントの果たした役割」をテーマに、広報戦略委員会と協働し、東日本大震災からの復旧・復興における建設コンサルタントの取組事例の収集等を行い、建設コンサルタンツ協会の広報誌 Consultant の特別編集号として「震災復興への道のりー建設コンサルタントの使命ー」を編纂した。

(6) 自主研究

各研究員の自主研究として、学識経験者等の指導のもと「交通分野」「防災分野」「環境分野」「下水道分野」「建設コンサルタント業界の人材確保」に関する各種研究を行った。

2. 次年度の活動について

- ・建コン業界の動向に関する研究
- ・関東地域づくり協会の助成を受け「外濠プロジェクト」の実現に向け、(一社)日本プロジェクト産業協議会への協力による産官学連携の推進
- ・契約約款の改訂に向けた取り組みと講習会等の啓発活動
- ・社会資本整備のあり方 WG と連携した、小学生を対象とした体験レポートコンテストの実施

(インフラストラクチャー研究所 稲葉 修一)

11. 主な事業・行事、広報活動等

平成 27 年 11 月

11-1 主な行事・事業

- | | |
|--|---|
| 1) 国土情報専門委員会セミナー(東京) 平成 27 年 5 月 | 22) 若手ダム技術者のための講習会(東京) 平成 27 年 11 月 |
| 2) 独占禁止法等に関する講習会(東京) 平成 27 年 5 月 | 23) CIM の動向と関連情報講習会(全国 9 支部) 平成 27 年 11 月 |
| 3) CIM ハンズオン講習会(仙台・名古屋・福岡) 平成 27 年 5 月～7 月 | 24) 情報セキュリティ講習会(東京) 平成 27 年 11 月 |
| 4) 鉄道専門委員会セミナー(東京) 平成 27 年 6 月 | 25) カンボジア国港湾視察 平成 27 年 11 月 |
| 5) GIS 講習会(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡) 平成 27 年 6 月～12 月 | 26) RCCM 資格試験(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇) 平成 27 年 11 月 |
| 6) マネジメントセミナー(全国 9 支部) 平成 27 年 7 月 | 27) 人材啓発セミナー(東京・福岡) 平成 27 年 11 月、12 月 |
| 7) 平成 27 年度契約のあり方講習会(東京・仙台・大阪・福岡) 平成 27 年 7 月～12 月 | 28) PM セミナー2015(東京) 平成 27 年 12 月 |
| 8) 地質技術報告会 平成 27 年 8 月 | 29) 砂防講習会(東京) 平成 27 年 12 月 |
| 9) 道路専門委員会講習会(東京) 平成 27 年 9 月 | 30) 港湾専門委員会講演会(東京) 平成 27 年 12 月 |
| 10) 災害時対応演習 平成 27 年 9 月 | 31) 海岸・海洋セミナー(東京) 平成 27 年 12 月 |
| 11) RCCM 資格登録更新講習会(札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・那覇) 平成 27 年 9 月～12 月 | 32) 新年賀詞交換会 平成 28 年 1 月 |
| 12) ダム設計に関する技術講習会(東京) 平成 27 年 10 月 | 33) 建設コンサルタント経営セミナー(東京) 平成 28 年 2 月 |
| 13) 設計技術者のための地盤技術講演会(東京・大阪) 平成 27 年 10 月 | 34) 次世代型モビリティ先進導入箇所体験視察調査 平成 28 年 2 月 |
| 14) 港湾施設研修会(岩手) 平成 27 年 10 月 | 35) 支部との意見交換会 平成 28 年 2 月、3 月 |
| 15) 政策・事業評価専門委員会セミナー(東京) 平成 27 年 10 月 | 36) RCCM 資格試験合格発表 平成 28 年 3 月 |
| 16) 加盟会社の経営分析説明会(東京・名古屋・広島・福岡) 平成 27 年 10 月 | |
| 17) 環境専門委員会セミナー(東京・大阪) 平成 27 年 10 月 | |
| 18) 品質セミナー「エラー防止」(全国 9 支部) 平成 27 年 10 月、11 月 | |
| 19) 第 24 回河川講習会(東京・大阪) 平成 27 年 10 月、11 月 | |
| 20) PFI セミナー2015(東京) 平成 27 年 11 月 | |
| 21) 交通・安全専門委員会セミナー(東京) | |

11-2 要望活動

- 1) 「要望と提案」について各地方整備局等並びに管内地方自治体との意見交換会
平成 27 年 6 月～平成 28 年 2 月
- 2) (同)国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所との意見交換会
平成 27 年 10 月
- 3) (同)沖縄総合事務局との意見交換会
平成 27 年 10 月
- 4) (同)関係高速道路会社との意見交換会
平成 27 年 10 月～12 月
- 5) (同)国土交通省本省との意見交換会
平成 27 年 10 月、12 月
- 6) (同)(独)水資源機構との意見交換会
平成 27 年 12 月
- 7) 「設計業務委託等技術者単価の引き上げについて」の要望活動
平成 28 年 1 月
- 8) 「低入札価格調査基準価格の引き上げ及び納期の平準化について」の要望活動
平成 28 年 2 月

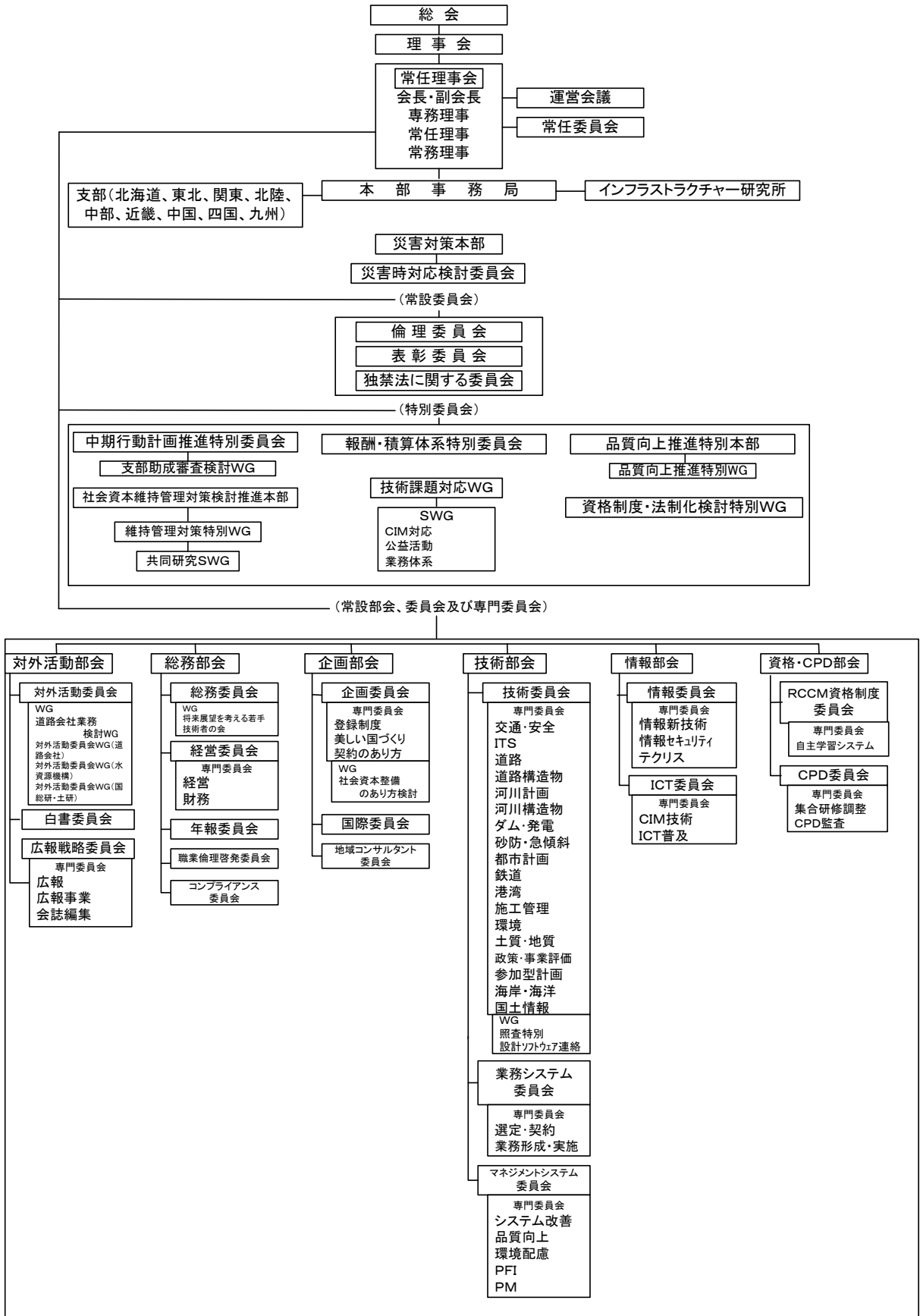
11-3 広報活動

- 1) 会誌「Civil Engineering Consultant」
267 号～270 号の発行
- 2) 会員名簿の発行
- 3) 2015 年度懸賞論文(学生論文)の募集・表彰
- 4) 第 7 回建コンフォト大賞の募集・表彰
- 5) 第 3 回建コンフォト大賞 Jr. の募集・表彰
- 6) 国土交通省「建設産業人材確保・育成推進運動について」協賛
- 7) 国土交通省「水シンポジウム 2015in ふくい」協賛
- 8) 日本水フォーラム「大江戸打ち水大作戦 2015」協賛
- 9) 水の週間実行委員会「第 39 回水の週間行事」協賛
- 10) (一財)土木研究センター「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル講習会」協賛
- 11) (公社)全国宅地擁壁技術協会「第 22 回宅地擁壁技術講習会」協賛
- 12) (公社)土木学会「土木学会デザイン賞」協賛
- 13) (公社)土木学会「土木の日」関連行事協賛
- 14) (公社)土木学会「ISO/TC113(国際標準化機構 開水路の流量測定に関する技術委員会) 第 30 回定期総会」協賛
- 15) (公社)日本下水道協会「下水道展'16 名古屋」協賛
- 16) (公社)日本コンサルティングエンジニア協会「海外コンサルティングビジネスの戦略的チャレンジ」協賛
- 17) (一社)日本鋼構造協会「鋼構造シンポジウム 2015」協賛
- 18) (一社)日本鋼構造協会「土木鋼構造診断士・診断士講習会」協賛
- 19) 地盤品質判定士協議会「地盤品質セミナー」協賛
- 20) 国立研究開発法人土木研究所「土研新技術ショーケース 2015in 札幌・仙台・東京・静岡・広島・福岡」共催
- 21) (一財)全国建設研修センター「平成 27 年度研修」共催
- 22) (公社)土木学会土木の日実行委員会「平成 27 年度土木の日及びくらしと土木の週間」共催
- 23) (公社)地盤工学会「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」共催
- 24) 国土技術政策総合研究所「河川構造物管理研究セミナー」後援
- 25) 国立研究開発法人土木研究所「土木研究所講演会」後援
- 26) 国立研究開発法人土木研究所「土木新技術セミナー」後援
- 27) (公財)国際交通安全学会「ラウンドアバウトセミナー」後援
- 28) (一財)橋梁調査会「国際シンポジウム」後援
- 29) (一財)経済調査会「公共工事の契約と設計変更に関する講習会」後援
- 30) (一財)全国建設研修センター「平成 27 年度秋期サテライト講習」後援

- 31) (一財)建設物価調査会「国土交通省土木工事積算基準の改定概要等説明会」後援
- 32) (公社)土木学会「CIM講習会 2015」後援
- 33) (公社)土木学会「東日本大震災による橋梁等の被害分析報告」後援
- 34) (公社)日本技術士会北海道本部「防災セミナー」後援
- 35) (公社)日本コンクリート工学会「性能設計対応型ポーラスコンクリートの施工基準と品質保証体制の確立に関するシンポジウム」後援
- 36) (公社)日本コンクリート工学会「混和剤を多量使用したコンクリートのアジア地域における有効活用に関する研究委員会報告会」後援
- 37) (公社)日本コンクリート工学会「既存コンクリート構造物の維持管理と補修・補強技術に関する特別委員会報告会」後援
- 38) (公社)日本コンクリート工学会「国土強靱化に貢献するコンクリート工学分野での取り組みと今後の課題講演会」後援
- 39) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリートサステナビリティに関するシンポジウムⅠ・Ⅱ」後援
- 40) (公社)日本コンクリート工学会「コンクリート構造物の維持管理・マネジメント技術の現状と今後の課題に関する講習会」後援
- 41) (公社)プレストレストコンクリート工学会「第43回プレストレストコンクリート技術講習会」後援
- 42) (公社)地盤工学会関西支部「杭基礎のトラブルとその対策講習会」後援
- 43) (公社)日本地震工学会「実務で使う地盤の地震応答解析」後援
- 44) (一社)日本建設保全協会「道路橋の長寿命化対策に関わる技術講習会」後援
- 45) (一社)コンクリートメンテナンス協会「コンクリート構造物補修・補強に関するフォーラム 2015」後援
- 46) (一社)セメント協会「セメント系固化材の利活用セミナー」後援
- 47) (一社)交通工学研究会「ミニシンポジウム階層型道路ネットワークの実現に向けて」後援
- 48) 日本学術会議「公開講演会 強靱で安全・安心な都市を支える地質地盤-あなたの足元は大丈夫?-」後援
- 49) 建設技術審査証明協議会「平成27年度建設技術審査証明新技術展示会」後援
- 50) ラウンドアバウト普及促進協議会「ラウンドアバウトサミット in 須坂」後援

II. 資料編

1. 建設コンサルタンツ協会組織図



2. 役員等の変遷

(1) 役員

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

| 区分 | 平成 | | | | | | | | | | 所属会社名 |
|----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|------|-------------|------------------|
| | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | |
| 会長 | 石井弓夫 | | | | | 大島 一哉 | | | | | (株)建設技術研究所 |
| | | 廣谷 彰彦 | | | | | | | | | (株)オリエンタルコンサルタンツ |
| | | | | | | | | | | 長谷川 伸一 | パンフィックコンサルタンツ(株) |
| 副会長 | 廣谷彰彦 | | | | | | | | | | (株)オリエンタルコンサルタンツ |
| | | 友澤 武昭 | | | | | | | | | (株)長大 |
| | | | | 大島 一哉 | | | | | | 村田和夫 | (株)建設技術研究所 |
| | | | | | | | 長谷川 伸一 | | | | パンフィックコンサルタンツ(株) |
| | | | | | | 藤本 貴也 | | | | | 建設コンサルタンツ協会 |
| 副会長兼専務理事 | 奥野 晴彦 | | 藤本 貴也 | | | | 藤本 貴也 | | 前川秀和 | | 建設コンサルタンツ協会 |
| 専務理事 | 新井 英樹 | | 草野 光年 | | | | | | | | 建設コンサルタンツ協会 |
| 常務理事 | | | | | | | | 草野 光年 | | 建設コンサルタンツ協会 | |
| 理事 | 高橋 修 | | 廣瀬 典昭 | | | | | 西谷 正司 | 高野 登 | | 日本工営(株) |
| | 高橋 仁 | | | 長谷川 伸一 | | | | | | | パンフィックコンサルタンツ(株) |
| | | | | 廣畑 彰一 | | | | | | | 三井共同建設コンサルタント(株) |
| | | 住吉 幸彦 | | | | | 馬場 直俊 | | | | セントラルコンサルタント(株) |
| | | 友澤 武昭 | | | 友澤武昭 | | 永治 泰司 | | | | (株)長大 |
| | | 後藤 浩一 | | | 松本 正毅 | | | | 森本 浩 | | (株)ニュージェック |
| | | | | 山本 洋一 | | | | | | | (株)福山コンサルタント |
| | | 蓮井 康 | | 武山 正人 | | | 武山正人 | 別枝 修 | | | (株)四電技術コンサルタント |

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

| 区分 | 平成 | | | | | | | | | | 所属会社名 | |
|----|----|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|------|------|------------------------------|---------------------------|
| | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | | |
| 理事 | | | | 中村 正人 | | | | | | | | (株)片平エンジニアリング |
| | | 桑原 彌介 | | | 野嶋 弘孝 | | | | | | 日本交通技術(株) | |
| | | 花市 穎悟 | | | | | | 寺本 邦一 | | | 開発技研(株) | |
| | | 柳川捷夫 | | | 平野 道夫 | | | 平野 道夫 | | 佐藤謙二 | (株)ドーコン | |
| | | | 山本 勝延 | | | 堀 充裕 | | | 安藤文人 | | (株)復建エンジニアリング | |
| | | 武富一三 | | | | | | | | 村島正康 | 西日本技術開発(株) | |
| | | | | 田部井 伸夫 | | 田部井 伸夫 | | | | | | 玉野総合コンサルタント(株) |
| | | | | | | 野崎 秀則 | | | | | | (株)オリエンタルコンサルタンツ |
| | | | 大島 一哉 | | | | | | | | (株)建設技術研究所 | |
| | | | 近藤 英樹 | | | 福成 孝三 | | 小田 秀樹 | | | | 復建調査設計(株) |
| | | | 藤島 芳男 | | | 遠藤 敏雄 | | | | | | (株)復建技術コンサルタント |
| | | 都丸徳治 | 入江 洋樹 | | | | | | | | いであ(株) (旧)日本建設コンサルタント(株) | |
| | | | 朴 慶智 | | | | 永野 光三 | | | 兼塚卓也 | 中央復建コンサルタント(株) | |
| | | 佐伯光昭 | 佐伯 光昭 | | | | | | | | (株)エイト日本技術開発 (旧)日本技術開発(株) | |
| | | | | | | | 植田 薫 | | | | 第一復建(株) | |
| | | | | | | | 花岡 憲男 | | | | 八千代エンジニアリング(株) | |
| | | | | | | | | | | 高久 晃 | 大日本コンサルタント(株) | |
| | | | | 池淵 周一 | | | | | | | | (公財)河川財団 (旧)財)河川環境管理財団 |
| | | | | 大石 久和 | | | | | | | 谷口博昭 | (一財)国土技術研究センター |

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

| 区分 | 年度 | 平成 | | | | | | | | | | 所属会社名 | | |
|----|----|-------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|--------|------------------|-------------|--|------------------|
| | | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | | | |
| 理事 | | 大村 哲夫 | | | | | | | | | | 鬼頭平三 | (一財)みなと総合研究財団 (旧(財)港湾空間高度化環境研究センター) | |
| | | 豊田高司 | 梅原芳雄 | 門松 武 | | | | | | | | | | (一財)日本建設情報総合センター |
| | | 國生 剛治 | | | | | | | | | | | 中央大学 | |
| | | 小島 武司 | | | | | | | | | | | 桐蔭横浜大学 | |
| | | | 竹下功 | | 高木 譲一 | | | | | | | | (公社)日本技術士会 | |
| | | | 柳澤 璋忠 | | 森田嘉久 | | 筒井 信也 | | | | | | (一社)日本建築家協会 | |
| | | | 中村 英夫 | | | | | | | | | | 東京都市大学 (旧武蔵工業大学) | |
| | | | 中村 良夫 | | | | | | | | | | 東京工業大学 | |
| | | | 森下 郁子 | | | | | | | | | | (一社)淡水生物研究所 | |
| | | | 森野 美徳 | | | | | | | | | | ジャーナリスト | |
| | | | 六波羅 昭 | | | | | 松井 邦彦 | | | | | (一財)建設業情報管理センター | |
| | | | 荒牧 英城 | | 山川 朝生 | | | | | | | | (一社)国際建設技術協会 | |
| | | | 金澤 寛 | | | | | | | | | | (財)日本空間高度化環境研究センター | |
| | | | | 龍岡 文夫 | | | | | | | | | 東京理科大学 | |
| | | | | | | | | | | 上村 多恵子 | | (一社)関西経済同友会 | | |
| | | | | | | | | | 石田 東生 | | 筑波大学 | | | |
| | | | | | | | | 岡田 光彦 | | | (一財)国際臨海開発研究センター | | | |
| | | | | | | | | 角田 光男 | | | (株)共同通信社 | | | |
| | | | | | | | | 藤野 陽三 | | | 横浜国立大学 | | | |

(注)この表の始期は、その年の6月1日に始まり、終期は、翌年の5月31日としている。
ただし、平成23年度の終期は、平成24年の総会まで、平成24年度以降は、総会を始期及び終期としている。

| 区分 | 年度 | 平成 | | | | | | | | | | 所属会社名 | |
|----|----|-------|--------|----|-------|----|-------|------|----|----|------|-----------|----------------|
| | | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | | |
| 理事 | | | | | | | | | | | | 木下誠也 | 日本大学 |
| | | | | | | | | | | | | 辻本哲郎 | 名古屋大学 |
| 監事 | | | | | 大場 明憲 | | | | | | | 大場明憲 | (株)オオバ |
| | | | | | 輪湖 建雄 | | | | | | | | (株)日本港湾コンサルタント |
| | | 清水 慧 | | | | | 野村 喜一 | | | | | | (株)日水コン |
| | | 杉尾伸太郎 | | | | | | | | | | | (株)ブレック研究所 |
| | | | 瀬古 一郎 | | | | | | | | 瀬古一郎 | | 中央開発(株) |
| | | | 田二谷 正純 | | | | | | | | | | 国際航業(株) |
| | | | | | | | | 柿沼民夫 | | | | 日本交通技術(株) | |

(2) 支部長

| 年度 支部 | 平成 | | | | | | | | | | 所属会社名 |
|----------|-------|--------|-------|-------|------|--------|----------------|----------|-----------------|----------------|------------------|
| | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | |
| 北海道 | 柳川捷夫 | | 平野 道夫 | | | | | 佐藤謙二 | | (株)ドーコン | |
| 東北 | 藤島 芳男 | | 遠藤 敏雄 | | | | | | | (株)復建技術コンサルタント | |
| 関東 | 廣谷彰彦 | | | | | | | | | | (株)オリエンタルコンサルタンツ |
| | | 友澤 武昭 | | | | | | | | | (株)長大 |
| | | | 大島 一哉 | | | | | | 村田和夫 | | (株)建設技術研究所 |
| | | | | | | 長谷川 伸一 | | | | | パンフィックコンサルタンツ(株) |
| 北陸 | 花市 颯悟 | | | 寺本 邦一 | | | | 開発技建(株) | | | |
| 中部 | | 田部井 伸夫 | | | | | 玉野総合コンサルタント(株) | | | | |
| | 石井晃一 | | | | | | | | 中日本建設コンサルタント(株) | | |
| 近畿 | 朴 慶智 | | | | | | | 永野 光三 | 兼塚 卓也 | | 中央復建コンサルタンツ(株) |
| | | 後藤 浩一 | | 松本 正毅 | | | | | | | (株)ニュージエック |
| 中国 | 近藤 英樹 | | 福成 孝三 | | | 小田 秀樹 | | | | 復建調査設計(株) | |
| 四国 | 蓮井 康 | 武山 正人 | | | | 別枝 修 | | | | (株)四電技術コンサルタント | |
| 九州 | 武富一三 | | | | | | | | 村島正康 | | 西日本技術開発(株) |
| | | 山本 洋一 | | | | | | | | | (株)福山コンサルタント |
| | | | | | 植田 薫 | | | | | | 第一復建(株) |

3. 委員会等の変遷

| 委員会名 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 常任委員会 | 大島 一哉 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 渡邊 浩 |
| 災害対策本部 | 石井 弓夫 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 長谷川伸一 |
| 災害時対応委員会 | 大島 一哉 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 渡邊 浩 |
| 災害時対応検討委員会 | | | | | | | | | | |
| 【常設委員会】 | | | | | | | | | | |
| 倫理委員会 | 廣谷 彰彦 | 友澤 武昭 | 友澤 武昭 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 長谷川伸一 | 長谷川伸一 | 長谷川伸一 | 長谷川伸一 | 村田 和夫 |
| 表彰委員会 | 廣谷 彰彦 | 高橋 仁 | 佐伯 光昭 | 友澤 武昭 | 大島 一哉 | 廣瀬 典昭 | 廣瀬 典昭 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 永治 泰司 |
| 独禁法に関する委員会 | 石井 弓夫 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 長谷川伸一 |
| 【特別委員会】 | | | | | | | | | | |
| 中期行動計画推進特別委員会 | 大島 一哉 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 渡邊 浩 |
| 支部助成審査検討WG | 広瀬 典昭 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 友永 則雄 | 友永 則雄 | 渡邊 浩 | 渡邊 浩 | 渡邊 浩 | 渡邊 浩 | 俞 朝夫 |
| 報酬・積算体系特別委員会 | 千葉 俊彦 | 千葉 俊彦 | 千葉 俊彦 | 廣瀬 典昭 | 廣瀬 典昭 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 |
| 品質向上推進特別本部 | | | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 長谷川伸一 |
| 品質向上推進特別本部WG | | | 大島 一哉 | 長谷川伸一 | 長谷川伸一 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 西谷 正司 | 西谷 正司 | 高野 登 |
| 技術課題対応WG | | | | | | | 永治 泰司 | 西谷 正司 | 西谷 正司 | 高野 登 |
| CIM対応SWG | | | | | | | 松田 寛志 | 加藤 雅彦 | 加藤 雅彦 | 加藤 雅彦 |
| 公益活動SWG | | | | | | | 鈴木 泰之 | 鈴木 泰之 | 鈴木 泰之 | 鈴木 泰之 |
| 業務体系SWG | | | | | | | 鈴木 泰之 | 鈴木 泰之 | 鈴木 泰之 | 堤 安希佳 |
| 社会資本維持管理対策検討推進本部 | | | | | | | | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 長谷川伸一 |
| 維持管理対策特別WG | | | | | | | | 西谷 正司 | 西谷 正司 | 高野 登 |
| 共同研究SWG | | | | | | | | | | 鈴木 泰之 |
| 賞格制度・法整化検討特別WG | | | | | | | | | | 渡邊 浩 |
| 【常設部会】 | | | | | | | | | | |
| 対外活動部会 | | | | | | | | | | |
| 対外活動委員会 | 石井 弓夫 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 廣谷 彰彦 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 長谷川伸一 |
| 道路会社業務検討WG | 廣谷 彰彦 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 大島 一哉 | 岡村 秀樹 | 岡村 秀樹 | 岡村 秀樹 | 岡村 秀樹 | 岡村 秀樹 |
| 対外活動委員会WG(道路会社) | | | | | | | | | | 岡村 秀樹 |
| 対外活動委員会WG(水資源機構) | | | | | | | | | | 三百田敏夫 |
| 対外活動委員会WG(国総研・土研) | | | | | | | | | | 三百田敏夫 |
| 白書委員会 | 後藤 浩一 | 後藤 浩一 | 後藤 浩一 | 松本 正毅 | 松本 正毅 | 松本 正毅 | 松本 正毅 | 松本 正毅 | 永野 光三 | 兼塚 卓也 |
| 広報戦略委員会 | | | | | | | 大島 一哉 | 長谷川伸一 | 長谷川伸一 | 村田 和夫 |

| 委員会名 | 付記 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 |
|--------------------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 広報専門委員会 | 平成25年新設 | | | | | | | | 渡邊 浩 | 渡邊 浩 | 尻附 敬三 |
| 広報専門委員会 | 平成25年総務部会から 同年名称変更 | 長岡 正文 | 小松 豊 | 小松 豊 | 小松 豊 | 小松 豊 | 米岡 威 | 米岡 威 | 米岡 威 | 米岡 威 | 米岡 威 |
| 会誌編集専門委員会 | 平成25年総務部会から | 竹松伸一郎 | 上野 淳人 | 上野 淳人 | 松田 彰浩 | 松田 彰浩 | 遠藤 徹也 | 遠藤 徹也 | 遠藤 徹也 | 遠藤 徹也 | 惣慶 裕幸 |
| 総務部会 | 平成17年経営部会と統合 | 廣谷 彰彦 | 高橋 仁 | 佐伯 光昭 | 友澤 武昭 | 大島 一哉 | 廣瀬 典昭 | 廣瀬 典昭 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 永治 泰司 |
| 総務委員会 | 平成17年新設 | 高橋 直利 | 高橋 直利 | 高橋 直利 | 高橋 直利 | 浅見 和邦 | 浅見 和邦 | 浅見 和邦 | 浅見 和邦 | 浅見 和邦 | 永田 芳久 |
| 業界展望を考える若手技術者の会 | 平成27年新設 | | | | | | | | | | 伊藤 昌明 |
| 経営委員会 | 平成17年経営部会から | 野宮 敏 | 野宮 敏 | 野宮 敏 | 河上 英二 | 安藤 文人 | 吉田 保 | 吉田 保 | 野本 昌弘 | 野本 昌弘 | 野本 昌弘 |
| 経営専門委員会 | 平成18年新設 | 野宮 敏 | 野宮 敏 | 野宮 敏 | 河上 英二 | 安藤 文人 | 吉田 保 | 吉田 保 | 野本 昌弘 | 野本 昌弘 | 野本 昌弘 |
| 財務専門委員会 | 平成18年新設 | 渡辺 裕一 | 渡辺 裕一 | 渡辺 裕一 | 荒木 英俊 | 荒木 英俊 | 荒木 英俊 | 荒木 英俊 | 鈴木 孝 | 鈴木 孝 | 鈴木 孝 |
| 年報委員会 | 平成17年新設 | 鈴木 成人 | 鈴木 成人 | 鈴木 成人 | 鈴木 成人 | 鈴木 成人 | 鈴木 成人 | 鈴木 成人 | 伊藤 誠 | 伊藤 誠 | 伊藤 誠 |
| 職業倫理啓発委員会 | 平成18年新設 | 高野 悦也 | 高野 悦也 | 高野 悦也 | 高野 悦也 | 高野 悦也 | 高野 悦也 | 高野 悦也 | 西村 秀和 | 西村 秀和 | 西村 秀和 |
| コンプライアンス委員会 | 平成26年常設委員会から 同年名称変更 | 阿部 令一 | 阿部 令一 | 阿部 令一 | 阿部 令一 | 阿部 令一 | 阿部 令一 | 阿部 令一 | 廣澤 遵 | 廣澤 遵 | 阿田 聡 |
| 企画部会 | | 高橋 修 | 高橋 修 | 高橋 修 | 高橋 修 | 高橋 修 | 高橋 修 | 高橋 修 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 | 野崎 秀則 |
| 企画委員会 | | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 村田 和夫 | 青木 滋 | 青木 滋 | 青木 滋 |
| 登録制度専門委員会 | | 川村栄一郎 | 川村栄一郎 | 川村栄一郎 | 川村栄一郎 | 川村栄一郎 | 川村栄一郎 | 川村栄一郎 | 仁賀木康之 | 仁賀木康之 | 仁賀木康之 |
| 美しい国づくり専門委員会 | 平成16年新設 | 米澤 栄二 | 米澤 栄二 | 米澤 栄二 | 米澤 栄二 | 米澤 栄二 | 米澤 栄二 | 米澤 栄二 | 富樫 茂樹 | 富樫 茂樹 | 太田 啓介 |
| 契約のあり方専門委員会 | 平成19年対外活動部会から 平成20年新設 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 青木 滋 | 青木 滋 | 青木 滋 |
| 社会資本整備のあり方 検討WG | 平成18年新設 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 見附 敬三 | 天野 光歩 | 天野 光歩 | 天野 光歩 |
| 国際委員会 | 平成11年新設 | 畑尾 成道 | 畑尾 成道 | 畑尾 成道 | 畑尾 成道 | 畑尾 成道 | 畑尾 成道 | 畑尾 成道 | 西畑 寛夫 | 西畑 寛夫 | 西畑 寛夫 |
| 地域コンサルタント委員会 | 平成20年新設 | | | | | | | | 石塚 旗雄 | 石塚 旗雄 | 石塚 旗雄 |
| 技術部会 | | 友澤 武昭 | 友澤 武昭 | 友澤 武昭 | 友澤 武昭 | 友澤 武昭 | 友澤 武昭 | 友澤 武昭 | 長谷川伸一 | 長谷川伸一 | 長谷川伸一 |
| 技術委員会 | 平成8年業務部会から | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 永治 泰司 | 野本 昌弘 | 野本 昌弘 | 野本 昌弘 |
| 交通・安全専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 楠戸 章平 | 江花 典彦 | 江花 典彦 | 江花 典彦 | 江花 典彦 | 江花 典彦 | 江花 典彦 | 菅原 宏明 | 菅原 宏明 | 菅原 宏明 |
| ITS専門委員会 | 平成10年業務委員会から | 江藤 和昭 | 江藤 和昭 | 江藤 和昭 | 江藤 和昭 | 江藤 和昭 | 江藤 和昭 | 江藤 和昭 | 小松 澤実 | 小松 澤実 | 小松 澤実 |
| 道路専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 馬場 正敏 | 馬場 正敏 | 馬場 正敏 | 馬場 正敏 | 馬場 正敏 | 馬場 正敏 | 馬場 正敏 | 阿部 義典 | 阿部 義典 | 阿部 義典 |
| 道路構造物専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 及水 則雄 | 及水 則雄 | 及水 則雄 | 及水 則雄 | 及水 則雄 | 及水 則雄 | 及水 則雄 | 野本 克己 | 野本 克己 | 野本 克己 |
| 河川計画専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 中村 哲己 | 中村 哲己 | 中村 哲己 | 中村 哲己 | 中村 哲己 | 中村 哲己 | 中村 哲己 | 西村 達也 | 西村 達也 | 西村 達也 |
| ダム・発電専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 山下 幸弘 | 山下 幸弘 | 山下 幸弘 | 山下 幸弘 | 山下 幸弘 | 山下 幸弘 | 山下 幸弘 | 松田 寛志 | 松田 寛志 | 松田 寛志 |
| 砂防・急傾斜専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 松本 久 | 松本 久 | 松本 久 | 松本 久 | 松本 久 | 松本 久 | 松本 久 | 森 秀人 | 森 秀人 | 森 秀人 |
| 都市計画専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 高橋 輝美 | 高橋 輝美 | 高橋 輝美 | 高橋 輝美 | 高橋 輝美 | 高橋 輝美 | 高橋 輝美 | 田辺 晋 | 田辺 晋 | 田辺 晋 |
| 港湾専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 楠沼 民夫 | 楠沼 民夫 | 楠沼 民夫 | 楠沼 民夫 | 楠沼 民夫 | 楠沼 民夫 | 楠沼 民夫 | 小笠原 令和 | 小笠原 令和 | 小笠原 令和 |
| 施工管理専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 | 熊谷 忠輝 |
| 環境専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 高崎 誠 | 高崎 誠 | 高崎 誠 | 高崎 誠 | 高崎 誠 | 高崎 誠 | 高崎 誠 | 石川 賢一 | 石川 賢一 | 石川 賢一 |
| 土質・地質専門委員会 | 平成8年業務委員会から | 真鍋 進 | 真鍋 進 | 真鍋 進 | 真鍋 進 | 真鍋 進 | 真鍋 進 | 真鍋 進 | 真鍋 進 | 真鍋 進 | 真鍋 進 |

| 委員会名 | 付記 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 |
|---------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 政策・事業評価専門委員会 | 平成11年新設 平成13年名称変更 平成16年企画部会・企画 委員会から | 藤田 清二 | 玉本 昌司 | 玉本 昌司 | 松浦 郁雄 | 松浦 郁雄 | 松浦 郁雄 | 松浦 郁雄 | 志田山智弘 | 志田山智弘 | 山崎 祐一 |
| 参加型計画専門委員会 | 平成17年新設 | 大島 明 | 大島 明 | 大島 明 | 大島 明 | 大島 明 | 大島 明 | 大島 明 | 大島 明 | 大島 明 | 伊藤 将司 |
| 海岸・海洋専門委員会 | 平成20年新設 | | 土方 聡 | 土方 聡 | 原文宏 | 原文宏 | 原文宏 | 原文宏 | 原文宏 | 原文宏 | 原文宏 |
| 国土情報専門委員会 | 平成20年新設 | | 磯部 猛也 | 磯部 猛也 | 磯部 猛也 | 政本 英一 | 政本 英一 | 政本 英一 | 政本 英一 | 政本 英一 | 上山 晃 |
| 照査特別WG | 平成17年新設 | | 竹内 寛 | 竹内 寛 | 竹内 寛 | 東 泰宏 | 東 泰宏 | 東 泰宏 | 東 泰宏 | 東 泰宏 | 藤木 智 |
| 設計ソフトウェア連絡WG | 平成19年新設 | | 錦木 泰之 | 錦木 泰之 | 錦木 泰之 | 錦木 泰之 | 田中 英明 | 田中 英明 | 富田 克彦 | 富田 克彦 | 山下 智康 |
| 業務システム委員会 | 平成11年新設 | | 松村 友行 | 松村 友行 | 中村 哲己 | 中村 哲己 | 寺井 和弘 | 寺井 和弘 | 寺井 和弘 | 寺井 和弘 | 河上 英二 |
| 選定・契約専門委員会 | 平成17年新設 | 齋 朝夫 | 上原 啓一 | 上原 啓一 | 上原 啓一 | 上原 啓一 | 上原 啓一 | 上原 啓一 | 新井 伸博 | 新井 伸博 | 新井 伸博 |
| 業務形成・実施専門委員会 | 平成13年新設 平成17年統合 | 柗木 洋子 | 齋藤 喜一 | 東田 正樹 | 東田 正樹 | 東田 正樹 | 東田 正樹 | 福田 浩昭 | 福田 浩昭 | 福田 浩昭 | 浅野 豊 |
| マネジメントシステム委員会 | 平成11年新設 | 田中 努 | 石井 良昌 | 石井 良昌 | 石井 良昌 | 石井 良昌 | 水野 高志 | 水野 高志 | 水野 高志 | 水野 高志 | 水野 高志 |
| システム改善専門委員会 | 平成11年新設 | 西尾 元朗 | 入澤 徹 | 入澤 徹 | 野中 昌明 | 野中 昌明 | 野中 昌明 | 野中 昌明 | 黒木 隆宏 | 黒木 隆宏 | 黒木 隆宏 |
| 品質向上専門委員会 | 平成17年新設 | 佐藤 修二 | 山本 照彦 | 山本 照彦 | 山本 照彦 | 山本 照彦 | 山本 照彦 | 宇佐美正則 | 宇佐美正則 | 宇佐美正則 | 宇佐美正則 |
| 環境配慮専門委員会 | 平成11年新設 | 篠 文明 | 篠 文明 | 篠 文明 | 篠 文明 | 篠 文明 | 篠 文明 | 篠 文明 | 篠 文明 | 篠 文明 | 荒川 仁 |
| PMI専門委員会 | 平成17年新設 | 石井 良昌 | 平本 政治 | 平本 政治 | 水野 高志 | 水野 高志 | 水野 高志 | 浜田 幸一 | 浜田 幸一 | 下長 右二 | 下長 右二 |
| PM(推進)専門委員会 | 平成13年名称変更 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 | 寺尾 敏男 |
| 情報部会 | | | | | | | | | | | |
| 情報委員会 | 平成11年情報・品質部会から | 桑原 彌介 | 桑原 彌介 | 桑原 彌介 | 廣畑 彰一 | 廣畑 彰一 | 廣畑 彰一 | 廣畑 彰一 | 廣畑 彰一 | 廣畑 彰一 | 馬場 直俊 |
| 情報新技術専門委員会 | 平成17年新設 | 平田 正憲 | 菊谷 英彦 | 菊谷 英彦 | 菊谷 英彦 | 菊谷 英彦 | 菊谷 英彦 | 菊谷 英彦 | 菊谷 英彦 | 菊谷 英彦 | 菊谷 英彦 |
| 情報セキュリティ専門委員会 | 平成17年新設 | 九鬼 和広 | 九鬼 和広 | 九鬼 和広 | 小林 一雄 | 小林 一雄 | 小林 一雄 | 小林 一雄 | 小林 一雄 | 小林 一雄 | 小林 一雄 |
| テラリス専門委員会 | 平成22年新設 | 菊谷 英彦 | 長岡 尚登 | 長岡 尚登 | 長岡 尚登 | 長岡 尚登 | 長岡 尚登 | 長岡 尚登 | 長岡 尚登 | 長岡 尚登 | 長岡 尚登 |
| ICT委員会 | 平成11年情報・品質部会から | 雨宮 康人 | 雨宮 康人 | 雨宮 康人 | 佐藤 昇 | 佐藤 昇 | 佐藤 昇 | 田代恭一郎 | 田代恭一郎 | 田代恭一郎 | 田代恭一郎 |
| CIM技術専門委員会 | 平成25年新設 | | | | | | | | | | 國島 広高 |
| ICT普及専門委員会 | 平成25年新設 | | | | | | | | | | 藤澤 泰雄 |
| | | | | | | | | | | | 加治屋 昇 |
| | | | | | | | | | | | 亀田 雄二 |
| 資格・CPD部会 | | | | | | | | | | | |
| RCCM資格制度委員会 | 平成17年新設 | 住吉 幸彦 | 住吉 幸彦 | 住吉 幸彦 | 住吉 幸彦 | 住吉 幸彦 | 堀 充裕 | 堀 充裕 | 馬場 直俊 | 馬場 直俊 | 花岡 憲男 |
| 自主学習システム専門委員会 | 平成17年新設 平成24年名称変更 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 熊谷 清 | 熊谷 清 | 熊谷 清 |
| CPD委員会 | 平成16年新設 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 山崎 丈夫 | 熊谷 清 | 熊谷 清 | 熊谷 清 | 熊谷 清 | 熊谷 清 |
| 集合研修調整専門委員会 | 平成23年新設 | 樋口 吉隆 | 樋口 吉隆 | 樋口 隆良 | 張 炳文 | 張 炳文 | 安藤 文人 | 安藤 文人 | 安藤 文人 | 光森 泰紀 | 光森 泰紀 |
| CPD監査専門委員会 | 平成23年新設 | | | | 小柳 悟 | 小柳 悟 | 小柳 悟 | 小柳 悟 | 加藤 雅彦 | 加藤 雅彦 | 河村 成人 |
| | | | | | | | | | | | 加藤 雅彦 |
| | | | | | | | | | | | 加藤 雅彦 |

4. 委員会名簿（平成27年10月1日現在）

役員等

| | | |
|----------|--------|------------------|
| 会長 | 長谷川 伸一 | パシフィックコンサルタンツ（株） |
| 副会長 | 村田 和夫 | （株）建設技術研究所 |
| 副会長兼専務理事 | 前川 秀和 | （一社）建設コンサルタンツ協会 |
| 常任理事 | 永治 泰司 | （株）長大 |
| 〃 | 野崎 秀則 | （株）オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営（株） |
| 〃 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタント（株） |
| 〃 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング（株） |
| 〃 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ（株） |
| 〃 | 遠藤 敏雄 | （株）復建技術コンサルタント |
| 〃 | 小田 秀樹 | 復建調査設計（株） |
| 〃 | 佐藤 謙二 | （株）ドーコン |
| 〃 | 別枝 修 | （株）四電技術コンサルタント |
| 常務理事 | 草野 光年 | （一社）建設コンサルタンツ協会 |
| 理事 | 石田 東生 | 筑波大学 |
| 〃 | 上村 多恵子 | 個人 |
| 〃 | 門松 武 | （一財）日本建設情報総合センター |
| 〃 | 鬼頭 平三 | （一財）みなと総合研究財団 |
| 〃 | 木下 誠也 | 日本大学 |
| 〃 | 高久 晃 | 大日本コンサルタント（株） |
| 〃 | 谷口 博昭 | （一財）国土技術研究センター |
| 〃 | 田部井 伸夫 | 玉野総合コンサルタント（株） |
| 〃 | 辻本 哲郎 | 名古屋大学 |
| 〃 | 角田 光男 | 個人 |
| 〃 | 寺本 邦一 | 開発技建（株） |
| 〃 | 中村 正人 | （株）片平エンジニアリング |
| 〃 | 廣畑 彰一 | 三井共同建設コンサルタント（株） |
| 〃 | 藤野 陽三 | 横浜国立大学 |
| 〃 | 松井 邦彦 | （一財）建設業情報管理センター |
| 〃 | 村島 正康 | 西日本技術開発（株） |
| 〃 | 森本 浩 | （株）ニュージェック |
| 監事 | 大場 明憲 | （株）オオバ |
| 〃 | 瀬古 一郎 | 中央開発（株） |

（部会順・五十音順）

| | |
|------|--------|
| 名誉会長 | 大島 一哉 |
| 相談役 | 北野 章 |
| 〃 | 廣谷 彰彦 |
| 顧問 | 梅田 昌郎 |
| 〃 | 清野 茂次 |
| 〃 | 友澤 武昭 |
| 〃 | 小野 和日児 |
| 〃 | 奥野 晴彦 |
| 〃 | 藤本 貴也 |

支部

| | | |
|-------|--------|------------------|
| 北海道支部 | | |
| 支部長 | 佐藤 謙二 | （株）ドーコン |
| 副支部長 | 小野 慎吾 | 日本工営（株） |
| 〃 | 植田 健二 | （株）開発工営社 |
| 東北支部 | | |
| 支部長 | 遠藤 敏雄 | （株）復建技術コンサルタント |
| 副支部長 | 伊藤 篤 | 新和設計（株） |
| 〃 | 江藤 和昭 | （株）オリエンタルコンサルタンツ |
| 関東支部 | | |
| 支部長 | 村田 和夫 | （株）建設技術研究所 |
| 副支部長 | 野崎 秀則 | （株）オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営（株） |
| 北陸支部 | | |
| 支部長 | 寺本 邦一 | 開発技建（株） |
| 副支部長 | 新家 久司 | （株）国土開発センター |
| 〃 | 吉田 攻 | 大日本コンサルタント（株） |
| 〃 | 中俣 孝 | （株）構造技研新潟 |
| 中部支部 | | |
| 支部長 | 田部井 伸夫 | 玉野総合コンサルタント（株） |
| 副支部長 | 後藤 隆 | 大日コンサルタント（株） |

| | | |
|-----------|--------|------------------|
| 〃 | 上田 直和 | 中日本建設コンサルタント(株) |
| 〃 | 堤 安希佳 | (株)オリエンタルコンサルタンツ |
| 近畿支部 | | |
| 支部長 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ(株) |
| 副支部長 | 森本 浩 | (株)ニュージェック |
| 〃 | 宮内 和則 | (株)オリエンタルコンサルタンツ |
| 中国支部 | | |
| 支部長 | 小田 秀樹 | 復建調査設計(株) |
| 副支部長 | 末國 光彦 | 中電技術コンサルタント(株) |
| 〃 | 小谷 裕司 | (株)エイト日本技術開発 |
| 四国支部 | | |
| 支部長 | 別枝 修 | (株)四電技術コンサルタント |
| 副支部長 | 坂東 武 | 四国建設コンサルタント(株) |
| 〃 | 大野 二郎 | (株)芙蓉コンサルタント |
| 〃 | 右城 猛 | (株)第一コンサルタンツ |
| 〃 | 奈良 敬 | (株)四電技術コンサルタント |
| 九州支部 | | |
| 支部長 | 村島 正康 | 西日本技術開発(株) |
| 副支部長 | 柴田 貴徳 | (株)福山コンサルタント |
| 〃 | 森尾 有 | (株)千代田コンサルタント |
| 常任理事会 | | |
| 会長 | 長谷川 伸一 | パシフィックコンサルタンツ(株) |
| 副会長 | 村田 和夫 | (株)建設技術研究所 |
| 副会長兼専務理事 | 前川 秀和 | (一社)建設コンサルタンツ協会 |
| 常任理事 | 永治 泰司 | (株)長大 |
| 〃 | 野崎 秀則 | (株)オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営(株) |
| 〃 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタント(株) |
| 〃 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング(株) |
| 〃 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ(株) |
| 〃 | 遠藤 敏雄 | (株)復建技術コンサルタント |
| 〃 | 小田 秀樹 | 復建調査設計(株) |
| 〃 | 佐藤 謙二 | (株)ドーコン |
| 〃 | 別枝 修 | (株)四電技術コンサルタント |
| 常務理事 | 草野 光年 | (一社)建設コンサルタンツ協会 |
| 監事 | 大場 明憲 | (株)オオバ |
| 〃 | 瀬古 一郎 | 中央開発(株) |
| 常任委員長 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ(株) |
| 運営委員会(会議) | | |
| 会長 | 長谷川 伸一 | パシフィックコンサルタンツ(株) |
| 副会長 | 村田 和夫 | (株)建設技術研究所 |
| 副会長 | 前川 秀和 | (一社)建設コンサルタンツ協会 |
| 委員 | 安藤 文人 | (株)復建エンジニアリング |
| 〃 | 猪口 豪 | (株)千代田コンサルタント |
| 〃 | 遠藤 敏雄 | (株)復建技術コンサルタント |
| 〃 | 大場 明憲 | (株)オオバ |
| 〃 | 小田 秀樹 | 復建調査設計(株) |
| 〃 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ(株) |
| 〃 | 川口 均 | シンワ技研コンサルタント(株) |
| 〃 | 小木曾 博 | (株)建設環境研究所 |
| 〃 | 小谷 裕司 | (株)エイト日本技術開発 |
| 〃 | 後藤 隆 | 大日コンサルタント(株) |
| 〃 | 佐藤 謙二 | (株)ドーコン |
| 〃 | 瀬古 一郎 | 中央開発(株) |
| 〃 | 高久 晃 | 大日本コンサルタント(株) |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営(株) |
| 〃 | 田部井 伸夫 | 玉野総合コンサルタント(株) |
| 〃 | 寺本 邦一 | 開発技建(株) |
| 〃 | 中村 正人 | (株)片平エンジニアリング |
| 〃 | 永治 泰司 | (株)長大 |
| 〃 | 野崎 秀則 | (株)オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 野村 喜一 | (株)日水コン |
| 〃 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング(株) |
| 〃 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタント(株) |
| 〃 | 土方 聡 | 国際航業(株) |
| 〃 | 廣畑 彰一 | 三井共同建設コンサルタント(株) |
| 〃 | 古川 毅 | (株)日本構造橋梁研究所 |

| | | |
|---|-------|-------------------|
| 〃 | 別枝 修 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 村島 正康 | 西日本技術開発 (株) |
| 〃 | 森本 浩 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 横内 秀明 | いであ (株) |
| 〃 | 吉田 哲生 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| 〃 | 草野 光年 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |
| 〃 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |

常任委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 兪 朝夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 伊藤 誠 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 大平 豊 | エヌシーイー (株) |
| 〃 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 菊谷 英彦 | いであ (株) |
| 〃 | 來山 尚義 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 國島 廣高 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 佐藤 泰法 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 柴田 貴徳 | (株) 福山コンサルタント |
| 〃 | 高田 一博 | 開発技建 (株) |
| 〃 | 田底 成智 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| 〃 | 西村 秀和 | (株) 長大 |
| 〃 | 野本 昌弘 | (株) 長大 |
| 〃 | 藤森 茂之 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 古川 保和 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 牧村 直樹 | 玉野総合コンサルタント (株) |
| 〃 | 町田 聡 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 松橋 良和 | (株) ドーコン |
| 〃 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 見附 敬三 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 光森 泰紀 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 森 健 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 渡邊 眞道 | パシフィックコンサルタンツ (株) |

災害対策本部

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 本部長 | 長谷川 伸一 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副本部長 | 村田 和夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 前川 秀和 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |
| 本部員 | 遠藤 敏雄 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 小田 秀樹 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 佐藤 謙二 | (株) ドーコン |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 田部井 伸夫 | 玉野総合コンサルタント (株) |
| 〃 | 寺本 邦一 | 開発技建 (株) |
| 〃 | 永治 泰司 | (株) 長大 |
| 〃 | 野崎 秀則 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 別枝 修 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 村島 正康 | 西日本技術開発 (株) |
| 〃 | 草野 光年 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |

災害対策本部
災害時対応検討委員会

| | | |
|-----|-------|-------------------|
| 委員長 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 委員 | 青木 和之 | エヌシーイー (株) |
| 〃 | 植竹 勝也 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 大山 洋一 | 応用地質 (株) |
| 〃 | 倉橋 修雄 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |
| 〃 | 佐藤 拓也 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 佐藤 有貴 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 菅原 稔郎 | (株) 復建技術コンサルタンツ |
| 〃 | 竹島 和司 | (株) 四電技術コンサルタンツ |
| 〃 | 田中 弘行 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 俵 秀樹 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |
| 〃 | 塚本 俊弘 | 中部復建 (株) |
| 〃 | 町田 聡 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 武笠 誠 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 八尾 博彦 | (株) 修成建設コンサルタンツ |
| 〃 | 山脇 正史 | (株) 長大 |

常設委員会
倫理委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 村田 和夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 副委員長 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 永治 泰司 | (株) 長大 |
| 委員 | 遠藤 敏雄 | (株) 復建技術コンサルタンツ |
| 〃 | 小田 秀樹 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 佐藤 謙二 | (株) ドーコン |
| 〃 | 野崎 秀則 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 別枝 修 | (株) 四電技術コンサルタンツ |
| 〃 | 松井 邦彦 | (一財) 建設業情報管理センター |
| 〃 | 前川 秀和 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |

表彰委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 永治 泰司 | (株) 長大 |
| 副委員長 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 委員 | 高久 晃 | 大日本コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 中村 正人 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 兪 朝夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 前川 秀和 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |

独禁法に関する委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 長谷川 伸一 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 村田 和夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 前川 秀和 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |
| 委員 | 遠藤 敏雄 | (株) 復建技術コンサルタンツ |
| 〃 | 小田 秀樹 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 佐藤 謙二 | (株) ドーコン |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 田部井 伸夫 | 玉野総合コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 寺本 邦一 | 開発技建 (株) |
| 〃 | 永治 泰司 | (株) 長大 |
| 〃 | 野崎 秀則 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 別枝 修 | (株) 四電技術コンサルタンツ |
| 〃 | 村島 正康 | 西日本技術開発 (株) |
| 〃 | 草野 光年 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |

特別委員会

中期行動計画推進特別委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 兪 朝夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 伊藤 誠 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 大平 豊 | エヌシーイー (株) |
| 〃 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 菊谷 英彦 | いであ (株) |
| 〃 | 來山 尚義 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 國島 廣高 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 佐藤 泰法 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 柴田 貴徳 | (株) 福山コンサルタント |
| 〃 | 高田 一博 | 開発技建 (株) |
| 〃 | 田底 成智 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| 〃 | 西村 秀和 | (株) 長大 |
| 〃 | 野本 昌弘 | (株) 長大 |
| 〃 | 藤森 茂之 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 古川 保和 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 牧村 直樹 | 玉野総合コンサルタント (株) |
| 〃 | 町田 聡 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 松橋 良和 | (株) ドーコン |
| 〃 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 見附 敬三 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 光森 泰紀 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 森 健 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 渡邊 眞道 | パシフィックコンサルタンツ (株) |

支部助成審査検討WG

| | | |
|-----|-------|-------------------|
| WG長 | 兪 朝夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 見附 敬三 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 光森 泰紀 | セントラルコンサルタント (株) |

報酬・積算体系特別委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 野崎 秀則 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 副委員長 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 大平 豊 | エヌシーイー (株) |
| 〃 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 國島 廣高 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 鈴木 孝 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 兪 朝夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 渡邊 眞道 | パシフィックコンサルタンツ (株) |

品質向上推進特別本部

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 本部長 | 長谷川 伸一 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副本部長 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 田部井 伸夫 | 玉野総合コンサルタント (株) |
| 〃 | 村田 和夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 前川 秀和 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |
| 本部員 | 久後 雅治 | 協和設計 (株) |
| 〃 | 堤 安希佳 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 林 勝巳 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |

| | | |
|--------------|--------|-------------------|
| 〃 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 品質向上推進特別本部WG | | |
| 委員長 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 副委員長 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 委員 | 井畑 和馬 | (株) パスコ |
| 〃 | 宇佐美 正則 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 大場 邦弘 | 中部復建 (株) |
| 〃 | 岡村 秀樹 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 河邊 隆英 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 黒木 隆宏 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 小林 幸浩 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 嶋原 徹 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 鈴木 眞次 | (株) 長大 |
| 〃 | 田底 成智 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 館山 晋哉 | いであ (株) |
| 〃 | 藤木 明 | 日本工営 (株) |
| 技術課題対応WG | | |
| WG長 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 委員 | 阿部 義典 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| 〃 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 菊谷 英彦 | いであ (株) |
| 〃 | 國島 廣高 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 小林 幸浩 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | | |
| 〃 | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |
| CIM対応SWG | | |
| WG長 | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| 委員 | 新井 伸博 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 亀田 雄二 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 國島 廣高 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 熊谷 幸也 | (株) パスコ |
| 〃 | 小林 直樹 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 佐藤 昭二 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 佐藤 大介 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 雫石 和利 | (株) ドーコン |
| 〃 | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 諏訪部 宏之 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 棚網 亮次 | いであ (株) |
| 〃 | 堤 安希佳 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 藤澤 泰雄 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 公益活動SWG | | |
| WG長 | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 荒川 仁 | 国際航業(株) |
| 〃 | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| 〃 | 小林 幸浩 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 佐々木 拓朗 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 堤 安希佳 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 早川 裕史 | (株) 長大 |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 茂木 鉄平 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 望月 誠一 | (株) 千代田コンサルタント |

業務体系SWG

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| WG長 | 堤 安希佳 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 委員 | 阿部 義典 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 太田 隆文 | (株) ドーコン |
| 〃 | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| 〃 | 坂本 眞徳 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 長谷川 政裕 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 森 隆信 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |

社会資本維持管理対策検討推進本部

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 本部長 | 長谷川 伸一 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副本部長 | 村田 和夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 前川 秀和 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 本部長 | 遠藤 敏雄 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 小田 秀樹 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 佐藤 謙二 | (株) ドーコン |
| 〃 | 永治 泰司 | (株) 長大 |
| 〃 | 野崎 秀則 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 別枝 修 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |

維持管理対策特別WG

| | | |
|------|-------|-------------------|
| WG長 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 副WG長 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 委員 | 阿部 義典 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 石垣 直光 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 石橋 努 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 岩上 憲一 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 大石 健二 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 大平 豊 | エヌシーイー (株) |
| 〃 | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 加藤 静雄 | (株) ドーコン |
| 〃 | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| 〃 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 小林 幸浩 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 坂口 哲夫 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 柴垣 博 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 高木 正行 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 高橋 邦夫 | 開発技建 (株) |
| 〃 | 館山 晋哉 | いであ (株) |
| 〃 | 堤 安希佳 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 星野 正美 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| 〃 | 堀田 毅 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 宮川 一始 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 藪内 一彦 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 山手 弘之 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 横江 政和 | (株) 千代田コンサルタント |
| 〃 | 吉村 剛 | (株) 復建エンジニアリング |

共同研究SWG

| | | |
|-----|-------|-------------------|
| WG長 | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 浅野 雄司 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 石橋 努 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 古賀 秀幸 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 小林 幸浩 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 小原 淳一 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 森 彩 | 中央復建コンサルタンツ (株) |

資格制度・法制化検討特別WG

| | | |
|------|--------|-------------------|
| WG長 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副WG長 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 仁賀木 康之 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |

対外活動部会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 部会長 | 長谷川 伸一 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副部会長 | 村田 和夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 前川 秀和 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |
| 委員 | 遠藤 敏雄 | (株) 復建技術コンサルタンツ |
| 〃 | 小田 秀樹 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 佐藤 謙二 | (株) ドーコン |
| 〃 | 高久 晃 | 大日本コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 田部井 伸夫 | 玉野総合コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 寺本 邦一 | 開発技建 (株) |
| 〃 | 中村 正人 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 永治 泰司 | (株) 長大 |
| 〃 | 野崎 秀則 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 廣畑 彰一 | 三井共同建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 別枝 修 | (株) 四電技術コンサルタンツ |
| 〃 | 村島 正康 | 西日本技術開発 (株) |
| 〃 | 森本 浩 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 吉田 哲生 | (株) 日本港湾コンサルタンツ |
| 〃 | 草野 光年 | (一社) 建設コンサルタンツ協会 |

対外活動委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 野崎 秀則 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 副委員長 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 藤森 茂之 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 委員 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 青木 和之 | エヌシーイー (株) |
| 〃 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 池内 武文 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 大平 豊 | エヌシーイー (株) |
| 〃 | 岡村 秀樹 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 佐藤 泰法 | (株) 復建技術コンサルタンツ |
| 〃 | 柴田 貴徳 | (株) 福山コンサルタンツ |
| 〃 | 竹松 伸一郎 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 田底 成智 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 富田 邦裕 | (株) 建設環境研究所 |
| 〃 | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| 〃 | 林 喜代文 | 中電技術コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 原木 功 | 東京コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 坂東 武 | 四国建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 牧村 直樹 | 玉野総合コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |

道路会社業務検討WG

| | | |
|------|-------|-------------------|
| WG長 | 岡村 秀樹 | (株) 建設技術研究所 |
| 副WG長 | 立山 晃 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 豊里 栄吉 | 三井共同建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 林 賢一 | (株) 長大 |
| 委員 | 久野 恭弘 | 東洋技研コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 浅野 好則 | 開発虎ノ門コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 伊藤 恭平 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 荻野 晴海 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 亀田 浩章 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 川合 裕之 | 大日コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 蔵下 一幸 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 小林 直樹 | 復建調査設計 (株) |

| | | |
|--------------------|--------|-------------------|
| 〃 | 小林 幸浩 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 佐々木 祐司 | 日本シビックコンサルタント (株) |
| 〃 | 渋谷 智裕 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 諏訪部 宏之 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 高橋 秀夫 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 巴 尚志 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 中島 浩次 | (株) 近代設計 |
| 〃 | 服部 達也 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 原田 達夫 | (株) 総合技術コンサルタント |
| 〃 | 町 勉 | 大日コンサルタント (株) |
| 〃 | 松金 伸 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 松野 勝 | 開発虎ノ門コンサルタント (株) |
| 〃 | 山浦 武彦 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 吉田 勝美 | (株) 長大 |
| 対外活動委員会WG (道路会社) | | |
| WG長 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 副WG長 | 藤森 茂之 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 委員 | 池内 武文 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 岡村 秀樹 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 小林 直樹 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 小林 幸浩 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 巴 尚志 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 豊里 栄吉 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 林 賢一 | (株) 長大 |
| 〃 | 松野 勝 | 開発虎ノ門コンサルタント (株) |
| 対外活動委員会WG (水資源機構) | | |
| 委員 | 富田 邦裕 | (株) 建設環境研究所 |
| 副WG長 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 委員 | 石川 賢一 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 小林 裕 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 高橋 努 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 館山 晋哉 | いであ (株) |
| 〃 | 中嶋 規行 | 日本工営 (株) |
| 対外活動委員会WG (国総研・土研) | | |
| 委員 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副WG長 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 委員 | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 森崎 啓 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 白書委員会 | | |
| 委員長 | 兼塚 卓也 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 藤森 茂之 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 兪 朝夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 伊藤 昌明 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 内田 信久 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 來山 尚義 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 斎藤 貢一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 佐々木 克尚 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 佐藤 泰法 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 柴田 貴徳 | (株) 福山コンサルタント |
| 〃 | 関 正典 | (株) 長大 |
| 〃 | 田底 成智 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 野本 昌弘 | (株) 長大 |
| 〃 | 原木 功 | 東京コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 牧村 直樹 | 玉野総合コンサルタント (株) |
| 〃 | 松橋 良和 | (株) ドーコン |
| 〃 | 森 健 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 横山 徹成 | 開発技建 (株) |

広報戦略委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 村田 和夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 副委員長 | 見附 敬三 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 浅野 泰弘 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 上田 直和 | 中日本建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 菊谷 英彦 | いであ (株) |
| 〃 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 三百田 敏夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 惣慶 裕幸 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 野本 昌弘 | (株) 長大 |
| 〃 | 藤森 茂之 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 森本 浩 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 米岡 威 | 基礎地盤コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 渡邊 浩 | パシフィックコンサルタンツ (株) |

広報専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 見附 敬三 | (株) 建設技術研究所 |
| 副委員長 | 後藤 剛之 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 委員 | 浅野 泰弘 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 伊田 啓一 | いであ (株) |
| 〃 | 長部 孝彦 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 來山 尚義 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 小金澤 実 | (株) 千代田コンサルタンツ |
| 〃 | 佐藤 あいさ | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 白石 典子 | 大日本コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 竹田 久和 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 堤崎 瑛 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 寺尾 敏男 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 西村 寛信 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 野口 善生 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 林 良介 | (株) テイコク |
| 〃 | 三輪 英生 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 村川 卓也 | セントラルコンサルタンツ (株) |

広報事業専門委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 米岡 威 | 基礎地盤コンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 早川 裕史 | (株) 長大 |
| 委員 | 植田 真司 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 植村 将一 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 小形 駿介 | (株) 日水コン |
| 〃 | 金田 肇 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 後藤 剛之 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 高城 勇一 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 土屋 信夫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 堤 浩介 | 日本交通技術 (株) |
| 〃 | 林 和広 | (株) 復建エンジニアリング |

会誌編集専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 惣慶 裕幸 | 国際航業 (株) |
| 副委員長 | 佐々木 勝 | 基礎地盤コンサルタンツ (株) |
| 委員 | 〃 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 油谷 百百子 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 有賀 圭司 | (株) 千代田コンサルタンツ |
| 〃 | 遠藤 徹也 | 大日本コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 大角 直 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 近藤 安統 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 金野 拓朗 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 谷口 史記 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 松嶋 健太 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 松田 明浩 | いであ (株) |
| 〃 | 水野 寿行 | 日本交通技術 (株) |
| 〃 | 茂木 道夫 | (株) ニュージェック |

| | | |
|-----------------|--------|-------------------|
| 総務部会 | | |
| 部会長 | 永治 泰司 | (株) 長大 |
| 副部会長 | 猪口 豪 | (株) 千代田コンサルタント |
| 委員 | 浅見 邦和 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 伊藤 誠 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 鈴木 孝 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| 〃 | 西村 秀和 | (株) 長大 |
| 〃 | 野本 昌弘 | (株) 長大 |
| 〃 | 町田 聡 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 総務委員会 | | |
| 委員長 | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| 副委員長 | 浅見 邦和 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 竹田 久和 | 日本工営 (株) |
| 委員 | 石川 友之 | 中日本建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 伊藤 昌明 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 大場 健司 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 津田 毅 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 寺崎 智幸 | 基礎地盤コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 中島 孝 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 畑島 裕樹 | (株) 日建技術コンサルタント |
| 業界展望を考える若手技術者の会 | | |
| 委員長 | 伊藤 昌明 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 委員 | 青木 真利子 | (株) ドーコン |
| 〃 | 青柳 竜二 | (株) 長大 |
| 〃 | 片岸 将広 | (株) 日本海コンサルタント |
| 〃 | 上條 孝徳 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 沓掛 亮太 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 塩谷 章 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 清水 亨一 | 西日本技術開発 (株) |
| 〃 | 鈴木 崇之 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 鈴木 直司 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 竹内 聡 | 開発技建 (株) |
| 〃 | 田ノ畑 聡史 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 角田 真奈美 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 中村 翔一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 藤原 真太郎 | アジア航測 (株) |
| 〃 | 本間 雄太 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 眞野 基大 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 山口 竜司 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 山本 浩樹 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 山本 佳和 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 経営委員会 | | |
| 委員長 | 野本 昌弘 | (株) 長大 |
| 委員 | 鈴木 孝 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 渡辺 宏一 | (株) 建設技術研究所 |
| 経営専門委員会 | | |
| 委員長 | 野本 昌弘 | (株) 長大 |
| 副委員長 | 渡辺 宏一 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 石川 雅一 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 磯山 龍二 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 伊東 三夫 | (株) 日建技術コンサルタント |
| 〃 | 小金澤 実 | (株) 千代田コンサルタント |
| 〃 | 白石 明 | いであ (株) |
| 〃 | 高橋 和久 | (株) 日水コン |
| 〃 | 手皮 章夫 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 宮川 一始 | 復建調査設計 (株) |
| 財務専門委員会 | | |
| 委員長 | 鈴木 孝 | (株) エイト日本技術開発 |
| 副委員長 | 長谷川 賢一 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 渡辺 裕一 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 荒木 英俊 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 伊藤 浩二 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 川名 康教 | 三井共同建設コンサルタント (株) |

| | | |
|-------------|--------|-------------------|
| 〃 | 小谷 輝泰 | シンワ技研コンサルタント (株) |
| 〃 | 菅原 淳 | (株) 長大 |
| 〃 | 西村 泰男 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 表谷 真知子 | (株) 日水コン |
| 〃 | 和田 利樹 | 復建調査設計 (株) |
| 年報委員会 | | |
| 委員長 | 伊藤 誠 | (株) 復建エンジニアリング |
| 委員 | 安宅 貴生 | (株) 日水コン |
| 〃 | 石尾 圭太 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 長岡 尚登 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 山川 宏 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 職業倫理啓発委員会 | | |
| 委員長 | 西村 秀和 | (株) 長大 |
| 委員 | 池田 五郎 | (株) ドーコン |
| 〃 | 尾園 修治郎 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 川村 栄一郎 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 木原 一行 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 中村 実 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| コンプライアンス委員会 | | |
| 委員長 | 町田 聡 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 委員 | 岡田 静訓 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 尾川 憲市 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 尾園 修治郎 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 桂巻 将人 | (株) ドーコン |
| 〃 | 河野 吉次郎 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 後藤 千歳 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 清水 一裕 | 玉野総合コンサルタント (株) |
| 〃 | 菅原 稔郎 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 高橋 洋介 | (株) 長大 |
| 〃 | 泊り 真司 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 中村 一樹 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 西潟 常夫 | (株) キタック |
| 〃 | 埜本 光明 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 引野 正人 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 茂手木 功 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 森尾 有 | (株) 千代田コンサルタント |
| 企画部会 | | |
| 部会長 | 野崎 秀則 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 副部会長 | 中村 正人 | (株) 片平エンジニアリング |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 大平 豊 | エヌシーイー (株) |
| 〃 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 柴田 悟 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 藪内 一彦 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 山田 耕治 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 渡邊 眞道 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 企画委員会 | | |
| 委員長 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 副委員長 | 藪内 一彦 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 委員 | 伊田 啓一 | いであ (株) |
| 〃 | 太田 啓介 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 小澤 暢夫 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 倉田 糧造 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 後藤 剛之 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 斎藤 貢一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 阪口 直人 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 富樫 茂樹 | (株) トーニチコンサルタンツ |
| 〃 | 仁賀木 康之 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 野正 博之 | (株) 日水コン |
| 〃 | 萩原 久吉 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 前川 太 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 光森 泰紀 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 横田 裕史 | 日本工営 (株) |

登録制度専門委員会

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| 委員長 | 仁賀木 康之 | (株) 復建エンジニアリング |
| 委員 | 石田 裕哉 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 大迫 尚司 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 田中 樹由 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 中沢 修 | いであ (株) |
| 〃 | 野地 広志 | 日本交通技術 (株) |

美しい国づくり専門委員会

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| 委員長 | 太田 啓介 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 委員 | 飯尾 昌和 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| 〃 | 上田 真紀子 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 佐々木 慧 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 篠崎 翔太 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 杉山 達彦 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 富樫 茂樹 | (株) トーニチコンサルタント |
| 〃 | 藤原 正明 | (株) 建設技術研究所 |

契約のあり方専門委員会

| | | |
|-----|-------|-------------------|
| 委員長 | 藪内 一彦 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 委員 | 大場 健司 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 大本 修 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 桂巻 将人 | (株) ドーコン |
| 〃 | 金井 恵一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 窪田 弘之 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 佐野 真也 | (株) 日水コン |
| 〃 | 千葉 民和 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 廣瀬 高喜 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 若松 亨二 | (株) 日水コン |
| 〃 | 渡邊 恭志 | いであ (株) |

社会資本整備のあり方検討WG

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 後藤 剛之 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 倉田 糧造 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 伊田 啓一 | いであ (株) |
| 〃 | 太田 啓介 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 小澤 暢夫 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 斎藤 貢一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 阪口 直人 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 富樫 茂樹 | (株) トーニチコンサルタント |
| 〃 | 仁賀木 康之 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 野正 博之 | (株) 日水コン |
| 〃 | 萩原 久吉 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 前川 太 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 光森 泰紀 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 藪内 一彦 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 横田 裕史 | 日本工営 (株) |

国際委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 渡邊 眞道 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 柴田 悟 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 山田 耕治 | 日本工営 (株) |
| 委員 | 池田 博 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 磯部 猛也 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 浦 元啓 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 北野 真広 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 熊岸 健治 | (株) 日水コン |
| 〃 | 中嶋 一雄 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 白 彬 | (株) 長大 |

地域コンサルタント委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 大平 豊 | エヌシーイー (株) |
| 副委員長 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 川口 均 | シンワ技研コンサルタント (株) |
| 委員 | 青木 滋 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |

| | | |
|----|-------|------------------|
| // | 植村 豊樹 | (株) 構研エンジニアリング |
| // | 大野 博司 | アジアエンジニアリング (株) |
| // | 大場 邦弘 | 中部復建 (株) |
| // | 齋藤 恒範 | (株) エコー建設コンサルタント |
| // | 佐藤 和昭 | (株) キタコン |
| // | 鈴木 孝 | (株) エイト日本技術開発 |
| // | 永田 芳久 | (株) 長大 |
| // | 宮崎 平和 | 東洋技研コンサルタント (株) |
| // | 山本 和明 | (株) 長野技研 |

技術部会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 部会長 | 高野 登 | 日本工営 (株) |
| 副部会長 | 小木曾 博 | (株) 建設環境研究所 |
| 委員 | 宇佐美 正則 | 八千代エンジニアリング (株) |
| // | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| // | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| // | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| // | 藏本 克哉 | 朝日航洋 (株) |
| // | 菅原 正道 | パシフィックコンサルタント (株) |
| // | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| // | 堤 安希佳 | (株) オリエンタルコンサルタント |
| // | 林 勝巳 | (株) エイト日本技術開発 |
| // | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| // | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |

技術委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| 副委員長 | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| // | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| // | 鈴木 泰之 | (株) 建設技術研究所 |
| // | 堤 安希佳 | (株) オリエンタルコンサルタント |
| 委員 | 阿部 義典 | 国際航業 (株) |
| // | 石川 賢一 | (株) オリエンタルコンサルタント |
| // | 泉 典宏 | (株) オリエンタルコンサルタント |
| // | 伊藤 将司 | (株) 福山コンサルタント |
| // | 井上 秀行 | パシフィックコンサルタント (株) |
| // | 上山 晃 | (株) 建設技術研究所 |
| // | 小林 幸浩 | 八千代エンジニアリング (株) |
| // | 小林 裕 | (株) 建設技術研究所 |
| // | 坂口 哲夫 | 日本工営 (株) |
| // | 館山 晋哉 | いであ (株) |
| // | 田辺 晋 | (株) エイト日本技術開発 |
| // | 照屋 純 | 日本工営 (株) |
| // | 巴 尚志 | (株) オリエンタルコンサルタント |
| // | 中嶋 規行 | 日本工営 (株) |
| // | 原 文宏 | (株) 建設技術研究所 |
| // | 藤木 明 | 日本工営 (株) |
| // | 藤原 直樹 | (株) 建設技術研究所 |
| // | 星野 正美 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| // | 山崎 祐一 | 日本工営 (株) |
| // | 山下 智康 | (株) 長大 |
| // | 吉村 剛 | (株) 復建エンジニアリング |

交通・安全専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 泉 典宏 | (株) オリエンタルコンサルタント |
| 副委員長 | 福島 賢一 | (株) 福山コンサルタント |
| 委員 | 市川 博一 | パシフィックコンサルタント (株) |
| // | 上野 純男 | 大日本コンサルタント (株) |
| // | 神谷 翔 | 日本工営 (株) |
| // | 児島 正之 | (株) 千代田コンサルタント |
| // | 杉原 良太郎 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| // | 関 正典 | (株) 長大 |
| // | 永井 寿行 | (株) ドーコン |
| // | 藤原 健一郎 | セントラルコンサルタント (株) |
| // | 前川 修一 | (株) 復建エンジニアリング |
| // | 三瀬 泰久 | 八千代エンジニアリング (株) |
| // | 山田 敏之 | (株) 建設技術研究所 |
| // | 渡邊 恭志 | いであ (株) |

I T S 専門委員会

委員長

委員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

井上 秀行
市川 芳宏
伊藤 大
伊藤 智明
小笠原 誠
杉山 信太郎
竹平 誠治
田ノ畑 聡史
深井 靖史
藤高 勝己
松浦 克之
松本 章宏
安田 大樹
山口 大輔
山崎 晴彦
吉永 智広

パシフィックコンサルタンツ (株)
中電技術コンサルタンツ (株)
大日本コンサルタンツ (株)
(株) ドーコン
(株) 四電技術コンサルタンツ
セントラルコンサルタンツ (株)
(株) オリエンタルコンサルタンツ
中央復建コンサルタンツ (株)
(株) 福山コンサルタンツ
日本工営 (株)
(株) 千代田コンサルタンツ
(株) 長大
いであ (株)
(株) 建設技術研究所
国際航業 (株)
八千代エンジニアリング (株)

道路専門委員会

委員長

副委員長

委員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

阿部 義典
土井 和広
石村 佳之
石本 和利
加藤 人土
小林 直樹
佐々木 慧
佐々木 祐司
定成 司
佐藤 大介
竹内 寛
千田 哲哉
服部 唯之
藤木 明
古沢 茂
松野 勝
望月 誠一
森藤 敏一
柳沢 敬司
山岸 洋明
山口 治
吉岡 正人
米山 喜之

国際航業 (株)
パシフィックコンサルタンツ (株)
(株) オリエンタルコンサルタンツ
セントラルコンサルタンツ (株)
(株) 片平エンジニアリング
復建調査設計 (株)
(株) 復建エンジニアリング
日本シビックコンサルタンツ (株)
中電技術コンサルタンツ (株)
(株) 東京建設コンサルタンツ
三井共同建設コンサルタンツ (株)
(株) エイト日本技術開発
(株) ドーコン
日本工営 (株)
(株) オオバ
開発虎ノ門コンサルタンツ (株)
(株) 千代田コンサルタンツ
(株) 建設技術研究所
八千代エンジニアリング (株)
いであ (株)
(株) 日建技術コンサルタンツ
中央復建コンサルタンツ (株)
(株) 長大

道路構造物専門委員会

委員長

副委員長

委員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

小林 幸浩
追谷 健吾
立山 晃
浅津 直樹
浅野 好則
伊藤 茂也
植村 一盛
熊坂 徹也
小島 弘幸
小原 淳一
砂崎 剛
諏訪部 宏之
代島 隆夫
田中 樹由
柘植 康範
中島 浩次
中谷 洋
長谷川 政裕
服部 達也
原田 豊
東 洋平
古田 光司
山浦 武彦
山口 恒太
山地 孝樹

八千代エンジニアリング (株)
三井共同建設コンサルタンツ (株)
(株) 建設技術研究所
復建調査設計 (株)
開発虎ノ門コンサルタンツ (株)
いであ (株)
(株) ドーコン
(株) オリエンタルコンサルタンツ
(株) 福山コンサルタンツ
八千代エンジニアリング (株)
(株) 長大
大日本コンサルタンツ (株)
三井共同建設コンサルタンツ (株)
(株) オリエンタルコンサルタンツ
(株) オオバ
(株) 近代設計
(株) ニュージェック
(株) エイト日本技術開発
日本工営 (株)
大日本コンサルタンツ (株)
パシフィックコンサルタンツ (株)
アジア航測 (株)
中央復建コンサルタンツ (株)
パシフィックコンサルタンツ (株)
(株) 四電技術コンサルタンツ

| | | |
|-------------|--------|-------------------|
| 〃 | 山下 智康 | (株) 長大 |
| 〃 | 横江 政和 | (株) 千代田コンサルタント |
| 〃 | 和田 一嘉 | 国際航業 (株) |
| 河川計画専門委員会 | | |
| 委員長 | 藤原 直樹 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 天野 光歩 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 大本 雄二 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 小澤 宏二 | いであ (株) |
| 〃 | 菊地 博文 | (株) ドーコン |
| 〃 | 小泉 浩正 | (株) 日水コン |
| 〃 | 末本 剛志 | 中電技術コンサルタント (株) |
| 〃 | 関口 定男 | (株) 日建技術コンサルタント |
| 〃 | 竹内 仁 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 中嶋 規行 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 中條 優 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 中村 創 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 並木 嘉男 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 平野 寿謙 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 眞間 修一 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 茂木 鉄平 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 森兼 政行 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 河川構造物専門委員会 | | |
| 委員長 | 館山 晋哉 | いであ (株) |
| 委員 | 磯部 滋 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 上田 正司 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 小畑 耕一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 佐藤 昭二 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 澤口 雄介 | (株) ドーコン |
| 〃 | 炭田 英俊 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 寺前 裕二 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 西 大輔 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 原木 功 | 東京コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 福井 哲也 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 横川 勝美 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 脇本 公朋 | (株) ニュージェック |
| ダム・発電専門委員会 | | |
| 委員長 | 小林 裕 | (株) 建設技術研究所 |
| 副委員長 | 高橋 努 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 委員 | 安達 浩平 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 井根 健 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 小野 弘道 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 芳地 康征 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 前田 研治 | (株) ドーコン |
| 〃 | 梁田 信河 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 山本 富佐雄 | 日本工営 (株) |
| 砂防・急傾斜専門委員会 | | |
| 委員長 | 坂口 哲夫 | 日本工営 (株) |
| 副委員長 | 池田 誠 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 吉村 暢也 | (株) コルバック |
| 委員 | 秋山 浩一 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 安海 高明 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 宇野沢 剛 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 片山 哲雄 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 北原 哲郎 | 応用地質 (株) |
| 〃 | 清野 耕史 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 小林 浩 | 国土防災技術 (株) |
| 〃 | 小更 亨 | (株) パスコ |
| 〃 | 小山 毅 | (株) 日建技術コンサルタント |
| 〃 | 櫻井 一也 | 砂防エンジニアリング (株) |
| 〃 | 佐藤 厚慈 | アジア航測 (株) |
| 〃 | 鈴木 秀幸 | (株) オオバ |
| 〃 | 高木 俊男 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 田口 誠二 | 明治コンサルタント (株) |
| 〃 | 松原 智生 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 松本 隆 | 三井共同建設コンサルタント (株) |

| | | |
|-----------|--------|----------------------|
| 〃 | 原田 紹臣 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 本山 普士 | 中央復建コンサルタント (株) |
| 〃 | 森田 威孝 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 山下 雅彦 | 中電技術コンサルタント (株) |
| 都市計画専門委員会 | | |
| 委員長 | 田辺 晋 | (株) エイト日本技術開発 |
| 委員 | 大橋 明彦 | (株) パスコ |
| 〃 | 梶田 陽介 | (株) 千代田コンサルタント |
| 〃 | 川本 卓史 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 桑山 一 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 小坂 知義 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 椎貝 達也 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 宍戸 一之 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 別府 知哉 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 堀口 雄嗣 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 湯浅 敦司 | (株) オオバ |
| 鉄道専門委員会 | | |
| 委員長 | 吉村 剛 | (株) 復建エンジニアリング |
| 委員 | 池端 文哉 | パシフィックコンサルタント (株) |
| 〃 | 加藤 健郎 | 中日本建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 幸原 淳 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 小林 雅彦 | (株) トーニチコンサルタント |
| 〃 | 杉本 克久 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 千葉 佳敬 | ジェイアール東海コンサルタント (株) |
| 〃 | 中村 洋二 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 西澤 知孝 | (株) 千代田コンサルタント |
| 〃 | 福島 幸司 | (株) 福山コンサルタント |
| 〃 | 室谷 耕輔 | 中央復建コンサルタント (株) |
| 〃 | 山内 俊幸 | ジェイアール東日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 山下 茂樹 | ジェイアール西日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 山本 克己 | (株) ドーコン |
| 〃 | 横田 昌也 | 日本交通技術 (株) |
| 〃 | 渡辺 久幸 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 港湾専門委員会 | | |
| 委員長 | 星野 正美 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| 委員 | 朝倉 一雅 | 中電技術コンサルタント (株) |
| 〃 | 上藪 晃 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 太田 正規 | (株) ドラムエンジニアリング |
| 〃 | 岡部 登 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 小椋 須美雄 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 尾崎 竜三 | 中央復建コンサルタント (株) |
| 〃 | 鹿籠 雅純 | ニシキコンサルタント (株) |
| 〃 | 外館 隆紀 | (株) 東光コンサルタンツ |
| 〃 | 広瀬 宗一 | 日本海洋コンサルタント (株) |
| 〃 | 藤森 修吾 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 溝口 忠弘 | (株) エコー |
| 〃 | 森山 正明 | パシフィックコンサルタント (株) |
| 〃 | 山賀 博 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| 施工管理専門委員会 | | |
| 委員長 | 巴 尚志 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 副委員長 | 重松 英造 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 内田 武司 | 大日コンサルタント (株) |
| 〃 | 高橋 直哉 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 高橋 秀夫 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 武田 睦弘 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 中野 清人 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 藤間 啓二 | いであ (株) |
| 〃 | 前田 佳朗 | 日本振興 (株) |
| 〃 | 山内 弾正 | (株) 日本構造橋梁研究所 |
| 環境専門委員会 | | |
| 委員長 | 石川 賢一 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 副委員長 | 滝澤 えり子 | (株) パスコ |
| 委員 | 市川 克己 | (株) オオバ |
| 〃 | 大塚 哲哉 | 国際航業 (株) |

| | | |
|---|--------|-------------------|
| 〃 | 大矢 圭二 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 川口 真一 | (株) NJS |
| 〃 | 黒崎 靖介 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 佐野 滝雄 | アジア航測 (株) |
| 〃 | 清水 康生 | (株) 日水コン |
| 〃 | 新岡 優一 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 杉本 龍志 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 高崎 誠 | (株) 福山コンサルタント |
| 〃 | 田悟 和巳 | いであ (株) |
| 〃 | 徳重 恵一郎 | (株) 千代田コンサルタント |
| 〃 | 戸田 秀夫 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 棗田 洋子 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 橋本 拓磨 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 平賀 則幸 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 三木 公司 | (株) 四電技術コンサルタント |
| 〃 | 山原 康嗣 | 中電技術コンサルタント (株) |
| 〃 | 湯本 裕之 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 吉川 修司 | (株) 長大 |

土質・地質専門委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 照屋 純 | 日本工営 (株) |
| 副委員長 | 西原 聡 | 中央開発 (株) |
| 委員 | 大賀 政秀 | (株) ダイヤコンサルタント |
| 〃 | 大久保 均 | 応用地質 (株) |
| 〃 | 小野田 敏 | アジア航測 (株) |
| 〃 | 川合 伸治 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 齋藤 和春 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 斎藤 正朗 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 斎藤 泰久 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 清水 公二 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 檀上 裕司 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 中下 恵勇 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 野村 英雄 | 基礎地盤コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 山田 和弘 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 吉川 修一 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 吉田 淳 | サンコーコンサルタント (株) |

政策・事業評価専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 山崎 祐一 | 日本工営 (株) |
| 副委員長 | 篠崎 毅 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 委員 | 上原 登志雄 | (株) トーニチコンサルタント |
| 〃 | 岡本 辰生 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 久保田 明博 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 近藤 浩治 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 佐野 薫 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 白石 哲也 | いであ (株) |
| 〃 | 寺村 良平 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 錦織 俊之 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 沼賀 潤 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 平川 貴志 | (株) ドーコン |
| 〃 | 船田 尚吾 | (株) 長大 |
| 〃 | 三浦 哲也 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 吉原 哲 | 八千代エンジニアリング (株) |

参加型計画専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 伊藤 将司 | (株) 福山コンサルタント |
| 副委員長 | 今林 周次 | (株) エイト日本技術開発 |
| 委員 | 浅野 正史 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 今井 稔 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 大島 明 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 大曾根 正一 | サンコーコンサルタント (株) |
| 〃 | 金子 俊之 | (株) 福山コンサルタント |
| 〃 | 上西 和弘 | (株) 長大 |
| 〃 | 鈴田 裕三 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 高橋 富美 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 外山 秀人 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 新田 恵一 | (株) 日建設計 |
| 〃 | 牧野 幸子 | (株) ケー・シー・エス |
| 〃 | 松尾 環 | 日本工営 (株) |

| | | |
|--------------|--------|-------------------|
| 〃 | 山岸 勉 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 横山 哲 | (株) ドーコン |
| 〃 | 吉岡 正人 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 渡辺 茂樹 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 海岸・海洋専門委員会 | | |
| 委員長 | 原 文宏 | (株) 建設技術研究所 |
| 副委員長 | 五味 久昭 | 三洋テクノマリン (株) |
| 委員 | 加藤 憲一 | いであ (株) |
| 〃 | 兼古 秀明 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 北沢 良之 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 櫻庭 雅明 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 田島 憲一 | (株) エコー |
| 〃 | 辻 貴仁 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 橋本 新 | (株) 東京建設コンサルタンツ |
| 〃 | 山部 道 | (株) 日本港湾コンサルタンツ |
| 〃 | 鷲田 正樹 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 国土情報専門委員会 | | |
| 委員長 | 上山 晃 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 奥村 希 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 菊地 英一 | (株) 長大 |
| 〃 | 松林 豊 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 吉岡 正泰 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 吉田 武司 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 照査特別WG | | |
| 委員長 | 藤木 明 | 日本工営 (株) |
| 委員 | 青木 康英 | 三井共同建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 浅津 直樹 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 石村 佳之 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 石本 和利 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 磯部 滋 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 植村 一盛 | (株) ドーコン |
| 〃 | 宇野沢 剛 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 岡部 登 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 川合 伸治 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 熊坂 徹也 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 小林 浩 | 国土防災技術 (株) |
| 〃 | 斉藤 泰久 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 定成 司 | 中電技術コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 澤口 雄介 | (株) ドーコン |
| 〃 | 鈴木 秀幸 | (株) オオバ |
| 〃 | 代島 隆夫 | 三井共同建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 館山 晋哉 | いであ (株) |
| 〃 | 古田 光司 | アジア航測 (株) |
| 〃 | 前田 研治 | (株) ドーコン |
| 〃 | 梁田 信河 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 山浦 武彦 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 山岸 洋明 | いであ (株) |
| 〃 | 和田 一嘉 | 国際航業 (株) |
| 設計ソフトウェア連絡WG | | |
| 委員長 | 山下 智康 | (株) 長大 |
| 委員 | 上田 正司 | (株) 東京建設コンサルタンツ |
| 〃 | 長谷川 政裕 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 古田 光司 | アジア航測 (株) |
| 〃 | 山浦 武彦 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 吉岡 正人 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 業務システム委員会 | | |
| 委員長 | 河上 英二 | (株) 建設技術研究所 |
| 副委員長 | 菅原 正道 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 林 勝巳 | (株) エイト日本技術開発 |
| 委員 | 浅野 豊 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 新井 伸博 | 大日本コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 上原 啓一 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 坂本 眞徳 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 田倉 治尚 | 日本工営 (株) |

| | | |
|---------------|--------|-------------------|
| 〃 | 東田 正樹 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 福田 浩昭 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 古田 寛志 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 光家 康夫 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 選定・契約専門委員会 | | |
| 委員長 | 新井 伸博 | 大日本コンサルタント (株) |
| 委員 | 磯田 仁 | (株) 長大 |
| 〃 | 伊藤 恭平 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 小河原 浩 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 今野 和弘 | (株) 日水コン |
| 〃 | 酒井 謙一 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 園田 和伸 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 高倉 逸朗 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 田倉 治尚 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 中澤 寿美江 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 成瀬 弘一 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 野田 敬一 | (株) ドーコン |
| 〃 | 野本 昌資 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 藤田 浩嗣 | パシフィックコンサルタント (株) |
| 〃 | 船屋 充 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 松金 伸 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 吉田 勝美 | (株) 長大 |
| 業務形成・実施専門委員会 | | |
| 委員長 | 浅野 豊 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 副委員長 | 坂本 眞徳 | 中央復建コンサルタント (株) |
| 委員 | 荒川 孝児 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 石月 謙一 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 井出 孝 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 大本 修 | パシフィックコンサルタント (株) |
| 〃 | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 佐藤 正治 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 田中 慎一 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 福田 浩昭 | 復建調査設計 (株) |
| マネジメントシステム委員会 | | |
| 委員長 | 水野 高志 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 副委員長 | 宇佐美 正則 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 藏本 克哉 | 朝日航洋 (株) |
| 委員 | 荒川 仁 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 井畑 和馬 | (株) パスコ |
| 〃 | 上田 隆 | 中央復建コンサルタント (株) |
| 〃 | 加納 白一 | 中日本建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 黒木 隆宏 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 畔柳 耕一 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 小仁所 恭一 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 篠 文明 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 下長 右二 | パシフィックコンサルタント (株) |
| 〃 | 林 寿夫 | (株) 協和コンサルタント |
| 〃 | 武笠 誠 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 森 隆信 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 山手 弘之 | 日本工営 (株) |
| システム改善専門委員会 | | |
| 委員長 | 黒木 隆宏 | (株) 建設技術研究所 |
| 副委員長 | 井畑 和馬 | (株) パスコ |
| 委員 | 岩垣 孝一 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 木嶋 光宏 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 小仁所 恭一 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 齊藤 展生 | パシフィックコンサルタント (株) |
| 〃 | 齋藤 義之 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 野中 昌明 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 林 寿夫 | (株) 協和コンサルタント |
| 〃 | 村田 哲哉 | (株) ドーコン |
| 〃 | 森住 泰雄 | (株) 長大 |

品質向上専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 宇佐美 正則 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 副委員長 | 武笠 誠 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 委員 | 青木 毅 | (株) 協和コンサルタンツ |
| 〃 | 安宅 貴生 | (株) 日水コン |
| 〃 | 石川 正樹 | (株) 東京建設コンサルタンツ |
| 〃 | 上田 隆 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 金井 満 | いであ (株) |
| 〃 | 神原 明宏 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 合馬 幹人 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 嶋原 徹 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 高岸 且 | (株) パスコ |
| 〃 | 西川 汎 | (株) 東京設計事務所 |

環境配慮専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 荒川 仁 | 国際航業 (株) |
| 副委員長 | 小仁所 恭一 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 委員 | 篠 文明 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 柴野 正一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 瀬戸 康司 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 轟 正和 | (株) 長大 |
| 〃 | 中田 泰輔 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 西内 康裕 | (株) 日水コン |

P F I 専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 下長 右二 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 森 隆信 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 委員 | 朝倉 俊一 | (株) ドーコン |
| 〃 | 出江 博 | (株) 長大 |
| 〃 | 奥平 詠太 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 片岡 俊正 | (株) 福山コンサルタンツ |
| 〃 | 佐々木 拓朗 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 島 義了 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 田澤 光治 | (株) 復建技術コンサルタンツ |
| 〃 | 千葉 丈雄 | 中日本建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 浜田 幸一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 針谷 健太 | 三井共同建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 春 公一郎 | (株) 日水コン |
| 〃 | 平田 肇 | (株) パスコ |
| 〃 | 古川 修三 | (株) 東京設計事務所 |

PM専門委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 藏本 克哉 | 朝日航洋 (株) |
| 副委員長 | 畔柳 耕一 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 委員 | 植田 栄一 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 楠 昌和 | 三井共同建設コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 富山 春男 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 西垣 勝俊 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 野村 恭悟 | (株) 日水コン |
| 〃 | 藤原 重雄 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 舟川 功 | 大日本コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 松澤 秀泰 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 松田 千周 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 宮 亨 | (株) 東京建設コンサルタンツ |
| 〃 | 村山 勇人 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 安居 邦夫 | (株) ウエスコ |
| 〃 | 山手 弘之 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 渡辺 憲吾 | 八千代エンジニアリング (株) |

情報部会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 部会長 | 馬場 直俊 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 副部会長 | 高久 晃 | 大日本コンサルタンツ (株) |
| 委員 | 浅野 泰弘 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 亀田 雄二 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 菊谷 英彦 | いであ (株) |
| 〃 | 國島 廣高 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 小林 一雄 | メトロ設計 (株) |
| 〃 | 田代 恭一郎 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 長岡 尚登 | 大日本コンサルタンツ (株) |

| | | |
|---------------|--------|-------------------|
| 〃 | 藤澤 泰雄 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 情報委員会 | | |
| 委員長 | 菊谷 英彦 | いであ (株) |
| 副委員長 | 平田 勲 | 中電技術コンサルタント (株) |
| 委員 | 小嶋 均 | 日本交通技術 (株) |
| 〃 | 小林 一雄 | メトロ設計 (株) |
| 〃 | 佐々木 晋 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 笹原 圭二郎 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 佐藤 美緒 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| 〃 | 末田 俊久 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 田代 恭一郎 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 長岡 尚登 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 福井 秀明 | 応用地質 (株) |
| 情報新技術専門委員会 | | |
| 委員長 | 小林 一雄 | メトロ設計 (株) |
| 副委員長 | 佐々木 晋 | (株) 建設技術研究所 |
| 委員 | 岩崎 貴志 | 三井共同建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 龍見 栄臣 | 国土防災技術 (株) |
| 〃 | 長岡 尚登 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 中島 孝 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 中祖 泉 | 中電技術コンサルタント (株) |
| 情報セキュリティ専門委員会 | | |
| 委員長 | 長岡 尚登 | 大日本コンサルタント (株) |
| 副委員長 | 福井 秀明 | 応用地質 (株) |
| 委員 | 岩本 晴彦 | (株) 長大 |
| 〃 | 大類 光平 | 国土防災技術 (株) |
| 〃 | 黒木由利子 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 辻 聡太 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 中神 拓 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 中村 英樹 | 中央開発 (株) |
| 〃 | 中村 仁士 | 中電技術コンサルタント (株) |
| 〃 | 西村 光主 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 濱田 和朗 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 藤澤 祐一 | 日本交通技術 (株) |
| 〃 | 吉田 武司 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 吉村 司 | (株) 協和コンサルタンツ |
| テクリス専門委員会 | | |
| 委員長 | 田代 恭一郎 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 佐藤 美緒 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| 委員 | 秋山 耕太郎 | 中央開発 (株) |
| 〃 | 井上 恵美 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 金高 修 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 岸本 宏一 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 古根村 郁美 | (株) 日建技術コンサルタント |
| 〃 | 末田 俊久 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 杉山 一雅 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 八馬 康之 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 三城 康秀 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| ICT委員会 | | |
| 委員長 | 國島 廣高 | 日本工営 (株) |
| 副委員長 | 亀田 雄二 | 復建調査設計 (株) |
| 〃 | 藤澤 泰雄 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 委員 | 雨宮 康人 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 市場 嘉輝 | (株) 日本港湾コンサルタント |
| 〃 | 加治屋 昇 | (株) 日建設計シビル |
| 〃 | 熊谷 幸也 | (株) パスコ |
| 〃 | 古賀 秀幸 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 小沼 恵太郎 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 佐々木 秀典 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 雫石 和利 | (株) ドーコン |
| 〃 | 吉野 博之 | 八千代エンジニアリング (株) |
| CIM技術専門委員会 | | |
| 委員長 | 藤澤 泰雄 | 八千代エンジニアリング (株) |

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 副委員長 | 熊谷 幸也 | (株) パスコ |
| 〃 | 鞆石 和利 | (株) ドーコン |
| 委員 | 秋葉 美雪 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 今西 実 | (株) アスコ |
| 〃 | 伊藤 誠 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 井上 真悟 | 国土防災技術 (株) |
| 〃 | 薄井 正幸 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 王寺 秀介 | 中央開発 (株) |
| 〃 | 加瀬 光 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 北島 雄太 | いであ (株) |
| 〃 | 小嶋 均 | 日本交通技術 (株) |
| 〃 | 酒井 拓也 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 櫻井 和弘 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 佐藤 真吾 | (株) 復建技術コンサルタント |
| 〃 | 末崎 将司 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 杉山 充 | 新日本技研 (株) |
| 〃 | 滝 弘 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 塚本 博之 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 中山 健 | 中央復建コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 松ヶ屋 航太 | (株) 日本構造橋梁研究所 |
| 〃 | 松林 豊 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 渡邊 義則 | (株) 四電技術コンサルタント |

I C T普及専門委員会

| | | |
|------|--------|-------------------|
| 委員長 | 亀田 雄二 | 復建調査設計 (株) |
| 副委員長 | 古賀 秀幸 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 佐々木 秀典 | (株) エイト日本技術開発 |
| 〃 | 吉野 博之 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 委員 | 加治屋 昇 | (株) 日建設シビル |
| 〃 | 神原 由紀 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 北川 知秀 | (株) パスコ |
| 〃 | 北川 譲 | (株) ドーコン |
| 〃 | 小島 弘 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 末田 俊久 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 杉山 信太郎 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 沼田 祐助 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 原 佑太郎 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 森 暁雄 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 〃 | 吉田 晋暢 | 中央復建コンサルタンツ (株) |

資格・CPD部会

| | | |
|------|-------|------------------|
| 部会長 | 花岡 憲男 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 副部会長 | 安藤 文人 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 古川 毅 | (株) 日本構造橋梁研究所 |
| 委員 | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| 〃 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 〃 | 藤澤 泰雄 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 光森 泰紀 | セントラルコンサルタント (株) |

R C C M資格制度委員会

| | | |
|------|-------|-------------------|
| 委員長 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 副委員長 | 藤澤 泰雄 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 委員 | 相沢 利忠 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 池村 彰人 | (株) 東京建設コンサルタント |
| 〃 | 石井 良尚 | (株) ニュージェック |
| 〃 | 市村 文昭 | (株) 建設環境研究所 |
| 〃 | 小山 理恵 | 日本交通技術 (株) |
| 〃 | 嶋原 徹 | セントラルコンサルタント (株) |
| 〃 | 篠宮 弘州 | (株) 復建エンジニアリング |
| 〃 | 高坂 静夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 西村 寛信 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 橋場 克司 | 大日本コンサルタント (株) |
| 〃 | 宮内 省一 | (株) 長大 |

自主学習システム専門委員会

| | | |
|-----|-------|------------------|
| 委員長 | 熊谷 清 | 朝日航洋 (株) |
| 委員 | 石川 友之 | 中日本建設コンサルタント (株) |
| 〃 | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| 〃 | 國島 廣高 | 日本工営 (株) |

| | | |
|-------------|--------|-------------------|
| 〃 | 高坂 静夫 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 松田 寛志 | 日本工営 (株) |
| CPD委員会 | | |
| 委員長 | 光森 泰紀 | セントラルコンサルタンツ (株) |
| 副委員長 | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| 〃 | 佐々木 克尚 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 委員 | 河野 修一 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 中村 洋二 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |
| 〃 | 鈴木 眞之 | 開発虎ノ門コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 鈴木 裕一 | (株) 建設技術研究所 |
| 〃 | 千葉 恭人 | (株) 東京設計事務所 |
| 〃 | 河村 成人 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 集合研修調整専門委員会 | | |
| 委員長 | 河村 成人 | パシフィックコンサルタンツ (株) |
| 委員 | 大谷 徹 | 国際航業 (株) |
| 〃 | 芝田 明子 | いであ (株) |
| 〃 | ツル山 馨 | 日本交通技術 (株) |
| CPD監査専門委員会 | | |
| 委員長 | 加藤 雅彦 | (株) 長大 |
| 委員 | 河野 修一 | (株) 片平エンジニアリング |
| 〃 | 佐々木 克尚 | 八千代エンジニアリング (株) |
| 〃 | 鈴木 眞之 | 開発虎ノ門コンサルタンツ (株) |
| 〃 | 砂崎 剛 | (株) 長大 |
| 〃 | 千葉 恭人 | (株) 東京設計事務所 |
| 〃 | 巴 尚志 | (株) オリエンタルコンサルタンツ |

5. 建設コンサルタントの概要

5-1. 建設コンサルタントの登録状況

(1) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の登録状況

a). 資本金別会員数（各年度の4月1日現在）

| 資本金（千円） | 平成 23 年度 | | 平成 24 年度 | | 平成 25 年度 | | 平成 26 年度 | | 平成 27 年度 | |
|-------------------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) |
| ～4,999 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5,000～ 9,999 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10,000～ 19,999 | 67 | 16.4 | 77 | 18.3 | 79 | 18.6 | 81 | 19.0 | 87 | 19.8 |
| 20,000～ 49,999 | 176 | 43.0 | 180 | 42.7 | 180 | 42.3 | 178 | 41.8 | 181 | 41.2 |
| 50,000～ 99,999 | 90 | 22.0 | 90 | 21.4 | 93 | 21.9 | 94 | 22.1 | 99 | 22.6 |
| 100,000 ～ | 76 | 18.6 | 74 | 17.6 | 73 | 17.2 | 73 | 17.1 | 72 | 16.4 |
| 計 | 409 | 100.0 | 421 | 100.0 | 425 | 100.0 | 426 | 100.0 | 439 | 100.0 |

(注) 各年度の会社情報による

b). 営業収入金

| | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 年間営業収入金合計 (百万円) | 684,766 | 696,601 | 667,729 | 692,859 | 855,725 |
| 会員数 (社) | 409 | 421 | 425 | 426 | 439 |
| 営業収入金平均 (百万円) | 1,674 | 1,655 | 1,571 | 1,626 | 1,949 |
| 営業収入金合計対前年 度伸び率 (%) | ▲ 5.6 | 1.7 | ▲ 4.1 | 3.8 | 23.5 |
| 営業収入金 1 社平均対前 年度伸び率 (%) | ▲ 2.8 | ▲ 1.2 | ▲ 5.0 | 3.5 | 19.8 |

(注) 年間営業収入金合計欄は、4月1日現在における各会員会社直近の決算期における営業収入金である。

c). 登録部門数登録状況 (各年度の4月1日現在)

| 登録 部門数 | 平成 23 年度 | | 平成 24 年度 | | 平成 25 年度 | | 平成 26 年度 | | 平成 27 年度 | |
|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) |
| 1 | 15 | 3.7 | 17 | 4.0 | 15 | 3.5 | 14 | 3.3 | 14 | 3.2 |
| 2 | 26 | 6.4 | 30 | 7.1 | 30 | 7.1 | 30 | 7.0 | 24 | 5.5 |
| 3 | 37 | 9.0 | 35 | 8.3 | 34 | 8.0 | 33 | 7.7 | 33 | 7.5 |
| 4 | 44 | 10.8 | 52 | 12.4 | 43 | 10.1 | 44 | 10.3 | 49 | 11.2 |
| 5 | 58 | 14.2 | 53 | 12.6 | 63 | 14.8 | 57 | 13.4 | 60 | 13.7 |
| 6 | 47 | 11.5 | 57 | 13.5 | 51 | 12.0 | 54 | 12.7 | 62 | 14.1 |
| 7 | 45 | 11.0 | 37 | 8.8 | 47 | 11.1 | 44 | 10.3 | 47 | 10.7 |
| 8 | 27 | 6.6 | 30 | 7.1 | 35 | 8.2 | 43 | 10.1 | 37 | 8.4 |
| 9 | 24 | 5.9 | 20 | 4.8 | 22 | 5.2 | 26 | 6.1 | 31 | 7.1 |
| 10 | 19 | 4.6 | 21 | 5.0 | 18 | 4.2 | 12 | 2.8 | 14 | 3.2 |
| 11 | 22 | 5.4 | 21 | 5.0 | 19 | 4.5 | 19 | 4.5 | 17 | 3.9 |
| 12 | 8 | 2.0 | 10 | 2.4 | 9 | 2.1 | 10 | 2.3 | 11 | 2.5 |
| 13 | 16 | 3.9 | 15 | 3.6 | 13 | 3.1 | 12 | 2.8 | 10 | 2.3 |
| 14 | 4 | 1.0 | 3 | 0.7 | 5 | 1.2 | 8 | 1.9 | 11 | 2.5 |
| 15 | 3 | 0.7 | 5 | 1.2 | 5 | 1.2 | 4 | 0.9 | 6 | 1.4 |
| 16 | 5 | 1.2 | 5 | 1.2 | 6 | 1.4 | 5 | 1.2 | 3 | 0.7 |
| 17 | 4 | 1.0 | 3 | 0.7 | 1 | 0.2 | 2 | 0.5 | 1 | 0.2 |
| 18 | 2 | 0.5 | 4 | 0.9 | 6 | 1.4 | 6 | 1.4 | 3 | 0.7 |
| 19 | 1 | 0.2 | 1 | 0.2 | 1 | 0.2 | 1 | 0.2 | 4 | 0.9 |
| 20 | 1 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 21 | 1 | 0.2 | 2 | 0.5 | 2 | 0.5 | 2 | 0.5 | 2 | 0.5 |
| 計 | 409 | 100.0 | 421 | 100.0 | 425 | 100.0 | 426 | 100.0 | 439 | 100.0 |

d). 登録部門別登録状況（各年度の4月1日現在）

| 登録部門 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 河川、砂防及び海岸・海洋 | 322 | 324 | 337 | 339 | 358 |
| 港湾及び空港 | 90 | 93 | 94 | 97 | 98 |
| 電力土木 | 24 | 21 | 22 | 23 | 22 |
| 道路 | 348 | 362 | 368 | 374 | 382 |
| 鉄道 | 47 | 47 | 48 | 49 | 50 |
| 上水道及び工業用水道 | 75 | 77 | 83 | 80 | 89 |
| 下水道 | 227 | 226 | 228 | 229 | 233 |
| 農業土木 | 146 | 151 | 154 | 154 | 164 |
| 森林土木 | 35 | 38 | 40 | 40 | 49 |
| 水産土木 | 26 | 27 | 31 | 32 | 33 |
| 廃棄物 | 28 | 30 | 29 | 29 | 30 |
| 造園 | 71 | 73 | 75 | 74 | 70 |
| 都市計画及び地方計画 | 179 | 179 | 177 | 181 | 183 |
| 地質 | 119 | 118 | 121 | 119 | 129 |
| 土質及び基礎 | 241 | 245 | 252 | 253 | 262 |
| 鋼構造及びコンクリート | 313 | 333 | 342 | 351 | 366 |
| トンネル | 116 | 114 | 114 | 113 | 112 |
| 施工計画、施工設備及び積算 | 126 | 128 | 126 | 125 | 124 |
| 建設環境 | 184 | 185 | 187 | 189 | 198 |
| 機械 | 6 | 8 | 7 | 9 | 7 |
| 電気電子 | 31 | 34 | 35 | 35 | 39 |
| | | | | | |
| 延部門数 | 2,754 | 2,813 | 2,870 | 2,895 | 2,998 |
| 会員数（社） | 409 | 421 | 425 | 426 | 439 |

e). 技術者数（各年度の4月1日現在）

| | | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | |
|----------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 会 員 数（社） | | 409 | 421 | 425 | 426 | 439 | |
| 技術者 | 計（人） | 37,190 | 37,732 | 37,738 | 37,733 | 39,381 | |
| | 平均（人） | 91 | 90 | 89 | 89 | 90 | |
| 技術者内訳 | 技術士 | 計（人） | 13,823 | 14,476 | 15,070 | 15,621 | 16,359 |
| | | 平均（人） | 34 | 34 | 35 | 37 | 37 |
| | 大学卒 | 計（人） | 32,151 | 32,381 | 32,401 | 32,254 | 33,576 |
| | | 平均（人） | 79 | 77 | 76 | 76 | 76 |

(2) 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録業者（国土交通省資料）

a). 登録業者数等の推移

| 年度 コンサルタント数 | 年度 | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
| 登録業者数 | 3,935 | 3,941 | 3,945 | 3,947 | 3,934 |
| 登録部門延数 | 9,661 | 9,776 | 9,908 | 10,102 | 10,194 |

b). 登録業者の都道府県別分布状況

| 都道府県 | 平成 26 年度 | | 平成 27 年度 | | 都道府県 | 平成 26 年度 | | 平成 27 年度 | |
|------|------------|------------|------------|------------|------|------------|------------|------------|------------|
| | 業者数 (社) | 構成比 (%) | 業者数 (社) | 構成比 (%) | | 業者数 (社) | 構成比 (%) | 業者数 (社) | 構成比 (%) |
| 北海道 | 271 | 6.9 | 267 | 6.8 | 滋賀 | 40 | 1.0 | 38 | 1.0 |
| 青森 | 61 | 1.5 | 58 | 1.5 | 京都 | 53 | 1.3 | 52 | 1.3 |
| 岩手 | 39 | 1.0 | 39 | 1.0 | 大阪 | 259 | 6.6 | 255 | 6.5 |
| 宮城 | 80 | 2.0 | 79 | 2.0 | 兵庫 | 77 | 2.0 | 78 | 2.0 |
| 秋田 | 47 | 1.2 | 46 | 1.2 | 奈良 | 26 | 0.7 | 25 | 0.6 |
| 山形 | 40 | 1.0 | 40 | 1.0 | 和歌山 | 43 | 1.1 | 44 | 1.1 |
| 福島 | 55 | 1.4 | 55 | 1.4 | 鳥取 | 26 | 0.7 | 29 | 0.7 |
| 茨城 | 56 | 1.4 | 55 | 1.4 | 島根 | 53 | 1.3 | 53 | 1.3 |
| 栃木 | 52 | 1.3 | 54 | 1.4 | 岡山 | 63 | 1.6 | 66 | 1.7 |
| 群馬 | 43 | 1.1 | 42 | 1.1 | 広島 | 86 | 2.2 | 85 | 2.2 |
| 埼玉 | 85 | 2.2 | 84 | 2.1 | 山口 | 36 | 0.9 | 37 | 0.9 |
| 千葉 | 70 | 1.8 | 68 | 1.7 | 徳島 | 39 | 1.0 | 38 | 1.0 |
| 東京 | 707 | 17.9 | 705 | 17.9 | 香川 | 33 | 0.8 | 31 | 0.8 |
| 神奈川 | 93 | 2.4 | 93 | 2.4 | 愛媛 | 30 | 0.8 | 31 | 0.8 |
| 山梨 | 35 | 0.9 | 33 | 0.8 | 高知 | 36 | 0.9 | 36 | 0.9 |
| 長野 | 90 | 2.3 | 87 | 2.2 | 福岡 | 193 | 4.9 | 198 | 5.0 |
| 新潟 | 71 | 1.8 | 71 | 1.8 | 佐賀 | 35 | 0.9 | 34 | 0.9 |
| 富山 | 37 | 0.9 | 37 | 0.9 | 長崎 | 60 | 1.5 | 60 | 1.5 |
| 石川 | 49 | 1.2 | 50 | 1.3 | 熊本 | 76 | 1.9 | 79 | 2.0 |
| 岐阜 | 55 | 1.4 | 53 | 1.3 | 大分 | 61 | 1.5 | 60 | 1.5 |
| 静岡 | 72 | 1.8 | 74 | 1.9 | 宮崎 | 78 | 2.0 | 78 | 2.0 |
| 愛知 | 129 | 3.3 | 130 | 3.3 | 鹿児島 | 70 | 1.8 | 69 | 1.8 |
| 三重 | 46 | 1.2 | 46 | 1.2 | 沖縄 | 138 | 3.5 | 137 | 3.5 |
| 福井 | 53 | 1.3 | 55 | 1.4 | 合計 | 3,947 | 100.0 | 3,934 | 100.0 |

c). 資本金別登録業者数

| 資本金 (千円) | 平成 23 年度 | | 平成 24 年度 | | 平成 25 年度 | | 平成 26 年度 | | 平成 27 年度 | |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 業者数 (社) | 構成比 (%) | 業者数 (社) | 構成比 (%) | 業者数 (社) | 構成比 (%) | 業者数 (社) | 構成比 (%) | 業者数 (社) | 構成比 (%) |
| 個人 | 9 | 0.2 | 9 | 0.2 | 10 | 0.3 | 14 | 0.4 | 15 | 0.4 |
| その他 | 123 | 3.1 | 141 | 3.6 | 147 | 3.7 | 142 | 3.6 | 147 | 3.7 |
| ～999 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1,000～ 1,999 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2,000～ 4,999 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5,000～ 9,999 | 101 | 2.6 | 112 | 2.8 | 119 | 3.0 | 123 | 3.1 | 126 | 3.2 |
| 10,000～ 19,999 | 1,840 | 46.8 | 1,819 | 46.2 | 1,798 | 45.6 | 1,790 | 45.4 | 1,783 | 45.3 |
| 20,000～ 49,999 | 1,163 | 29.6 | 1,169 | 29.7 | 1,168 | 29.6 | 1,171 | 29.7 | 1,160 | 29.5 |
| 50,000～ 99,999 | 356 | 9.0 | 350 | 8.9 | 357 | 9.0 | 353 | 8.9 | 359 | 9.1 |
| 100,000 ～ | 343 | 8.7 | 341 | 8.7 | 346 | 8.8 | 354 | 9.0 | 344 | 8.7 |
| 計 | 3,935 | 100.0 | 3,941 | 100.0 | 3,945 | 100.0 | 3,947 | 100.0 | 3,934 | 100.0 |

(注)「その他」は、社団法人、財団法人及び協同組合等である。

d). 登録業者の登録部門数

| 登録 部門数 | 平成 23 年度 | | 平成 24 年度 | | 平成 25 年度 | | 平成 26 年度 | | 平成 27 年度 | |
|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 業者数 | | 業者数 | | 業者数 | | 業者数 | | 業者数 | |
| | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) | (社) | (%) |
| 1 | 2,017 | 51.3 | 1,988 | 50.4 | 1,967 | 49.9 | 1,900 | 48.1 | 1,847 | 46.9 |
| 2 | 741 | 18.8 | 743 | 18.9 | 743 | 18.8 | 769 | 19.5 | 783 | 19.9 |
| 3 | 398 | 10.1 | 416 | 10.6 | 405 | 10.3 | 417 | 10.6 | 440 | 11.2 |
| 4 | 228 | 5.8 | 237 | 6.0 | 248 | 6.3 | 262 | 6.6 | 251 | 6.4 |
| 5 | 175 | 4.4 | 174 | 4.4 | 184 | 4.7 | 182 | 4.6 | 194 | 4.9 |
| 6 | 116 | 2.9 | 123 | 3.1 | 124 | 3.1 | 141 | 3.6 | 140 | 3.6 |
| 7 | 76 | 1.9 | 64 | 1.6 | 79 | 2.0 | 85 | 2.2 | 82 | 2.1 |
| 8 | 55 | 1.4 | 67 | 1.7 | 70 | 1.8 | 60 | 1.5 | 60 | 1.5 |
| 9 | 32 | 0.8 | 37 | 0.9 | 37 | 0.9 | 40 | 1.0 | 45 | 1.1 |
| 10 | 25 | 0.6 | 20 | 0.5 | 19 | 0.5 | 18 | 0.5 | 19 | 0.5 |
| 11 | 20 | 0.5 | 21 | 0.5 | 17 | 0.4 | 19 | 0.5 | 16 | 0.4 |
| 12 | 13 | 0.3 | 9 | 0.2 | 10 | 0.3 | 13 | 0.3 | 16 | 0.4 |
| 13 | 12 | 0.3 | 12 | 0.3 | 12 | 0.3 | 9 | 0.2 | 8 | 0.2 |
| 14 | 6 | 0.2 | 7 | 0.2 | 10 | 0.3 | 11 | 0.3 | 12 | 0.3 |
| 15 | 4 | 0.1 | 6 | 0.2 | 4 | 0.1 | 7 | 0.2 | 8 | 0.2 |
| 16 | 4 | 0.1 | 5 | 0.1 | 4 | 0.1 | 3 | 0.1 | 1 | 0.0 |
| 17 | 6 | 0.2 | 3 | 0.1 | 3 | 0.1 | 2 | 0.1 | 3 | 0.1 |
| 18 | 4 | 0.1 | 6 | 0.2 | 5 | 0.1 | 4 | 0.1 | 3 | 0.1 |
| 19 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 2 | 0.1 | 3 | 0.1 | 4 | 0.1 |
| 20 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 21 | 2 | 0.1 | 2 | 0.1 | 2 | 0.1 | 2 | 0.1 | 2 | 0.1 |
| 計 | 3,935 | 100.0 | 3,941 | 100.0 | 3,945 | 100.0 | 3,947 | 100.0 | 3,934 | 100.0 |

e). 登録業者の登録部門別登録数及び技術管理者数

| 技術管理者 | 平成23年度 | | | 平成24年度 | | | 平成25年度 | | | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | |
|---------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 技術士 | 認定者 | 計 | 技術士 | 認定者 | 計 | 技術士 | 認定者 | 計 | 技術士 | 認定者 | 計 | 技術士 | 認定者 | 計 |
| | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) |
| 登録部門 | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) | (人) |
| 河川、砂防及び海岸・海洋 | 639 | 343 | 982 | 676 | 354 | 1,030 | 718 | 345 | 1,063 | 755 | 339 | 1,094 | 787 | 333 | 1,120 |
| 港湾及び空港 | 188 | 19 | 207 | 189 | 20 | 209 | 196 | 20 | 216 | 204 | 20 | 224 | 209 | 17 | 226 |
| 電力土木 | 64 | 4 | 68 | 59 | 4 | 63 | 52 | 4 | 56 | 48 | 3 | 51 | 49 | 3 | 52 |
| 道路 | 1,036 | 434 | 1,470 | 1,059 | 436 | 1,495 | 1,104 | 438 | 1,542 | 1,156 | 420 | 1,576 | 1,198 | 406 | 1,604 |
| 鉄道 | 83 | 19 | 102 | 84 | 19 | 103 | 83 | 20 | 103 | 91 | 18 | 109 | 90 | 14 | 104 |
| 上水道及び工業用水道 | 258 | 55 | 313 | 269 | 57 | 326 | 272 | 51 | 323 | 276 | 54 | 330 | 270 | 54 | 324 |
| 下水道 | 627 | 161 | 788 | 625 | 163 | 788 | 628 | 165 | 793 | 655 | 149 | 804 | 662 | 141 | 803 |
| 農業土木 | 547 | 199 | 746 | 548 | 195 | 743 | 557 | 187 | 744 | 561 | 182 | 743 | 570 | 176 | 746 |
| 森林土木 | 149 | 41 | 190 | 158 | 43 | 201 | 156 | 43 | 199 | 158 | 39 | 197 | 161 | 39 | 200 |
| 水産土木 | 44 | 13 | 57 | 45 | 11 | 56 | 47 | 13 | 60 | 52 | 11 | 63 | 54 | 11 | 65 |
| 廃棄物 | 74 | 3 | 77 | 73 | 2 | 75 | 78 | 2 | 80 | 74 | 2 | 76 | 79 | 1 | 80 |
| 造園 | 180 | 21 | 201 | 178 | 22 | 200 | 175 | 20 | 195 | 172 | 17 | 189 | 177 | 16 | 193 |
| 都市計画及び地方計画 | 790 | 38 | 828 | 764 | 42 | 806 | 733 | 39 | 772 | 757 | 40 | 797 | 741 | 35 | 776 |
| 地質 | 404 | 9 | 413 | 405 | 10 | 415 | 416 | 11 | 427 | 407 | 11 | 418 | 413 | 10 | 423 |
| 土質及び基礎 | 722 | 80 | 802 | 726 | 76 | 802 | 748 | 80 | 828 | 773 | 82 | 855 | 779 | 75 | 854 |
| 鋼構造及びコンクリート | 941 | 161 | 1,102 | 958 | 168 | 1,126 | 985 | 173 | 1,158 | 1,037 | 170 | 1,207 | 1,062 | 176 | 1,238 |
| トンネル | 237 | 9 | 246 | 242 | 10 | 252 | 237 | 9 | 246 | 232 | 10 | 242 | 231 | 11 | 242 |
| 施工計画、施工設備及び積算 | 398 | 49 | 447 | 404 | 48 | 452 | 408 | 42 | 450 | 421 | 39 | 460 | 412 | 39 | 451 |
| 建設環境 | 455 | 19 | 474 | 465 | 19 | 484 | 480 | 16 | 496 | 492 | 17 | 509 | 511 | 16 | 527 |
| 機械 | 21 | 6 | 27 | 21 | 5 | 26 | 22 | 5 | 27 | 21 | 6 | 27 | 24 | 6 | 30 |
| 電気電子 | 108 | 13 | 121 | 110 | 14 | 124 | 114 | 16 | 130 | 118 | 13 | 131 | 122 | 14 | 136 |
| 計 | 7,965 | 1,696 | 9,661 | 8,058 | 1,718 | 9,776 | 8,209 | 1,699 | 9,908 | 8,460 | 1,642 | 10,102 | 8,601 | 1,593 | 10,194 |

(注)「都市計画及び地方計画」の登録部門の技術士数には、一級建築士を含む。

5-2. 建設コンサルタントの業務量

(1) 建設コンサルタント協会加盟会社 (単位：件、百万円)

| 区分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 件数 | 受注額 | 件数 | 受注額 | 件数 | 受注額 | 件数 | 受注額 | 件数 | 受注額 |
| 国土交通省 | 11,696 | 175,808 | 10,469 | 183,833 | 11,624 | 215,790 | 10,127 | 181,380 | 9,820 | 168,632 |
| 都道府県 | 29,150 | 165,173 | 29,116 | 173,110 | 28,909 | 188,508 | 28,238 | 187,548 | 26,836 | 184,304 |
| 政令指定都市 | 4,339 | 23,937 | 4,226 | 26,472 | 4,382 | 28,435 | 4,467 | 29,068 | 4,268 | 29,123 |
| 指定都市を除く市町村 | 24,247 | 99,896 | 22,317 | 119,112 | 23,521 | 124,061 | 23,900 | 126,337 | 22,994 | 134,356 |
| 道路関係公団(会社) | 1,016 | 18,827 | 1,094 | 28,645 | 1,188 | 29,577 | 1,065 | 30,324 | 1,163 | 34,760 |
| 社団及び財団 | 3,142 | 13,796 | 2,651 | 13,626 | 2,583 | 12,323 | 2,734 | 15,243 | 2,423 | 16,626 |
| その他 | 35,629 | 156,155 | 34,846 | 165,959 | 31,848 | 182,699 | 32,272 | 190,192 | 36,918 | 212,094 |
| 国内計 | 109,219 | 653,592 | 104,719 | 710,757 | 104,055 | 781,393 | 102,803 | 760,092 | 104,422 | 779,895 |
| 海外 | 903 | 43,262 | 780 | 39,047 | 876 | 51,517 | 906 | 43,993 | 976 | 36,466 |
| 合計 | 110,122 | 696,854 | 105,499 | 749,804 | 104,931 | 832,910 | 103,709 | 804,085 | 105,398 | 816,361 |
| 資料提出会社(社) | 324 | | 331 | | 329 | | 340 | | 357 | |
| 会員会社数(社) | 409 | | 421 | | 425 | | 426 | | 439 | |

(2) 国土交通省登録建設コンサルタント（上位50社、国土交通省資料）
（単位：件、百万円）

| 区分 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | |
|-------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 契約金額 | 件数 | 契約金額 | 件数 | 契約金額 | 件数 | 契約金額 | 件数 | 契約金額 |
| 国内 | | | | | | | | | | |
| 公共 | 39,521 | 332,359 | 38,793 | 370,121 | 39,817 | 415,233 | 36,327 | 391,009 | 35,622 | 379,559 |
| 民間 | 8,731 | 43,378 | 8,871 | 45,341 | 9,416 | 54,735 | 9,544 | 58,825 | 9,514 | 63,094 |
| 小計 | 48,252 | 375,737 | 47,664 | 415,462 | 49,233 | 469,968 | 45,871 | 449,834 | 45,136 | 442,653 |
| | | | | | | | | | | |
| 海外 | 893 | 46,281 | 832 | 42,499 | 828 | 52,222 | 829 | 39,810 | 811 | 34,513 |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 総計 | 49,145 | 422,018 | 48,496 | 457,961 | 50,061 | 522,190 | 46,700 | 489,644 | 45,947 | 477,166 |
| 対前年度比 | 1.091 | 1.146 | 0.987 | 1.085 | 1.032 | 1.140 | 0.933 | 0.938 | 0.984 | 0.975 |

5-3. 建設コンサルタントの経営

(1) 建設コンサルタント経営規模

a) 創業年の状況（平成 27 年 4 月）

（単位：社）

| 創業年 | 資本金 (万円) | | | | | | | | |
|--------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|-----|
| | 1,000 未満 | 1,000 ～ 1,999 | 2,000 ～ 2,999 | 3,000 ～ 3,999 | 4,000 ～ 4,999 | 5,000 ～ 6,999 | 7,000 ～ 9,999 | 10,000 以上 | 計 |
| S25 以前 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 3 | 1 | 16 | 24 |
| 26～30 | 0 | 2 | 0 | 3 | 4 | 2 | 3 | 9 | 23 |
| 31～35 | 0 | 1 | 5 | 5 | 3 | 4 | 6 | 9 | 33 |
| 36～40 | 0 | 6 | 11 | 8 | 15 | 11 | 9 | 17 | 77 |
| 41～45 | 0 | 17 | 12 | 12 | 9 | 14 | 12 | 9 | 85 |
| 46～50 | 0 | 21 | 26 | 20 | 9 | 6 | 2 | 6 | 90 |
| 51～55 | 0 | 13 | 6 | 7 | 3 | 5 | 3 | 3 | 40 |
| 56～60 | 0 | 11 | 6 | 1 | 1 | 4 | 2 | 2 | 27 |
| 61～H2 | 0 | 12 | 6 | 3 | 0 | 3 | 3 | 1 | 28 |
| H3～7 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| H8 以降 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 9 |
| 計 | 0 | 87 | 73 | 64 | 44 | 55 | 44 | 72 | 439 |

b) 登録部門数の状況（平成 27 年 4 月）

（単位：社）

| 登録部門数 | 資本金 (万円) | | | | | | | | |
|-------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|-----|
| | 1,000 未満 | 1,000 ～ 1,999 | 2,000 ～ 2,999 | 3,000 ～ 3,999 | 4,000 ～ 4,999 | 5,000 ～ 6,999 | 7,000 ～ 9,999 | 10,000 以上 | 計 |
| 1 | 0 | 4 | 3 | 4 | 1 | 1 | 1 | 0 | 14 |
| 2 | 0 | 9 | 7 | 4 | 2 | 0 | 2 | 0 | 24 |
| 3 | 0 | 11 | 8 | 5 | 1 | 3 | 3 | 2 | 33 |
| 4 | 0 | 17 | 12 | 7 | 3 | 4 | 3 | 3 | 49 |
| 5 | 0 | 16 | 15 | 8 | 8 | 6 | 2 | 5 | 60 |
| 6 | 0 | 15 | 13 | 11 | 6 | 6 | 4 | 7 | 62 |
| 7 | 0 | 8 | 6 | 11 | 4 | 7 | 8 | 3 | 47 |
| 8 | 0 | 3 | 4 | 5 | 8 | 10 | 4 | 3 | 37 |
| 9 | 0 | 1 | 2 | 1 | 6 | 12 | 2 | 7 | 31 |
| 10 | 0 | 2 | 2 | 5 | 0 | 2 | 0 | 3 | 14 |
| 11 | 0 | 1 | 1 | 3 | 3 | 1 | 4 | 4 | 17 |
| 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 7 | 11 |
| 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 5 | 10 |
| 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 7 | 11 |
| 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5 | 6 |
| 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 18 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 3 |
| 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 |
| 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 計 | 0 | 87 | 73 | 64 | 44 | 55 | 44 | 72 | 439 |

c) 技術職員数の状況 (平成 27 年 4 月)

(単位: 社)

| 資本金 (万円) 技術職員数(人) | 資本金 (万円) | | | | | | | | 計 |
|-------------------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|-----|
| | 1,000 未満 | 1,000 ～ 1,999 | 2,000 ～ 2,999 | 3,000 ～ 3,999 | 4,000 ～ 4,999 | 5,000 ～ 6,999 | 7,000 ～ 9,999 | 10,000 以上 | |
| 30 以下 | 0 | 67 | 44 | 28 | 18 | 19 | 5 | 1 | 182 |
| 31～50 | 0 | 15 | 17 | 19 | 13 | 13 | 6 | 6 | 89 |
| 51～100 | 0 | 3 | 6 | 13 | 9 | 11 | 13 | 16 | 71 |
| 101～200 | 0 | 2 | 5 | 3 | 3 | 4 | 13 | 18 | 48 |
| 201～300 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 6 | 6 | 9 | 23 |
| 301～500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 10 | 13 |
| 501 以上 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 12 | 13 |
| 計 | 0 | 87 | 73 | 64 | 44 | 55 | 44 | 72 | 439 |

d) 技術士数の状況 (平成 27 年 4 月)

(単位: 社)

| 資本金 (万円) 技術士数(人) | 資本金 (万円) | | | | | | | | 計 |
|------------------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|-----|
| | 1,000 未満 | 1,000 ～ 1,999 | 2,000 ～ 2,999 | 3,000 ～ 3,999 | 4,000 ～ 4,999 | 5,000 ～ 6,999 | 7,000 ～ 9,999 | 10,000 以上 | |
| 2 以下 | 0 | 6 | 5 | 6 | 4 | 2 | 0 | 2 | 25 |
| 3～5 | 0 | 38 | 15 | 14 | 4 | 1 | 5 | 0 | 77 |
| 6～10 | 0 | 29 | 27 | 17 | 13 | 14 | 2 | 2 | 104 |
| 11～20 | 0 | 12 | 21 | 20 | 15 | 18 | 16 | 7 | 109 |
| 21～30 | 0 | 2 | 1 | 3 | 4 | 8 | 2 | 6 | 26 |
| 31～40 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 5 | 13 |
| 41～50 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 8 | 6 | 18 |
| 51 以上 | 0 | 0 | 3 | 1 | 2 | 8 | 9 | 44 | 67 |
| 計 | 0 | 87 | 73 | 64 | 44 | 55 | 44 | 72 | 439 |

e) 営業収入金の状況 (平成 27 年 4 月)

(単位: 社)

| 資本金 (万円) 営業収入金 | 資本金 (万円) | | | | | | | | 計 |
|----------------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|-----|
| | 1,000 未満 | 1,000 ～ 1,999 | 2,000 ～ 2,999 | 3,000 ～ 3,999 | 4,000 ～ 4,999 | 5,000 ～ 6,999 | 7,000 ～ 9,999 | 10,000 以上 | |
| 2 億円未満 | 0 | 8 | 4 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 17 |
| 2 億円以上 ～5 億円未満 | 0 | 45 | 27 | 17 | 7 | 3 | 3 | 1 | 103 |
| 5 億円以上 ～10 億円未満 | 0 | 27 | 27 | 21 | 11 | 16 | 8 | 3 | 113 |
| 10 億円以上 ～20 億円未満 | 0 | 5 | 10 | 18 | 18 | 15 | 11 | 8 | 85 |
| 20 億円以上 ～50 億円未満 | 0 | 2 | 5 | 6 | 3 | 13 | 14 | 18 | 61 |
| 50 億円以上 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 7 | 8 | 42 | 60 |
| 計 | 0 | 87 | 73 | 64 | 44 | 55 | 44 | 72 | 439 |

(2) 建設コンサルタンツ協会加盟会社の経営分析（各年度4月）

a) 会員会社

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 備考 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| 総売上高 (百万円) | 2,528 | 2,400 | 2,562 | 2,725 | 2,950 | |
| 総資本 (百万円) | 2,710 | 2,625 | 2,782 | 2,919 | 3,007 | |
| 総売上高総利益率 (%) | 24.2 | 23.8 | 24.1 | 24.9 | 25.7 | (目標値) 35以上 |
| 総売上高営業利益率 (%) | 3.8 | 2.6 | 3.8 | 5.4 | 7.0 | (目標値) 11以上 |
| 総売上高経常利益率 (%) | 4.1 | 2.9 | 4.1 | 5.7 | 7.3 | (目標値) 10以上 |
| 総売上高当期純利益率 (%) | 2.3 | 0.6 | 1.8 | 3.3 | 4.6 | (目標値) 4以上 |
| 総資本経常利益率 (%) | 3.8 | 2.6 | 3.8 | 5.4 | 7.2 | (目標値) 15以上 |
| 総資本当期純利益率 (%) | 2.2 | 0.5 | 1.7 | 3.1 | 4.5 | (目標値) 6以上 |
| 自己資本経常利益率 (%) | 7.3 | 4.9 | 7.2 | 10.2 | 13.6 | (目標値) 37.5以上 |
| 職員一人当たり 総売上高 (千円) | 17,805 | 16,781 | 17,313 | 18,286 | 19,535 | |
| 技術職員一人当たり 総売上高 (千円) | 21,610 | 20,687 | 21,176 | 22,518 | 23,981 | |
| 総資本回転率 (回転) | 0.93 | 0.91 | 0.92 | 0.93 | 0.98 | (目標値) 1.5以上 |
| 総資本自己資本 比率 (%) | 52.3 | 53.6 | 52.6 | 52.3 | 52.6 | (目標値) 40以上 |
| 流動比率 (%) | 176.8 | 186.8 | 182.9 | 183.3 | 182.0 | (目標値) 130以上 |
| 固定比率 (%) | 73.7 | 75.2 | 73.4 | 70.4 | 68.9 | (目標値) 100以下 |
| 対象会社数 (社) | 340 | 358 | 351 | 350 | 359 | |
| 協会加盟会社 (社) | 409 | 421 | 425 | 426 | 439 | |

b) コンサルタント業 80%以上

| 項目 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 備考 |
|------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|------------------|
| 総売上高 (百万円) | 2,747 | 2,728 | 2,872 | 3,093 | 3,228 | |
| 総資本 (百万円) | 2,531 | 2,526 | 2,699 | 2,860 | 2,925 | |
| 総売上高総利益率 (%) | 24.6 | 23.4 | 24.2 | 24.8 | 26.2 | (目標値) 35 以上 |
| 総売上高営業利益率 (%) | 3.5 | 1.7 | 3.0 | 4.7 | 6.9 | (目標値) 11 以上 |
| 総売上高経常利益率 (%) | 3.7 | 1.8 | 3.4 | 5.0 | 7.2 | (目標値) 10 以上 |
| 総売上高当期純利益率 (%) | 2.0 | 0.0 | 1.4 | 2.8 | 4.4 | (目標値) 4 以上 |
| 総資本経常利益率 (%) | 4.0 | 2.0 | 3.6 | 5.4 | 7.9 | (目標値) 15 以上 |
| 総資本当期純利益率 (%) | 2.2 | 0.0 | 1.4 | 3.1 | 4.9 | (目標値) 6 以上 |
| 自己資本経常利益率 (%) | 7.3 | 3.6 | 6.5 | 10.1 | 15.1 | (目標値) 37.5 以上 |
| 職員一人当たり 総売上高 (千円) | 17,720 | 16,434 | 16,695 | 17,876 | 19,102 | |
| 技術職員一人当たり 総売上高 (千円) | 21,458 | 20,059 | 20,222 | 21,778 | 23,058 | |
| 総資本回転率 (回転) | 1.09 | 1.08 | 1.06 | 1.08 | 1.10 | (目標値) 1.5 以上 |
| 総資本自己資本 比率 (%) | 55.1 | 55.6 | 55.2 | 54.0 | 52.5 | (目標値) 40 以上 |
| 流動比率 (%) | 194.7 | 204.7 | 204.6 | 196.6 | 189.3 | (目標値) 130 以上 |
| 固定比率 (%) | 60.6 | 62.2 | 58.3 | 55.5 | 53.8 | (目標値) 100 以下 |
| 対象会社数 (社) | 137 | 145 | 139 | 138 | 150 | |
| 協会加盟会社 (社) | 409 | 421 | 425 | 426 | 439 | |

編集委員

| | | |
|-----|-------|-------------------|
| 委員長 | 伊藤 誠 | (株) 復建エンジニアリング |
| 委員 | 安宅 貴生 | (株) 日水コン |
| | 田中 誠 | (株) 建設技術研究所 |
| | 長岡 尚登 | 大日本コンサルタント (株) |
| | 勝山 修 | 日本工営 (株) |
| | 山川 宏 | パシフィックコンサルタンツ (株) |

**平成 27 年度
建設コンサルタンツ協会 年次報告**

平成 28 年 9 月

編集・発行 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
〒102-0075 東京都千代田区三番町 1 番地 KY 三番町ビル
TEL 03-3239-7992 FAX 03-3239-1869

印刷 株式会社 大應
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-7-5
TEL 03-3292-1488 FAX 03-3292-1485